

変化する社会と 生涯学習の課題

馬居 政幸



NSK 出版

変化する社会と
生涯学習の課題

馬居政幸

NSK 出版

◆表紙のイラストについて◆

中段は団塊の世代が家族を創る 1980 年代、
下段は団塊ジュニアが家族を創る 2010 年代、
それぞれ成人市民対象の意識調査で析出した
住民類型に基づき、市民の多様性、多元性、可
変性のモデルとして、漫画家の長野亨さんに
描いてもらいました。

生涯学習との関わりは 2 章の 1、8 章の 2 を
参照下さい。

はじめに

本書は、当初、八洲学園大学で開講する社会教育主事の資格を取得するための科目「変化する社会と生涯学習の課題」の講義テキストとして企画しました。大学院時代からの友人の浅井経子先生に頼まれて、昨年（2016）春から担当することになった科目です。しかし、テキストづくりを進める過程で、社会教育主事資格取得のための一科目の範囲を超えて、「社会教育と学校教育」、「家族と地域の教育力」、「女性の就労と子育て」、「子どもの文化と情報環境」、「少子高齢化と市民協働」など、生涯学習のあり方をより広い視野から（再定義をも視野において）問うことに役立つ書となることを願って、構成と内容を新たにすることにしました。理由は二つです。

その一つは、八洲学園大学受講生から届いた課題レポートの内容でした。

初年度の講義のために準備した教材は、静岡大学在職時に執筆した拙稿から、科目名に関係すると判断する論考を選び、PDF版にして送付可能にしたものでした。

静岡大学での私の担当は教職専門の社会科教育法と教科専門の社会学でした。しかし幸いにも赴任直後の1980年代に、静岡県と県内市町村の教育委員会が実施する生涯学習推進大綱作成の活動に、研究者として参加する機会を得ました。生涯学習が広く地域の人達に共有される過程を直接経験することができたわけです。

さらに、平成元（1989）年版学習指導要領で新設された生活科の誕生期に、文部省の協力委員として小学校の先生方と地域を学びの場に変える授業創りに参加できました。新学習指導要領が提起した「開かれた学校」について、学校の中では社会科と生活科を中心に、学校の外では地域に根差した生涯学習の実践化のために、各種教育雑誌に発言する機会を得ました。このような学校の内と外を結ぶ生涯学習推進の経験に基づく論考をオリジナルな教材として提出し、八洲学園大学の講義を始めました。

八洲学園大学は通信制です。課題レポートの講評と科目認定試験の評価が講師の役割です。受講申請者は32名でしたが実際に届いたレポート数は29でした。この程度の人数のレポートであれば、と気軽に手に取りました。

ところが、読み始めて戸惑いました。次いで反省しました。多種多様な年齢、経歴、動機のもとで、全国各地の情報とともに、一人ひとりが背負う人生の重さが行間からあふれ出る文章ばかりだったからです。29のレポートが問いかける内容が全て異なり、評価する言葉を見出すことができなくて悩みました。しかし、それならば私自身が受講者に学ぶ姿を見せるしかないと決断し、一人ひとりのレポートに即して私が学

んだ内容を文字にして伝えることにしました。そして、結論部分に2回目の課題を提案し、その理由を語る過程に私の評価を書き込みました。

このような試行錯誤の講義になりましたが、受講者の皆さんに助けられて、8月末に科目認定の評価の作業を終える日を迎えることができました。その時に改めて実感したのが、受講者一人一人が抱く多種多様な問いに応えることができる、より広い領域の課題を“生涯学習の対象”に取り込むテキストの必要性でした。私が用意した拙稿を並べるだけではカバーできませんでした。

ではどのような構成と内容にすればよいのか。その答えを得るには、もう一つの機会が必要でした。それが本書の構成と内容を新たにする二つ目の理由になりました。それは科目認定を終えた翌月の昨年9月に開始した無藤隆先生との本づくりの過程です。翌年(2017)に新学習指導要領が告示されることを踏まえ、取りまとめの中心の役を担われていた無藤先生が改訂の趣旨を語る本です。

「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「主体的・対話的・深い学び」とキーワードを次々と取り上げて、その特性を論旨明快に語る無藤先生の言葉の記録を整理しながら、89年改訂時の「開かれた学校」に関する論議と実践との連続性を感じました。と同時に、それは教育理念のレベルに止まることも知りました。無藤先生が今回の改訂の趣旨の中で、最も熱く語ったのは、旧来の“教科の学力論”を超えて、予測できない社会を生き抜く子ども一人ひとりの“資質・能力の重視”へと導く“知識の構造論”でした。私は新学習指導要領の広さと深さを理解し、90年代の“新しい学力観”から、2000年代の“確かな学力”を経て、“資質・能力の育成”へと積み重ねた成果を、新学習指導要領の中に読み込むことができました。

しかし、このことを学校現場の先生方が実践者としてどこまで理解できるか不安になりました。保護者の皆さんはどうでしょうか。学校の外の社会教育施設で地域の人達とともに活躍する主事の皆さんが関心を示してくれるでしょうか。

この問題意識(危機感)から、八洲学園大学受講生から学んだ新テキスト構想に、新指導要領の理解と実践化に結ぶ構成を重ねることで、“予測困難な社会の変化”に臨機応変に応じる“生涯学習再定義の道を拓く書”に近づけるのでは、との希望を抱きました。その可能性を求めて受講生の皆さんに提供した代替テキスト以外にも含めて拙稿を読み直し、語るべきことが次の三つの時期に分かれることに気付きました。

①80年代臨教審の論議を経て示された「生涯学習体系への移行」とその実践化とみなせる89年版学習指導要領の可能性を論じた1990年をはさむ時期の論。

②その後の学力低下批判を意識しながら既存知識では解けない社会事象の変化に
対峙するために、新学力観を超える論を模索した 2000 年をはさむ時期の論。

③学力調査の功罪への問いを隠れた動機に、人口減少時代における生きる場の再
構築の担い手となる学校・家庭・地域・職場（人口拡大再生産のための社会シ
ステム再編成）の可能性を問う 2010 年を前後する時期からの論。

これが本書の構成の原型になります。さらに、新学習指導要領の可能性を評価し、
社会教育との協働（チーム学校）を視野において、実践化への道を拓くための手順を
次の三種に整理して、本書の内容にする論理と実践を絞り込みました。

- i) 「生涯学習体系への移行」にまで遡って、その価値と有用性を問い直し、
- ii) 学力重視の世論のなかで、一人一人の学びの質の高まりを、他者との関係を豊かに
する言葉の交換作業と重ねることで実現する論理とその実践化に挑み、
- iii) 人口減少時代に突入することにより、福祉系列の施策と施設の拡大が求められる中
で、生涯学習の新たな可能性を引き出す再定義を試みる論を志向すること。

この三種が次に示す本書の各章の名称に込めたコンセプトです。

- 第 1 章 変化する社会が求めた生涯にわたる教育と学習
- 第 2 章 変化する地域における学校と子どもたちの課題
- 第 3 章 変化する家族と子育ての課題
- 第 4 章 沖縄では・・・高い出生率の背景に何が？
- 第 5 章 変化流動する消費社会に育つ子どものリアリティ
- 第 6 章 変化する社会に対峙する学校と教師の課題
- 第 7 章 生涯学習社会における社会教育担当者の役割と課題
- 第 8 章 生涯学習推進のための事業企画と調査研究の方法と展望

i) が 1 章と 2 章、ii) が 3 章、4 章、5 章、6 章、iii) が 7 章と 8 章です。

各章を構成する内容は目次で確認してください。

その際に、本書が通信教育のためのテキストであることを活かして、手に取って
いただく方の学びのツールになることを願って工夫した次の点も確認してください。

- ① 各章で学んでいただきたい点について、章の扉を設けて言葉を添えました。
- ② 同様の意を込めて、章の扉に中項目単位に小項目を付した目次を示しました。
- ③ 各章に配した拙稿の初出文献と発行年度を開始ページ表題右上に示しました。
執筆時の社会的歴史的背景を問う手掛かりにしてください。
- ④ 社会教育と学校教育を社会の変化との関わりにおいて同列におき、この二つを包括
する概念として生涯学習を位置づけて、学校、家族、地域、女性、子育て、就労、子
ども、マンガ、アニメ、まちづくりの論と実に関する拙稿を組み入れました。
- ⑤ 教育と学習の論に加えて、事業企画や社会調査の方法も含めました。

目 次

はじめに	……………3
第1章 変化する社会が求めた生涯にわたる教育と学習	……………9
1 学歴社会から学習社会への移行を求めて	
2 生涯学習社会における学校教育の役割を求めて—社会科教育の観点から	
第2章 変化する地域における学校と子どもたちの課題	……………29
1 地域における社会教育と学校教育の新たな関係を求めて	
2 変化する地域を生きる子どもたちの課題	
3 学校週五日制と子どもの地域活動	
第3章 変化する家族と子育ての課題	……………55
1 少子化がもたらす変化	
2 母として生きる不安	
3 家族と子どもの未来は	
第4章 沖縄では・・・高い出生率の背景に何が？	……………75
1 沖縄社会の三層構造	
2 擬似北欧型の女性の労働力率と保育園への就園率が支える出生率	
3 沖縄社会の課題と可能性	
4 自立心と優しさにあふれた子どもたちを教育育てるため	
補論 沖縄の高い出生率を支えるもの 与那嶺涼子	
第5章 変化流動する消費社会に育つ子どものリアリティ	……………121
1 生きる場への知的謙虚さを	
2 “無性の私”が“演ずる男と女”	
3 マンガが育てる“根性”	
4 子どもの憧れの人気アニメ、物語の主人公たち	

第6章 変化する社会に対峙する学校と教師の課題 ……141

- 1 社会の少子化と学校再編成の課題
- 2 国際化と情報化の中のアイデンティティ
- 3 高齢化の進行に適合する新たな教師の在り方を求めて
- 4 未来に生きる男女に必要な学力の再検討を

第7章 生涯学習社会における社会教育担当者の役割と課題 ……167

- 1 生涯学習推進における社会教育行政の役割
- 2 親のこころの変化によりそうことから
- 3 子どもの生きる場の今と未来

第8章 生涯学習推進のための事業企画と調査研究の方法と展望 ……185

- 1 家庭教育推進方策に関する調査研究の課題と展望
ープログラムの企画から実践への留意点ー
- 2 市民の多様・多元・可変性に基づく類型化の方法と必要性
ー多変量解析による世代間・世代内差異の分析を通じてー

おわりに ……230

初出文献一覧 ……231

第1章 変化する社会が求めた 生涯にわたる教育と学習

本章では、章の題名を「求める」ではなく「求めた」と過去形にしたことにこだわって読み進めてください。

生涯学習というコンセプトは変化を常とする社会が求めた教育と学習の概念です。それを学歴社会から学習社会への変化として説いたのが「1」、学校教育の新たな役割として論じたのが「2」です。

この概念が誕生し世界各国で論じられた1970年代から半世紀が過ぎました。この間に、学校教育を人生の一時期と再定義し、生涯にわたる教育を可能にする制度の整備を求めた社会の変化は、さらに学習者主体の生涯学習へと教育原理のレベルでの変化を求めました。生涯にわたる教育と学習を必要とした社会の変化には、その教育と学習で育つ人たちによって創られる新たな社会が、自らを生み出した教育と学習の制度の改編を求めるという構造が組み込まれています。

このような“教育・学習”と“社会の変化”のスパイラル構造が、日本で形成された時期に求められた“教育と学習の課題”を生涯学習の原点と見なし、その特性を学習社会と学校教育の観点から考察してください。

1 学歴社会から学習社会への移行を求めて

- 1) 学習社会への視点
- 2) 学歴社会の問題性
- 3) 学習社会論の志向性

2 生涯学習社会における学校教育の役割を求めて—社会科教育の観点から—

- 1) はじめに
- 2) 生涯教育から生涯学習へ
- 3) 生涯学習社会における学校教育の役割
- 4) 「社会認識の教育」から「人（あいだ）を育むネットワーク創り」へ

1 学歴社会から学習社会への移行を求めて

1) 学習社会への視点

問6(a) 現在は学歴社会といわれています。あなたは、これを改めた方がよいと思いますか、それともいまのままですよいと思いますか。

改めた方がよい	71%
今のままでよい	24%
その他・無回答	5%

(1985年1月4日毎日新聞「全国教育世論調査」より)

上の調査が端的に示すように、現代の日本は学歴社会であり、それも基本的に改めべき問題を含んでいるとされる。事実、学歴社会を問題視する研究(書)、啓蒙(書)はかなりの数にのぼる。しかし、具体的に何が問題かという点では必ずしもコンセンサスが得られていないようだ。というよりは、むしろ論点があまりに多様と言うべきか。教育に関するあらゆる問題が学歴社会の問題として論じられ、極端な場合、社会問題の原因は全て学歴社会にありといった議論がなされる場合もある。また、その評価も、学歴の全面否定からより徹底せよとするものまで、全く相反する立場がともに学歴社会の問題として論じられる事も少なくない。

他方、学習社会の場合はどうか。ある意味で学歴社会の問題と逆の立場にあるといえよう。その典型が「学歴社会から学習社会へ」という本節の標題であろう。学歴社会があらゆる問題を含むとすれば、その全てを解決する魔法の言葉が学習社会である。

「これまで、政治家や産業界、地域社会や親たちなどが、誰も解決策を知らないような難題に直面したとき、これを『教育の問題』と名付けその解決を学校に押しつけて済ませてしまうことがよくあった。その場合、いわば学校が社会的諸問題を投げ入れる紙屑籠のように扱われてきたわけだが、生涯教育論もこれに似ている。」(市川昭午『生涯教育の理論と構造』¹⁾)

生涯教育を一種の「紙屑籠理論 wastebasket theory」とする市川の指摘はそのま

ま学習社会にもあてはまると言えよう。マイナスの紙屑籠が学歴社会とすれば、プラスの紙屑籠が生涯教育あるいはその基盤となる学習社会ということになる。もちろんこの指摘の意図は、生涯教育や学習社会を否定する事ではなく、ともすれば総花的理想論・抽象論になりがちな生涯教育論や学習社会論に対し、具体的な制度の在りかたや実践の方法の提起を要求するところにある。

実際、生涯教育や学習社会への志向性は、かつてない変動を被っている現代社会の切実な要求として提示されたものである。たとえば、生涯教育を必要とする社会的背景として、次のような項目が提示されることが多い。

- ① 社会の急激な変化（技術革新や情報化の進行により、社会生活上不断の学習が必要）
- ② 平均余命の延長（人口構成の変化による中高年や婦人の第二の人生のための学習など新たな学習内容の要請と学習人口の増大）
- ③ デモクラシーの要請（民主主義を実質化させるための市民としての識見の要請）
- ④ 余暇の増大（余暇の使い方や新たな生き甲斐追求のための学習）
- ⑤ 学習機会の増大（マスコミや社会教育の発達、視聴覚教材の普及、書物の大衆化）
- ⑥ 価値の多元化（規範・価値の相対比を前提にした主体的選択と新たなコミュニケーション確立のための学習）
- ⑦ 学校教育の限界（上記の教育需要に対し学校は画一的に制度化されているために限界がある）

いずれの項目も、日本の社会が今まさに当面している問題である。生涯教育の必要性、すなわち学習社会の成立への要請は具体的実践の段階にあると言えよう。

従って、本節では、学歴社会の問題の理論的検討あるいはその解決方法としての一般的・普遍的学習社会論ではなく、現に地域社会に生活する人々の行動や意識・意欲を重視する立場から考察を試みたい。具体的には、まずこのような観点から、多種多様な学歴社会をめぐる論点において何が問題なのか（問題性）を整理する。次いで、それに対し学習社会はどのような方向を提示するのか（志向性）という点について代表的な学習社会論を概観することから明らかにしてゆきたい。

さらに、次節において、地域社会に根差す学習社会の現実化への課題を問うために、生涯学習社会における学校教育の役割について、「開かれた学校」の論議と社会科の授業実践の観点から考察を試みたい。

2) 学歴社会の問題性

学歴社会を辞書的に定義すれば「成員の社会的地位の決定要因として『学歴』の占める比重が相対的に大きい社会、とりわけ、職業的地位が個人の獲得した教育歴の多寡、あるいはその質の高低により決定される度合が著しく高い社会」となる。しかし、この意味での学歴社会は、教育が特定社会における人々の選抜や配置に関わることを全面的に拒否する立場を除き、必ずしも否定すべき問題ではない。と言うよりもむしろ一つの進歩とも言える。

通常、社会的地位は「帰属的地位 ascribed status」と「業績的地位 achieved status」の二つに分類される。すなわち前者は、性別、年齢など個人の努力とは関係ない生得的要因により決定される地位であり、後者は、個人の能力や努力により達成・獲得される地位を意味する。さらに一般に、社会の近代化・産業化に伴い人材の選別・配分の基準は前者から後者へ、言い換えれば「属性原理」から「業績原理」へと移行する。そしてその機能を担うべく制度化されたのが近代公教育＝学校である。その意味で学歴社会は、個人にとっては誰もが平等に社会的上昇を、社会にとっては適切な人材を全体社会に自由に求めることが史上初めて可能になった社会と言える。民主主義の制度化の一つの具体化が学歴社会であるとも言えよう。先に「一つの進歩」といった所以である。

従って、学歴社会の問題を教育＝学校が人々の社会選抜の手段となる事自体にあるとする場合、学校に代わる新たな選抜システムを提起することが要請される。個性あふれる多種多様な人々と、細分化された分業・役割との多角的組み合わせを要請する現代社会の現実を無視した一方的心情的学歴社会拒否論は、その意図の善意にもかかわらず、かえって新たな不公平を生み出す結果となる。

もちろん無条件で学歴社会が肯定されるわけではない。少なくとも、学歴社会が一定の合理性を有するには、①教育の機会均等、特に高等教育機関の開放性、②学歴と特定の職務遂行能力との対応関係の明瞭性、などが必要とされてきた。しかし、①の課題の具体化としてなされた高等教育の拡大は、職務遂行能力との関係が不明瞭な高学歴者を多量に輩出することにより、②の課題が成立しえない状況をもたらした。その結果、学歴は、特定の知識・技術の教育＝学習とその結果としての学力（用具的価値）の証明というよりも、その学歴を獲得することを可能にした価値観、資質、パー

ソナリティ等(秩序的価値)の証明として、人々を「ふるいわけ screening」規準とみなされるようになった。そして、この過程が強化される時、一度獲得したと証明された学歴は、一種の身分として属性化することになる。

さらに、多くの実証研究により、教育の拡大が当初期待されたほどには社会的平等の進行に寄与していないことが明らかにされてきた。例えば、就学の機会均等を前提にしても、就学以前に社会化された言語や動機づけに起因する能力の階層差の解消はかなり困難であることが指摘される。加えて、能力と遺伝とが関係し、あるいは、学校文化が中間階級に親近性をもつとすれば、学校における能力中心の業績主義的評価と選別は、かえって階層差を固定、拡大させることになる。業績原理の進行がかえって新たな属性原理の問題を生み出すわけである。²⁾

このような状況において、学歴への欲求は、積極的にはより評価の高い学校の卒業証明書を獲得するために、消極的には高学歴を保持しないことによるハンディキャップから脱するために一層強化される。その結果、受験競争の激化、それに伴う成功目標の一元化、そして、そこから締め出される者による逸脱行動の拡大など様々な問題が噴出することになる。かつて個人を属性から解放した学歴社会は、今日、逆にそれを阻害する制度になりつつあるといえる。もちろん、昭和初期を代表として戦前も受験問題はあった。しかし、それはエリートになるための代償であった。他方、今日のそれは実質上全ての子どもに課せられる義務となり、その問題性は比較にならない。

他方、このような「学歴社会実像論」に対し、賃金や昇進に関する実証的研究に基づき「学歴社会虚像論」が提起されている。その代表が、生涯賃金においては特に大きな学歴差は無い、あるいは企業内で管理職に昇進するに際し学歴がそれほど有効ではないと言った主張である。20歳前後におけるたった一回の評価で人を判断するだけでは企業は生き残れない、と言うわけであろう。ただこの場合も、入社時での学歴のレッテル効果を否定しているわけではない。従って、社会のスタート時に少しでも有利なキップを手に入れよう(入れさせよう)とする者にとってどれほど説得力があるか疑問である。³⁾

ところで、上記の問題性は賛否、虚実いずれにしても学歴による社会的地位の形成作用を巡っての論議である。それに対し、学歴競争の目的が、大部分の者にとって少数の特定銘柄の学校学歴ではなく、偏差値を規準とする一元的序列化の中での相対的位置争いであるとするれば、学歴は社会的地位の形成というより地位表示の手段あるいは「社会的差異の表示記号」とも言うべきものになる。さらに、一点差に一喜一憂し、

親子して合格を喜ぶ姿の深層には、単なる社会的地位の獲得ではなく、自己への挑戦、他者の期待への同調、そして自尊心や生き甲斐にまで及ぶ問題があると考えられる。このことは、学歴社会の問題性が、外在的な制度・システムの問題に止まらず、内在的・本源的な人間の存在様式にまで及ぶ問題であることを意味する。4)

さて、以上、学歴社会の問題性を

- ①教育＝学校が社会的地位決定に関わる事自体の当否（理念・目的の問題）
- ②学歴の合理性の規準とその実質の有効度（制度・システムの問題）
- ③学歴社会を支える人間の在り方（人間観・価値観の問題）

という三つの観点から要約・整理してきた。もちろん、これ以外にも様々な問題は指摘しうるが、ここでは以上の事に止めて、次に学習社会論がこれらの事についてどのような志向性を提示するかについて略述したい。

3) 学習社会論の志向性

「学習社会というのは、すべての成熟した男女を対象として、生涯のあらゆる段階にパートタイムの成人教育を提供するだけでなく、学習、自己実現、人間的になることがその目標となり、あらゆる制度がその目標の実現を志向するよう、価値が変革された社会」

これは「学習社会 learning society」という言葉を初めて使用したロバート・M・ハッチンス Hutchins R. M.の定義である。この定義に見られるように、学習社会が意味する学習とは、人生の一時期（特に青少年期）に特定の場所・時間において限定された内容を教授することを中心とする教育＝学校ではなく、成人一般を対象とするパートタイムの教育＝学習を中心とし、その目標は自己実現にある。すなわちそれは、教育投資論に代表される経済発展や社会的上昇といった一定の目的に対する手段としての教育＝学校ではなく、それ自体が目的である「人間的になる」ための教育、言い換えれば、無限に自己を高めることを意図する「継続的学習」の過程としての教育＝学習と言えよう。従って学習社会は、「全成員が自己の能力を最高限度にまで発達させることをめざす社会」として、教育機会の開放といった制度上の発達ではなく、そのような方向への志向性という価値の次元での転換を不可欠とする社会といえる。

加速度的な技術革新による知識・技術の陳腐化を代表として、急激に変化する社会にあっては、将来を予測した人材の育成はかえって経済的にも不合理なものとなる。

さらに重要なのは、今後社会が人間を労働から解放し、余暇を中心とするものに変化することである。人類は史上初めて「かしこく、楽しく、立派にいきる」という人生の真の価値に生きる条件を与えられる訳である。そしてそれを可能にするのが生涯に渡る教育＝学習であり、社会のあらゆる制度・資源はその援助のために再編成されねばならない、ということである。

さらに、「フォール報告」と通称される1973年ユネスコ「教育開発国際委員会」により公刊された報告書『ラーニング・トゥ・ビー Learning To Be (国立教育研究所内フォール報告書検討委員会訳『未来の学習』)も、ハッチンスと同様の観点から教育の目的や学習社会の方向性、そしてそこに向けての人間像を次のように規定する。

まず、教育の目的を「自己確立、すなわち、『自己自身になる』ようにさせること」とおき、具体的には青少年や成人を「特定の一生涯にわたる職業のために訓練」することではなく、「職業の流動性を最大限にし、学習や自己形成の意欲を永久に持ちつづけるよう刺戟する」として教育投資論を批判する。さらに学習が「期間および多様性の両者の意味において人間生活のすべてを含み」、また、教育的、社会的、経済的資源など「社会のすべてのことにかかわる」とすれば、「必要な『教育制度』の改善をこえ、学習社会という段階まで到達しなければならない」と学習社会への必然性を述べる。

そして、この学習社会にむけての人間像を、階級や仕事あるいはイデオロギーや価値などにより「分割された人間 man divided」ではなく「身体的、知的、情緒的、倫理的統合による『完全なる人間 complete man』」であると、その形成を「教育の基本的目標の広義の定義」としている。

このように、ハッチンス、フォール報告いずれも学習社会の基調を、脱教育投資論と余暇社会に、すなわち国家の発展や個人の就職の手段としての教育＝学校の批判と、自由な精神に基づく教養を中心とする教育＝学習の要請においている。それに対し、教育の目的を人間的であるとすることは共有しながらも、生活の中心をあくまで労働におき、職業教育を含めたより広い立場から学習社会論を展開したのが、アメリカのカーネギー高等教育委員会による報告書『学習社会をめざして—生活と労働と奉仕とに向かうさまざまな道 Toward a Learning Society: Alternative Channels to Life, Work and Science』(1974)である。

アメリカ版学歴主義とも言うべき「資格証明書主義 credentialism (より良い就職のためにはより高い学校の卒業証明書が必要)により、1960年代アメリカでは急激に高等教育が拡大した。その結果、不本意就学者の増加と長期間に渡る青年の社会からの

隔離が問題となる。この現実に対し、カーネギー報告書は、「労働は、個人をより社会に結びつけるうえで、他のいかなる生活技術より効果的である」という前提から、個人が労働と教育、そして奉仕を自分の希望にしたがって自由に選択できるシステムの導入を要求する。そのためには、OECD（経済協力開発機構）の主張する「リカレント教育」にみられるように、成人に大学教育の機会を保障することが必要となる。さらに、大学以外に「コミュニティカレッジ」や「放送大学オープンユニバーシティ」など多様な教育機関を設置することが重要である。すなわち青年期の一時期に学校で獲得する資格の有無にその後の人生が拘束されないためには、成人に対し生涯に渡る多様かつ体系的な学習の機会を保障することが必要であるというわけである。⁵⁾

以上、学習社会という言葉が一般化する主要な要因となった三種の代表的な学習社会論の観点を略述してきた。それらは、余暇中心か労働中心かで差はあるものの、教育＝学校の拡大はその当初の意図に反し、結果として人間をモノ化・手段化し疎外することになってしまったという教育の現状認識、あるいはそれに基づく学習社会への志向性もほぼ共通すると言える。すなわちその志向性は、先述した学歴社会の問題性に対応させ次のように要約できよう。

- ① 教育の理念として、究極的には、人間としての限り無い成長を目的とすべきであり、特定の目的の手段であってはならない。
- ② そのためには、いつでも、どこでも、だれでも、自己の自由な選択により、様々な内容を学習することが可能な制度・システムが保障されねばならない。
- ③ さらにその前提には、社会の価値観、人間観の転換がなされねばならない。

さて、このように学歴社会の問題性とそれに対応した学習社会の志向性を要約できるものの、いずれも極めて抽象的理想論であり、そこから直接的に具体的な実践の方途を読み取るとはかなり困難と言えよう。しかし、学歴社会の問題は決して抽象的なものではなく緊急な対処が必要である。そして、その方向性が、上記の学習社会の志向性にあることも否定できない。

他方、様々な調査・研究に基づき、現代日本の社会が既に学習社会への入口にあるとする論も多い。冒頭に提示した生涯教育を必要とする社会的背景はそのことを証明しているようにも思える。しかし、実際のところどうなのか。学習社会の実現は可能なのか。それは本当に必要なことなのか。そこには問題はないのか。

改めて、学校教育との関係から問い直してみよう。

2 生涯学習社会における学校教育の役割を求めて —社会科教育の観点を中心に—

1) はじめに

現代社会は、新たな世紀を目前にして、世界史的变化の中にある。第二次世界大戦とその後のイデオロギーを異にする国家群の対立(冷戦)に基づき構造化された世界秩序が崩壊し、新たな秩序を求めて、ボーダーレスな状況が様々な次元で問題を創出している。日本社会においても、ポストモダンや脱工業化が論議の対象とされ、情報化や国際化への対応が緊急課題として提起されている。とりわけ、世界秩序の構造が急激に変化する中で、日本の経済力に対する様々な国や民族からの要請は、日本の旧来の社会や文化の構造を揺るがす次元にまで及ぼうとしている。

このような世界史的变化に伴う問題を解決するための課題を学校教育、とりわけ社会科もまた共有する。いずれも日本と世界の政治・経済・文化を包含する“全体としての社会の変化”に関わる課題であり、その変化する“社会の形成者の育成”こそが、社会科という教科の目的だからである。だがその課題は、変動する世界に関する知識をリアルタイムで学習者である子どもたちにどのように伝えるかという問いでは解明できない。まず何よりも変化を常とする社会の公教育全体のあり方、いいかえれば、人生の一時期のみではなく、“生涯にわたり学ぶ”ことが、必要不可欠となる社会での“学校教育”自体のあり方が問われなければならない。そしてその上につけて、“日常生活”全体における“子どもの社会的形成”との関わりにおいて、“公教育としての社会科”が果たすべき役割が問われなければならない。

変化の激しい社会にあっては、社会で創造され交換(コミュニケート)される知識の変化もまた早い。だが、学校の中で教える知識の変化は、教科書に代表されるように非常に遅く、次々と変化流動する知識を、学校がリアルタイムで教えることは不可能になる。その結果、学校の中で教える知識と、学校の外で子どもが学び取る知識との関係が、改めて問われることになる。とりわけ、社会科にとって、この問いの意味

は、他の教科にも増して重い。

子どもは“学校の中”のみでも“家庭の中”のみでも育つわけではない。意図的かどうかは別として、子どもは日常生活の様々な時間と空間で出会う“ヒト・モノ・コト”と互いに影響しあうことにより、絶え間無く自己を形成し続ける存在である。

したがって、生涯学習社会において、その“社会の形成者の育成”を目的とする社会科教育が果たすべき課題は、子どものトータルな社会的形成において、学校の一教科としての社会科が担うべき役割とは何かを問うことから得ることができよう。

このような問題意識に基づき、本節では、次の三つの観点から論述する。

その一つは、生涯学習社会における社会科固有の課題を提起する前提として、主に社会教育の分野で展開されてきた生涯教育、生涯学習、学習社会等の論議や実践が示唆する問題を整理する。

その二つは、生涯学習社会の現実化に対し、公教育としての学校、とりわけ義務教育が担うべき新たな役割を、“開かれた学校”という視点から明らかにする。

その三つは、社会科固有の課題が、学校の一教科という立場を守りつつも、①広域総合教科としての可能性を最大限に生かすことにより、②学習の生涯化を前提とする社会における、子どもの“日常性＝ちいき性”に根ざした社会的形成の基盤の育成にあることを提起する。

2) 生涯教育から生涯学習へ

(1) 生涯教育・学習社会論の系譜

生涯教育や学習社会に関する主要な論議を整理すると次のようになる。6)

(a) P. ラングランを中心とするユネスコ・成人教育推進国際委員会 (1965)による提案・討議

- ・仏語 *education permanente* の英訳 *lifelong education* の定着
- ・広く産業社会の新たな変化への対応が課題

(b)米国の R.M.ハッチンスの「学習社会論」やユネスコ・教育開発国際委員会の報告書『*Learning To Be*』による問題提起

- ・教育＝学習の目的を人間の自己確立と可能性の追求に置く
- ・脱教育投資論と余暇社会への対応が課題

(c) OECD (経済協力開発機構) によるリカレント教育やカーネギー高等教育委員会

の報告書『学習社会を目指して』による問題提起。

- ・労働を生活の中心におき、職業教育も含めた成人への大学教育の機会の保障とコミュニティカレッジやオープンユニバーシティ（放送大学）の必要性の提起
- ・過度の資格証明主義 **credentialism** を克服し、個人が自由に労働と教育を選択できる社会制度の保障が課題。

この三つの論議はいずれも時を経ずして日本においても紹介された。とりわけ、生涯教育という理念が初めて世界で注目される契機となった、(a) のユネスコ・成人教育推進会議での論議は、1970年をはさむ時期に精力的に紹介された。その際に、一般に生涯教育を必要とする背景として、次のことが指摘された。

- ①社会の急激な変化（技術革新や情報化の進展により社会生活上不断の学習が必要）
- ②平均寿命の延長（人口構成の変化による中高年の学習の必要性と学習人口の増大）
- ③デモクラシーの要請（大衆社会化状況において民主主義を実質化させるための市民にふさわしい識見の要請）
- ④余暇の増大（自己実現としての余暇のあり方の学習）
- ⑤学習機会の増大（マスコミや社会教育の発達、視聴覚教材の普及、書物・メディアの大衆化）
- ⑥価値の多元化（規範・価値の相対化を前提にした主体的選択と新たなコミュニケーション確立のための学習）
- ⑦学校教育の限界（上記の教育需要に対し学校は画一的に制度化されているために対応に限界がある）

特に⑦に注目したい。現代社会の変化に従来の学校教育が対応できないことが、生涯教育提唱の基本にあることが理解されよう。生涯教育は、本来学校教育の改変を意図して提起されたものであった。だが、日本では学校ではなく地域や家庭の教育、あるいは学校教育を終えた後の教育という、いずれも社会教育の課題として論じられ、実践される傾向が強かった。

（2）日本における生涯教育受容の社会的文脈とその実践特性

もっとも生涯教育のこのような位置づけは世界的なものでもあった。たとえば、生涯教育とともに重視される (c) のリカレント教育は、まさに学校終了後の教育課題であり、米国の生涯学習の場として紹介されることの多いコミュニティカレッジの目的

は成人教育である。この傾向はある意味で必然であった。特に日本の場合、学校教育は百年以上の歴史をもち、今日の豊かな社会を築く基盤となった。様々な問題を抱えているにせよ、その全体としてのレベルは量的にも質的にも非常に高い。それに対し、生涯教育という理念が日本に紹介された 1960 年代末から 70 年代にかけての時期は、高度経済成長による急激な社会変動に伴う様々な問題が一斉に現出した時期であった。地域社会の変貌は著しく、生活の場（コミュニティ）の再建が緊急の課題であった。このような社会的文脈において生涯教育は捉えられたわけである。

そのため、生涯教育は、学習者個々の生涯にわたる学習の保障の具体化ということよりも、生活の場を共有する住民相互の関係の強化（再建）を目的とする地域学習やコミュニティ作りなどの推進と一体になった社会教育行政の理念とみなされる傾向が強かった。その結果、旧来の地域社会が新たなコミュニティに再構成されたかどうかの評価には意見が分かれるものの、少なくとも 70 年代半ばから 80 年代にかけての十数年に渡る実践過程において、地域社会を舞台に様々な学習グループが生まれ、住民の日常生活に則した学習活動の基盤となる組織や施設・設備が整備されてきたことは否定できない。

また他方でこの期間は、周知のように全国の都市部を中心にカルチャーセンターに代表される多様な民間学習機関が準備される過程でもあった。衛星放送を始めとしてマスメディアの多様化・高度化と情報機器の高度化・個人化が飛躍的に進行し、冒頭に述べた国際化や情報化などへの対応が課題となる社会が成立する過程でもあった。またこの過程は、社会の長寿化・少子化による成人女性や高齢者のライフサイクルの変化とそれに伴う潜在的・顕在的な学習欲求（ニーズ）の多様化・高度化に支えられたものであった。

このような変化を踏まえ、生涯教育本来の理念である学校教育の問題を論議の中心課題として設置されたのが臨時教育審議会であった。

すなわち、日本の社会は、1970 年代後半から 80 年代にかけて、オイルショック後の低成長期を省エネルギー政策により克服し、脱産業社会あるいは高度情報社会などと総称されるような、高度経済成長期とは異なる意味での質的な変化をとげることになる。臨時教育審議会は、このような社会における教育の問題を、国際化、情報化、高齢化、個性化といった観点によって促えて、それらに対応させる学校教育の改革を論議の中心に置いた。その結果提起されたのが生涯教育ではなく“生涯学習体系への移行”であったわけである。

したがって、生涯教育から生涯学習に変わることにより、その理念が学校を含む教育全体の改革のキーコンセプトになった背景を次のように考える。すなわち、上述した70年代から80年代にかけての教育状況と社会生活の変化により、日本の社会も多様な学習機会を日常的に保障する方向に確実に向かうようになった。その結果、従来のような教育する側を中心とするのではなく“学習する側のニーズ”を基盤とした施策が必要になったことである。あるいは可能な社会になったと言い換えた方がより実態を表すかもしれない。

生涯学習社会の成立である。そしてこのことは、教育の専門機関として、人生の一定時期に集中的に教育を施すことを目的に制度化された学校教育に対して変化を迫るものであった。

3) 生涯学習社会における学校教育の役割

(1) 学校教育における変化

上述した日本における生涯学習社会の成立の要因を学校教育にとっての問題から捉え返すと、次の四点に要約できよう。

- (a) 学習内容の変化：好むと好まざるにかかわらず、現代は高度産業化や情報化と総称され、変化を常態とする社会において生活を営まざるをえない。その結果、学校が教育する知識や情報は、量的にも質的にも学校の外にある知識や情報よりも必ずしも優れているとはいえなくなっている。
- (b) 学習の場の変化：他方、このような社会が成立する過程で地域社会は大きく変化し、生活を共有する場ではなく、互いに見知らぬ人達が移り住む場へ変わった。同様に、家庭も規模が小さくなるとともに、家族相互の関係が希薄になり個別化する傾向にある。その結果、社会生活を営む上で必要となる社会的ルールの学習あるいは家族以外の様々な他者とコミュニケーションする（つきあう）方法を学ぶ機会が非常に縮小した。ただし、学校の外にある知識や情報の量、あるいは学校以外の学習の場と機会は飛躍的に増加した。
- (c) 学習主体の変化：このことは、今育ちつつある子ども達にとって、学校の外で獲得する知識・情報の量と学習の場・機会が拡大したものの、生活者として必要な知識・技能・規範の学習が不十分になることを意味する。
- (d) 学校の機能の変化：その結果、本来は地域や家庭という日常生活の場が担うべ

き生活者や社会人を育成する機能を、学校が代行せざるをえない状況が生まれてきた。だが、学校はそのような機能を担うために制度化されたものではない。その結果、学校は一種の機能不全に陥らざるをえなくなる。

ところで、一般に、生涯学習の視点から学校教育の役割を考える際に、学校教育の目的を、学校教育期間で完結させるのではなく、学校教育終了後の生涯にわたる学習に統合するための準備として位置づける。そして、それを具体化するための新たな学校教育の課題として、次の二つがあげられる。

①時代や社会の変化を超えて必要な不易としての基礎・基本の学習

②どのような変化にも臨機応変に適應できる自己管理的学習能力の育成

前者が教育内容、後者が教育方法にかかわる課題といえよう。だが、その解決は、従来の学校教育の枠組みをそのままにした教育課程と授業方法の改変の次元でのみ考えられる限り、非常に困難であろう。なぜなら、この二つの課題は、上記の (a) 学習内容、(b) 学習の場、(c) 学習主体、(d) 学校の機能という四つの変化が総合された結果生じたものである以上、その解決にはこれらの変化全体に対処することが必要となるからである。

すなわち、生涯学習を前提とした学校教育の学習内容や方法の改善は、学校のみでなく、学習主体である子どもたちが育つ場（空間構造）とその過程（時間構造）をトータルに改善する中で進めることにより、初めて可能になるといえる。そのためには、学校を単一の独立した教育機関としてではなく、地域や家庭での生活を含めた子供の人間形成の場と過程全体の中心にあるものとして位置づけ、それを具体化するための仕組みをいかにつくるかが最も重要な課題になると考える。生涯学習体系への移行を支えるものとして、学校と地域と家庭の三者の連携が必要とされる理由である。

とりわけこのことは、公的な義務教育機関にとって重要である。国民全体の基礎教育を担う学校として、学区という地域社会を基盤に制度化されているのが、我が国の公的な義務教育制度であるからである。

そして、このような観点から生涯学習体系への移行に必要な課題として臨時教育審議会が提起したのが「開かれた学校」であった。

(2) 「開かれた学校」の意義

日本の学校は、戦前は国家の代理、戦後は民主主義や科学的知識の提供者と立場は

大きく変わったものの、近代（国家・産業・国民・価値）化の実現を図ってきたことでは一貫している。だが、その役割を見事に果たしたゆえに、現在、学校は自らの存在を否定されるような状況に置かれている。たとえば、全ての子どもに等しく教育を保障するために築き上げてきた全国共通の画一的な教授システムは、それゆえに、先述したように社会の情報化・国際化に柔軟に適合する多様な個性を育成するには不向きなシステムにならざるをえない。

また、どのような地域でも安全で効率的な教育を保障するために綿密に組まれた学校管理システムは、それを円滑に機能させるためには、学習の生涯化を可能にする地域教育システムの再編成への要求に対して閉鎖的にならざるをえない。

このような画一性と閉鎖性への批判を受け、臨教審第三次答申は次のような方向に学校を「開く」ことを提起した。

- ① 学校施設・機能の社会教育事業等への開放
- ② 保護者・地域住民への教育方針等の情報提供とその建設的意見の学校経営への反映
- ③ 地域の教育・文化・スポーツ施設等の教育機関全体とのネットワークの形成
- ④ 地域での生涯学習や情報活動の拠点としての学校の施設・機能の向上とその有効活用
- ⑤ 国内・国際間の流動化に対応し異なるものへの関心・理解とその受容

このような「開かれた学校」の指向する方向は、生涯学習社会における義務教育段階の学校改革にとって次の三つの意義を有すると考える。

第一は、類似した概念の「学校開放」があくまで学校による社会教育への援助が目的であるのに対して、「開かれた学校」は学校教育自体の改革を目的として提起されたことである。

第二は、生涯学習社会に対応した学校改変の方向を、学校内部のみの問題に限定せず、子どもが生活する家庭や地域社会全体の課題としたことである。

第三は、その結果、学校が生涯学習体系への移行を目的とする地域教育システム創造のための中心機関に位置づけられたことである。

さらにこの三つの意義を授業レベルの改革に結び付けて具体化したのが、平成元年度学習指導要領の「総則」の次の項目である。

「地域や学校の実態に応じ、家庭や地域社会との連携を深めるとともに、学校相互の連携や交流を図ることに努めること。」

この観点は学習指導要領の「教科」「道徳」「特別活動」のいずれの分野においても見出すことが可能である。そしてその具体化としておおよそ次の二つの方向が提起され、既に数多くの実践化が試みられている。

一つは、学校の中の教育実践に、家庭や地域の様々な人達（ヒト）の参加を促進し、地域の自然・社会事象（モノ）や季節折々の行事（コト）などを活用することである。たとえば、新指導要領によれば、教科・道徳・特別活動のすべてに地域の文化や自然の教材化が必要であり、とりわけ新設教科の生活科は地域との連携なしには進められない教科である。

二つは、逆に学校教育を地域の施設・設備を利用して行ったり、教師や子どもたちが家族とともに地域行事やボランティア活動に参加することを積極的に推進することである。たとえば、学校農園の収穫物を携えての高齢者との交流、授業の一環として祖父母から取材した震災体験による自作劇の地域文化祭での発表、夏休みに福祉施設に宿泊してのボランティア活動、クラブ活動を利用しての地域の自然調査や保護活動への参加などの実践化があげられる。

なぜこのように学校を開くことが必要なのか。その理由の第一は、前節で指摘したように、知的教育機関としての学校の相対的な優位性が減少する一方で、日常生活習慣や社会性育成が子どもの新たな教育課題となっていることである。

第二は、第一節で指摘したように、学校の外の学習の場と機会は確実に充実する方向にあるものの、それらは社会人を対象としたものが多く、子どもの教育機関としては潜在的なものに止まっていること。すなわち、学校がその授業実践を通じて、学校の外の多種多様な“ヒト、モノ、コト”を、子どもの学習機会としていかに生かすことができるか。それも子ども一人一人の個性と成長度に応じて準備できるか。いいかえれば、学校教育を通じて子どもの生活する家庭や地域の“ヒト、モノ、コト”を、子どもの社会的形成に有用となるようにコーディネートし、その潜在的教育力を顕在化させること、これが新たな学校改編の方向である。そしてそのような改編の核となる教科が社会科であることは、上記の事例からも明らかであろう。

4) 「社会認識の教育」から「人間(あいだ)を育むネットワーク創り」へ

(1) 広域総合教科としての可能性を最大限に生かすために

生涯学習社会においては知的教育機関としての学校の優位性の基盤が失われるこ

とを繰り返し指摘した。この問題は社会科にとって他の教科以上に深刻である。その理由は、社会科は「社会の形成者の育成」という目的を“社会認識の教育”として実践してきたと考えるからである。その背景には、次のような認識・知識観がなかったであろうか。

社会認識の教育とは社会事象についての知識を教えることであり、その知識を獲得・蓄積（ストック）すること自体に価値があるという前提である。それは知識とその知識が果たす社会的機能あるいは知識が指し示す事象の意味とが一元的に結びつき、知識自体が一定の価値を包含することを前提とする認識＝知識観である。このように評価された知識は、その意味と機能の範囲（境界）が明確であるため、教科書をもとに教師が被教育者（児童・生徒）に一方向的に教えることが容易な知識でもある。法律、法則、技術に関する知識がその代表である。

もっとも原理的には、社会事象に関する知識としての社会認識は、歴史的社会的に、また価値的に相対性を免れない。だが、先述したように、日本の学校教育は近代（国家・産業・国民・価値）化の実現を目的に制度化されたことから、学校で教える知識は進んだ欧米の正しく善なる知識として、全国共通の画一的な教授・システムによる教育が可能なものとして捉えられてきた。

だが、社会の情報化は、知識と機能と意味の関係を流動化・多元化させる。

すなわち、情報としての知識は、事象を意味付け、説明する多様な選択肢としての可能性を潜在させつつも、それ自体は価値を有しない流動（フロー）状態の単なる記号の集合体にすぎない。価値は情報を選択・創造・操作する主体の意味づけにより初めて生ずる。そのため、情報化された知識は意味と機能の範囲（境界）が曖昧な確率論的知識となり、その教育は変化する状況の中での最適値の選択という性格をもたざるをえない。そのため、教師と被教育者の関係も流動化し、その教育も相互関係の中で創造され改変される知識の学習と、反復・伝達可能なマニュアル的知識の学習に分離する。

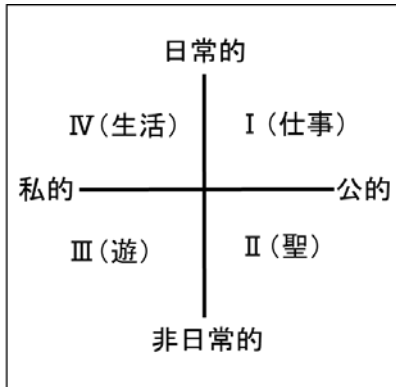
ただ、いかに社会の情報化が進行しようとも、3Rsを代表に、境界の明確な知識の教育が必要であることに変わりはない。また、自然科学的知識のように相対的に境界が明確な知識もある。逆に社会科が教育対象とする知識の多くはまさに変化流動する社会的世界に関する情報としての知識である。とすれば、前項で述べた学校教育の新たな課題とは、このような多様な特性をもつ知識と情報を、学校内外の“ヒト、モノ、コト”を用いて、いかに子ども一人一人の個性と成長度に応じて学びとらせるか、と

いうことではないか。

ところで、社会科は、元来他教科も含めた多様な領域を相互に関連づけ、それを子どもの日常生活に総合することを目的として新設されたはず。この社会科本来の目的こそ、生涯にわたって学習を必要とする変化してやまない「社会の形成者の育成」を目的とする教科の最も重要な課題と考える。

(2) “日常性=ちいき性”に根ざした社会的形成の基盤育成の契機に

この図は社会科が対象とする社会的世界の領域を、“日常的-非日常的”“公的-私的”という二つの分析軸で四種に分類したものである。



これまで社会科はⅢとⅣの領域を軽視（無視・否定？）し、Ⅰとその正当化のためのⅡの領域の知識を教え、その理解（記憶？）度を教育基準としてこなかったか。公的なⅠとⅡには文字通り公（おおやけ）に誰もが認める正解が必ずある。しかもⅡはその正義を証明する。その結果、学校で教える知識は“正しく善”なるもの、それを理解しない学習者は“誤りで悪”となる。だがⅠとⅡがどうであれ、Ⅳの生活は存在

し続けなければならない。Ⅲの遊びも人類史とともにある。それに対してⅠとⅡの歴史は40数年、せいぜい遡ってヨーロッパ近代か明治の文明開化である。だが現代社会にあっては、このⅠとⅡに関する知識が加速度的に変化し、ⅢとⅣの世界の学習の契機が子どもの世界から縮小しつつあることは、上述したとおりである。

ただしⅢとⅣは私的な生活と遊びの領域であるため、答えは複数で曖昧、相手により異なる場合もある。おまけにその基準は、Ⅲは“楽しさ”、Ⅳは“幸せ”といった主観的なものである。また、この領域の特色は“知る”だけでは無価値なことである。“生きる場”すなわち様々な“ヒト、モノ、コト”との“間（あいだ）”で“駆使”される過程で意味と価値は創られる。教師が教室で教科書を用いて強いて勤（勉）めさせても無意味である。

そして、このⅢとⅣの領域の知識の特性が、情報化の高度に進行した生涯学習社会

におけるⅠとⅡの領域の知識にも当てはまることは、前項で指摘したことから推察できよう。その意味で「開かれた学校」が指向する新たな学校とその教育のあるべき方向とは、単に縮小が危惧される生活習慣や社会性の教育のためではない。これまで学校教育が様々な教科により担ってきたⅠやⅡの領域の多種多様な知識（広領域）を、子ども個々の生活に生かす（総合）ことを通じて、生涯学習社会に生きる生活者にとつての意味から読み直す作業と言い換えたい。さらにこれこそ広域総合教科としての社会科固有の教育のあるべき方向と考える。

そしてこのような観点から、筆者は生涯学習社会における社会科の授業実践を次のようなものとして位置づけたい。

「学習主体＝子ども」が、様々な「教科」による多種多様な「知識」を、その「生きる場＝社会」において“駆使しうる（意味と機能の創造）”ために、個々の「学習主体の日常性」に即して、異質な“人との間（あいだ）”において、互いに“知り合い、学び合い、教え合う”ことを通じて、「生きる場＝社会＝ちいき」を構成する“人と人の関係のあり方＝ちいき性＝ネットワーク”を見出し創造する“価値”を理解し感得する“契機”

注

- 1) 市川昭午『生涯教育の理論と構造』教育開発研究所，昭和56（1981）年。
- 2) 麻生誠・潮木守一編著『学歴効用論』有斐閣，昭和52（1977）年。麻生誠・竹内宏編著『日本の学歴生涯は変わる』有斐閣，昭和56（1981）年。R. コリンズ（新堀通也監訳）『資格社会』有信堂，昭和59（1984）年。
- 3) 小池和男・渡辺行郎『学歴社会の虚像』東洋経済新報社，昭和54（1984）年。
- 4) 岩内亮一『学歴主義は崩壊したか』日本経済新聞社，昭和55（1980）年。日本教育社会学会編『教育社会学研究 第38集 特集 学歴の社会学』東洋館出版社。特に門脇厚司「学歴問題研究の新たな課題」，天野郁夫「教育の地位表示機能について」を参照。
- 5) 国立教育研究所内フォール報告書検討委員会（代表平塚益徳）訳『未来の学習』第一法規，昭和50（1975）年。新井郁男編著『現代のエスプリ第146号』（「ラーニング・ソサエティー 明日の学習をめざして」）至文堂。新井郁男『学習社会論』第一法規，昭和57（1982）年。
- 6) 5) と同じ文献を参照

第2章 変化する地域における学校と子どもたちの課題

本章に収めた三つの拙稿は元号が平成に変わる頃に執筆しました。「生涯学習体系への移行」が文部省から示され、生活科の誕生や学校週五日制の開始など地域に根差した教育改革が進められた時期でした。第1章で確認した社会の変化が地域社会の再編を意図する政策課題に転換したわけです。その実践化への期待を担って平成元年に小学校学習指導要領が告示されました。そこに示された「開かれた学校」をキーワードに、地域を学区に置き換えて、社会教育と学校教育の新たな関係構築に焦点を当てたのが「1」です。子どもの成長の節目と地域社会との関係の変化を功罪両面から論じたのが「2」、学校週五日制が担う課題との関係で考察したのが「3」です。この時期に小学校に入学した子どもたちが30代前半になる時間が経過しました。この間に学習指導要領が三度改訂されました。改めて、生涯学習体系への移行が提示された時の論議と実践を省みてください。

1 地域における社会教育と学校教育の新たな関係を求めて

- 1) 問題は学校なのか
- 2) 「学校」の中の「地域」
- 3) 「地域」が意味する「対象」の実態
- 4) 「地域」と「学校」の新たな関係創造のために

2 変化する地域に生きる子どもたちの課題

- 1) 地域の教育力への関心は高まっているが
- 2) 混在する二つの地域観
- 3) 子どもにとって地域は
- 4) 地域で育つのは小学生までか
- 5) 家庭と家庭の間（あいだ）の教育力を

3 学校週五日制と子どもの地域活動

- 1) 1年を経た学校週五日制
- 2) 遊びの価値と地域活動の意義
- 3) 子どもの地域活動を支援（たす）けるために

1. 地域における社会教育と学校教育の 新たな関係創造を求めて

1) 問題は学校なのか

日本社会教育連合会編『社会教育』編集部の私への依頼は、特集テーマ「地域の中の学校」に基づき、社会教育の側面から「地域における学校の役割と課題」を論じて欲しいということであった。その意図は、地域の子どもたちが学ぶために「地域の中」に建てられた施設であるにも関わらず、地域の生活や慣習に関心を払わない学校。その意味で「地域の外」にある学校を「地域の中」の教育機関に変えていかなければならない。その際に必要な視点が社会教育との関係。“学校よ、地域と社会教育への目を開け”ということであろう。

そして、このような視点は、地域で苦勞されている社会教育関係者の切実な願いを反映したものであろう。私もまたその思いを共有する。静岡県や県内市町村による地域学習や生涯学習推進計画に参加し、地域住民の学習行動・意識調査を実施してきた生涯教育・学習の研究者の一人として。

だが、本当に学校の教育は地域と関係なく行われているのだろうか。

私が静岡大学教育学部で担当する講座は社会教育ではなく社会科教育。社会科という教科の教育を研究し、それを通じて主に義務教育を担う教師を育てるのが課題。そのため小・中学校を訪れ先生方と語らう機会も多い。その際によく話題になるテーマが、実は「地域」である。社会科という教科は、特に小学校の場合、地域を無視しては成立しえないからである。

もともと、私の経験する限り、小・中学校の先生方は自分達が構想し集めた地域の教材については多弁だが、学校の周りで生活している人達の活動や学習について語ることはまずない。というよりも何も知らない。あるいは関心を示す必要性すら感じていないといった方がより正確かもしれない。

しかし、このことは社会教育関係者も含め地域の側にもいえるのではないか。やはり私の知る限りだが、子ども達の制服の乱れや先生の地域行事不参加に不満を述べる

ことがあっても、学校の中でどのような地域学習が行われているかに関心を持っている地域のリーダーや社会教育関係者は少ない。ちなみに、本誌の読者の中で、本年（1989）3月に告示された新学習指導要領を読まれた方がどれほどおられるか。あるいは、指導要領改訂を地域活動と結びつけて考える視点をもつ地域リーダーを知っている方がどれだけおられるか。

たとえ地域に関心を示しても学校は「地域の外」にあって受け入れようとししないのか。逆に学校が地域に関心を向けても「地域の外」にあると見られ地域に受け入れられないのか。あるいは、学校の地域への関心と地域の学校への関心が異なり、結果として学校は「地域の外」にあるとされるのか。いずれが（いずれも？）正しいかどうかは別として、問題が学校の側にのみあるとはいえないことは確かであると考える。

さらに、もう一つの問題は「地域」と「学校」の質の相違である。「学校」は意図的、計画的な教育の専門機関である。特に日本の場合、その基準が画一的かつ厳格に法律により定められているため、かなり共通のイメージを持つことができる。学校は、身近な生活空間の中で直接的に確認できる制度として存在しているといえる。

それに対して「地域」の場合はどうか。学区なのか。行政区画なのか。町内会などの各種地域組織なのか。伝統的なムラや郷土なのか。

もちろん辞典を見ればそれなりの定義が書かれている。例えば『地理学辞典』（二宮書店）には、「一般には地表の広狭さまざまな部分を地域と称し」その地理上の特質の類似性により「等質地域（同じような地理的特質をもつ区域）」と「結節地域（対照的な多くの部分が中心的存在により統一されている区域）」に分かれると記されている。また『社会学辞典』（弘文堂）には、「全体社会の一部分を構成する、政治、経済、文化上の諸特徴をもつ空間上の一定の範囲を示す」とある。

だが、いずれも地理学者や社会学者にとっての厳密さを基準にした定義である。「学校」がその役割と課題を問う際に必要な多くの人達に共通する「地域」のイメージ、というここでの問題の解明にどれほど寄与するものか疑問ではないか。逆に、このような学問的な定義を用いなくても、少なくとも「学校」という言葉が示す「対象」に比較して、「地域」という言葉が示す「対象」が非常に曖昧であることは否定できないと考える。

とすれば、学校はいったい何に向かって開こうとしているのか。ここでも問題が「学校」だけではなく「地域」にもあることが確認できる。

以上のことから、「地域における学校の役割と課題」を問う前提として、次の二つの

問題を明らかにする必要があると考える。

- ①「学校」の中における「地域」の位置づけ
- ②「地域」という言葉により意味される「対象」の実態

2) 「学校」の中の「地域」

「開かれた学校」、これが今回の学習指導要領改訂をみる際のキーワードの一つである。その意味でいかに「地域に開く」か、という課題が今日の小・中・高等学校を巡る教育状況の潮流と言える。そしてこの流れの源が臨教審の第三次答申(1987年4月)に示された「開かれた学校と管理・運営の確立」という提言であることはあえて言うまでもないことであろう。すなわち答申では、「学校の活性化」には「学校を地域社会の共有財産としての観点から見直し、学校・家庭・地域社会の協力関係を確立」することが重要であるとして、次のような観点から「学校が開く」方向を提示する。

- ①学校施設や機能の社会教育事業等への開放による有効活用
- ②保護者・地域住民への教育方針等についての積極的な情報の提供とその建設的意見の学校経営への反映
- ③地域内の教育・文化・スポーツ施設等の教育機関全体とのネットワークの形成
- ④地域での生涯学習、情報活動の拠点として学校の施設・機能の向上と有効活用
- ⑤国内・国際間の流動化に対応し異なるものへの関心・理解とその受容

「学校の活性化」には「地域による学校の活用」と「学校による地域の活用」という方向からの改善が必要であり、学校が開く「対象」が「地域」の「住民や保護者」であることと、帰国子女や外国人子女の増加に対応した「異なるもの」であることを確認しておきたい。

さらにこの流れは「教育課程審議会答申」(1987年12月)に引き継がれ、「教育課程の基準の改善のねらい」を達成するために「特に改善を要するところ」として次のように提示された。(①②③は筆者)

「学校は、①地域の施設を積極的に活用したり、②学校教育活動について地域の人々の理解や協力を求めたりするほか、③家庭や地域社会の建設的な意見に耳を傾けるなど、地域に開かれたものとなるよう学校運営の一層の改善充実を図ることが必要である。」

学校は地域の人々や施設と連携なしにはその教育活動を進めることはできない。これが今回の教育課程改善の方向であったわけである。

もともと、ここには臨教審答申にみられた地域と学校の相互性という視点はみられない。あくまで「学校教育にとって」であって「地域にとって」ではないわけである。これは、教課審が地域を学校教育の手段としてのみ位置づけたということではなく、答申の目的が学習指導要領改訂という学校の教育内容の基準の提示にあるためであろう。

では本年（1989）3月に告示された新しい学習指導要領は地域と学校の関係をどのように位置づけているのか。地域住民にとって最も身近な小学校の教育基準となる小学校学習指導要領をとりあげてみたい。

周知のように、学習指導要領は「総則」「各教科」「道徳」「特別活動」という四つの章により構成されている。それぞれ学校の教育活動を構成する教科・道徳・特別活動という領域に対応しているわけである。

まず「第1章 総則」では、「第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の中に新たに次の項目が加えられた。

「地域や学校の実態に応じて、家庭や地域社会との連携を深めるとともに、学校相互の連携や実施を図ることに努めること。」

先の教課審答申を受けた内容であることは明らかであろう。

「総則」は小・中・高の各学習指導要領に共通するもの。したがって、日本の初等中等教育の「指導計画」は、教課審答申の三つの方向を前提とする「家庭や地域社会との連携」を踏まえて作成されるようになるわけである。

では具体的に各教科・道徳・特別活動はどのようになされるのか。

まず、「道徳」では「家庭や地域社会との連携の方法を示す必要がある」という記述が、また「特別活動」では「学校行事については、学校や地域の実態に応じて、各種類ごとに、行事及びその内容を精選して実施すること」という記述が、ともに「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」の中に新たに追加されている。

学習指導要領はあくまで原則を示すもの。その意味で、いずれも記載されている量はわずかだが、新たに上記の内容が加わったという重みは無視できないであろう。少なくとも、現行の学習指導要領よりも「地域の中」にあるものとして学校をより鮮明に位置づけていることは間違いないと言える。

では、教育内容として最も多くの時間を占める「各教科」はどうか。

小学校の教科は従来8種。それがこの度の改訂により9教科になる。1、2学年の社会科と理科に代わって生活科が新設されたからである。そしてこの生活科こそ地域

との連携なくしては成立しえない教科である。いいかえれば、生活科の新設こそ「地域」に「開かれた学校」という学校活性化の流れを象徴する改訂であると考ええる。

「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。」

これが学習指導要領に記された生活科の「目標」である。生活科が従来の教科と異なり、学習の「対象」と「場」が、「教室の中」ではなく「学校の外」の子ども達の「生活の場」という意味での「地域」であることが理解できよう。さらに、具体的に「地域」にある「身近な自然や社会」という学習の「対象」を2学年合わせて12項目上げられている「学習内容」の中から拾ってみると次のようになる。

「通学路（安全な登下校）。家族の仕事（家庭生活を支える）。近所の公園（身近な社会と自然との関わり）。近所の店（日常生活に必要な買い物）。乗り物や駅（公共物の働きや働く人々の様子と安全）。季節に応じた地域の行事（四季の変化の中での生活の工夫）。」

生活科が、子どもたちが生活する中で交わる多くの人達という意味での地域住民の協力により初めて成立する教科であることも理解できよう。

さらに、地域との連携なくしては成立しえないもう一つの教科が社会科である。その理由は、生活科を受けた最初の単元となる第3学年の内容として、今回の改訂で加えられた次に示す項目により明らかであろう。

「自分たちの地域の人々が、公民館、図書館などの公共施設を利用している様子及び地域の清掃や交通安全などの活動に参加している様子を観察したり調べたりして、地域の人々は協力して生活の向上や住みよい現場づくりに努力していることに気付くようにするとともに、自分も地域社会の一員として協力できるようにする。」

日本の子どもたちが初めて「社会」の仕組みやそこでの人間のあり方を学ぶ対象が「公民館、図書館」などの“社会教育施設”あるいは、「清掃や交通安全」などの“地域活動”という社会教育に参加する人達の様子なのである。まさに地域を舞台に活躍する社会教育関係者の出番である。

さらに、第3学年と第4学年は「地域社会」を構成する「人々の営み」としての社会事象が学習の対象。第5学年（産業学習）と第6学年（歴史・政治・国際社会の学習）においても、「学習対象」は日本全体や世界に、あるいは過去へと拡大するが、それらの「学習方法」において子どもの「生活世界としての地域」との関わりが重視されていることを付記しておく。

このように改訂された学習指導要領を見る限り、「学校」は自己の教育活動を全うするために「地域」と「社会教育」に目を開かざるをえなくなっていると言える。但し、学習指導要領は法的拘束力を持つとはいえ一種の原則を提示したものにすぎない。実際に全国の「地域」において「学校」と「社会教育」が協力して双方の教育力を高められるかどうかは別の問題である。

だが少なくともその具体化への課題は、「学校」のみでなく「地域」と「社会教育」の側にも向けられたものであることは確認できよう。

そこで次に学校が開こうとしている地域の実態について目を向けたい。

3) 「地域」が意味する「対象」の実態

これまでの考察から「学校」にとって「地域」は学習主体である子どもたちが「生活する場」あるいはその「生活世界」を構成する「人々の交わり」や「営み」として捉えることができよう。その具体的な「場」が学区から市町村の間の範囲として想定されているといえる。では、その「場」で「交わる」人達の実態はどのようなものか。

図-1 は静岡県浜岡町で実施した教育課題調査により明らかにした学習行動をもとにした地域住民の類型である。浜岡町は人口約2万の小さな町。中部電力による原子力発電所の建設を契機に昭和40(1965)年代後半から急激に都市化。現在は、旧来の農業を基盤とする地域組織や生活様式と、新住民や若者による都市的文化が混在する町となっている。調査はそのことを町内の成人が8種に分かれるという結果により証明したといえる。従って、浜岡町の場合、「地域住民」といっても、どの類型の人達を意味するかにより、その特徴はかなり異なるわけである。1)

例えば、先に示した学習指導要領の社会科3学年の最初の単元に対応する「地域の人々」には、浜岡町の場合は「新住の若い専門家」「るるんギャル・ママ」「土地っこ若い衆」合わせて約4割以上の大人が入らないことになる。この人達が「地域の清掃や交通安全の活動」に参加する可能性は殆どなく、その意味で「協力して生活の向上や住みよい環境づくりに努力している」ことにはならないからである。

これは、浜岡町のみの問題でないことはあえていうまでもないであろう。

むしろ急激に都市化したとはいえ浜岡はまだ旧来の地域構造が生きている町である。その浜岡でさえ住民は多様化していると考えた方が、全国の小学校を囲む地域の実態を捉える上で有効と考える。

図-1 学習行動による住民類型



さらに、学校が「開く」相手として協力を期待できる条件は「地域活動」に積極的なだけではない。学校が開かれている昼間の時間に活動に参加できることがもう一つの条件。浜岡町の場合この条件に合うのは「活動する役職おじさん」と「活躍する中年婦人」のみ。合わせて 25%。それに「がんばる母さん」の一部が加わるかどうか。要するに学校の基準で見る限り、「地域」とは浜岡町の場合は大人の四人に一人だけの問題になる。

この点も、浜岡を特別視することはできない。地域活動への意欲と参加率は、ともに都市化が進むにしたがって低くなることは静岡県全体を対象とする「県民学習調査」(『県民の学習行動と意識』昭和62年3月静岡県教育委員会)により確認されている。

とすれば、東京を代表に大都市の場合、学校が期待する地域住民を父母も含めてどの程度の「実像」として描けるのであろうか。年齢、性、職業・・・、その像と数はかなり限定されたものにならざるをえない。

そして、ここにあげた「学校の基準」としての「地域とその住民像」は、浜岡町がそうであるように、「社会教育」が前提とする「地域と住民像」でもあとと考える。すなわち、学校も社会教育も相互に知らないわりには、その抱く「地域像」にはさほどズレはないといえるかもしれない。ともに実際に生活する人々の「地域像」からみれば少数派にすぎないことも含めて。

4) 「地域」と「学校」の新たな関係創造のために

表-1 産業別人間関係(地域)の特性

産業分類	関係の契機	人間・集団との関係の特性
1次産業中心社会	地縁・血縁	同質・身分・伝統を前提とした公私未分化の非選択的な人間関係
2次産業中心社会	社縁・学校縁	同質・平等・競争・利害を前提とした集団への実質的に非選択的な帰属関係
3次産業中心社会	情報・知縁	選択の契機を介在させた部分的人間関係(横並び階層化or棲み分けor共生関係)

表-1 は産業構造の相違による人間関係や個人と集団との関係の特色を私なりにまとめたものである。農業を代表に第一次産業中心の社会では生まれ住む「土地(地縁)」と、「家(血縁)」がそのまま人間関係の枠を形成し、個人による選択の余地はない。それが社会の工業化に伴い、「学校」による社会移動を介し、「会社」を代表に「選択」

された「職場組織」の中で人間関係が形成されるようになる。そこでは従来の地縁や血縁からは自由に自分の所属する集団を決定できる。だが日本では、義務教育段階での学校選択は私立学校に進む少数者にしか許されていない。また高校・大学の選択も義務教育段階で進むコースが決定される（トラッキング）とすれば、実質的にその幅は狭いといえる。加えて、学歴とリンクした企業選択、更には昇進や給与のシステムに規定された職場という集団の絆は益々選択の幅を狭くする。

他方、第三次産業の中での人間関係の「機縁」は「情報・知識」。特性は常に選択の契機を内在した可変的な関係。その象徴がキー操作のみで世界中とコミュニケーションするコンピューターネットワークである。また日常生活の中での典型を、住む場は離れているが電話や車を用いて子育てのための情報を交換し、相互の必要に応じて子供の面倒を見合う若い母親達の共同保育のグループに見ることができよう。さらになによりも「社会教育」が本来志向している世界、また「生涯学習」という教育のあり方が前提とする社会の人間関係こそ、情報・知識を縁とする人の結び付きにより創造されると考える。「いつでも・どこでも・だれでも」は情報・知縁の特性でもある。

さらに、この3種の人間関係のパターンをいずれか一つに統合するのではなく、それぞれの独自性を生かしつつ相互に結ぶ（ネットワーキング）ことが「情報・知縁」の最も重要な働きである。

しかし、学校も社会教育も一次産業的人間関係のみで地域住民像を描いていないか。あるいは非選択的な地縁・血縁でのみ結びつこうとする「地域」を全国一律の基準で統御する「学校縁」で再統合しようとしていないか。

このような地縁像である限り浜岡町の課題を越えることはできないであろう。必要なのは異質な人たちが“たまたま共に住む地”を相互に“知り合う縁”すなわち「情報・知縁」的な絆に転換する方法である。それは「土地」と「学校」の「縁」の否定ではなく、それぞれの縁により結びついた人達が相互に交流することにより、いずれか一方だけではできない新たな人と人との関係を創造することである。

そしてこのことが、多様に分化し明確な輪郭を持たない「地域」に対し、一義的に制度化された組織である「学校」が果たさなければならない現代の役割である。さらにその方向に「地域」と「学校」を主導するのが、双方の問題を見ることができ、その意味で「情報・知縁」を内在しているはずの「社会教育」に課せられた役割であると考え。以下そのための課題を考えるための観点を略述しておきたい。

〈1〉学校は役割や課題を具体化する前に「地域」の実態を知る努力を。

教師は地域に住む子供達や父母に学ぶ立場であることを忘れずに。

多くの教職員は学区外から車通勤であろう。そのこと自体は問題ではないが、運転席から見る学区と子どもとその父母が生活している場は、空間的には重なっても全く“異なる意味の世界”であるであることを忘れてはならない。それ故に、その地で生活を営む子供やその父母に学ぶことから地域を知る努力は始まる。従って、児童や生徒として教師が捉える前の子供達の視線から彼らの“生活の場としての地域”を歩き見つめることを最も重視すべきである。父母に対するアンケート調査等はそのあとの問題。いかに厳密な調査手順を踏んだとしても、調査者の対象に対する深い理解があって初めてそのデータは価値が生じることを忘れてはならない。

〈2〉地域を読む基準は多元的に、学校の役割は個別的に

浜岡町の例を上げるまでもなく、今、住む場という意味での地域には様々な人達が生活している。ある意味では、全く異なる文化に生きる者が相互に無視しつつ重なって生活している場が地域という空間であろう。

その意味で、どれか一つの生き方を基準に地域を判断するのではなく、多様な人達を多様なままにいかに関係づけるかが今日の地域再構成の基本原則である。学校はそのことを忘れてはならない。しかし、そのことは全ての地域の人達に形式的に平等にあたることを意味するわけではない。むしろ逆である。形式的な平等は対象が質的に異なる場合には実質的に不平等になる。対象の異質性は関係の異質性とセットでなければならない。地域の人達に対する学校の働きかけやその要求の受容は個別的に構成すべきである。

〈3〉地域の人達との関わりは、管理職や校務分掌の問題ではなく、教職員一人一人の課題として。

従来の学校と地域の関係においてもPTAの地域活動に始まり地域協議会や懇談会、地域青少年健全育成会議など様々な場が制度化されている。しかし、いずれも学校は管理職もしくは公的な仕事の一環として参加する場合がほとんどではないか。地域の方も地元で長く住む人達が名誉職的性格の強い役職に従って並び会合を運営する。ここには地域組織とその活動はあっても異質な人が交わって新たな関係を創造する場としての「地域」はない。

「地域」は私的な場としての「家庭」と公的な場としての「学校」や「社会」を結

ぶ「半公半私的」な場として位置づけるべきである。それは子どもにとっては人間として生きるための準備となる鍛えの場、大人にとっては様々な人が共に生きるための知恵を学ぶ場である。したがって地域はそのような人間関係が創造されている「場」のみ、すなわち“人と人の間”のみに存在すると考えたい。地域は「地域づくり」の中にしか存在しえないといえる。

その意味で、教師は共に生きる一人の人間として自己を顕現することから地域とのつきあいは始まる。地域学習のための教材もそのような人間関係を基盤として初めて子どもたちのリアリティに根ざすものとなる。

逆に、地域の人達による学校設備の利用も、自分達の趣味やスポーツのためだけではなく、子供達を育て自己を高める場を創造する契機に結びつく「地域づくり」の一環としての学校利用として捉えるべきであろう。

〈4〉すべて社会教育の課題でもあることを忘れてはならない。

以上の学校と地域の関係は、そのまま社会教育関係者と地域との関係のあり方であるとともに、学校と地域をそのような関係に持っていく課題もまた学校教育から社会教育に投げかえされた球であることを忘れないでほしい。

注

1) 浜岡町（現御前崎市）での調査研究と住民類型の詳細については次の文献を参照いただきたい。

①角替弘志 馬居政幸「学習行動による住民類型とその意識特性にみる地域生涯教育計画の課題—静岡県小笠郡浜岡町での学習意識・行動調査をもとに—」『日本生涯教育学会年報 第10号 1989年

②角替弘志・馬居政幸編著『地域における生涯学習の課題—浜岡町教育課題調査より—』編集協力 静岡県出版文化会 1993年5月

※両文献に関心のある方は馬居教育調査研究所 <http://www.uer-labo.jp/>に入り、「アーカイブ」の末尾においた“Contact Us”にて連絡ください。

2 変化する地域を生きる子どもたちの現状と課題

1) 地域の教育力への関心は高まっているが

子どもが心身ともに健全に育つために地域の教育力の再構築が課題となって久しい。とりわけ、学校週五日制実施を目前にして、文部省の審議会を始め、いわゆる「受皿の問題」として、あらためて学校の外の子どもの生活の場である地域社会のあり方が論議の対象になっている。

また、既に県や市町村では、社会教育行政を中心に生涯学習体系への移行に伴う施策がとられ、様々な団体や組織による地域活動を奨励し、子ども会活動や各種スポーツ団体の活性化が図られている。公民館などの社会教育施設においても、子どもを対象とする事業が生まれ、PTAを代表に社会教育関係団体でも、独自の運動として地域を舞台にした子どものための活動を企画・実践しているところも多い。

学校教育においても、小学校の生活科や中学校の選択教科を代表に、新学習指導要領が告示されて以来、「開かれた学校」の理念のもと、地域の教育力を積極的に取り入れた授業や学校経営の準備が進められようとしている。

このように現状をみると、今後さらに地域の教育力への期待は高まり、それを具体化する運動や活動も益々活発になると思われる。だが、多種多様な施策や地域活動が展開されることと、実際に“地域の中で子ども達が育つ”こととはイコールで結ばれるものであろうか。

2) 混在する二つの地域観

筆者はここ数年、静岡県内の市町村で地域を基盤にした生涯学習の推進にかかわってきた。だが、筆者が直接聞く行政担当者や地域団体のリーダーの声は必ずしも楽観的ではない。いくら準備をしても参加者が少ない、という悩みを代表に、子どもの問題では受験の圧力による塾通いやファミコンに代表される遊びの変化、大人の問題ではリーダー不足（力量不足）とその背後にある親の無関心や無理解を阻害要因としてあげる方が多い。

しかし、筆者はこれらを認めつつも、より根本的に現在の地域の再構築のあり方や

その前提となる地域観自体に問題があると思えてならない。理由は、多様な運動や活動の中に相反する二つの課題や見方が混在している場合が少なくないからである。

一つは、地域の中から子どもの成長にとってマイナス要因となるものを取り除くことを目的とする運動や活動にみられる地域観。従来からあるポルノ自動販売機の撤去や非行防止のための地域補導、最近では有害コミックやダイヤルQ2の問題がその典型である。この場合、地域は現状のままでは健全ではなく、“不健全な地域”から子どもを守ることを課題になる。

もう一つは、地域の自然、伝統文化、行事、人間関係などをプラス要因ととらえ、直接体験や社会的ルールを学ぶ場として、学校や家庭とは異なる独自の教育力を生かす運動や活動にみられる地域観。伝統芸能の継承運動や地域ボランティア活動などが典型である。この場合、地域はそれ自体が健全な場であり、“健全な地域”で子どもが活躍することが課題になる。

しかし、もしこのように“不健全な地域”と“健全な地域”があり、地域の教育力は“健全な地域”のみにあるとすれば、“地域の中で育つ子ども”は、“不健全な子ども”と“健全な子ども”に二分されることになる。

あるいは、“現にある地域”は“不健全”だからこそ“健全”な“あるべき地域”を構築することが運動や活動の課題である、ということであろうか。だが、もしダイヤルQ2のような新たな、それも日本中どこでもあてはまる不健全な問題が次々と生じてくれば、“地域の中で育つ”というテーマは“あるべき地域”の課題になり続け、その都度、“現にある地域”では子どもは育たない、ということになる。

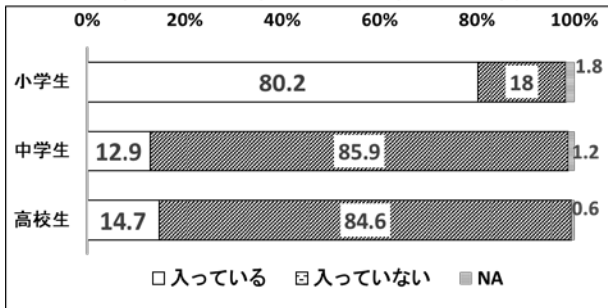
なぜこのような混乱が生じるのか。本当に地域は“健全”と“不健全”に分かれるものなのか。何よりも“地域の中で育つ子どもたち”とは、どのような“子どもの育ち”を意味し、そのことに“家庭”はどのようにかかわるのか。

ところで、上記の地域観はいずれも大人が進める活動や運動に関するもので、子ども自身のものではない。そこで、上の疑問を解く手掛かりとして、地域とのかかわりを子どもがどのようにとらえているかをみてみたい。

3) 子どもにとって地域は

次の表は、静岡県内の小学校5年から高等学校3年までの児童・生徒 3610名を対象に行った調査の報告書（「青少年の意識と行動に関する調査」静岡県青少年問題協議会 平成3（1991）年3月）から抜粋したものである。

図1 団体・サークル等への加入の有無(小中高別)



学校関係以外で「団体、グループ、サークル」に入っているのは、小学生では 80.2%だが、中学生は 12.9%、高校生は 14.7%にすぎない。小学生の加入団体も「子ども会」が 87.6%と圧倒的に多

い。また、団体に加入していない中・高生の「理由」をみると、最も多いのが「関心がないから」で中学生が 50.9%、高校生が 54.8%。次いで中・高ともに「遊ぶ時間が少なくなる」と「団体を知らない」の順である。

図2 加入団体の種類(小中高別)

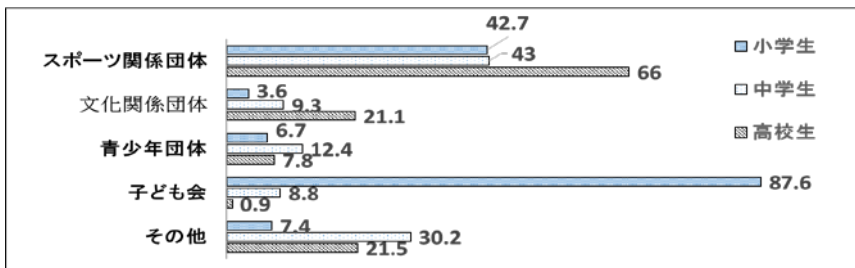
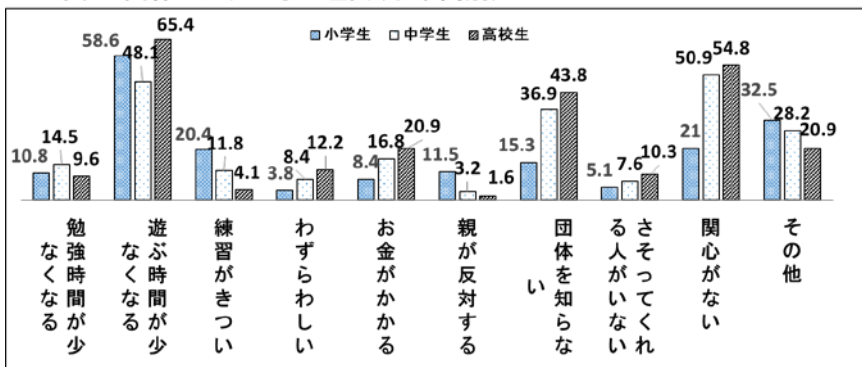
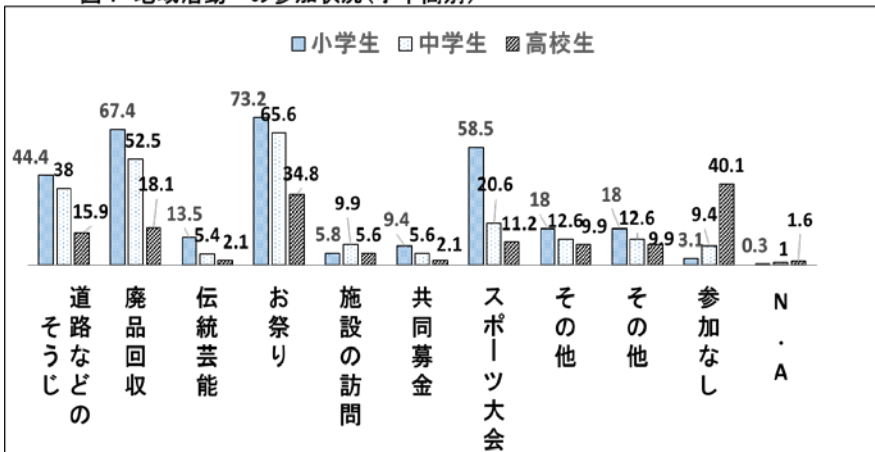


図3 団体に加入しない理由(小中高別)



「子ども会」は小学生のみが対象。それも静岡県内の多くの市町村では小学校に入学すればほぼ自動的に加入するシステム。子どもの自発的な選択で加入するシステムに変わると参加率はどうなるか。少なくとも、中学生の8割近くが「団体、グループ、サークル」に入っておらず、その理由も「関心がない」が最も多いとすれば、子ども会活動が卒業後積極的に他の「団体、グループ、サークル」に入って活動する動機付けにはなっていないといえよう。「遊ぶ時間が少なくなる」が5割近くいることがそのことを間接的に証明しているといえまいか。

図4 地域活動への参加状況(小中高別)



ところで、当然のことながら団体やグループに入っていないくとも地域での活動はできる。この一年間に「次のような地域の活動に参加しているか」との質問の答えを見ると、小学生は「お祭り」が73.2%と最も多く、「スポーツ大会」(65.6%)、「廃品回収」(52.5%)の順。中学生も「お祭り」が65.6%と多く、「廃品回収」(52.5%)、「道路などのそうじ」(38.0%)の順。だが、高校生は、最も多い「お祭り」でも34.8%。以下、「廃品回収」(18.1%)「道路などのそうじ」(15.9%)の順だが、いずれも参加率は非常に低い。

中学校や高校の多くは、学校行事や生徒会の主催で「廃品回収」や「道路などのそうじ」を行う。そのため、地域の行事としての「廃品回収」や「道路などのそうじ」への中・高校生の参加率は、より少なくなると思われる。

4) 地域で育つのは小学生までか

小・中・高校生の調査結果は、“地域で育つ子ども”とは小学生以下、あえていえば、中学から高校へと地域から離れることが成長の軌跡、ということを示すかのようである。特に、高校生の生活の中に地域はほとんど入ってこない。

しかし、中学生や高校生を対象とする地域活動がないわけではない。健全育成運動や地域補導の対象は中・高生の場合が多いはず。ただし、いずれも“不健全な地域”を前提とする地域活動である。

中・高校生の地域離れが問題視され、その原因を、塾や家庭の中での受験勉強を強いる学歴社会の弊害に求める論調は多い。だが、地域活動自体が彼らを“地域の外で育つ”ことを助長（強制？）していないだろうか。

たとえば、小学生と高校生の「祭り」への参加率の差は関心の差だけではないであろう。小学生を積極的に地域の祭りに参加させる活動を進める一方で、その地域の高校では非行防止を理由に高校生の参加を禁止、ということはないか。地域の同じ行事が、小学生には“健全”だが高校生には“不健全”というわけである。

このように考えると、先に示した二つの地域観の意味は、“不健全な地域”と“健全な地域”という二つの地域があるのではなく、小学時代は“健全な地域”であったのが、中・高と成長するにしたがい“不健全な地域”になる、ということではないか。“健全”と“不健全”の境目が人間の発達段階で区切られ、“地域の中で育つ”のは小学生のような思春期以前の子どものみ、むしろ成長するにつれて“地域の外で育つ”ことが重要、ということになりはしないか。

ただし、その高校生もいずれ親となる。そのとき再び地域は“健全”になる、ということか。しかし、一度地域に関心を失った者が、子どもを生んだからといって地域に関心をもつようになるであろうか。

先に地域のリーダーの悩みの一つに親の無関心をあげた。だが、その遠源を親が育った地域（運動や活動）のあり方自体にも求められまいか。“地域の教育力”は、その意図に反し結果として地域への関心をなくす親の予備軍を育てることになっていないか。少なくとも、中・高生の地域離れは事実であり、様々な地域活動も“不健全な地域”観を前提とする限り、彼らの地域離れを助長することはあっても止めることはできないであろう。

5) 家庭と家庭の間（あいだ）の教育力を

男の子と女の子が男と女になるためにあがく過程、それが思春期であり中・高生。その興味はまずと男と女の世界に向き、大人の世界への冒険を試みることもあろう。だが、地域の健全と不健全の基準が発達度にあるとすれば、健全であるために彼らは子どもであり続けなければならない。もちろん、ポルノ自動販売機やダイヤルQ2を肯定するのではない。だがその排除とともに大人へのステップをも取り除いていないだろうか。子どもから大人になるための場を“地域の外”に求める者が増えるのは必然かも知れない。

かつての地域の教育力とは、子どもを“一人前の成員”として、同質的な血縁や地縁で結びつく閉ざされた社会に同化させる事が目的。そこでの“健全—不健全”の基準は“同質—異質”により一元的に規定可能であった。だがさまざまな地で生まれ育った者が移り住む場になった今日の地域に、同様のことを望んでも無理。あえていえば不必要。同質的な地域を開くことにより得たのが現在の豊かさで自由で平等な社会だからである。

地域環境の悪化は規制すべきだが、それが自由で平等な社会のリスクなら、“健全—不健全”の“メリット—デメリット”を学ぶための教材にする視点こそ重要ではないか。健全の基準化は不健全との対比によってのみ可能だからである。

子どもたちが未来に生きる場は、より多元で異質な地であるはず。その地で異なる者と共に生きる生活者に必要なのは、一元的な“健全—不健全”の基準ではなく、多元的な条件から自分にとっての基準を選択する力と、選択した結果のコストを判断する力である。その力を学びとることが、現代の“一人前”、すなわち一人の人間としての“自立（律）”する条件と考える。

しかし、このような学びの場を小さく私事化した現代の家庭のみでは不可能。ただし、一組の夫婦は家庭の中では父母や祖父母だが、家庭の外では子ども達と生きる場を共有する自立した生活者であるはず。この生活者としての生き方の中から、彼ら彼女らが一人前の男と女として“自らを律して立つ”ためのヒントを“自ら学びとる”ことができるかどうかは大人へのハードル。だが、親自身が用意できる生活は一つのパターンでしかない。それに対してわが子の未来は無限に多様であるはず。

その意味で、親のなすべきことは、子どもを無菌状態に置くことではなく、わが子が生活する場で出会う多種多様な人たちとの間（あいだ）に“自立（律）”を援助するコ

コミュニケーションのネットワーク”を創ること。これが現代の地域とその教育力の基盤であると考える。

すなわち、今日の地域の教育力は、現にある地域や地域組織自体ではなく、“家庭と家庭の間(あいだ)”にある様々な“ヒト、モノ、コト”から、わが子が“自ら学びとる”過程にのみ生じる。そのネットワーク創りに踏み出すために、家庭と家庭が知り合う場(知縁)を用意するのが様々な運動や活動の役割と考える。

本稿執筆中に長男(中2)が保育所で一日保父さんとして働くことを妻から聞いた。中学校が特別活動として学区の中の様々な職場や施設に依頼して行う活動とのこと。冒頭に述べたように、今、学校は大きく変わろうとしている。それを積極的に受け止め支えるためのネットワークを“家庭と家庭の間(あいだ)”にどれだけ創ることができるか。その過程にしか、“一人の自立(律)人間”へと“子どもを育む”地域の教育力は創造できないと考える。

3 学校週五日制と子どもの地域活動

1) 1年を経た学校週五日制

どうやら月1回土曜休日の学校週五日制は、順調に定着しているようである。受け皿問題を代表に、昨年(1993)の9月12日を前後してあれほど騒がれた土曜休日のあり方も、一年経ってみれば“案ずるよりは産むが易し”の典型であったようだ。もちろんその陰では、文部省(当時)をはじめ全国の学校や教育委員会あるいは社会教育関係者や地域団体の方たちの努力があったと考える。また、学校週五日制といっても当面は月1回土曜日が休みになるだけ。月2回に向けては文部省指定の全国11地域と94協力校で研究中である。全国一斉に月2回の学校週五日制になる時期は、その研究成果をまって、ということで未定である。

なぜこれほど文部省は慎重なのか。加えてなぜ週休二日ではなく学校週五日制なのか。本年(1993年)10月に発行された文部省の『小学校教育課程一般指導資料新しい学力観に立つ教育課程の創造と展開』には、学校週五日制の目的が「学校教育と家庭及び地域社会の教育のそれぞれの在り方とその相互のかかわりを根本的に見直すこと」にあるとして、次のようにその理由と方向が述べられている。

「学校教育の現状は、知識の伝達に偏っている傾向がみられ本来の教育力の低下が指摘されている。一方、家庭や地域社会の現状も、社会の変化に伴って教育力が低下し、学校教育へ過度に依存する傾向にあるとの指摘がある。また、学校教育と家庭や地域社会の教育とが分離している状況にあるとの指摘がある。

このような現状を改め、学校教育と家庭や地域社会の教育を一体的にとらえてそれぞれの教育力を高めることによってこそ、学校週五日制の導入が求めている子供の望ましい人間形成が可能になると考える。すなわち、学校、家庭及び地域社会は、同じ屋根(ドーム)の下にあるものとしてとらえ、それぞれの教育の在り方と相互のかかわり方を見直す必要があるということである。」

このように学校週五日制は単に学校が週五日になって休みが一日増えることではない。子どもの教えと育ちの世界をトータルに見直し再構築すること、とりわけ学校以外の学びの場を豊かにすることを通じ子どもの育ちの世界を多様にする、これ

が週休二日制ではなく学校週五日制とする本義と考える。そしてこれが本稿の主題である子どもの地域活動を論議の対象とする理由でもある。

2) 遊びの価値と地域活動の意義

この一年間、全国各地で土曜休日を中心にさまざまな地域活動が実施され多くの子どもたちが参加した。その様子を知る上で本年(1993)11月号の初等教育資料に掲載された8種の実践事例は参考になる。他方同誌には、次表が示すように、文部省の「6月2日における幼児・児童・生徒の学校外活動実態調査」の結果として、幼稚園生と小学生は「近所での遊びや運動、散歩」、中学生以上では「ゆっくり休養」が最も多いことが報告されている。

この結果をどう評価するか。さまざまな活動が行われているが、未だ日本の子ども全体に及ぶ程ではなく、よりいっそう努力が必要、と見るべきか。このような意見に、私は半ば肯定、半ば否定である。一年を経たとはいえ学校も家庭もそう急には変わらない。そのため、完全五日制への移行を目標に、より多くの子どもが参加可能な地域を舞台とする多様な活動が準備される必要がある。これが肯定の理由である。

だがいかに地域活動が盛んになったとしても、それへの参加が強制になれば学校週五日制の本義から外れるはず。子どもにとって地域活動の意識は、自分が生活する地域社会で自由に活動すること自体にあると考えるからである。その意味で特別に大人が用意した地域活動への参加はその選択肢の一つ。「近所での遊びや運動、散歩」もまた文字どおり地域での活動の一つである。加えて、中・高生の発達段階と彼ら彼女らが置かれた現実を考えると、「ゆっくり休養」し自分の時間を持つことも非常に重要な選択肢の一つではないか。これが否定の理由である。

このような視点から、子どもの地域活動のあり方を考える上でのキーワードとして、私は「遊びの価値」と「自立(自律)」を提起したい。すなわち、「よく遊び、よく学べ」という諺が示すように、子どもの成長にとって遊びと学びは車の両輪のようなものである。だが学校も家庭も「よく学べ」の方を優先してこなかったか。たとえ遊びを奨励しても、勉強に差し障りのない限り、という但し書きがついていないか。学校週五日制が求めるのは、勉強疲れを癒(いや)すための時間の増加ではない。勉強とは異なる子どもの育ちの世界の創造であり、その中心に「よく遊び」があると考え。理由は次の三つの価値である。

表 校種・学年別に多かった活動項目について

幼稚園	午前 ①「近所での遊びや運動、散歩」(28.4%)、②「テレビ等の視聴」(12.0%)、③「ゆっくり休養」(8.9%) 午後 ①「近所での遊びや運動、散歩」(33.0%)、②「買物、外食」(11.5%)、③「家族で団らん」(6.8%)
小学校2年生	午前 ①「近所での遊びや運動、散歩」(18.3%)、②「テレビゲーム等で遊ぶ」(10.6%)、③「テレビ等の視聴」(8.2%) 午後 ①「近所での遊びや運動、散歩」(18.3%)、②「テレビゲーム等で遊ぶ」(10.6%)、③「テレビ等の視聴」(8.2%)
小学校5年生	午前 ①「近所での遊びや運動、散歩」(16.2%)、②「テレビゲーム等で遊ぶ」(11.2%)、③「ゆっくり休養」(9.59%) 午後 ①「近所での遊びや運動、散歩」(19.2%)、②「テレビゲーム等で遊ぶ」(9.9%)、③「習い事」(9.5%) 「学習塾、予備校」午前1.0% 午後2.8%
中学校2年生	午前 ①「ゆっくり休養」(25.4%)、②「部活動」(13.0%)、③「テレビ等の視聴」(9.7%) 午後 ①「部活動」(14.5%)、②「近所での遊びや運動」(13.29%)、③「ゆっくり休養」(11.69%) 「学習塾、予備校」午前0.69% 午後2.6%
高校2年生	午前 ①「ゆっくり休養」(37.2%)、②「部活動」(16.49%)、③「テレビ等の視聴」(8.4%) 午後 ①「ゆっくり休養」(16.5%)、②「テレビ等の視聴」(15.2%)、③「家で勉強」(10.1%) 「学習塾、予備校」午前0.5% 午後1.4%
特殊教育諸学校	午前 ①「ゆっくり休養」(23.4%)、②「テレビ等の視聴」(14.7%)、③「近所での遊びや運動、散歩」(8.3%) 午後 ①「ゆっくり休養」(16.2%)、②「テレビ等の視聴」(15.0%)、③「近所での遊びや運動、散歩」(11.6%)

(注)1993年6月12日の午前と午後に主に何をしていたかを各1つ回答してもらったもの。
○付き数字は、26項目のうち活動割合の多い項目の順位である。また、()内の数字は、各活動をした者が各校種・学年別の人数に占める割合を示す。

一つは総合性の価値。子どもは遊びの中で自分の持っている力のすべてを発揮していないか。子どもにとって遊びはさまざまな機会に教えられ身につけた多様な知識や技能を総合して実践的に試す場。学校の授業を含め、それまで学び取った知識を自分

の生活の中に知恵として生かすための練習の場が遊びである。

二つは創造力の価値。子どもは遊びに必要なものであればなんとか工夫して手に入れ、遊びを妨げる問題には必死に努力して解決しようとするはず。遊びは子どもが新たな力を自ら生み出す場。教科書や教師からでは学べない、一人ひとりの個性や能力に応じた子ども独自の文化を創造する場が遊びである。

三つは楽しさ（自発性）の価値。刻苦勉励や勤勉という言葉が示唆するように、学校の勉強は文字どおり強いて勉める世界。だが遊びは逆、自ら進んで行く世界である。その理由は楽しいからである。自発性は楽しさとセットである。この楽しさに支えられた総合力と創造力こそ、子どもが自立（律）するための基礎・基本である。自らを律して自ら立つための力はやはり自ら学び取るしかない。

すなわち、子どもにとっての最高の地域活動とは、仲間と一緒に無我夢中で遊ぶことである。ただし、このような遊びの世界を現代の子どもが創造できるためには、残念ながら多くの人たちの助けが必要である。何よりも子どもが安心して元気いっばいに遊べる空間と仲間と先輩と後輩が必要である。これらが可能となる場と機会を用意するのが私たち大人も参加しての地域活動の意義である。すなわち、地域や家庭という日常の場で、学校では学べないさまざまな生活知を、あるいは友達や先輩や後輩と夢中で遊ぶ過程で多種多様な人とともに生きる知恵を子どもが獲得できるための条件づくり、これが地域活動の意義である。

ではこのような意義を具体化する上でなにが課題か。4点指摘しておきたい。

3) 子どもの地域活動を支援（たす）けるために

第一に子どもたち自身によるネットワークづくりのための機会を用意すること。

学校週五日制の意義は子どもたちが互いに学び合い育ち合う世界を創造すること。主役は子どもたち、大人は見守り援助する存在、直接指導は可能な限り避けるべきである。学校での子どもは先生の指導のもとで児童・生徒の役割を演じなければならない。だが児童・生徒としての役割と一人の社会人として生きるために必要な習慣や技能は異なる。社会教育も子ども会もスポーツクラブも、学校教育をモデルにした大人の指導に基づく限り問題は同じ。重要なのは、学校の教室の人間関係を越えて多様な子どもの結びつき（ネットワーク）が自主的に生まれるかどうかである。

そのための機会を準備する第一歩として、子どもが利用可能な地域の活動の場を見直してほしい。たとえば地域の社会教育施設や文化施設を子どもの目の高さから改善

する必要がある。必ずしも子どもが利用することを前提につくられていないからである。子ども自身も施設使用のマナーを知らない場合が多い。他の利用者からの苦情もありうる。これらを想定し、開閉時間の調整や料金の割引（無料）も含め、施設改良や使用規定の見直しが必要。子ども対象の施設使用講習会など、地域の公的施設利用のルールを学ぶ機会を準備することも重要な地域活動である。

その際、主催を年長の中・高校生に任せ、それを通じてボランティアを育てる機会にすることも重要ではないか。また、実際の地域活動においては、子ども自身が運営主体になることに加えて、幼・小・中・高と学校段階を越えた集団活動と、その活動を契機に相互に学び合い育ち合う関係が日常化されるようになることが、最終目的であることを強調しておきたい。

二つ目の課題は学校の授業実践との連携。

今、学校では「新しい学力観」に基づきさまざまな改革が試みられている。その一つが先に述べた遊びの価値を授業に積極的に取り入れること。子どもが遊びの世界を豊かに創造できるための基盤を培うためである。その代表が生活科。生活科の授業の中心は遊びである。教える人も教師のみではない。授業の場も子どもの生活の場全体に広がる。このような授業実践により見いだされ創造される人と場が、子どもの遊びの世界を豊かにする基盤になるとの考えからである。当然、地域や家庭の人たちの協力がなければ実現できない実践である。

教師のみでなく、子どもと親と地域の人たちが“共に創造する学校”、これが五日制の最も重要な課題である。学校週五日制に伴う家庭と地域社会の課題は、まず休日二日間ではなく学校週五日の創造にこそ問うべきである。

三つ目の課題は、上記二つの課題の前提として、子どもと接するすべての大人は、子どもが“学び育つ”ことを“支え援ける”教師であることを自覚することである。ただしそれは子どもの保護や管理あるいは大人の都合にあわせた健全育成のためではない。子どもたちが互いに自立した一人の人間として”教え学び育ち合う”ことを見守り援助する多種多様な人たちのネットワークを広げるためである。

そのためには、まず家庭と家庭の間に改めて地域を創造すること。子どもに向かう前に親自身が地域の人にならなければならない。それも単にわが子の親の顔ではなく、わが子を育ててくれる仲間や先輩や後輩にとっての地域のおじさんやおばさんの顔になって、子どもたちの生きる場の創造の担い手になってほしい。

親のなすべきことは、子どもを無菌状態に置くことではなく、わが子が生活する場

で出会う多種多様な人たちとの間（あいだ）に“自立（律）を支援するコミュニケーションのネットワーク”を創ること。これが現代の地域とその教育力の基盤である。

今日の地域の教育力は現にある地域や地域組織自体ではなく、“家庭と家庭の間（あいだ）”にあるさまざまな“ヒト、モノ、コト”から、わが子が“自ら学びとる”過程にのみ生じる。そのネットワーク創りに踏み出すために家庭と家庭が知り合う場（知縁）を用意すること、これが地域活動の役割と考える。

先の文部省の指導資料には、引用文に続いてこれからの学校教育は「自ら学ぶ意欲と主体的に判断し行動できる資質や能力を基礎・基本の中核」において「子供たちが自らの力によってそれを獲得し、自己実現に役立つものとして身に付けるよう学習指導を工夫することが大切」であるとして、家庭や地域社会との関係を次のように位置づける。

「このように身に付けられた資質や能力は、子どもたちが自由に使えるように確保された時間を生かした、家庭や地域社会における遊び、自然や社会及び生活などの諸体験を通して、子供一人一人のよさや可能性を伸ばすことにより深められ、根づくものとする。」

ここに見るように、学校は大きく変わろうとしている。次は家庭と地域社会の番。この変化を積極的に受け止め、自らもまた変わるためのネットワークを“家庭と家庭の間（あいだ）”にどれだけ創ることができるか。これが学校週五日制における子どもの地域活動を豊かにする最大のポイントと考える。

3章 変化する家族と子育ての課題

—育児不安の背景を問うことから—

本章は2002年に韓国で執筆した「育児不安—家族社会学の立場から」(『こころの科学103』日本評論社)を加筆修正したものです。日本以上に急激に進む低出産(韓国版少子化)の背景を日本との比較で調査しながらの作業になりました。

社会の変化は、世代間の軋轢を伴いながら、人が生まれ育つ家族の在り方に入り込みます。特に、戦後日本社会は、高度経済成長の時代を境に、家族の構造を大きく変えました。専業主婦の名のもとに、生物学的母と社会的母を同一視し、実質的に一人の女性に子育ての責任を負わせることになりました。

その結果、何が生じたのでしょうか。日韓両国の少子化(低出産)の原因とされる家族と子育ての問題を解き明かすために、家族分析の基礎概念と判断軸の変化を、未来に生きる人たちにとっての有用性の観点から整理してみました。研究者としての調査研究の成果と私自身の家族との関わりを重ねながら記述した論でもあります。家族の在り方を問い直す契機になることを願っています。

読者の皆さんも自己の経験を省みつつ読み進めてください。

1 少子化がもたらす変化

- 1) 出生率低下と育児不安の相関関係
- 2) 当事者の経験から社会の仕組みの問題へ
- 3) 二つの少子化

2 母として生きる不安

- 1) 高学歴化がもたらしたもの
- 2) 選択された母の先にあるものは
- 3) 子どもの前に親の孤立の意味を問うことを

3 家族と子どもの未来は

- 1) 出生率低下と生涯未婚率上昇の先にあるものは
- 2) 家の子、私の子、社会の子

1 少子化がもたらす変化

1) 出生率低下と育児不安の相関関係

「2050年 65歳以上が36% 出生率1.39に下方修正」

これは朝日新聞2002年1月31日朝刊の見出しだが、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所による新たな将来推計人口の発表を報じたものである。前回の1997年の推計では、一時的に合計特殊出生率（一人の女性が生涯にわたって産む子ども数の平均値）が1.4以下にまで低下するものの、後に回復して長期的には1.61で安定すると予測したが、5年後の今年、それを大幅に下方修正。2050年になっても1.39以下にしかならず、年間出生数も2000年の119万人に比べて2050年には67万人と半分近くまで減少するとのこと。その必然として、高齢化がさらに進行。見出しの36%とは、約三人に一人が65歳以上になる数値だが、2050年ということで遠い未来のように見えるが、実は現在子育て真最中の家族が当事者になる年代。さらに現在50代前半にいる最も人口が多い団塊の世代が70代後半になる2025年の高齢化率の推定は29%。二人っ子で一人を扶養する時代に入ることが予測されている。

なぜ出生率が回復しないのか。記事は、次のようにまとめている。

「出生率低下の原因について推計は『晩婚化』と、結婚しない人の割合が増える『生涯未婚率』の高まりにあるとしてきた。しかし、前回以降に35歳に達した世代で結婚した人の出生率が、初めて二人っ子を割り込んでいることが判明。次世代も結婚後すぐに子どもをもたない傾向がみられ、新たな特徴として反映した」

要するに、結婚前に加えて、結婚した後も続く子どもを産み育てることへのためらいが、将来推計人口における高齢化率を押し上げ続けているわけである。

本章の課題は育児不安の社会的背景について、その当事者である子育て中の母親に当たる年代層が育った家族における生育過程に遡って提示することである。その導入として上記の記事を紹介した理由は二つある。

一つは、出生率低下と育児不安はその源となる社会的背景が同一であること。結婚したい相手はいてもその後の子育てに自信がもてない。たとえ結婚しても子どもを生む決断がつかない。できちゃった婚で一人目は何とかしても二人目は……。これが今

回の予測値を押し下げた理由。そのように考えさせる条件が変わらないままに子育てに望めば、当然のことながら不安はつきまとうことになる。

もう一つは、この二つの現象が求める現在と未来の日本社会改変の方向とその社会的意味が同一であること。出生率の低下を招いた人たちと育児不安の当事者は同じ世代。育児不安に陥る身近な友や先輩、後輩に接すれば、ますます不安が高まり、出生率低下がさらに進むという悪循環の先に超高齢社会がまっている。育児不安が出生率の回復を阻む以上、かつてない高齢社会を見据えた出生率上昇への切り札は、高齢化率上昇の危機感をあおることでなければ、21世紀版の産めよ増やせよ型キャンペーンでもない。いま子育て真っ最中の当事者の不安をいかに取り除くかである。

しかし、実際には少子高齢化と言葉ではつなげていても、高齢化ほどには、少子化に対応した社会の仕組みの改変を志向する試みは多くない。まして育児不安を当事者ではなく、社会の側の問題として捉える世論は少ない。そのことを象徴する言葉を紹介したい。

2) 当事者の経験から社会の仕組みの問題へ

「私はこの年まで夫を支え、子どもを一人前に育てることに誇りをもって生きてきました。でも最近になって、子どもを預けて外に出るのがレベルが上のように言われることがあります。私はまちがっていたのでしょうか」

これは静岡県内のある地域で開催された子育てセミナーでの私の講演に対する60代前半の女性からの質問である。私は一瞬とまどったが、次のように答えた。

「おっしゃることはよくわかります。でも、自分のお子さんをどのように育てられたか振り返ってみてください。男か女かにかかわらず、学校の成績がよければほめなかったでしょうか。上の学校に行くことを勧め、卒業後は仕事に就くことを望まなかったでしょうか。逆に、娘さんには嫁に行って母親になり夫を支えるのだから、学校の勉強よりも家事や育児の力をつけなさい、としつけたでしょうか。」

人の常として、自分の経験を基準に他人の行動を評価しがちである。特に育児にかかわることは伝統的な家父長制であれ、近代家族における性別役割分業であれ、女性の側の経験知として継承されてきた。他方でそれは、母親となること以外の道を女性の側に選択することが非常に困難な社会的制度や慣習と表裏一体の関係にあった。だが、この二つの条件が改編されたなかで自己形成をおこなった女性はどうか。もう一つの問いかけを紹介したい。

「現在の母親の状況についての先生のお話しは理解できますが、私も仕事と育児で苦勞してきました。女性である以上、そんなものなのではないでしょうか。なぜ最近の若い女性はできないのでしょうか。」

これはある県の市町村教育委員研修で男女共同参画について講演した際に、やはり60代前半の女性から出された質問。教員として管理職を勤められ、退職後に請われて教育委員になられた方である。私は次のように答えた。

「あなたの子どもの頃に兄弟姉妹や叔父叔母あるいはお近所の幼児の世話をしなかったでしょうか。娘として家事を手伝わずに勉強だけをしておればよかったですか。結婚をしたときに嫁として、また子どもを産んだときに、母親としてなすべきことについて予備知識がなかったでしょうか。その前に、教職に就いたあと、仕事を続けるかどうかにかかわらず、結婚をしないことや母親にならないことを周りの人たちは認めてくれたでしょうか。ご自身が教師として、学校で子どもたちに母親や父親になるための教育を行なったでしょうか。妹や弟の世話をすることを教科の学習と同等に評価したでしょうか。」

私に質問したお二人は、専業主婦と教師という歩まれた道は異なるが、自らの子育ての経験と対比して、現在の母親の育児や子どもよりも仕事を優先するかに思える女性のあり方に疑問を持たれたことは共通している。さきに、育児不安を当事者ではなく社会の問題として捉える世論は少ないと記した理由である。

だが、自分が母親として、また教員として子どもに対しておこなってきたことを振り返り、自分が接する我が子や教え子と同年代の母親の姿を重ねてみれば、どこに問題があるかを理解していただけるのではないか。これが私の答えの意図である。

そして、現在60代前半ということは、20代前半に結婚し、後半に出産された方なら、子どもは現在30代後半。冒頭に紹介した出生率の下方修正を余儀なくさせた当事者である。

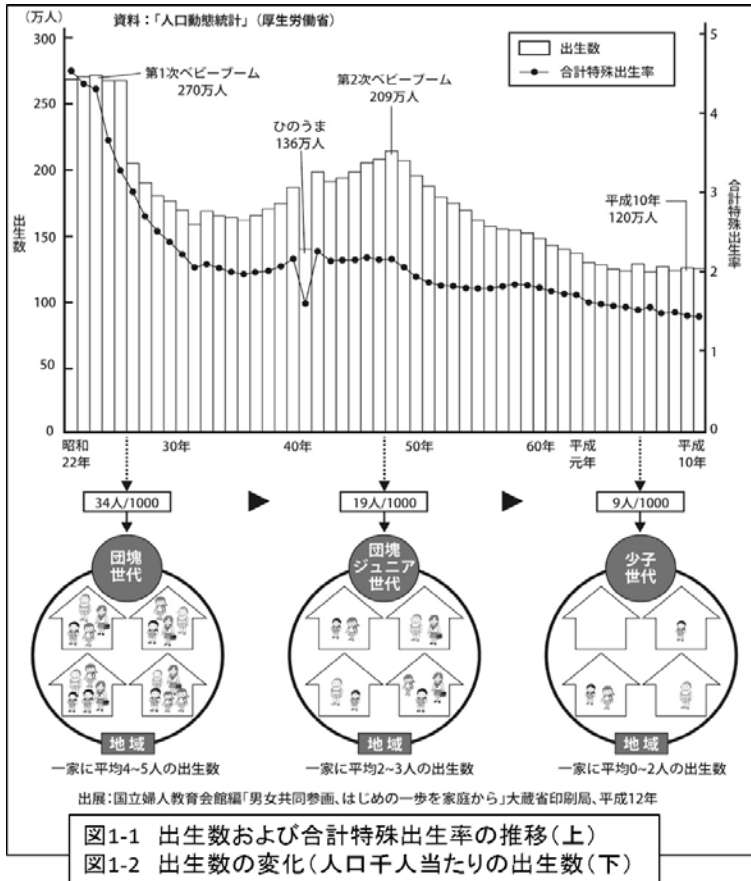
改めて、少子化の淵源を遡ることから、育児不安をもつ当事者個人の問題ではなく、その世代全体が共有する社会的背景を問い直すことから始めてみたい。

3) 二つの少子化

最初に確認したいことは、日本の少子化は最近始まった現象ではないということである。戦後の子どもの出生数と合計特殊出生率の変化を示す図1-1を見てほしい。

この図に見るように、第二次大戦後のベビーブーマーとして1949年生まれの270

万人をピークとする団塊の世代のあと出生数はわずか10年で160万前後まで減少する。正確には減少させたというべきであろう。さまざまな施策やキャンペーン等を通じて意図的に出生数を減らしたからである。そのことを端的に示すのが合計特殊出生率の急激な減少。49年に4.3であったのが10年後は2.1と半減。現在の出生率に関する論議がコンマ以下の変化を巡ることと比較すれば、この時期の出生率の低下の激しさが理解されよう。ただし、この減少が直接現在の少子化に進むわけではない。



その後、団塊の世代の成長とともに親の数が増え、出生数は1973年の209万(団塊ジュニア)に向かって増加するが、合計特殊出生率は人口が再生産されるために必

要な 2.08（人口置換値）とほぼ同率で推移する。日本の家庭は 1960 年前後を境に、「二人っ子」の時代になったわけである。通常この時期の子どもの減少は、積極的に減らした意味も含めて、少産化という人口学上の概念によって位置づけられる。

その背景として、敗戦後の日本の復興を果たすために、家族計画の名の元に、「貧乏人の子沢山」から「少なく産んでよく育てる社会」への転換を目的とする産児制限が、政策的にも社会的な世論においても推奨されたことがあげられる。女性（婦人）問題の観点からも、母体保護の意図も重ねて推進された。このことは、この時期に母親となった女性にとって、子どもは授かったままではなく、二人もしくは三人を超えて産むことを社会的に制限されることを意味する。その当事者が、さきに紹介した二人の女性の世代である。まさに誇りをもって（意図的に減らして）二人の子どもの母親になったであろう。それ故に、自分の都合としか思えない理由で子どもを産むことをためらうかに見える現在の女性に厳しい目を向けることにもなるわけである。

このような現状理解の問題については、改めて論じるが、この 60 年を境とする少産化は、現在の少子化と異なり、人口政策の成功例として称賛されたことを指摘しておきたい。ところが、1980 年代に入るところから再び合計特殊出生率が下がり始め、1989 年の「1.57 ショック」をへて、冒頭に紹介した 2000 年の 1.36 へと人口置換値を大きく割り込む。さらに 2001 年は 1.34 になるとみられ、将来推計の下方修正に結びつくことになる。出生数も 120 万人前後になり、団塊の世代の半分以下、団塊ジュニアの 6 割弱である。そしてそのまた半分の 67 万人になるとするのが、今回の将来推計。少子化が国の基盤をゆるがす問題とされる理由である。

この二回目の合計特殊出生率低下に対して、当初、一人っ子の時代到来と騒がれたが、それが間違いであることは既に理解されよう。冒頭の記事にあるように、原因は晩婚化。日本は結婚しなければ子どもを産まない社会であり、上記の少産化が進行した時期を境に、結婚をすれば子どもは二人、という社会になった。ちなみに日本の配偶者をもつ女性の出生率はこれまで 2.2 の水準を維持してきた。故に 0 または 2、これが少子化のラベルとともに知られるようになった近年の出生率低下の実体である。ただし、結婚すれば子ども二人との前提すら崩れつつあることは冒頭の記事が示すが、80 年代から 90 年代にかけて進行してきた少子化の特徴が変わるわけではない。

ところで、日本の少産化が定着した 1960 年生まれは 2000 年で 40 歳。現在の少子化を進行させる親にあたる（なるべき）人たちこそ、模範的な人口政策の成功例として評価される二人っ子時代に日本社会が変わった（変えた）後に生まれ育った人たち。

この世代を同一の社会的経験を共有する人口の固まり（コーホート）として、仮に少産世代と名付け、現在の子どもたちを少子世代と名付けるなら、少子世代の母親とは、自らもまた少ない子ども時代に生まれ育った世代である。その意味で、もし少子世代の母親に育児不安の傾向が顕著であるなら、当事者としての個人的な事情の前に、同世代全体の自己認定（アイデンティティ）の形成過程の特徴を問う必要がある。

理由は二つ。その一つは、少産世代は、少なく産んでよく育てる、という言葉に象徴されるように、敗戦国を蘇らせ、女性（婦人）問題の解消を目指す人たちからも支持されることで、積極的に教え育てられてきた人たちであったこと。それがなぜ、国を危うくする少子化の当事者になり、母親の世代からは非難の目を向けられ、自らも育児不安から逃れられないかのごとき結果になってしまったのか。その理由を解明しない限り、過去の経験を基準とした育児不安への対処は、再び新たな意図せざる結果を生むことになるであろう。

その二つは、もし問題の根が少産世代の自己形成過程にあるとすれば、その影響は母親の育児不安に止まらないこと。世代の問題は、結婚の有無にかかわらず、同年代の男女全体の課題に広がる。さらにこの世代を産み育てた家族こそ、戦後日本の経済発展を担った家族の原型。その家族での自己形成に問題があれば、家族のあり方のみでなく、経済も含めた社会システム全体に及ぶ問題として捉えなければならない。

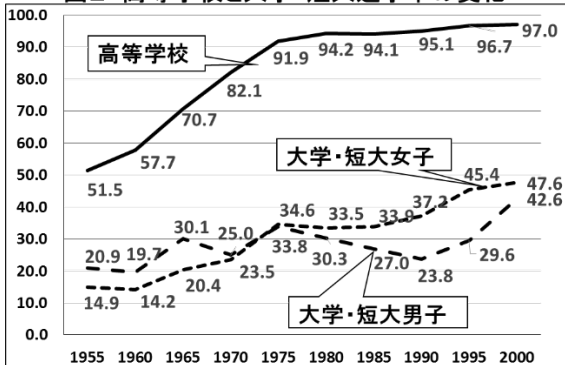
では、この世代の自己形成がなされた社会とは、それ以前と比較してどのような特色があるのか。対照的な団塊の世代と比較しながら、少産化の動機となった「よく育てる」という課題を社会制度として実現した「高学歴化」に注目したい。

2 母として生きる不安

1) 高学歴化がもたらしたもの

まず、時間を団塊の世代の学校時代にまで遡るに、日本の戦後の教育施策の課題は義務化された中学校教育の実現であり、そのピークが団塊の世代の中学進学時であった。ところがその後、子どもの減少に反比例して高校進学率が上昇し、図2に示すように、70年代半ばにピーク、すなわち90%代に達する。日本に生まれ育ったほぼ全ての子どもたちが高校に進学する時代になったわけである。そして75から15を引けば60。図1-1で確認した合計特殊出生率が2.1前後になり、二人っ子時代が始まる60年生まれが15歳に達したときに高校進学率はピークを迎えたわけである。

図2 高等学校と大学・短大進学率の変化



資料：文部統計要覧(文部科学省)

すなわち、義務教育終了とともに就職する人たちがいた団塊の世代と異なり、少産世代から誰もが高校に進学する時代になり、さらにその先も望むようになる。この世代から短大を含む大学への進学率は40%に達するからである。だがその後、出生数は団塊ジュニアに向かって再び

増加に転じ、高校は進学率を保つために増設を、大学は進学者数を一定にすることを選択する。ただし、短大の増設は進み、76年に専修・専門学校が制度化される。

それに対して、進学を望む家庭の子どもは二人。高度経済成長時代を経て日本は豊かな社会になり、男女にかかわりなく、子どもを進学させる余裕ができた。その豊かな社会を創る方法が、義務教育終了者を工場労働者、高校卒業者を中堅技術者、大学卒業者をエリート、という学歴別の人材配分装置。戦後の工業化は、学校での成績(本人の努力)で自己の社会的位置を決定できる仕組みとともに進行したわけである。上位学校への入学可能性が、我が子の人生の方向を決定するなら、できるだけかなえてやるのが親心。よく育てるために制限した二人の子どもへの夢は、短大と4大という

性差はあっても、大学進学者約40%、専修・専門学校を入れれば、同年代の7割近くが高校卒業後進学するという現実として具体化した。

それは、かつては農家の嫁になる多くの女性が都市で核家族をつくる過程でもあった。舅、姑、夫に仕え働き続け、その合間にしか子どもの世話ができない嫁ではなく、家事・育児を専にする主婦が理想とされた。専業主婦の誕生である。サラリーマンの夫の留守を守り、二人の子どもの未来は自分の責任、これが専業主婦に共通する思いでなかったか。だが問題は育てられた側。いかに親の愛が深くとも、それが子どもにプラスになるかどうかは別問題。そのように育てられた女性が、自分の子どもを産み育てることに戸惑い、不安を抱いたのが少子化の原因であることは既に述べた。

高校は全入に近くともその上の大学の定員が一定なら、子どもの進学への親の夢は結果的に進学競争の激化として子どもに迫る。それも男女を問わず。原則として学校の成績（試験の評価）に性差は考慮されないからである。このことは女性の進学に関してプラスに機能した。短大というパイパスを経由してではあるが、女性の進学率は4年制大に進学する者を合わせると、80年代半ばに男子を上回ったからである。

このように少産世代から女性の高学歴化が始まるわけだが、それは性差ではなく自分の能力で自己の位置を決定することが自己形成の中核に位置付けられることを意味する。その先には自己実現を最上位とする生き方が待っているとともに、工業化から情報化の段階に入った80年代の日本社会が彼女らを迎えた。

経済の拡大とサービス化による求人不足と労働集約型から知識集約型への転換に加えて、男女雇用機会均等法の後押しもあって、多くの女性が仕事の面白さと自由な時間と友人と金銭を得る喜びを味わった。だがそれは自分が育つ過程で、母親になるための準備の機会を失うことでもあった。さらに、専業主婦として自分を育てる母への感謝は育まれても、30代後半にはその役割が終わり、新たな人生にとまどう母の姿をみることができた。専業主婦が理想とされる時代の終焉の鍵は、専業主婦に育てられた娘によって開けられたわけである。

すなわち、二人っ子として学校中心に育つ過程において、自分の親以外に身近に子どもを育てる女性の役割を経験する機会は極めて少ない。観念の世界で理想的な親を描けても、子育ての喜びと理不尽さの感覚の学習はできない。何よりも、成績を典型とする学校が要求する自己実現の価値のヒエラルキー（自分が努力した結果は自分に返ってくる）のなかに、他者（子どもや夫）の成長（昇進）に自己実現の成果を委ねる生き方は入っていない。

すなわち、専業主婦の母のもとで学校中心に二人っ子として育った女性には、自己認定（アイデンティファイ）の対象に母として生きる自己像を定位する機会を得ないまま成人することが粹付けられた。母親像は職業人としての自分と並んで自己のアイデンティティを構成する選択可能な観念の一つ以上のものではなく、最も身近なモデルである自分の母親の姿から、母として生きるのみでは自己の人生が終わらない現実をリアルにビルトインせざるをえなかった。

ちなみに、団塊の世代の大学進学率は男子で20～25%、女子は10～15%。その親は工業化が進む前の日本で生まれ育った人たち。専業主婦は少数派。貧乏人の子沢山を支えるために働きつづける両親を横目に、兄弟姉妹や近隣の人たちに揉まれながら、学校の外でしか味わえない人生の理不尽さと快楽を経験しながら自己形成した最後の世代である。女のくせに、との言葉に反発を覚えながらも、家事・育児の感覚と技能を自己形成に重ねられた（させられた）最後の世代でもある。

ただし、団塊の世代がつくった家族もまた（こそ）、高学歴・少子時代の真只中。とすれば、少産と団塊、母として生きるうえでの相違は何か。この点から、少産世代の課題を浮き彫りにしたい。問題を具体化するために、団塊の世代である1949年生まれの子より3年遅く生まれ育った妻の経験の紹介から始めよう。

2) 選択された母の先にあるものは

大学の後輩として出会った妻は、姉と弟の間に生れた次女。彼女が生まれた日、男ではないということから父親が仕事から帰ってこなかったことを根に持って？男に絶対負けないと勉強と部活（テニス）にがんばる。その一方で、働く母親に代わって中3から家事を担う。おまけに、隣近所は親類縁者が一杯、その必然として静かに勉強できる環境はなく、屋根裏に自分の空間をつくり、受験に備えた。念願かなって大学に入学、4年後に埼玉県の高校教師になった。ここまでは計画通りであったが、就職一年後に結婚した相手（私）が悪く、夫の赴任とともに退職し静岡に転居。それでも再び教師になる予定が、次々と子どもが生まれ心ならずも？専業主婦に。

高校や中学の同窓会でいつも妻に向けられる言葉は、あなただけは働き続けると思っていたのに、という評価。それは妻が例外と思われていたからこそ得られる評価である。大学に進学しキャリアとして働く女性が珍しくなければ話題は逆になる。むしろ、仕事より母役割を自らの意思で放棄することの方がアイデンティティをゆるがす問題になった（だからこそ、退職して静岡に来てくれた？）。

加えて、団塊ジュニアの母として出生数の多さは親の多さにつながる。頼りにする（口うるさい）先輩、後輩に不自由はしなかった。人間関係の豊かさはアイデンティティの豊かさの基盤。子育て後の不安と不満は、仲間との無駄口で解消可能。「女のくせに」という言葉に奮起しながら、自分の道を開いてきた妻にとって、夫の赴任で移ってきた官舎の先輩・後輩と付き合うのに時間はそれほど必要なかったようである。

少産世代の場合はどうか。前節で述べたように、誰もが仕事に自己実現を求めることが可能になった世代。そのなかで専業主婦を選択した女性に失敗は許されない。だが仕事にはマニュアルと教える先輩がいるが、子育てはどうか。妻のように団塊の世代が自分の育児過程で自然に創ったネットワークは、少産世代には支援活動として意図的に創られる対象になる。おまけに二人っ子として大事に育てられた女性は、公園デビューと揶揄されるように仲間づくり自体にマニュアルが必要になる。

農業社会に生きる母親にとって、子育てに専念する母の観念は自己像（アイデンティティ）の理想ではあっても現実ではなかった。それを実現したのが高度経済成長とともに一般化した専業主婦だが、その子育て後の人生のアイデンティティのゆらぎについては既に述べた。この女性たちが、1980年代の日本型生涯学習社会の成立を担ったといえる。その意味で、後輩の団塊の世代や娘の少産世代の評価とは別に、専業主婦としてのアイデンティティを保ち続け、戦前から引き継ぐ男性優位の価値意識と性差を基準とする「女らしさ」を疑わずにくることができた最後の世代ともいえる。

後輩の団塊の世代はどうか。妻がそうであったように、貧しさとセットになった多産世代の最後として、人を産み育てることを自己の人生の中核に据えることはできた。しかし、やはりそれだけではアイデンティティを維持できないことを知り、母役割以外の人生をパートや社会的活動に求めている。ただし、先輩と異なり専業主婦と仕事を計りにかけて、夫とは対等に別の人生を演出するしたたかさは持っている。

そのまた後輩の専業主婦が一般化する過程で生まれ育った少産世代は、母のアイデンティティ自体を選択の対象にし、史上初めて結婚しない選択肢を手に入れた。ただし、それは先輩や親の世代よりも、そして何よりも仕事を続ける同世代の女性よりも、母を選択した者に対して、仕事以上に、育児に自分の努力の成果を求めることを、自己のアイデンティティの中に差し込むことでもあった。

だがそれは自己と異なる存在を育む作業に馴染まない要素。よき母であろうとすればするほど、意のままにならない我が子を前に高まる不安と不満。そのような予期しない感情があらわれること自体が新たな不安と不満を助長する。

その結果、よき母としての責任を果たせない（成果を示せない）自己への嫌悪感とあせりは、自己の内面においても外的な社会的条件においても母親となる以外の選択肢が許されなかった先輩たちよりも、はるかに深いものにならざるを得ないのではないか。さらにこのような感情を増幅する条件が少産世代の母親たちを取り囲む。もう一つのデータを紹介しよう。

3) 子どもの前に親の孤立の意味を問うことを

少し戻って図 1-2 をみてほしい。人口千人のなかで一年間に生まれた子どもの数を示す普通出生率をもとに作成したものである。団塊の世代が約 34 人に対して、団塊ジュニアは約 18 人と半減。どこの家にも 4 人から 5 人の子どもがいたのが二人になったことを反映する数値である。ところが、そのまた半分の 9 人代が最近の数値。おまけに、結婚した女性の産む子どもの数は、60 年代半ばに二人っ子になって以来、つい最近まで変化していないことは先に指摘した。ということは、晩婚化が原因とされる近年の少子化は、家族のなかの子どもの数との関係でいえば、子どもがいる家族自体の減少としてとらえなければならぬ。

このような子どもの世界の変化を図示したのが図 1-2。図の家の中の子どもの数が示すように、団塊の世代は自分と友達双方の兄弟姉妹との関係を通じて、様々な年代と交わることができた。生活の糧のために働く両親にかわって、先輩、後輩、仲間が自己形成のエージェントになる。その子どもの世代に重なる団塊ジュニアは兄弟姉妹が二人になり、異年齢と交わる機会は失ったが、同年齢の遊び友達を近所で見つけることはできた。新たな自分に飛翔するためのモデルは得られなくとも、現状を追認してくれる仲間はいたわけである。だが少子世代は自己確認の鏡となる同年齢の仲間をも失いつつある。

このような少子化に伴う子どもの世界の変化は、そのまま親、とりわけ専業主婦として子育てに向かう母親の現実と重なる。自分を確認する術を見出せないのは、母親の方ではないか。それを象徴する言葉を二つ紹介したい。

「トイレに一人で行きたい」

「まともな日本語を話したい」

ともに子育て真っ最中の母親とのワークショップで、ファシリテーターの私が参加者から伺った悩み。この意味が理解できる方は、現在の育児不安の基盤を知る方。逆に説明を要する方は、一日といわなくとも、一時間だけでも乳幼児期の子どもと二人

で過ごしてほしい。子どもがいかに理不尽な存在かが理解できよう。大人として培ってきた常識が全く通用しない世界に迷い込むことになる。

先に紹介した 60 代前半の女性が経験しなかった世界でもある。多世代家族に嫁いだ嫁にとって、なさぬ仲の家族との軋轢を支えてくれたのが、唯一の肉親である我が子とのほんのわずかな時間の語らいではなかったか。たとえ核家族であっても、60 年代の地域社会では隣近所とのつきあいから逃れられなかったはず。おまけに、買いだめが可能な大型店舗と大型冷蔵庫がない生活では、毎日の個人商店での買い物で大人の言葉での対応を求められたはず。それに、フローリングの居間の延長にあって、マットで飾られた洋式の水洗トイレだからこそ、子どもは入ってくる。かつての家の端にある暗く寒い和式の便所では怖がって近づけなかった。

新婚の若い男女にとって、外部からの侵入を阻むセキュリティシステムに保護された最新の高層住宅は、まさにスイートホーム。だがそこは子どもができたとともに、未経験な一組の親子が孤立する閉ざされた世界に変質する。それでも夫が子育てに参加するのであれば癒されよう。だが、二人っ子の一人として世話をやいてくれた母親の延長にしか妻をみなせない男性であれば、不平と不満は増幅するしかない。

より悲劇なのは、そのような感情が生じること自体が未経験な男女にとって、互いに相手ではなく、自分自身の感情を自らに説明する言葉を見出せずに戸惑うこと。その結果、片や子育てに、片や仕事に疲れ、互いに相手に癒されることを求める未経験な親にとって、育児不安のみでなく、児童虐待への道すら遠くないと考える。

このこととかかわってもう一つ母親の言葉を紹介したい。

「ストローで飲めないのです」

やはり母親とのワークショップでのこと。5 人単位にグループになって、互いに悩みを出し合っているときに、一歳になった初めての子どもをもつ方から出た言葉である。わずかでも子育ての経験があれば笑って済ませる悩みである。だが、自分一人で初めての子ども育てる母親にとっては、悩みの全てになる。もし、父親が子育てに参加していればどうか。妻以上に未経験であれば、子育てにかかわる優しさが悩みを増幅させる可能性もある。逆に、こんな小さなことになぜ悩むのかと、何気ない非難のことばが、育児不安に母親を追い込むことになることも。現在の育児不安の源が当事者の個人的事情ではなく、より広い社会的な背景から理解すべきとした理由である。

そして、不安に陥る背景が親になった者だけでなく少産世代に共有するものとするれば、その問題もまたより広く深いものになる。

3 家族と子どもの未来は

1) 出生率低下と生涯未婚率上昇の先にあるものは

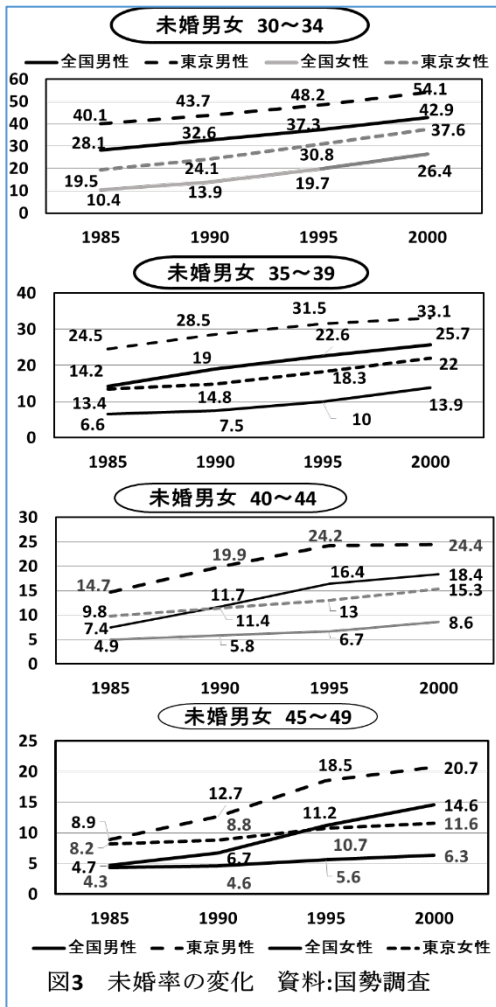


図3をみていただきたい。一昨年(2000)の国勢調査の結果を踏まえ、30代と40代の未婚率の全国平均と東京都の変化を男女別5歳段階に、過去3回の国勢調査の結果と対比してグラフにしたものである。

少子化は出生率とかかわるため、女性の晩婚化のみ論議の対象になるが、この国勢調査の結果が示すように、未婚率は男性が女性より10ポイント前後高い。特に東京は高く、30代後半の男性の三人に一人は未婚。また、この数値がそのまま40代に引き継がれるわけではないが、過去3回との比較から、確実に上昇していることがわかる。

これに離婚と死別を加えれば、単身の男性は、例外ではなく、一定の社会的位置を占める割合にまで達しつつある。そして東京の例は、全国の中心都市の傾向でもある。少子化の原因となった晩婚化は、確実に未婚率、それも男性の側の生涯未婚率の上昇に結び

ついているといわざるをえない。

農村部における嫁不足がマスコミに取り上げられて久しい。だが、都市部の未婚男性の場合は見過ごされてこなかったか。

少子化にかかわる論議も、女性の晩婚化は注目されても、相手となる男性の課題にどれだけ考慮がなされてきたか。育児不安の原因として母親のみが取り上げられ、父親との関係が無視されるのと同じ根の問題といえよう。

もちろん、結婚するかどうかは個人の判断。未婚率の上昇を問題と決め付けることはできない。だが、それなら高齢化率の上昇をことさら報道することもやめるべきである。まして、女性の側のみに晩婚化の要因を詮索することを慎むべきである。なによりも、農村部の嫁不足を話題にしているにもかかわらず、量的には比較にならない数に上る都市部の独身男性の課題を無視することは、今日の日本社会全体の課題として捉えなければならない問題を無視することになる。

繰り返すが、育児不安と同様に当事者である個々の未婚の男性を問題視するのではない。人の生き方は多様であるべきである。だが、社会の制度がそのような生き方を前提としたものでないとしたらどうなるか。育児不安の場合を考えれば明らかである。

本来ならば、子どもを二人にして、男女ともに変りなく高学歴に育て、ともに働く社会を準備するなら、子育ての仕組みもまた共同参画型の制度に転換しなければならなかったはず。その改編は少産世代の誕生とともに始めるべき課題であった。ところが実際はどうだったか。後追的であったが、男並みの平等には配慮してきたものの、女性に割り振ってきた家事育児の役割を平等にすることにどれだけ制度的に保障してきたか。結局は、女性の労働力を必要とする社会になっているにもかかわらず、子育ての責任は子どもを産んだ母親一人の責任とする意識と制度が変らないままにきたことが、現在の出生率の低下をもたらした。その条件のもとで育児に向かう母親は、まさに機能不全になった社会制度と慣習の矛盾を、たった一人で背負わなければならない。その重圧に耐える悲鳴にも似た叫び声が、育児不安となってふきだしている。児童虐待もまた、同じ文脈から捉え返すべきではないか。

そしてこの同じ矛盾が形を変えて現われたのが男性未婚率の上昇と考える。直接的には女性の晩婚化は当然のことながら男性の未婚率を高める。加えて、その理由が女性の側の子どもを産み育てることへの不安にあるとすれば、職場と家庭双方の男性の意識と行動への不安が引き金になっていないか。夫婦とともに働き、ともに家事育児を担うことを前提とした働き方や生活の仕方を阻む制度を誰がつくり、その改編をだれが止めているか。自分は生活の全てを一人の女性に依存しながら、家事育児のため

に仕事を調節する女性を迷惑顔で見るのは誰か。

社会制度は人に担われてこそ機能する。専業主婦に支えられた働き方を改めることなく、男女ともに働く条件を整えれば、男女ともに専業主婦が必要になるのは当然の道理。それにもかかわらず、女性の側のみに両立を求めるなら、その位置につきたい女性が減ることも当然である。その結果、専業主婦を得ることができない男性が増えることもまた当然といわざるをえない。

ではなぜ独身の男性の増加が問題になるのか。高齢社会の課題をその男性が一人で担わなければならないからである。現在の母親が感じる育児不安は、未来の老親介護で直面しなければならない男性独身者への警鐘といえいいすぎか。もっとも、このように述べると、介護者を得るために結婚するのか、と非難されるかもしれない。当然のことながらそうではない。事情は未婚の女性も同じである。

長年、高齢社会は二重の意味で女性の問題とされてきた。介護の当事者として、嫁、妻、娘という女性への負担が大きいことと、女性の単身高齢者の増加という現実に基づく常識といえよう。だが、未婚者の増加はこの二つの前提が当てはまらない家族が増加することを意味する。男女双方の未婚率の高まりは、家族介護を基盤にした現在の介護保険の前提をも崩すことになる。さらに未婚男女自身の介護が、社会全体の負担として跳ね返ってくる。出生率低下や育児不安と同様に、高齢社会の問題を女性の問題とする常識は捨てなければならない時期にきている。問題は男性にこそ大きくあらわれるのである。

もっとも、ここでも制度の不備が、女性の側により大きい負担を強いることも指摘しなければならない。少なくとも都市で生活する男性未婚者の生活を支える仕事に関しては、生涯働くことを前提に制度は運用されている。だが、女性の場合、一部の専門職やキャリアコースにいる者を除き、30代も半ばになれば転職を余儀なくされる者が少なくない。生涯働き続けることを前提としたキャリア形成の機会に性差が歴然とあるからである。それは、生涯賃金の男女差として従来から指摘されてきた。だが、一定割合の女性が現実に未婚のまま人生を過ごすことが当然視される社会に向けてのシステム改編にまで、問題解決の方向を求めてこなかったのではないか。

未婚者の増加は、老親の扶養や介護の負担を一人で担わなければならない女性の増加を意味する。パラサイト（寄生）の対象は、当初は両親でも、時間の経過とともに逆転し、負担は二倍になって跳ね返ってくる。結婚と出産を選ばない女性の未来もまた、現状の制度のままであるかぎり、不安と不満の生活がまっていることを指摘し

ておきたい。育児不安の根が、男女を問わず、また世代を超えて広がることが確認されよう。

2) 家の子、私の子、社会の子

これまで育児不安の源を、個人的な事情ではなく、社会全体の問題として位置づける観点から考察してきた。だがたとえ不安の理由が社会システムの不備にあることが明確になったとしても、今不安にさいなまれる母親には役に立たない。その意味で、今すぐにも行なうべき課題を二点提示したい。その一つは、子どもの位置づけの転換。もう一つは、その具体化としての子育て支援ネットワークの構築である。

まず子どもの位置づけだが、かつての日本社会では、子どもは「家の子」であった。長男は家を継ぎ、次男以下は家を出て、女性は他家に嫁ぐことが定められた道であった。それが国家の子として拡大され、悲劇の淵源となったことを反省し、「私の子」として子どもを位置づけることから戦後の民主化が始まった。それを社会制度として具体化したのが、少産世代を育んだ家族であり、団塊の世代が作ったニューファミリーであろう。だが今その家族が内側から解体されつつある。そこで生まれ育った男女が新たな家族を作ることをためらっているからである。

その問題の根が、上述したように、子どもを産んだ一人の女性に子育ての負担を強いることにあったことは理解されよう。母親のみに育てられる子どもにとっても、一人の人間として自立するために必要な知識、技能、態度を獲得するうえで問題があることも明らかになった。その意味で、子どもを改めて社会全体の中に位置付け直す必要がある。その方向が「社会の子」である。

このように表現すると、かつての悪夢の時代を想定し、非難される方がおられるかもしれない。だが、改めて考えてほしい。高齢化の進行予測が、未来社会を構成する者の負担に対する警鐘なら、子どもの増加は社会全体の責任として受け止めるべきではないか。加えて、現実の社会制度の上で、世代間扶養を前提とする年金制度をはじめ、この国を構成する人たちの利害は相互に結び合っている。だからこそ、今年度から全国の小、中、高等学校で始まる総合的な学習の時間で、介護ボランティアに関する学習の実践が求められているのではないか。高齢者介護を社会全体の課題とするなら、子育ての責任もまた社会全体が担う仕組みにすべきである。

ただし、負担の方法は様々である。税（公助）を中心にするか。と個人負担（自助）の割合をどうするか。いたらない部分を互いに支えあう（共助）か。今、政府や自治

体が推進する保育園の増設は公助の典型だが、そこに子どもを通わせる親の負担は自助となる。他方、共助の典型は各地で展開される子育て支援活動。より専門化されたNPO（非営利組織）も共助の理念の組織化である。

これらは全て「社会の子」につながる活動や施策だが、その目的が母親の子育て支援に止まるなら、問題の解決は遠い。まして、一種の必要悪のように考え、母親の育児能力低下を非難し、近年の子どもたちの逸脱行動の責任を女性の就業に求める視点が背後にあれば、明確に否定する。女性の就業と出生率低下の関係でいえば、繰り返し指摘してきたように、問題は女性にのみ仕事と育児の両立を求める社会システムの方。もし本当に女性が一斉に育児のために職場を放棄したら、日本の社会は文字通り機能不全に陥る。

もう一つ指摘したいのは、母の愛や育児を強調する人たちにみられる過去の母親を美化する論調の虚偽性。専業主婦の成立自体が農業社会から工業社会に転換する時代に生まれた女性の一つの在り方にすぎない上に、その専業主婦に育てられた世代が、非難される育児力低下の親である。逆に、この問題で日本より先を進む国が示すのは、常識とは逆に、女性の就業率と出生率はパラレルに上昇すること。いわゆるM字型やキリン型と総称される日本の女性の就業構造を台形に変えない限り、出生率の上昇は望めないであろう。

女性の就業率は、子育ての責任を社会全体が共有できる度合いのバロメーター。具体的な手段は、育児休暇の有償・拡大や保育施設の質の向上と量的完備、児童手当の充実や医療費・教育費の無料化、税・保険・年金の個人化など、その国の事情に応じてさまざまだが、その責任を社会全体が担う仕組みは共通である。個人化（自己責任＝自助）が徹底しているといわれるアメリカにおいてさえ、児童虐待を防ぐために、法による強制力（子ども保護と親の教育）を伴った公的機関が運営されていることを考えれば、子どもの位置づけが想像できよう。

ただし、これらの制度の実現は国政レベルの問題。ここでは「社会の子」としての位置づけのみを確認し、その具体化である子育て支援のネットワーク化に移りたい。

3) 支援のネットワークを結び合うことから

さきに指摘したように、親としての経験不足に加えて、人間関係を培う力が弱く、身近に子育ての相談相手を見出すことができないため、孤立した子育ての生活をせざるを得なくなったときに、育児不安を引き起こす可能性が高くなる。このような現状

が求めるのは、親の力不足や責任を問うことではなく、先輩のアドバイスや子育て仲間の人間関係を豊かにし、親として必要な力を育む機会をできるだけ身近な生活の場に用意することでなければならない。さらに、このような人間関係をより広く地域全体の教育力とするために、地域の人々による積極的な支援の仕組み作りが必要。生活の場を共有する人たちの交わりを基盤に、子育てを支えるヒト、モノ、情報のネットワークを積極的に広げるための行政施策やボランティア活動の重要性が指摘される理由である。

同時に、このようなネットワークは、家庭教育支援事業を主催する行政や支援活動を積極的に進める団体、グループ、サークルなどにとっても、大きな力になる。張り巡らされた網目（ネット）のなかを、発信する側と受信する側が互いに入れ替わりながら必要に応じて情報にアクセスする（ワーク）、というのが、ネットワークの力だからである。したがって、何よりも行政の側に、様々な課題や問題への対処の方法（情報）を、これまでの仕組みや慣習に基づき判断する前に、全国ネットで収集・発信できる仕組み（機器、予算、専門家の育成など）の創造が求められる。子育て支援にかかわる問題やその対処の方法は、日々生まれ、変化し、早期の解決を求めているからである。

その意味で、様々な支援事業を当事者の立場から円滑に展開できるかどうかの鍵は、グローバルかつローカルな情報へのアクセス可能性である。行政上の関係機関との連携は当然のこと、公的私的を問わず、どれだけ多様かつ最新の情報へのアクセスを容易にするかが、過去ではなく、今と未来を生きる人のための育児支援推進方策の成否を分ける基準である。その際に最も重視しなければならないのが、子育ての当事者が日常付き合う人々の間に張られたローカルな支援のネットワークである。

実際に、全国の様々な地域で、子育てを支えあうことで蓄積されたノウハウを伝え合う母親のグループが活躍している。父親の子育てサークルも徐々に生まれてきている。それらが互いに結び合い、情報を交換しながら、仲間作りの輪が広がっている。

先輩たちの活躍も目立ってきた。自分の子育てが終わりに近づいてくるなかで、最初はあまりにも未熟な後輩の子育てに見かねて声を掛けたのが縁で、子育て講座の主催者になった団塊の世代を中心にした支援グループがある。行政が主催する託児ボランティアに参加したり、学童保育や児童館での育児支援、あるいはファミリーサポートセンターなど、新たな子育て支援活動に能力を発揮する先輩も増えている。

公的施設による活動も活発になりつつある。たとえば、地域に根ざした生涯学習を

進めてきた公民館で、転勤族の親の悩みに応えるために、高齢者と若い親子との出会いの場となることを願って、公民館の一角に子育て広場づくりが試みられている。新生児の検診でにぎわう保健所で、そこでの出会いを子育てサークルへと育む事業がなされている。

このような多様な子育てグループや支援活動が互いに連携をとりながら、男女共同参画を前提とした新たな子育てのための人と情報のネットワークが、全国各地に広がっている。それも各地域単位に育児期の生活圏に密着した買い物、病院、遊び場、公私双方の育児支援などの情報誌の編集・出版、ローカルFM局の番組を活用しての語りかけ、ホームページを舞台にインターネットによる双方向的な情報交換、NPO（非営利組織）としての事業化など、非常に多彩な展開が見られようになった。

このような支援ネットワークの広がりとその基盤にある育児不安も含めた支援の要求に応えることができる行政施策や公的施設の新たなあり方が求められていることを、改めて強調しておきたい。

加えて、誤解を恐れずに私見を述べるに、このような育児支援のネットワーク化で全てが解決するわけではない。車に例えれば、あくまで片方の車輪。前節末に列記した国や自治体レベルの法と制度の改革が同時に進行しなければ、両輪とならない。しかも、時間は限られていることを忘れてはならない。理由は、人口の二つ目の山である団塊ジュニアが30代に届きつつあるからである。この世代が出産可能な時間は限られている。もし、この世代が先輩と同様の道を選択するとすれば、将来予測は再び下方修正を余儀なくされるであろう。その先に何が待っているかは、これまで述べてきたことから想像できよう。これが冒頭の記事と関連して、現在の育児不安への対処の仕方が、現在と未来の日本社会改編の方向にかかわるとしたもう一つの理由であることを最後に強調しておきたい。

第4章 沖縄では・・・高い出生率の背景に何が？

本章は、少子化を克服する方途を求めて、合計特殊出生率 1.7 以上を維持する沖縄社会の特性を解き明かすために、2005 年から 2006 年にかけて与那嶺涼子さんと実施した 4 度の調査に基づき作成した、与那嶺さんとの協働論文の加筆修正版です。1972 年（高度経済成長末期）に日本社会に復帰した沖縄社会の特性から、日本社会が失った新たな命を育む世界の豊かさと少子化を克服する出生率上昇への課題を確認できました。それは戦後日本社会が獲得した豊かさが未来にもたらす課題を発見する過程でもありました。このような知見を得ることができた聞き取り調査の結果と沖縄県内自治体を訪問して得たデータ・行政施策と共に記載しました。他の章で示す日本社会の課題と比較しながら読み進めてください。

1 沖縄社会の三層構造

- 1) 出生率日本一沖縄への視点
- 2) 沖縄社会の三層構造

2 擬似北欧型の女性の労働力率と保育園への就園率が支える出生率

- 1) 沖縄市の現実：沖縄社会の都市化→人間関係の多様化と希薄化
- 2) 名護市の現実：データだけ見れば北欧型福祉社会だが

3 沖縄社会の課題と可能性

- 1) 高い未婚率の先にあるものは
- 2) 問題は「高齢化率」ではなく「高齢者数」の増加
- 3) なぜ沖縄は高齢化率が低くても高齢者数が増えるのか
- 4) 家族と子どもたちの何が課題か

4 自立心と優しさにあふれた子どもたちを教え育てるために

- 1) 家庭での育児を選択した親への多様な支援
- 2) 保育施設における保育の質と量の向上
- 3) 独自の財源の確保
- 4) 学校教育の質と量の向上
- 5) 高齢者の増加への対応

補論 沖縄の高い出生率を支えるもの 与那嶺涼子

1 沖縄社会の三層構造

1) 出生率日本一沖縄への視点

沖縄県の合計特殊出生率は日本全体の平均値が1.29になった2003年の時点で1.72である。このことが象徴するように、沖縄県の人口構成は釣鐘状で、かなりの自治体で15歳以下の子どもたちの割合が高い。日本全体が人口減少社会に向かう中で、いまなお沖縄では多くの子どもが生まれている。我々はこの事実のなかに日本全体の少子化を克服する方途と沖縄社会の可能性を求めて、第1回調査を2005年12月23～25日に実施した。その結果、地域社会で活躍される女性のリーダーから、子どもを育む沖縄の人たちの心と文化の豊かさを教わり、その内容を、日本全体の少子化を克服するための重要な手がかりと位置づけ、馬居は平成18年度の衆議院予算委員会公聴会（2006年2月24日）において、公述人として紹介した。

さらに、沖縄の豊かな可能性を現実化するうえで、沖縄県や県内自治体が実施すべき施策を明らかにするために、第2回調査を2006年3月13～21日に、聖徳大学子育て支援社会連携研究として実施した。まず、浦添市、名護市、恩納村、沖縄市、宜野湾市、糸満市、那覇市において、子どもたちを支える現場（子育て支援センター、保育園、女性センター、福祉会館、公民館など）を訪ね、支援にあたる保育士の皆さんや参加されていたお母さん方に話を伺った。また、それぞれの地域で、子育て中のお母さん方への聞き取り調査をさせていただいた。さらに、地域のリーダーや教員の皆さんにも話を聞かせていただいた。

その結果、様々な困難な状況を越えて、子どもたちを慈しむ沖縄の人たち、とりわけ女性の力の大きさを再確認することができた。しかし他方で、子どもの育児と教育にかかわる施設や行政上の問題点に加えて、基盤となる沖縄社会自体に予想を超える変化が生じていることも確認した。そのため、現状の問題点の解決に止まらず、社会の変化を新たな発展の契機に転換するために必要な施策の立案と実践が、自治体行政の新たな役割でなければならないことを痛感した。

そこで、このような施策立案の課題を明らかにするために、第3回調査を4月12～

16日に実施した。この調査では、沖縄市、うるま市、名護市の福祉担当者への聞き取り調査により、実施事業の内容や問題点、解決困難な課題の有無などの実態把握に努めた。その結果、多くの子どもが生まれ続けている沖縄社会固有の問題とその解決に必要な育児と教育の分野における新たな施策立案への枠組みを見出すことができた。あわせて、今後の人口推計値から高齢化率の上昇よりも高齢者数の増加率の方に、沖縄固有の課題があることも明らかになった。

そこで、調査結果に対する本調査の沖縄県内協力者との検討会と補充調査を目的に、第4回調査を5月9～15日に実施した。特に、沖縄の伝統的な社会基盤の特徴を知るために、名護市の山入端地区、屋我地島、古宇利島を訪問し、山入端地区の自治会長や名護市の屋我地支所長への聞き取り調査を行なった。また、学校と家庭の課題を探るために、名護市教育員会の教育長、学校教育課長、指導主事に話を伺い、都市部の地域組織や教育問題を知るために西原町中央公民館の館長と「那覇子育て支援情報ういず」の代表への聞き取り調査も行った。

この4度にわたる調査と調査協力者との検討結果をもとに、本調査研究の成果の中間報告として、「少子社会における育児支援の課題—沖縄県内自治体を事例に—」とのテーマにより、2006年7月2日に東京成徳大学で開催された日本子ども社会学会第13回大会において発表した。その際に参加者から得た質問や意見を踏まえて、本研究報告の作成にいたった。

2) 沖縄社会の三層構造

(1) 沖縄社会の三層化

第1回調査において、「ユイマール」という沖縄独自の地域の絆や位牌（トウトウメー）の長男相続など、伝統的な子育て支援や多産の文化と結びつく慣習・習俗が今なお維持されていることを確認した。だが他方で、3割以上の子どもが認可外保育所に通う実態も明らかになった。さらに都市部を中心に人口集中が進み、育児と教育の環境に問題があることを子育て中の母親から異口同音に指摘された。そのため、第2回調査では、沖縄県内の各自治体における育児と教育に関する支援の実態を調査し、出生率の高さのより詳細な社会的背景と子育て支援の課題を明らかにすることを試みた。さらに、沖縄をモデルに、日本全体の出生率を高める条件と育児支援の方法を考察するための基礎的資料を得ることに努めた。

その結果、各自治体の子育て支援に当たる担当者が、ユイマールの存在や必要性を

強調する一方で、実際には現在の母子を支える絆としての力を失いつつあることに危惧を抱いていることを確認した。とりわけ、市や町の子育て支援センター、児童クラブ、ファミリーサポートセンター、乳幼児健診などに従事する保育士や保健師への聞き取り調査から、転勤等の理由で県外から沖縄県にきて生活するようになった母子の孤立感が想像を超えるものであることを知った。また、母親への聞き取り調査から、沖縄県内から移住してきた若い母親にも、親類縁者から離れることによる子育てへの不安感が高まっていることも確認した。ただし、他県から来た母親と異なり、家庭をもった友人との関係を通じて、支援のネットワークが形成されていることを把握した。だが、若年で結婚した女性や離婚した母子のなかには、孤立した状況のなかで育児放棄に陥る場合もあることを聞き取った。

他方、地域社会のリーダーや教員への聞き取り調査から、生まれ育った地で家庭をもった女性の場合は、自身の母親を中心に、伝統的な子育て支援の仕組みが今なお機能していることを確認した。しかし、嫁ぎ先の親との軋轢も含めて、旧来の伝統的な子育て観との世代間の相違が、新たな育児不安や家庭内暴力への温床になっていることも把握した。さらに、子育て支援センターの利用者のほぼ全てが、転勤等の理由で他県からきた母親と子どもであり、沖縄生まれの母子がほとんど利用していないことを確認した。このことが象徴するように、沖縄生まれの母親と他県で生まれ育った母親の間に、かなり厚い壁が存在することを把握した。

これらの調査結果から、復帰後 30 数年を経た現在、沖縄社会を構成する人間関係の形態が大きく変化していることを指摘せざるをえない。ユイマールに象徴される伝統的な人間関係を維持する人たちの層が社会の基層として存続しているが、次に図示するように、そこから離れた新たな二種の層が形成されている。

(2) 三層構造の特徴と背景

現在の沖縄には多種多様な人たちが県外から流入している。その背景に、第3次産業（特に観光業）中心の社会への急激な変化がある。加えて、情報通信産業特区や金融業務特区に代表される沖縄の自立を目的とする振興策は、必然的に県外の人たちを呼び込むことになる。その結果、次の二つの理由から、沖縄社会を岩盤のように支えてきた第Ⅰ層の空洞化が進行していることを指摘せざるをえない。

その一つは、第Ⅰ層を構成する人たちの高齢化と沖縄社会全体の生活の変化である。かつての第一次産業（農林水産業）中心の社会であれば、親、子、孫の三世代が、旧

来の伝統的な文化や慣習に従って生活することで日常を維持できる。

図 1-1 沖縄社会の三層構造モデル図

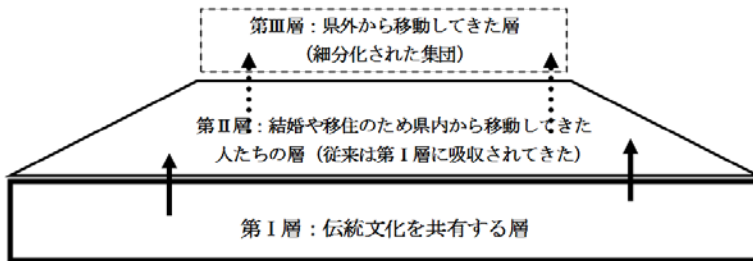


図 1-2 3種の層の特色

第Ⅰ層：伝統的な“おじいとおばあ”が護り続けてきた基層社会

◎地縁と血縁により、字や区単位として維持されてきた岩盤のような共同体の層

- ・ 旧来の慣習や人間関係を正当化するために、その存在を強調されることは多い。
- ・ しかし、内部の空洞化は予想を超えて進行している
- ・ ユイマールを信じ、行動する人たちは、高齢者中心のため減少を避け得ない
- ・ 子育ての支援という面では安定しているが、世代間の軋轢は大きい
- ・ さらに沖縄の繁栄は、このような旧来の人間関係の解体を伴うことになる

第Ⅱ層：沖縄県内から都市に移動してきたウチナンチュウが形成する層

◎県内からの移動者が、第Ⅰ層と異なる人間関係（子ども、趣味、仕事、悩みの相談など）により結びつき、拡大してきた層

- ・ 結婚や転居によって、その地で生活するようになった人たち
- ・ 沖縄の文化を共有し、従来は第Ⅰ層への同化を求められてきた層
- ・ 沖縄の他の地の第Ⅰ層の子どもという利点を生かし、生活の場を再構築する
- ・ 第Ⅰ層よりも新しい傾向に順応しやすく、若さと出生数の多さから今後増加する
- ・ 子育てを学校時代の友人のネットワークで支えあうことが可能な層
- ・ 離婚した母子を中心に、孤立する母親も少なくなく、公的支援の拡大が必要な層

第Ⅲ層：県外から移動してきた、異なる人たちによる多種多様な小規模集団の層

◎県外からの移動者で、旧来の沖縄の文化や人間関係の外にいる層

- ・ 急激に増えてきている層で、若年層が大勢
- ・ 母親の孤立感是非常に高く、子育て支援センターに出会いの場を求める親子が多い
- ・ 判断の基準は、マスコミの情報と流行
- ・ 行政や地域活動には関心がなくとも、マスコミがつくる風潮やブームに反応しやすい。

しかし、現在の沖縄の産業の中心は第3次産業、それも観光業である。人は職場を求めて生まれた地を離れて都市に集中し、その働き方も職種に応じて多様になる。特に観光業は、観光客の量と要望に従って、不規則な24時間型の対応を求められる。その結果、従来なら同じウチナンチュウとして第Ⅰ層に吸収されてきた第Ⅱ層の人たちが、職種と生活の必要に応じて、第Ⅰ層とは異なる独自の層を形成せざるをえなくなる。この傾向は若い人ほど強くなる。子どもを持つ親は、その子どもの未来を考えれば、伝統ではなく新たな文化に生活を合わせようとする。

たとえば、観光業は沖縄の伝統文化を商品にする。そのため、伝統的な世界が維持されているかに見える。しかし、商品である以上、島外の観光客の要望にあわせたものへと変化せざるをえない。その商品の販売をはじめ、観光業にかかわる人たちの生活もまた同様に伝統文化を育んだ慣習とは異なるものにならざるをえない。沖縄の文化の再評価が進めば進むほど、その基盤である沖縄の伝統的な生活様式は日常から失われることになる。

沖縄が豊かになればなるほど第Ⅱ層の人たちは拡大するが、第Ⅰ層は旧来の文化と慣習を保つ人たちの高齢化とともに縮小することになる。

ただし、社会のさまざまな分野で決定権を持つ人たちは高齢者が多い。沖縄も例外ではなく、現在の沖縄のリーダーの多くは高齢で伝統文化や慣習にアイデンティティを持つ人たちである。そのため、発言や行動の基準を第Ⅰ層の人たちと共有する。その結果、高齢化が進んでも第Ⅰ層の人たちの沖縄社会への影響力は続かかみえる。しかし、その高齢のリーダーが沖縄の自立を目的に進める振興策が、自らの文化の基盤を崩すことになる。ITや金融は沖縄の伝統とは全く異なる文化や慣習を求めるからである。これが第Ⅰ層の空洞化をもたらす二つ目の理由につながる。

すなわち、観光産業と異なり、ITや金融は世界標準の規範のもとで運用される。関連企業の誘致は、ITや金融に適した人たちが沖縄社会に流入することでもある。沖縄で雇用される人たちにも、自分たちと同様の規範の遵守を求めるであろう。沖縄の人たちが適応できなければ、県外から必要な人たちを移動させることになろう。情報通信産業特区や金融業務特区は、情報やマネーを駆使する人たちの特区になることを忘れてはならない。

この特区が沖縄の自立のためであるなら、特区が求める文化と慣習が沖縄を覆うことになる。すでにその兆しは見えている。これまでの沖縄であれば、外から来た人たちは沖縄社会に同化することを求められた。しかし、現在、急激に増加している他県

からの移住者の場合、ウチナンチュウに同化しない独自の小規模の集団を形成している人が少なくない。これが図 1-1 の最上層に記した第Ⅲ層である。点線で囲ったのは、全体としてはまとまりがないが、類似した行動様式と価値規範をもつ人たちが確実に増加していることを示すためである。さらに破線の矢印は、第Ⅰ層から浮き上がってきた第Ⅱ層（子どもや若者とその母親）の人たちとネットワークを形成しつつあることを示す。

現時点では、第Ⅲ層は沖縄社会のなかで少数派であり、人間関係も限られている。そのため、地縁と血縁に基づく人脈に支えられた地域社会の活動や自治体の施策の意志決定過程への影響力は少ない。だが沖縄が自立を求めて情報通信産業特区や金融業務特区を積極的に活用した振興策を進める場合、この層の拡大が予測される。関連する企業を職場とする県外からの転勤者や移住者とその家族も増えるであろう。

その結果、育児や教育の問題を通して、積極的に地域社会の活動に参加する女性が増えることも予測される。既に都市部では、自治体が進める女性政策に発言するこの層の女性は少なくない。子育て支援を目的とする NPO の担い手の多くは、県外からの転勤者の妻である。そのため、今後、自治体の様々な分野における施策立案とその実施過程において、影響力を行使する女性リーダーが出てきても不思議ではない。加えて、第Ⅱ層に属する女性のなかにも、自らの意志によって地域活動や自治体の施策形成や事業に参加する女性が増えている。そのオピニオンリーダーにⅢ層に属する女性になる確率も高いと考える。

もちろん、このような三層構造は、あくまで単純化したモデルにすぎない。現実の社会はより複雑な多層構造である。しかし、従来の岩盤とも思えた沖縄社会の基層を形成してきた人たちが、その高齢化とともに少数派になることは否定できない。また沖縄の繁栄は、島の外から来る人たちの増加とともにあるとすれば、上述した変化もまた避けえないであろう。

馬居は 1980 年代に同様の変化を、静岡県内自治体の生涯学習や女性政策推進とかかわって研究対象にする機会をえた。また 90 年代半ばから 10 年にわたって実施してきた韓国での継続調査によっても、類似した変化を確認した。その経験から、沖縄の社会もまた、女性が自らの意志で人生を決定する段階に移行しつつあると判断したい。

ただし、社会の変化の方向は類似していても、韓国と日本の社会が異なるように、沖縄は独自の文化の基層をもつ世界である。その象徴が沖縄の出生率の高さである。合計特殊出生率の低下を止めることができない日本の法や制度を修正することなく

多数の子どもが生まれる沖縄に適用すればどうなるか。日本をモデルに工業化を急いだ韓国は、90年代半ばから急激に出生率を低下させ、合計特殊出生率は2002年に日本より低くなり、2005年は1.08である。同様の道を沖縄は歩むことになるのか。

少なくとも、今回の調査を通じて、沖縄の人たちの多くが沖縄県の高い出生率の価値に気づいていないということを指摘せざるをえない。このままでは沖縄もまた出生率低下を止め得ない社会に変化することを危惧する。早急に沖縄の子どもとその親を支援する独自の施策が実施されなければならない。

現状の日本の法の基準では、沖縄の子どもたちを豊かに育むための課題を解決できない。残念ながら、研究者もまた、その多くは沖縄を47都道府県の一つとしかみなしていない。その意味で、沖縄固有の問題を解決し、沖縄で生まれ育ち、沖縄で生活する人を支えるためには、沖縄県内自治体に対して、“沖縄独自の施策の立案とその実践化”を求めざるをえない。同時にその作業は、出生率低下をくいとめるという事実を通じて、日本全体の出生率低下に対処する施策や活動を創案するための重要な手がかりを与えてくれる。

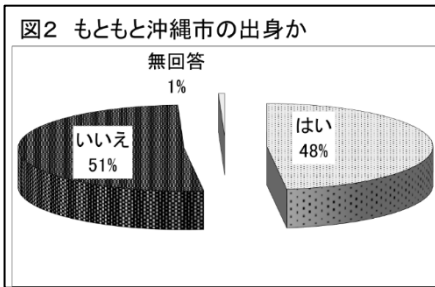
そのための課題を求めて、我々は第3回調査（沖縄市、うるま市、名護市の福祉担当者への聞き取り調査）と第4回調査（那覇市、西原町での子育て支援団体リーダーと名護市の教育委員会や山入端地区、屋我地島、古宇利島での聞き取り調査）を実施した。

2 擬似北欧型の女性の労働力率と

保育園への就園率が支える出生率

1) 沖縄市の現実：沖縄社会の都市化→人間関係の多様化と希薄化

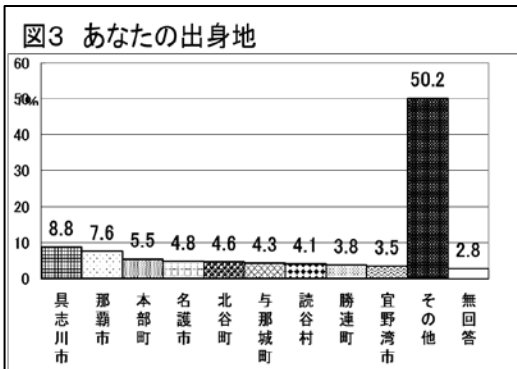
はじめに沖縄社会の変化を象徴する沖縄市の調査結果を紹介しよう。図2を見てほしい。『沖縄市 生活環境意識調査報告書 2004』から作成したものである。



「もともと沖縄市出身ですか」との問いに「はい」が48.1%、「いいえ」が「51.3%」である。報告書には「出身地については、48.1%の方々がもともと沖縄市の出身と答えており、今回初めて過半数を割っている。前回調査と比較すると2.3ポイント減少している」との言葉が添えられている。さらに図3に示すように、「いいえ」と答えた人の50.2%が周辺（中部地域）以外からの流入者である。

沖縄市の外から来た人が半数を超え、そのまた半数が遠隔地からの移住者である。県外から来た人たちも多いはず。沖縄市は多様な人たちが移り住む町といえる。

かつてコザの名と共に栄えた沖縄市には、県内外から多くの人たちが移り住んだ。



そのため、この数値は沖縄市のみの現象とみなすべきか。しかし、それならば「今回初めて過半数を割っている」との記述と矛盾することになる。さらに、昨年実施した05年国勢調査の速報版を見ると、前回の00年調査と比較して、沖縄市の人口は5.2%、世帯は11.4%増加している。行政的にも、積極的にIT化を進め、関連企業を誘致

しているため、県外からの流入者も少なくない。いずれも、先に紹介した三層構造の

基層である第Ⅰ層の縮小、第Ⅱ層の拡大、第Ⅲ層の形成を示唆する調査結果とみなすことができよう。

さらに、この判断を補強する三つの事実を沖縄市役所高齢福祉課長への聞き取り調査から得た。その一つは、町内会の加盟率が40%台に減ったことである。その二つは、老人会加盟率が25%しかないことである。そして三つ目は、近年生じた高齢者の孤独死である。いずれも、ユイマールの絆を共有する人たちの関係の弱体化が、第Ⅰ層に所属するはずの高齢者のなかにも進行していることを示す数値である。

一般に伝統的な文化や慣習への信頼が強い社会は、その伝統を受容する人たちを保護する一方で、異なる文化の人たちを排除する力も強い。町内会の加盟率が半数以下で老人会加盟者が4人に1人ということは、第Ⅰ層が少数派になったことを示唆する。

このような沖縄市の現状は、現在より多くの人口が集中し、多数の県内外からの移住者が生活する那覇市、浦添市、宜野湾市にも当てはまる課題と考える。

それでは沖縄市の北にあって、都市部で最も伝統的な地域社会が維持されているとされる名護市の場合をみてみよう。

2) 名護市の現実：データだけ見れば北欧型福祉社会だが

(1) 高い出生率

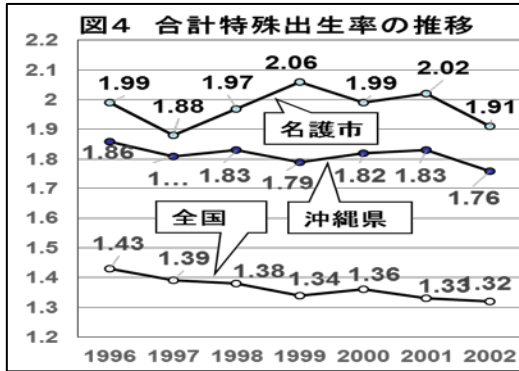
表1 名護市 沖縄県 全国 合計特殊出生率の推移

	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)
名護市	1.99	1.88	1.97	2.06	1.99	2.02	1.91
沖縄県	1.86	1.81	1.83	1.79	1.82	1.83	1.76
全国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32

名護市は沖縄市と異なり、地域組織が非常に強固であることを第2回調査で確認した。中央公民館での聞き取り調査から、字単位に堅固な公民館が設置され、町内会長を中心に地域活動が積極的に展開されていることを知ることができたからである。

ところが、第3回調査で実施した名護市福祉部での調査で得た情報の分析から、高い出生率を支える社会的背景を考えるうえで興味深いデータを見出した。まず、名護市の合計特殊出生率を確認してみよう。次の表1と図4は、『名護市次世代育成支援行動計画 2005年3月』から作成したものである。

この表1と図4から明らかなように、名護市の合計特殊出生率は一貫して沖縄県の



平均よりも高く、2002年は1.91と人口が再生産される2.08に近い数値を維持する。地域社会の伝統的な絆が強いため、子どもたちを支えているからだろうか。どうもそれほど単純ではないようである。図5を見てほしい。『名護市男女共同参画計画2004年3月』から作成したものである。

(2) 高い女性の労働力率

図5 名護市：女性の年齢階層別労働力率

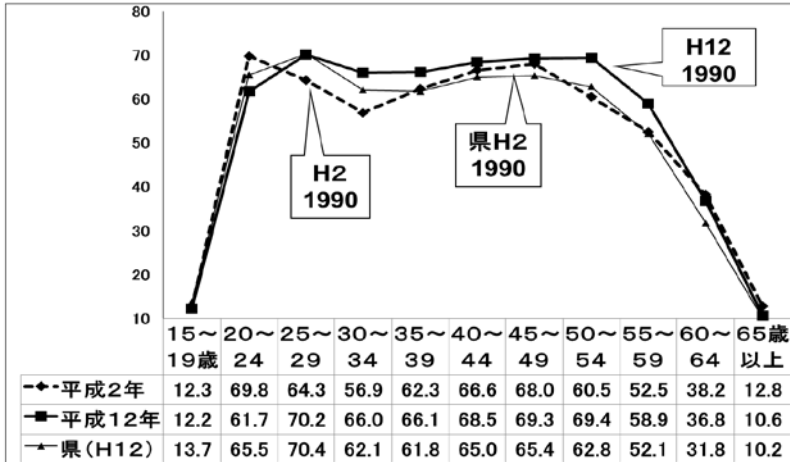


図5が示すように、名護市の女性の年齢階層別労働力率は、1990（平成2）年と比較して2000（平成12）年は確実に上昇している。しかも、「25～29歳」が64.3%から70.2%へ、「30～34歳」が56.9%から66.1%へと上昇率が高く、出産と育児期にあたる年代の谷間がほとんどなくなり、年齢階層別労働力率の曲線がM字型から台形型に近づいている。これは名護市の70%近い女性が、結婚や出産とかかわりなく働

き続けていることを示している。

日本の女性の平均的な労働力率は 20 代前半でピークになるが、20 代後半から 30 代前半にかけて下がり、30 代後半から 40 代に再び上層する。この変化が M の文字に似ているため通常 M 字型曲線といわれる。他方、欧米の女性、特に福祉国家といわれる北欧諸国は男性と同様に一度就業すると定年まで働き続ける。この曲線が台形に似ているため M 字型に対して台形型と称される。北欧諸国の高い出生率は、このような結婚や出産・育児に関わりなく女性が働き続けることができることと関係している。

欧米の女性もかつては M 字型であったが、様々な育児支援制度により現在は台形型に変化し、出生率も回復している。他方、日本や韓国は依然として M 字型を維持している。さらに近年は M の窪みが浅くなる一方で、育児支援策が進まないため、女性の晩婚化を誘引し、現在はさらに進んで非婚化すなわち生涯未婚率の上昇への道を開きつつある。これが日本の出生率低下の直接的な原因とみなされている。

ところが、名護市はこのような日本や韓国の平均とは異なり、データ上では、北欧の女性と類似した労働力率の構造が形成されているかにみえる。このことと関連して、もう一つ紹介したいデータがある。先に紹介した『名護市次世代育成支援行動計画 2005（平成 17）年 3 月』に掲載されている就学前児童（0 歳～5 歳）の保育状況から作成した図表である。

（3）高い保育所への就園率

図 6 は名護市の就学前児童（0～5 歳）の保育状況を示すために、2004（平成 16）年 4 月 1 日現在で、年齢別に「家庭保育」「市外の公立幼稚園」「私立幼稚園」「市立保育所」「法人保育所」「認可外保育施設」の 7 種に分けて図示し、それぞれの実数を記入したものである。この数値をもとに、表 3 は各数値を「認可保育所」「認可外保育所」「認可幼稚園」「その他（家庭保育等）」の四種に集計し、各年齢の乳児数を分母にして百分比を求めたものである。

まず図 6 から、0 歳児は家庭保育が多数派だが、1 歳児から市立保育所、法人保育所に通う子どもたちが増加し、認可外保育所を含めると多数派が保育施設に通う。さらに、2 歳児から認可外保育所が増え、5 歳になると大多数が幼稚園に通うことになる。この変化を表 3 で確認すると、0 歳児の 22.8%、1 歳児は 53.5%、2 歳児は 66.6%、3 歳児は 74.9%、4 歳児は 74.5%が認可と認可外をあわせた保育所に通っている。

5 歳児の幼稚園については、戦後の米軍による沖縄統治の方針として、公立小学校

に5歳児を対象とする幼稚園を併設したことが淵源のようである。このような沖縄固有の事情を配慮しても、幼稚園ではなく保育所に4歳児の時点で7割以上の子どもが通っていることの意味は大きい。この数値と先の女性の台形状の労働力率曲線を重ねて考えてほしい。同様の条件で1年制の幼稚園が戦後小学校に併設されたのは沖縄だけではない。馬居の故郷である徳島県も小学校長と幼稚園長が兼務されていた。

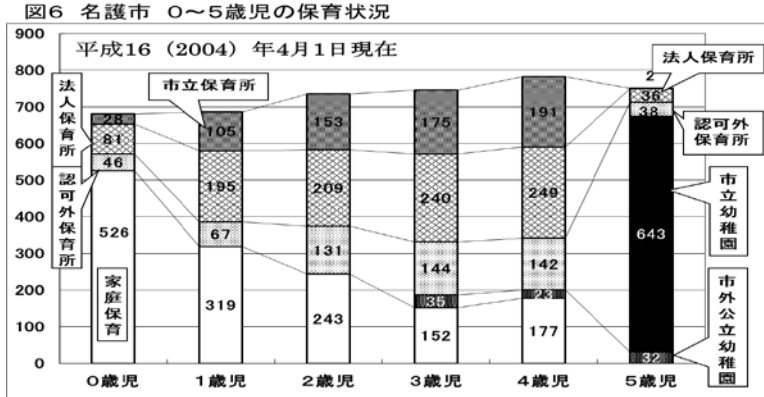


表3 就学前児童の保育状況

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
認可保育所：	16.0%	43.7%	49.2%	55.6%	56.3%	5.3%
認可外保育所：	6.8%	9.8%	17.8%	19.3%	18.2%	5.3%
小計	22.8%	53.5%	66.0%	74.9%	74.5%	10.6%
認可幼稚園：	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	2.9%	93.5%
その他（家庭保育等）	77.2%	46.5%	33.0%	20.4%	22.6%	-

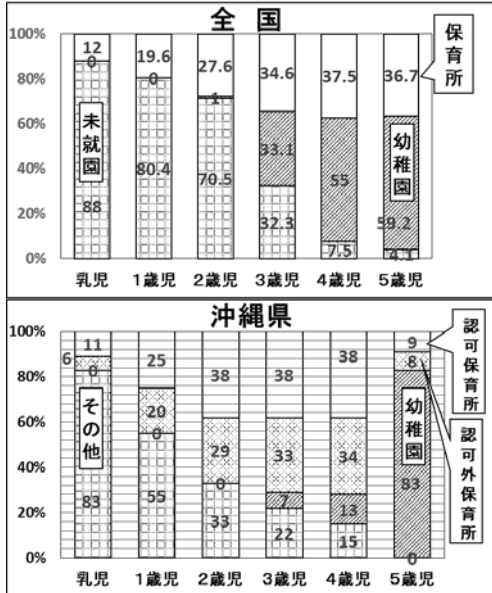
認可外保育所入所費用：多くが月2万5千円前後

しかし、戦後の日本各地の都市では、幼稚園教育が拡大した。それに対して、名護市は保育所が拡大している。それも市立や法人だけでなく認可外の保育所の割合も高い。これは名護市のみでなく、沖縄県内各都市にみられる共通の傾向である。

図7は、浦添市のホームページに掲載された「浦添市次世代育成支援行動計画」から取り出したものである。全国平均では、3歳児の保育所は34.6%、幼稚園は33.1%、4歳児では保育所が37.5%に対して幼稚園が55.0%である。他方、沖縄県全体では認可保育所の割合は3歳児と4歳児がともに38.0%で全国平均とそれほど変わらない。だが、幼稚園ではなく認可外保育所が3歳児で33.0%、4歳児で34%と増加する。さ

らに認可と認可外をあわせると、0歳児の17.0%、1歳児の45.0%、2歳児の67.0%、3歳児の71.0%、4歳児の72.0%が、沖縄県では保育所に通っている。名護市は例外ではないわけである。

図7 就学前児童の居場所(全国 沖縄県)



いうまでもなく、幼稚園は専業主婦による家庭での育児を前提に制度化された就学前教育施設である。保育所は「保育に欠ける」という条件のもとに、母親の就労を前提にした保育施設である。その割合が、名護市をはじめ沖縄県で非常に高いということは、沖縄の社会は母親の就労を前提に育児環境が整えられていることを意味する。先に紹介した名護市の女性の労働力率の高さの背景である。そしてこの点でも、北欧諸国と類似した育児支援制度を、沖縄の社会は実質的に制度化していることになる。日本政府が出生率を上げる

ことに成功した北欧諸国やフランスをモデルに少子化対策を模索しているなかで、沖縄は少なくともデータの上では既に達成しているわけである。この数値の意味は重い。

もっともこのような評価に対し、沖縄の人たちは違和感を抱くであろう。保育所の半数以上が認可外だからである。幼稚園が5歳児のみであることを沖縄における幼児教育の遅れと位置づける方も少なくない。実は我々も同様の感想を持った。第1回調査でこの二つの事実を知ったとき、子どもを犠牲にする行政の貧困に憤りすら覚えた。

しかし、調査を重ねるなかで、我々の認識が誤っていることに気づいた。図7が示すように、少なくとも認可保育所の設置率は全国平均を達成しているからである。もっとも、全国には、名護市よりも高い割合の子どもたちが公立保育所に通う自治体がないわけではない。だがそのいずれもが、出生数の減少に悩む過疎の市町村である。沖縄は日本で最も高い出生率を維持する自治体である。05年国勢調査によれば、東京、神奈川に次ぐ日本で三番目の人口増加率を誇る県である。しかも、全国から若い人を

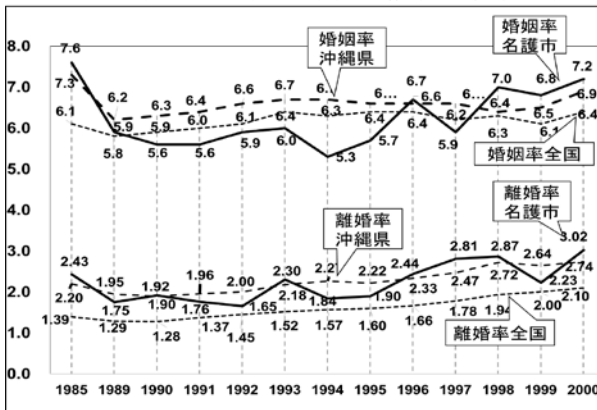
奪うことで人口が増加している東京や横浜と異なり、自らの大地で子どもを産み育てた結果としての人口増である。

さらに、その背景に、伝統的な育児支援の文化や慣習に加えて、女性の高い労働力率と保育所の多さがあるとすれば、沖縄こそ日本の少子化を克服する道を開く先進県とすることができる。ただし、そのためには克服しなければならない壁があることも否定できない。保育所が準備されていることと質の高い保育が保障されることは別の問題である。この点については後に改めて述べるが、その前に、もう一つ気になるデータを紹介したい。

(4) 高い離婚率

図8は『名護市男女共同参画計画』から作成した名護市、沖縄県、全国の婚姻率と離婚率の推移である。婚姻率、離婚率ともに名護市は沖縄県と全国平均を超える。問題

図8 婚姻率と離婚率の推移(名護市、沖縄県、全国)



題は離婚率である。表4に示すように、沖縄県の離婚率は全国1位である。その値よりも高い名護市の離婚率は、沖縄県のなかでは11位である。

名護市は北部の中心都市だが、現在の沖縄の中心部は那覇市であり、隣接する浦添市、宜

野湾市、そして沖縄市やうるま市の方が、人口密度が高く、都市化も進行している。したがって、離婚率も上昇傾向にある。実際に母親への聞き取り調査から、離婚した友人を持つ女性は多い。子どもの3割が母子家庭という認可保育所の園長にも出会った。

表4 離婚率の変化:名護市、沖縄県、全国

	1991年	2000年
名護市	1.78 県内23位	3.02 県内11位
沖縄県	1.96 全国1位	2.74 全国1位
全国	1.37	2.1

その背景を類推する上で参考になる言葉として、他県の大都市から沖縄生まれの夫とともに沖縄で家庭をもつようになった女性から次のような話を聞くことができた。

「沖縄では、10代で妊娠すると結婚させるんですよ。離婚しても実家が暖かく迎えてくれるんですよ。むしろ苦勞するんなら離婚しなさいって進めるんです。」

沖縄では墮胎という選択肢が一般化されていないことと離婚に対する社会的差別感が少ないことを示唆している。この点についてはこれ以上詮索しないが、沖縄の高い出生率を支える要因の一つとして離婚率の高さがあることを指摘しておきたい。

実はこの数値も欧米と類似している。先にも紹介したが、政府が出生率上昇政策のモデルにするフランスでは出生児の5割が結婚していない男女の子ども。北欧諸国も同様である。少なくとも、現時点で出生率を回復させた国では、出生率の上昇とシングルマザー増は平行して生じている。女性の就労と出生・育児を支える制度がともに整備された結果と考えられる。子どもを産み育てることと、男女の愛に誠実に生きることを分離して位置づける価値観が共有されるようになった結果ともいえる。

沖縄の場合はどうであろうか。意識の面でも社会制度の面でも、離婚を許容し、母子を支える文化と制度が準備されているといえまいか。ただし、その質に問題があることは否定できない。離婚をマイナスに評価することを前提に作られた日本の法や支援制度の問題を沖縄の伝統的な風土に根ざした慣習で補うことを求める限り、母親の自立と質の高い育児と教育は保障されないと考える。この点についても、今後の課題として改めてとりあげたい。

以上、第3回調査と4回調査で明らかになった沖縄の出生率の高さを支える社会的背景について、一度落ちた出生率を回復させた欧米各国の状況と比較しながら紹介してきた。特に、沖縄の出生率は、伝統的な文化や慣習のみでなく、女性が働きながら子どもを産み育てなければならない現実に対処するために生み出された、独自の支援制度によって維持されていることを強調してきた。その意味で、意図したかどうかにかかわらず、沖縄県はまぎれもなく他県に先駆けて少子化対策を実施し、効果を上げてきた先進県とみなすことができよう。しかし、生活の必要に迫られて構築してきた文化や制度は、それゆえに意図せざる問題をもたらす可能性がある。既に述べてきたように、認可外保育所を代表に、現状の出生率を支える施設にも問題点は多い。努力してきたとはいえ、行政施策においても不十分な部分は多々ある。

改めて調査結果をふりかえりながら、自治体として今後取り組むべき新たな施策立案への課題について、私見を提示していきたい。

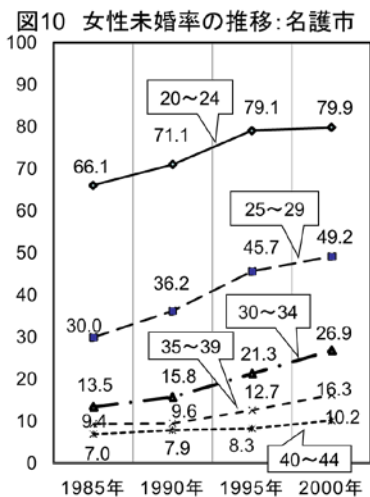
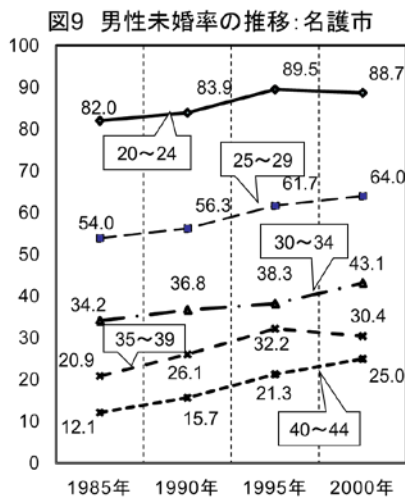
3 沖縄社会の課題と可能性

4 度にわたる調査を通じて、沖縄の未来を考える上で危惧を抱いたデータが三種ある。一つ目は、未婚率の高さである。二つ目は、高齢化率ではなく高齢者数の増加である。三つ目は、既に確認してきた認可外保育園の多さである。それぞれの問題点と関連させながら、施策立案の課題を提示していきたい。

1) 高い未婚率の先にあるものは

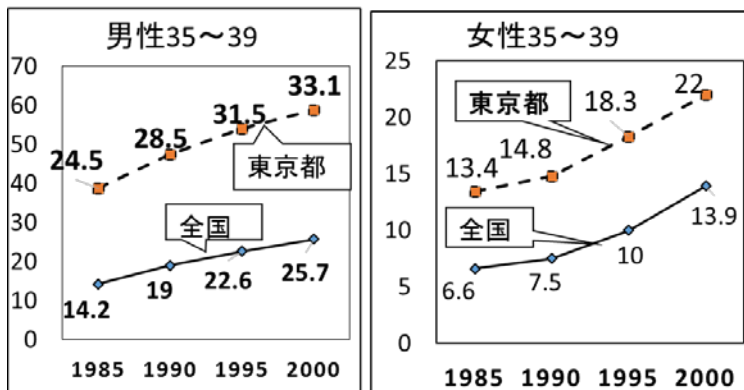
図9と図10は国勢調査による名護市の未婚率の変化を男女別に示したものである。図11は同じ国勢調査の結果から全国と東京の平均値の「35～39歳」のみ取り出したものである。まず、名護市の変化を見ると、男女ともにいずれの年代も未婚率は上昇傾向にある。特に「35～39歳」と「40～44歳」に注目してほしい。この年代になると、生涯未婚率の上昇につながるからである。

前回2000年調査では、名護市の男性の「35～39歳」が30.4%、「40～44歳」が25.0%である。それに対して、女性は「35～39歳」が16.3%、「40～44歳」が10.2%といずれの年代も男性が女性の2倍前後。この数値には離婚者は含まれていないため、この傾向が続けば、男性の4人に1人、あるいは3人に1人が家庭を持たない時代を迎える。



さらに図 11 が示すように、沖縄の未婚率は全国平均より高く、全国の若者が集中する大都市東京に近い。この意味は重い。

図11 全国・東京の30代未婚者の割合



実は、東京の場合、この高い未婚率が出生率低下の原因だからである。日本の平均では、結婚した女性の合計特殊出生率は2.0を上回っている。1.29という数値は、未婚の女性が増加したことによるものである。したがって、日本の平均より約10ポイント未婚率が高い東京の場合、合計特集出生率が1.0以下にまで低下したわけである。

ところが名護市は出生率が高いにもかかわらず未婚率もまた高い。それも東京並みに。なぜこのようなことが生じるのか。考えられるのは、結婚した女性が産む子どもの数の違いにある。母親や教員への聞き取り調査から、沖縄では3人以上の子どもがいる家庭が多いことを確認した。また、他県とりわけ大都市から結婚や転勤のため移動してきた母親から、沖縄でなら3人目を産みたいとの希望を幾度も聞いた。代表的な言葉を一つ紹介したい。横浜で生まれ育ち、東京で働き、そこで出会った沖縄生まれの男性との結婚を契機に沖縄で生活するようになった女性の言葉である。

「東京で働いているときは、子どもをもつことに罪悪感がありました。仕事で他の人に迷惑をかけるし、電車に乗れば非難の目を向けられるので。独身のときに、私自身がそのひとりでした。でも、沖縄ではスーパーに買い物にいくと、だれもが子どもに声をかけてくれて、困っているとそばにいる女性がすぐに子どもを抱いてくれます。感動しました。」

沖縄の人たちとりわけ女性が伝統的に培ってきた子どもと母親に対する暖かい眼

差しや支援の手が、3人目の出産を支えている。このことは、どのような支援施策も、子どもとその親を暖かく支える意識と行動に結びつかなければ効果を発揮できないことを示している。同時に、このような沖縄の心と行動が、認可外を含めた保育所への高い就園率を維持し、女性労働力率の高さを支えていることも忘れてはならない。心と制度がともに準備されていることこそ日本政府が沖縄に学ぶべき課題と考える。

ただし、沖縄に問題がないわけではない。現代の競争社会をたくましく生き抜く人間に子どもたちを教える育てなければならぬからである。さらに未婚率の上昇傾向は、出生率低下の波が迫っていることを示唆している。この点については、三つ目の課題である認可外保育所の問題とかがわかって考察したい。ここでは、現在の男性の未婚率の高さが、今後もたらずと思われる課題について二点指摘しておきたい。

一つは、老親との関係である。もう一つは、単身高齢者の問題である。

まず屋我地島での調査結果を紹介したい。現在の屋我地島の高齢化率は40%近い。老夫婦のみや高齢の単身者も多い。そのため、高齢者による地域活動の支援が名護市屋我地支所の職員の仕事になっている。さらに、40代と50代の男性独身者が多い。都市でリストラにあった息子が帰郷して老親と生活している家族が少なくないことを名護市の支所での聞き取り調査で確認した。八丈島や東北での調査でも同様の状況に出会った。これは日本全国の過疎の町に共通する現象である。老親が元気なうちは生活が成り立つが、介護が必要になったときに問題が出てくる。独身の息子がどこまで対応できるか。さらにその息子も加齢とともに身体に支障がでる可能性が高くなり、老親の死とともに中高年の男性単身世帯が増加することになる。

都市の場合はどうか。より深刻である。相互に人間関係が希薄な人たちが移り住む地域においては、伝統的な地縁と血縁に基づくユイマールは機能しにくくなる。その結果、沖縄市で確認したように、孤独死に象徴される問題が拡大する。

特に沖縄の場合は、問題を複雑にする二つの要因がある。一つは、日常生活を女性が担う伝統的な文化や慣習が今なお維持され、男性の自立が遅れていること。その象徴が、沖縄の伝統行事の多くが、主催者は男性だが、準備は全て女性に任せられていること。男性単身者の増加とともに、日常生活に根ざした沖縄の文化は担い手を失う。もう一つの要因は、皮肉にも出生率が維持されていることである。沖縄は、出生率が低下していないために、近い将来、高齢者が急激に増加する日がくるからである。これが先に、沖縄の未来を危惧する二つ目のデータとして指摘した「高齢化率ではなく高齢者数の増加」の問題である。

2) 問題は「高齢化率」ではなく「高齢者数」の増加

図12は、『名護市 第4次あけみおプラン 2006（平成18）年3月』に掲載された人口推計から作成したものである。図13の日本と韓国の推計値と比較してほしい。名護市の2005年の高齢化率は15.3%だが、2010年に16.3%、2014年に17.4%になると推計される。他方、日本全体の平均値は、2005年に時点で19.9%、2010年は22.5%である。名護市の推計値は2014年までなので、比較はここまでだが、名護市の高齢化率が、2014年になっても現在の日本の平均値より低いことは確認できる。これは沖縄の各都市に共通する傾向である。

図12 名護市 高齢化率の推移

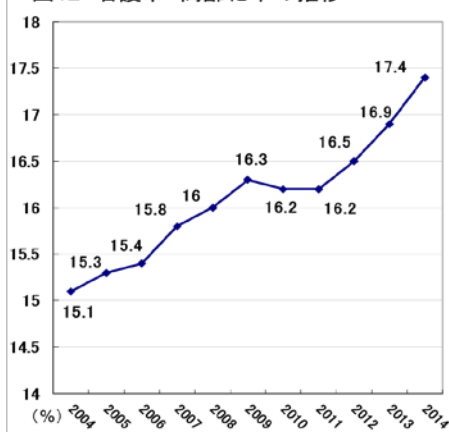
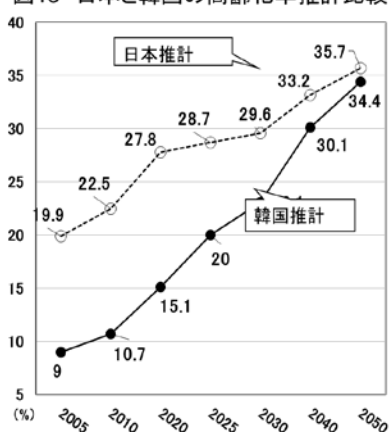


図13 日本と韓国の高齢化率推計比較



周知のように日本政府の少子化対策は、図13に示された高齢化率の急激な上昇を少しでも和らげることが、その目的の一つである。年金、介護保険、健康保険の改革も同じ背景である。何よりも、人口減少への危機意識に基づき急激な構造改革が求められる背景に、図13が示す推計値がある。しかし、高齢化率がさほど高くない名護市や沖縄の各都市には、そのような危機と無縁なのか。残念ながら否である。図14と図15を見てほしい。

この二つの図は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（都道府県別）2005年8月推計」から作成したものである。まず、図14の増加率をみると、埼玉県は25年間で高齢者のいる家庭が133.7%増加し、2000年の約2.3倍になる。千葉、愛知、神奈川は2倍前後である。東京、大阪は実数の巨大さに注目

してほしい。沖縄はどうか。96.5%と愛知、神奈川よりも多く、千葉に続く増加率である。

他方、秋田と山形は増加率、実数ともに僅かである。両県は現在最も高齢化率が高く、30%を超える自治体もある。日本全体の高齢化率だけでは想像できない現実が見えてくるであろう。大都市圏ほど厳しいわけである。そしてここでも沖縄は大都市圏と同じである。

図14 都道府県別高齢世帯総数の推移

県名	実数 (千世帯)		増加率 (%) 2000年→2025年
	2000年	2025年	
全国	11,136	18,426	65.5 %
埼玉	450	1,052	133.7 %
千葉	413	902	118.6 %
沖縄	97	191	96.5 %
愛知	509	988	94.3 %
神奈川	642	1,243	93.8 %
東京	1,143	1,971	72.4 %
大阪	746	1,250	67.6 %
秋田	128	164	27.9 %
山形	122	149	22.3 %

増加率 + 増加量
 巨大増加量
 未来のモデル

図15 都道府県別高齢単独・夫婦のみ世帯の増加率と一般世帯総数に占める割合

県名	単独世帯 増加率		割合		単独世帯と夫婦のみ世帯の合計 増加率		
	00年→25年	00年	00年	25年	00年→25年	00年	25年
全国	124.3	6.5	13.7		87.7	14.2	26.0
埼玉	263.4	3.9	12.2		179.2	10.2	24.4
千葉	218.8	4.5	12.9		157.3	11.3	26.0
愛知	191.2	4.9	12.9		130.1	11.9	24.8
茨城	187.2	4.3	11.3		131.6	11.0	23.2
神奈川	159.1	5.0	11.8		114.4	12.3	23.6
沖縄	141.4	6.2	11.9		126.1	11.8	21.3
東京	124.0	7.2	14.4		89.4	14.3	24.1
大阪	116.1	7.4	16.2		83.0	15.1	28.1
高知	56.2	11.2	17.7		37.0	22.7	31.6
鹿児島	58.9	12.4	19.3		38.4	25.5	34.6

さらに図 15 から世帯の中をみてみよう。最も増加率が高い埼玉県では、高齢者の単独世帯の増加率が263.4%、約3.6倍である。同じく夫婦のみの世帯が約2.3倍、双方合わせての全世帯に占める割合は24.2%である。要するに、4軒に1軒が単独か夫婦のみの高齢者の家庭になるわけである。埼玉ほどではないが千葉、愛知、茨城、神

奈川と大都市圏は、いずれも高齢者の単独と夫婦のみの家庭をあわせた割合に大きな差はない。

沖縄はどうか。単独世帯の増加率は141.4%、2.5倍である。ただし、全世界帯に占める割合になると、大都市より少し下がって、単独と夫婦のみをあわせて21.3%である。他方、高知や鹿児島の場合、単独世帯の増加率では高知が56.2%、鹿児島が58.9%で、沖縄の3分の1だが、総世帯に占める割合は17.7%と19.3%と非常に高い。夫婦のみとあわせると高知は31.6%、鹿児島は34.6%である。この両県は、3軒に1軒が高齢者の単独もしくは夫婦のみの家庭になることが推計されている。

なぜこのような変化が生じるのか。何よりも沖縄はなぜ単独世帯数の増加率では大都市に準ずるのに、総世帯の比率では少し下がるのか。その理由は、全国で沖縄のみ出生率が低下していないからである。

3) なぜ沖縄は高齢化率が低くても高齢者数が増えるのか

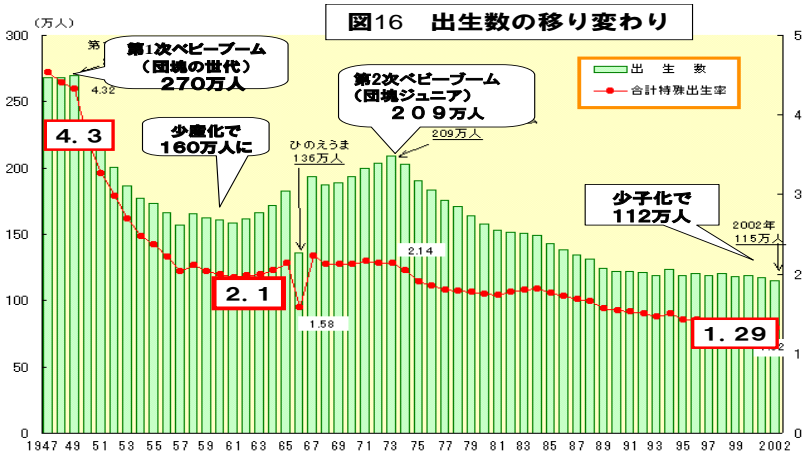


図16は国立社会保障・人口問題研究所のホームページからとった戦後日本の出生数と合計特殊出生率の変化を表した図である。日本全体の子どもの減少が、団塊の世代のあと(少産化)と団塊ジュニアのあと(少子化)の2回あることを確認できる。減少数と減少率ともに近年の少子化よりも団塊の世代のあとの少産化のほうが大きい。1949年に270万人生まれていたのが10年後は160万人。合計特殊出生率で見れば、4.3から2.1へとまさに半減した。少産化とは政策や社会運動によって意図的に

出生率を下げることを意味する。戦後の日本社会は、敗戦の混乱を克服して 1960 年代の高度経済成長時代を迎えるために、子どもの出生数を減らし、「少なく産んで、よく育てる」ことを求めたわけである。

他方、高度成長を直接担ったのは戦前から団塊の世代まで続く多産世代である。彼ら彼女らは、成長とともに中卒は工場労働者に、高卒は中堅技術者に、成績上位者は大学進学のために、いずれも故郷を出て都市に移動した。日本の高度経済成長は、学校歴による人の選抜・配置とセットで進行した。よく育てるとは、より高い学歴を子どもに与えることを意味した。そして、このような都市に集まった若者が出会って作ったのが都市の核家族。夫はサラリーマンとして働き、妻は専業主婦として家事一切を取り仕切り、男女を問わず 2 人の子どもを学校の勉強中心に育てるという家族のありかたは、高度経済成長とともに日本社会に根付いたわけである。その家族から生まれたのが二つ目の山の団塊ジュニアである。親の数が増えたために出生数は増加したが出生率は変化していない。子ども二人が定着し、団塊ジュニアのあとの出生数の減少は 1950 年代の少産化の結果である。

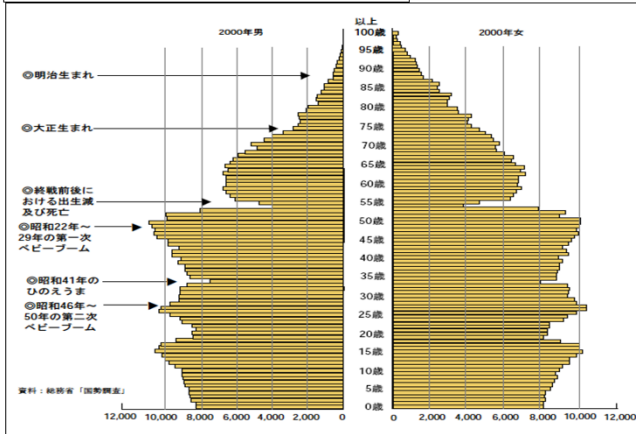
この故郷を出て都市に集まった団塊の世代までの多産世代が、図 14、図 15 で確認した大都市における高齢単独世帯と夫婦のみ世帯の急激な増加の主役である。そして、その家族から独立した若者、特に女性が結婚をためらったために生じたのが少子化である。第 1 次産業中心から第 2 次産業中心すなわち工業化を達成した高度経済成長は、日本に専業主婦という女性のライフスタイルを定着させた。しかし、専業主婦が教養育てた子どもが社会に出るときに、日本社会は第 3 次産業中心に変化した。多様な職種からなる第 3 次産業は女性の労働力を必要とする。専門学校を含めれば 7 割が高卒後も進学する学校化社会で育った子どもたちは、男女を問わず自己実現を最上位の価値においた生き方を求めて職に就く。しかし、子育ては母親の役割という高度成長期に定着した意識と制度に変化は及ばなかった。その結果生じたのが晩婚化から非婚化へと進む少子化の流れである。

沖縄の場合はどうか。図 17 をみてほしい。沖縄県のホームページからとった 2000 年における人口ピラミッドである。戦後の第一次ベビーブームのあと、若干の増減はあるが、全体としては堂々とした釣鐘状である。

より詳細に出生数の変化を見るために、同じく沖縄県のホームページから得たデータをもとに作成したのが図 18 と表 5 である。戦禍の激しさ故か、戦後のベビーブームは当時の日本より 3 年遅く 1952 年の 26061 人がピークだが、その後もそれほど減

少せずにほぼ2万人以上の子どもが生まれ続けている。沖縄には少産化の過程がなか

図17 沖縄県の人口ピラミッド(2000年)



ったわけである。

さらに、1972年の復帰を契機に再び増加して23万人を超え、1976年まで約2万人が維持される。しかしその後は減少傾向に入り、2003年は16303人で最も出生数が多かった1952年の62%であ

図18 沖縄県出生数の推移

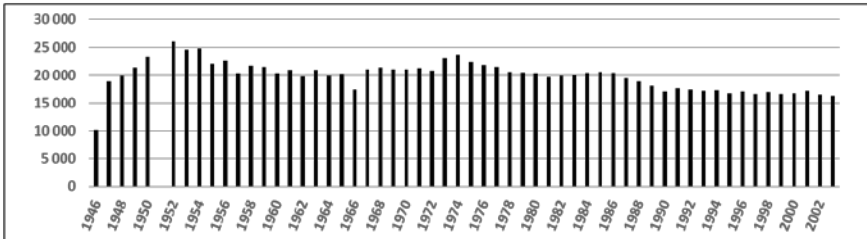


表5 沖縄県出生数の推移

年次	出生数	年次	出生数	年次	出生数	年次	出生数
1946	10 173	1961	20 981	1976	21 794	1991	17 637
1947	18 862	1962	19 859	1977	21 493	1992	17 421
1948	19 891	1963	20 936	1978	20 596	1993	17 154
1949	21 425	1964	19 963	1979	20 497	1994	17 377
1950	23 315	1965	20 171	1980	20 281	1995	16 751
1951		1966	17 422	1981	19 744	1996	17 064
1952	26 061	1967	21 078	1982	19 946	1997	16 614
1953	24 600	1968	21 380	1983	20 038	1998	16 928
1954	24 740	1969	21 112	1984	20 392	1999	16 680
1955	22 022	1970	21 038	1985	20 657	2000	16 773
1956	22 649	1971	21 231	1986	20 399	2001	17 169
1957	20 221	1972	20 871	1987	19 475	2002	16 571
1958	21 781	1973	23 077	1988	18 903	2003	16 303
1959	21 473	1974	23 676	1989	18 111		
1960	20 227	1975	22 371	1990	17 088		

る。団塊の世代の4割以下になろうとしている日本の平均値ほどではないが、沖縄社会にも少子化の波が押し寄せていることを示唆する数値である。

ただし、ここでの問題は戦後のベビーブームから復帰時まで、沖縄では子どもが減少することなく生まれ続けていたことである。先に述べたように、

この間、日本は出生数を減らす一方で、団塊の世代までの多産時代の子どもたちを都市に移動させた。その都市に集まった大量の若者が老夫婦と独居老人になるのが、図 13 と図 14 で確認した 20 年後の大都市圏である。その前に故郷の親が高齢期を迎えることで生じているのが、現在の地方の町や村の 30%を越える高齢化率である。

さらに大都市は、団塊の世代以降も若者を吸収し、今後もこの傾向は続くであろう。その結果、高齢化率はさほど上がらなくても高齢者数は急激に増大する。他方地方では、少産化と少子化で減少することに加え、高校卒業後に進学や就職で都市に移動するため、二重に後継者を失う。その結果、既に高齢化率上昇期から人口減少期に入った町や村が少なくない。平成の大合併のあと自治体として人口と機能を失う市や町は増え続け、吸収合併は県にも及ぶであろう。道州制移行の背景である。

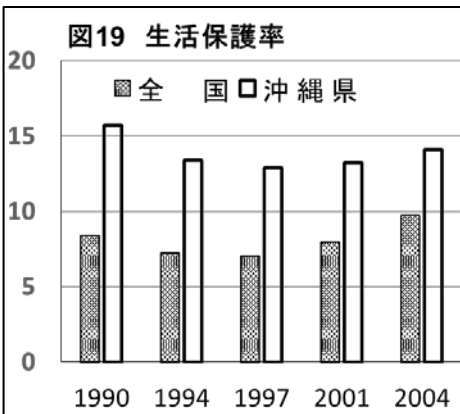
ところが沖縄では、多数の子どもが生まれ続けたことに加えて、県外の大都市に出るよりも、周辺の島々からの移動も含めて、沖縄本島を中心に県内に留まる若者の割合が高い。その結果が図 17 の釣鐘状の人口ピラミッドである。しかし、このことは釣鐘状の膨らみが始まる戦後のベビーブーマーが高齢期に入る 10 年後から急激に高齢者が増加するだけでなく、その後も増え続けることを意味する。これが、図 14 と図

表6 生活保護率

	1990	1994	1997	2001	2004
全 国	8.4	7.22	7.03	7.93	9.75
沖 縄 県	15.7	13.39	12.88	13.2	14.12
順位	4	5	5	6	6

15 で確認した大都市と同様の増加率で 2025 年に向けて高齢者数が増える背景である。

問題はまだある。屋我地島のように周辺部には全国の過疎地域と同様に老親と生活する中高年の独身男性が少なくない。他方、大都市と同様に 40 歳前後の男性独身者が急増している。離婚率は全国トップを走り続けている。沖縄は全国の過疎地と過密地双方の課題に対処しなければならない。そのことを示唆しているのが次の表 6 と図 19 である。



やはり沖縄県のホームページからとった図表だが、沖縄の生活保護率はかなり高い。しかも、他県の生活保護率の上昇には、高齢化率の上昇が反映している。

国民年金受給者の場合、単独世帯になると保護費なしには生活を維持できないからである。ところが沖縄の高齢化率は低い。支える側にいる年代層が受給者になる割合が高いことを示している。

沖縄の高齢化率上昇を止めているのは釣鐘状の人口構造である。しかし、支える側にいる人たちのなかで、税や保険を払う力がなく公的扶養を受ける側になる人が増えればどうなるか。伝統的な血縁と地縁による相互扶助を求めようとしても、男性の独身者が三人に一人になればどうなるか。そして戦後生まれが厚生年金や共済年金ではなく、国民年金受給者であればどうなるか。何よりも未納者が多ければどうなるか。

ただし、人口が多いということは未来の可能性が開いているということである。現状のままでは必ずしも可能性を生かす方向にあるとはいえないが、問題の所在と解決への課題が明確になれば、改革を進めることができる。少なくとも、高齢化への対処の方法は、危機がくる時期が明確な他県をモデルにすることができる。

他県は、外国から移住を求めないかぎり、逆ピラミッド型になることを避け得ない。準備の時間は限られている。そのため、血縁や地縁にかかわらず、誰もが参加可能な支えあいの仕組みを新たに創ることを急いでいる。人里離れた地でなく都市の居住空間に高齢者のための施設、支援センター、NPO法人などがつくられつつある。

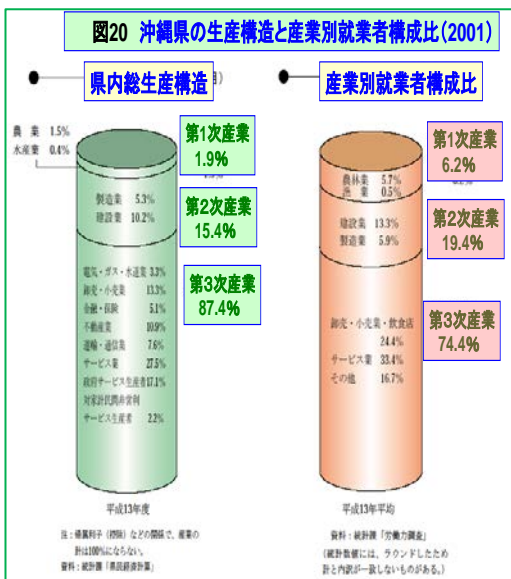
このような対処は沖縄県と県内の全ての自治体もまた早急に取り組まなければならないが、そのための時間は他県よりも多い。現在の釣鐘状の人口は、他の自治体への吸収合併に結びつく逆ピラミッド型の人口構造の恐れはない。現在は生活保護受給者でも、技能を身につけ、職を得る機会を与えられれば、税や保険を払う側に変えることができる。独身であろうと、一人ひとりが自立した力をつければ、豊かな未来を開くことができる。今なお沖縄の人たちの心に生き続けているユイマールの絆は、きたるべき高齢者の激増に備えた仕組みづくりを円滑に進める財産になる。

そして何よりの宝は、子どもたちが多いことである。子どもたちを教養育てることから沖縄の人の生き方と社会の仕組みを変えることができるからである。そのスタートとして、政治と行政が直ちに取り組まなければならないのが保育施設と学校への支援施策である。

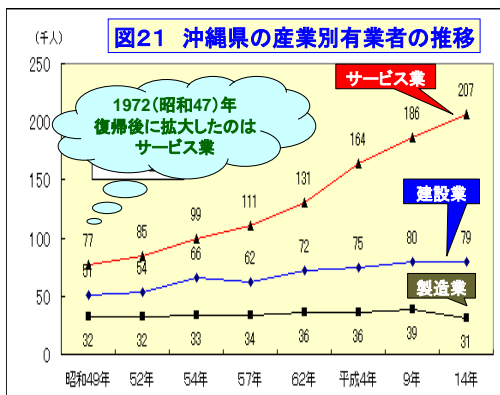
4) 家族と子どもたちの何が課題か

改めて沖縄の子どもたちがどのような社会に育っているか見てみよう。図 20 と図 21 は沖縄県ホームページにある「2004 沖縄県の概況」からとった 2001 年の沖縄県

の生産構造と産業別就業者構成比である。就業者構成比では第1次産業が6.2%、第2次産業が19.2%だが第3次産業は74.4%と第3次産業で働く人が圧倒的が多い。総生産構造（総生産に占める割合）ではさらに差が広がり、第1次産業1.9%、第2次産業15.4%に対して第3次産業は87.4%である。既に「沖縄社会の三層構造」を提示する際に述べたが、沖縄は第3次産業で成り立つ社会である。しかも、復帰直後の昭和49年から平成14年までの産業別有業者数の推移を示す図19をみると、第3次産業の中心であるサービス業は7万7千人から20万7千へと3倍近く増加したが、第2次産業の建設業は5万11千人から7万9千人へとわずかに増えたものの製造業は3万2千人から3万1千人に減少している。復帰後の沖縄は工業化ではなくサービス業を中心とする第3次産業によって社会を再構築してきた。

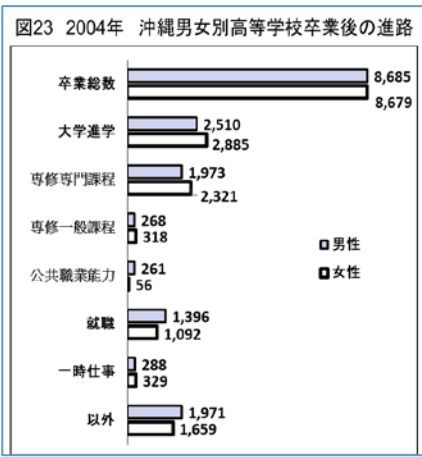
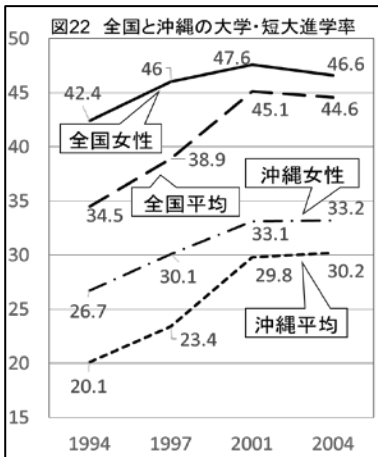


このことは子どもの育児と教育の課題を考える際に非常に重要である。既に指摘したが、敗戦国日本を世界有数の工業国に転換させた1960年代の高度経済成長は、学校歴によって人を選別配置することにより達成した。工業化は第1次産業と異なり、自然の変化にかかわらず、正確な時間、場所、方法にしたがって同じ製品を造ることができる人の育成から始めなければならない。新たな質の高い製品を生む技術革新や世界市場と競争する組織と戦略が必要になる。これらを実現する能力と適正は学校歴によって判断さ



る。既に指摘したが、敗戦国日本を世界有数の工業国に転換させた1960年代の高度経済成長は、学校歴によって人を選別配置することにより達成した。工業化は第1次産業と異なり、自然の変化にかかわらず、正確な時間、場所、方法にしたがって同じ製品を造ることができる人の育成から始めなければならない。新たな質の高い製品を生む技術革新や世界市場と競争する組織と戦略が必要になる。これらを実現する能力と適正は学校歴によって判断さ

れる。そのために人を生み育てる（再生産）基盤の家族から変えなければならない。男性は父親として子ども2人を大学に進学させる収入を自分ひとりで稼ぐために企業戦士になる。女性は三歳までに注いだ母親の愛情によって子どもの能力や適正が決定される（3歳児神話）と信じ、夫の昇進と二人の子どもの進学を人生の目的とする専業主婦になる。子どもは両親の期待に応えて、より評価の高い学校に入るために受験戦争の戦士になる。このような家族の変化は日本だけではない。工業化を世界に拡大した欧米、日本を追いかけるアジア NIES（新興工業国）、そして日本を追い越そうとしている中国も同じ道を歩んでいる。



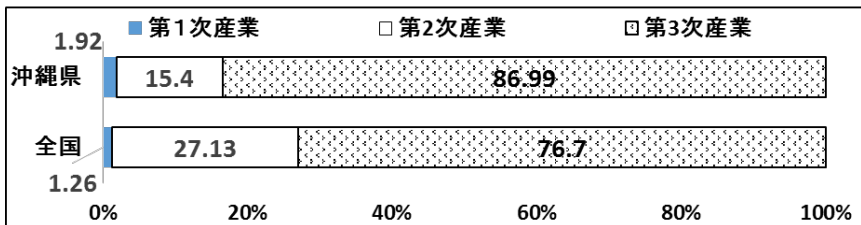
沖縄が工業化の道を歩んでいないということは、このような家族の変化も経験していないことを意味する。それを証明するのが文部省の学校基本調査からデータによって作成した図22の全国と沖縄の大学・短大進学率である。まず沖縄平均と全国平均の差を見ると、1994年は14.3ポイント、1997年は15.5ポイント、2001年は15.3ポイント、2004年は14.4ポイントとなり、それぞれ全国平均より沖縄の大学進学率は低い。沖縄女性と全国女性の差ではどうか。同様に、1994年15.7ポイント、1997年15.9ポイント、2001年14.5ポイント、2004年13.4ポイントとやはり沖縄女性の大学進学率は全国平均より低い。ただし、沖縄平均よりも沖縄女性の進学率が1994年6.6ポイント、1997年6.7ポイント、2001年3.3ポイント、2014年2.0ポイント高いということは、沖縄男性の進学率は同じ差だけ沖縄平均より低いことを示す。

そこで、より詳細に2004年の沖縄の高校卒業後の進路の男女差をみるために用意

したのが図 23 である。大学と専修学校専門課程への進学者は女性が多く、就職は男性が多い。ちなみに男性の大学・短大進学率は 28.9%である。この数値は日本平均では現在 50 代後半にいる団塊の世代の男性のレベルである。団塊の世代が進学した時期の日本には大学は少なかった。何よりも貧しく、中卒で就職する者もかなりいた。進学できるのは男性のなかの限られた層であり、女性の進学率は 10%台。「女性に学問はいらない」という言葉がまだ生きていた。日本の女性の大学進学率が男性を超えるのは、日本の産業が第 3 次産業化する 1980 年代である。

沖縄も第 3 次産業社会であることを反映してか、女性が男性よりも進学率が高い。問題は男性の育て方、鍛え方にあるといわざるをえない。もちろん、大学に進学するだけが人生ではない。日本が来た道を追う必要もない。しかし、それにしても男性の進学率は低すぎる。現代の 3 次産業は 2 次産業社会にもまして知的能力の差で所属する社会的位置が変化するからである。しかし、これらは沖縄が日本より遅れているということではない。図 24 をみてほしい。

図24 2001年 全国と沖縄県 産業別総生産の割合



沖縄県ホームページの産業統計から得たデータによれば、沖縄の 3 次産業が総生産に占める割合が 86.99%に対して日本全体は 76.70%。日本もまた 3 次産業中心の社会に変化し、しかも沖縄を追いかける数値である。これは単に数字上のことではない。先進国といわれる国は 3 次産業化を進めざるをえない。2 次産業の中心にある製造業は人件費の安価な新興工業国に移動させ、独自の高付加価値な技術と商品を創造することによって競争に勝たなければならない。情報産業も金融も 3 次産業である。モノではなく情報とサービスが先進国の未来を決定する。日本政府が IT 化と同時に観光立国を目指す理由である。沖縄はまさに最先端にいる。それだけではない。

日本は産業構造を変えることはできても、家族のありかたを変えることに成功していない。少子化の流れを止められないからである。本報告をまとめている最中に 2005 年の合計特殊出生率が過去最低を更新し、1.25 であったことが報道された。女性の進

学率が男性を越え、性差よりも能力差と個性差によって人が選別配置される社会に変わったにもかかわらず、男女が共に働き、共に子どもを育てるパートナーシップを共有できないままにいる。男性だけでなく女性もまた変わり切れていない。3歳児神話を捨てることができず、夫と子どもに自分の人生を委ねることを望む女性が少なくない。保育園よりも幼稚園を上位に見る価値観はいまなお根強い。

性差ではなく能力や個性を優先する社会になれば、子育ての責任を一つの家族ではなく、社会全体が共有する仕組みと価値観を再構築しなければならない。出産は女性にしかなできない以上、それ以外の出産の費用も含めて育児にかかわる負担を社会全体で担うことによってバランスがとれる。その第一歩は、「保育に欠ける子ども」ではなく「保育を必要とする子ども」の全てを受容する施設の設置である。しかし、日本政府の少子化対策はそこまで進んでいない。

沖縄にはそれが既にある。名称は日本の法が適用されるために認可外保育所だが、実態は沖縄の人と社会が「保育を必要とする子ども」のために生み出した仕組みである。実際に、他県の認可外保育所とはまったく異なる広さと機能をもっている。違うのは保育士の人数と給与の水準が低いこと。公的補助がないうえに、親の経済力に応じた保育料に抑えていることが原因だが、このことは法で縛られないために、親のニーズに柔軟に対応できることでもある。この利点を活かすべきである。

このことを代表に、工業化を経験しないままに3次産業中心の社会に変化した利点を積極的に活かすべきである。3歳児神話と専業主婦文化が普及しないままにきた利点を活かすべきである。男女がともに働き、ともに子どもを育て、育児をだれもが支える社会への抵抗感は、沖縄に根付いていない。専業主婦が一般化する前に女性は働いている。あとは男性を自立させるだけである。伝統文化に育まれた優しさに、競争社会を生き抜く知的なたくましさと生活力を加えればよいだけである。

ただし、これらは沖縄の家族が変わらなくてもよいという意味ではない。進学率を低いままにしておいてはならない。3次産業化とは独自性を競いあう社会である。その中核は高い知的能力と細やかなサービスで維持される。ITも金融も第3次産業の産物であり、きわめてレベルの高い技術と知識が基盤となる。最新の知識と技術に関する情報を収集し、創造し、発信する力がなければ主導権をとることができない。その担い手の資質は、学校だけでは育成できないが、学校を経由しなければ身につけられない能力と資格が前提になる。3次産業は2次産業を基盤に成立していることを忘れてはならない。正確な時間、場所、方法を基準にした世界標準の思考と行動を駆使で

きることが競争参加の条件になる。

残念ながら沖縄にはその基盤の蓄積はない。他方、競争は既に始まっている。いまから新たな家族をつくることから始める時間はない。その必要もない。上述したように、子どもたちを引き受ける仕組みは不十分ながらもできている。今ある保育と教育にかかわる人と制度を高度にすることで、家族と子どもを同時に変えればよい。日本政府が少子化対策として最も苦慮しているのは第3子を産みやすくすることである。沖縄の女性はすでに達成している。このことだけでも沖縄は先を進んでいる。

ただし、既に確認したように、沖縄もまた出生率の低下と出生数の減少が進んでいることを否定できない。このまま何もしなければ、日本社会のあとを追うことになる。それ故に、沖縄独自の施策によって支援する必要がある。少ない子どもを前提にした日本政府の施策だけでは、多くの子どもを支えなければならない沖縄の現状を変えることはできない。全ての保育所での育児の質を高める独自の施策が必要である。家庭での新たな保育のモデルを積極的に提示する独自の仕組みが必要である。

そのための前提となる観点として、沖縄の現実から学んだ我々の見解を3点提示しておきたい。その第一は、経済や年金のためではなく、子どもの健やかな成長を最優先する社会にするために、まだ生まれていない子どもも含めた全ての子どもとその親を対象にした施策の立案である。第二には、その具体化として、子どもが18才になるまでに必要な教育と医療の費用を保障し、希望する親は誰もが保育所を利用できるように児童福祉法を改正することである。第三には、子育ての負担と責任を社会全体が共有することを求める一方で、少子化対策を積極的に推進するための独自の財源を確保することである。

これらは、いずれも国法の次元での改革がなければ実現不可能である。しかし、自治体の役割は、今この時点で支援を必要としている子どもたちとその親に対して、可能な手段を駆使して、独自の施策を考案し、具体化することである。そのための課題について、やはり沖縄の現実から学んだ我々の提案を5点示しておきたい。それぞれ、直接的には沖縄県内自治体に対する提言だが、その意味する射程の範囲は、日本国内の自治体のみでなく、同様の課題と問題の解決に挑まなければならない、東アジア各国の自治体をも含むものとする。

4 自立心と優しさにあふれた

子どもたちを教え育てるために

1) 家庭での育児を選択した親への多様な支援

先に確認したように(図6、図7)、0歳、1歳、2歳までは、子どもの多くは家庭で育てられている。他県と比較して、沖縄はユイマールに象徴される地縁や血縁による伝統的な育児支援の絆は強い。しかし、都市部には孤立する母親が少なくないことも事実である。さらに、親族の助けの有無にかかわらず、質の高い育児と新たな家庭の文化を構築するためには、子どもとともに親を育てる仕組みが必要である。何よりも、子どもを生んだから父親と母親になれるという常識を捨てなければならない。

誤解を恐れずに言えば、現代の児童福祉法に記された「保育に欠ける子」とは、法が前提とする共働きの家庭ではなく、母親のみで育てなければならない家庭にこそあてはまる。沖縄といえども、現在親となる年齢の男女において、多数の兄弟姉妹のなかで育つことで育児の心と技術を学ぶことができた人たちは少ないはず。育児の準備なく出産を迎える女性が例外でないはず。さらに沖縄の発展は、県内と県外を問わず生まれた地を離れて移動してきた人たちの家庭を増加させ、孤立する親とりわけ母親を生じさせることを避け得ない。

まず、第一子を出産した家庭を保健師が訪問する制度を、懐妊時から出産時を経て1歳になるまでの間、必要に応じて家庭訪問を繰り返すことができる制度に拡充しなければならない。さらに、様々な親子がともに育て合い育ち合う場として、子育て支援センターや子育て広場を、母子の日常の行動半径(できれば小学校区単位)に設置する必要がある。慶弔や病気など特別な事情だけでなく、過度に密着しやすい母子の関係を和らげ、母子双方の自立を支援するためにも、ファミリーサポートセンターに代表される一次預かりの制度を、だれもが身近に利用できるように拡大しなければならない。

これ以外にも、「多様な保育」の名のもとに、政府が予算化した育児支援のメニューはかなりある。全国を見渡せば自治体や企業が独自に実践する支援策も多い。これらの情報を収集整理し、各自治体が地域の実情の正確な把握に基づき積極的に実施できるように、沖縄独自の財源も含めた設置指針の作成を提言しなければならない。さらに、各種支援施設で直接支援にあたる方たちを支援する仕組みの検討も必要である。

子どもと家族を同時に支え教えるために、経験智を超えて、未来を先取りした保育の知識と技術を開発しなければならないからである。

他方、現在、家庭で保育をしている親のなかには、職場環境や保育施設の関係からやむをえず選択している場合もある。このような親子が生れる状況を減らす施策が必要である。これは0歳児から保育所にいれることを求めているのではない。逆に3歳までは母親が育てるべきという3歳児神話に基づくものでもない。子どもではなく親とりわけ父親が、わが子を育てる喜怒哀楽を経験できることを保障するためである。新たな生命を生み育てる困難と感動によってのみ得られる人生の豊かさの重要性を再評価しなければならない。男女双方に育児休暇をとることが可能な職場環境や収入の保証が必要である。そのための施策立案の課題について、政府においても、厚生労働省を中心に法改正を前提にした検討が進められている。その内容を参考にしながら、沖縄が先行して独自に実施できる施策を検討しなければならない。

2) 保育施設における保育の質と量の向上

様々な事情で0歳児から保育所を必要とする家族は少なくない。育児休暇後の親子には当然保育所が必要になる。さらに現在の子どもと親の置かれた状況に応じるには、少なくとも3歳以上の全ての子どもが利用可能な施設を確保しなければならない。

少子社会の最も重要な課題は、自立への基礎となる社会性を学習する機会の再構築である。特に他者とのコミュニケーション能力は多種多様な子どもたちが互いに関わり合う中でしか育めない。子ども二人の家庭では困難である。沖縄も例外ではない。どの家庭にも多数の兄弟姉妹がいて、子どもたちが互いに出入りながら育ち合う地域社会の環境は、沖縄においても失われつつある。加えて、未婚率の上昇は子どものいない家族が増えることでもある。都市化は子どもの行動を制限し、命の安全をも奪いかねない。その意味で、保育所の位置づけを、母親が働かかろうような「保育に欠ける子」を保護する施設ではなく、多様な年齢の子どもたちが群れて遊ぶ原っぱの現代版としてほしい。幼稚園も同じである。特別なことを大人が教える前に、多様な子どもたちが互いに育ち合い、遊び合い、学び合う場として再構築しなければならない。

沖縄の場合、幸いにも施設はある。他県と比較して量の問題は少ない。質を上げればよいだけである。前提が異なる国の法に基づく認定と認定外にこだわることなく、沖縄の状況に合わせた基準によって支援すればよいだけである。まして、今、日本政府の方が自治体独自の設置基準を推奨し、保育園と幼稚園の機能を併せ持つ「認定子

ども園」の創設に取り組んでいる。「保育に欠ける子ども」ではなく「保育を必要とする子ども」に保育所を開放する方向にも歩み始めている。その意味で、沖縄はまさに先進県である。他県は保育所を増設することから始めなければならない。沖縄では4歳までの子どもに対しては、既にある認可外保育所の質を向上させることで対応可能であり、5歳児は、ほぼ全ての子どもが通園している幼稚園を認定子ども園に転換すればよいわけである。

もちろん、これらを実現するためには、かなりの金額が必要になる。しかし、沖縄には、他県にはない、より大きな二つの宝がある。その一つは、繰り返し指摘してきたように、子どもを育む心と文化が、今なお沖縄の人たちの中に生き続けていることである。他県は、この心と文化を再構築することから始めなければならない。もう一つの、そして最も大事な宝は、これも繰り返し指摘してきたが、子どもたちがたくさん生まれていることである。他県は子どもを増やすために施策を実施しなければならない。しかも補助金を増やし、施設を整えても、子どもが増える保障はない。その差は大きい。この二つの宝の価値を金額で計ることはできない。沖縄の現在の課題は、援助額の増加に比例して成果を獲得できるレベルのものである。

3) 独自の財源の確保

現在、様々な立場から介護保険に順ずる育児保険の検討が提示されているが、その実現には数多くの解決しなければならない課題がある。だが、沖縄には他県にない独自の財源があるはず。沖縄の自立を目的とする振興費を子どもの保育と教育につぎ込むべきである。それが沖縄の自立を可能にする最も価値のある最も確実な方法である。

いくら巨大なリゾート施設を誘致しても、詳細なマニュアルを基礎に、正確な時間、場所、方法を客の要請に応じてサービスできる訓練に耐えられなければ、正社員になる道は険しい。金融業務特区や情報通信産業特区を指定し、さまざまな優遇策によって先端産業を誘致しても、そこで働く能力と気力を持つ者がいなければ、結局は外から人を呼び込むだけである。沖縄で生まれ育っただけで雇用されるほど、世界市場を相手に競争する企業の基準は甘くない。企業誘致がかえって失業率を高めるという結果をもたらしかねない。高度な技術、知識、サービスを駆使する企業にとって、必要なのは地元の人間かどうかではなく、その職務にふさわしいかどうかである。地元に適した人がいなければ、どこかから連れてくるしかない。その結果、入って来る人は増えるが、地元の人々は職を失うことになる。

沖縄の子どもたちを育て、教え、鍛えるために、どれだけ財源を割くことができるか。育児と教育の質と量の向上の成功如何が、沖縄の未来の自立を決定することを強調したい。

4) 学校教育の質と量の向上

沖縄の子どもたちの大学進学率の低さは、学校教育によって高められる力、すなわち学力テストの成績の低さにつながる。その背景に、社会的上昇よりも地元で職を得ることを優先する親の意識があることを、聞き取り調査で幾度か確認した。既に述べたように、これまでの沖縄であれば、このような親の願いに従うことの方が適していたかもしれない。しかし、今、沖縄が進めようとしている自立の方向にそぐわないことも指摘した。特に、進学率やテストの成績よりも、学校での教育を通じて身につける自己実現への意欲、向上心、そして競争力につながる価値の学習や鍛錬の機会が不足することのほうが問題である。

第1次産業中心社会では、自然の変化に応じた生活習慣が優先される結果、時間感覚がゆるやかになる。競争や自己主張よりも相互の融和を優先する人間関係が重視される。他方で、地縁と血縁関係のなかでの相互扶助と家父長制に基づく家意識と長子相続に伴う多産が維持される一方で、日常生活の場を共有する地縁関係の外にいる人たちへの排他性が強くなる。

沖縄の社会は、これらの特徴を今なお維持している。その背景や問題点については既に指摘した。ここでは、逆に、その可能性を指摘しておきたい。今後の高齢者数が急増する沖縄社会に求められる資質に転換できるからである。たとえば、子育て支援で再評価した沖縄の支えあう文化に育まれたおおらかな楽観主義と優しさにあふれた心は、人口減少を避けえない日本の未来社会の担い手を育成する際に、目指すべきモデルになる。逆に、沖縄社会が育んできた他者への優しさの価値への配慮なく、学力低下への危惧による競争力育成の強化は、社会の二極化（勝ち組と負け組）を進行させることにより、社会秩序の荒廃を生むことになる。その意味で、学校教育に対しても、沖縄の人と文化のプラス面を積極的に生かす、多様な能力の育成施策が実施されなければならない。

そのためには、まず、学校での勉強を苦手とする子どもたちの学力を向上させる必要がある。どの社会においても、その基盤を形成する競争力は、先端を走るエリートではなく、中層以下の人たちの力量によって計られる。その際に重要なのは能力を計

る尺度の多様化である。たとえば、情報や金融の先端産業と高齢者を支える介護産業では、必要とする能力は全く異なる。沖縄の未来にはいずれも必要である。

このような多様な尺度を前提にしてではあるが、沖縄の未来を開く競争力育成のための学力向上策については、強力かつ広範に推進しなければならない。この場合も、実は他県にない有利な条件が沖縄にはある。情報通信産業特区の指定を通じて、沖縄の学校のIT化はかなり進んでいる。課題は授業過程での活用である。先ず、小学校も含めて全ての教室にインターネットの端末が設置されなければならない。

さらに沖縄には数多くの外国人が生活している。英語を母国語にする人たちは多い。沖縄の未来を担う子どもたちの競争力育成に有効な人的資源として、積極的に活用すべきである。沖縄は情報教育と外国語教育の先進県の条件を備えていることを強調しておきたい。この二つの先進性を活かすことによって、個人の競争力を支えるコミュニケーション能力と自立志向の育成において、教育先進県となることを教育施策の最重要課題にしなければならない。

さらに、学校教育の要は、いうまでもなく教師である。どのような改革も教師の力量を上げることなく実現できない。学力向上推進のために、沖縄県独自の教師の任用と研修の計画をたてなければならない。そのなかに、子どもの心の健康を見守る相談員を増やすことも忘れてほしい。競争力育成の過程で、さまざまな障害を前にして立ち止まる子どもが出てくるのは自然なことである。その子固有のリズムを大事にしながら、自分の向かうべき道を模索することを見守る専門家の育成配置が必要である。この立ち止まる子どもたちの優しさのなかにこそ、増加する高齢者を支える能力の根が潜在するからである。

5) 高齢者の増加への対応

既に詳述したように、高齢化においても、沖縄は独自の課題がある。出生数と出生率が低下していないために、高齢化率の上昇はゆるやかだが、高齢者の数が急激に増加することである。その結果生じる問題について検討を始める必要がある。その第一歩として、現在各自治体で作成されている支援計画を見直さなければならない。日本の政府による計画策定の基準は、高齢化率上昇に伴って生じる問題に対処することを目的に設定されたものであるため、沖縄の課題を検討する基準としては不十分である。子どもたちの課題と同様に、独自の基準に基づき支援システムの再構築を進めなければならない。

ただし、沖縄には、他県と比較して、まだかなりの時間が残されている。何よりも、支える側にいる多くの子どもたちや若者の能力を高めることによって、問題の発生を未然に防ぐことができる。ここでも子どもを増やすことから始めなければならない他県との差は大きい。そのため、現在の限られた財源を上述した育児と教育の課題を解決するために優先的に使用すべきである。子どもたちの可能性を最大限に開花させることこそ、高齢者の増加に備える最大の対策であることを改めて強調しておきたい。同時に、育児支援のための施設と支援者の育成は、そのまま高齢者支援の施設と支援者として再構築できることも指摘しておきたい。

.....

本調査研究を進める過程で痛切に感じたのは、「沖縄は日本と異なる文化を育んできた独自の世界」であり、沖縄が自立するためには、「独自の新たな政策と運動が必要」ということであった。この思いが研究を貫くコンセプトである。さらに調査結果の分析によって明らかになったのは、「沖縄の最大の宝は子どもたち」ということであった。それは、「沖縄の未来への希望」は、「今なお多くの子どもが生まれている沖縄の可能性を積極的に生かす」ことによって決定されるということでもある。この問題設定が本研究のもう一つのコンセプトである。

この二つのコンセプトに基づき、自治体の施策立案のための我々の見解を提示する作業を進めるために二つの課題を設定した。その一つは、子どもたちを育む沖縄の心と文化の可能性を積極的に生かすことである。そのために“優しさ”を政策立案のキーコンセプトにした。もう一つは、沖縄の未来の扉は沖縄の人たちの手で開かなければならないということである。そのために“自立心”を二つ目のキーコンセプトにした。これが5種の提案の冒頭に、「自立心と優しさにあふれた子どもたち」を教え育てる施策実現を求めて」と表現した理由である。

.....

本報告は馬居と与那嶺による共同の調査、分析、論議の結果を馬居がまとめたものである。したがって、報告内容は共同責任だが、文責は馬居にある。そのため、調査に協力いただいた沖縄の方たちの思いに応えるために、共同分析に先んじて与那嶺涼子さんが準備した報告を補論として提示しておく。与那嶺さんの沖縄社会に根差した巧みな表現から、沖縄の女性の心を読み取っていただきたい。なお、本報告書の作成に当たり、統計処理や図表作成において馬居の研究室の山田知佳さん（当時修士課程1年）の協力を得たことを記して謝意とする。

沖縄の女性が子どもを3人以上産む背景にはいくつか理由がある。同じ日本でありながら、本土と沖縄の社会・経済的、文化的側面の間には明確な相違点があって、それが子どもを多く産む理由につながっている。ここでは、その相違点を中心に、現在の沖縄で生活する女性の一般的な考え方の特徴と与那嶺が行った聞き取り調査や質問紙調査の結果を紹介したい。面白いのは、経済的に恵まれて無くても、どうして3人以上生むのか、という問いに対して、ほとんどの女性たちが非常に楽観的に、「ナンクルナイサー（なんとかなるさ）」、「子育ては周りが助けてくれる」、「子どもは多いほうが良い」と答えたことだ。経済的に厳しいならどうして子どもを少なく生まないのだろうか？子育てにお金はかからないのか？3人も産んで母親一人で見るのは非常に負担ではないか？その答えは・・・やはり沖縄独特の背景が存在するのだ。

聞き取り調査の対象は、与那嶺がこれまで話を聴いてきた中で特に沖縄の典型と思われるタイプの20代と30代の女性からピックアップした。彼女たちはすでに3名以上の子どもを持つ若い母親だ。あわせて児童家庭課等の関連機関の職員からの聞き取り、15年以上勤務の保育士2人、小学校教員、保育園の園長先生等のインタビューなどの言葉も紹介したい。いずれも2006年4～6月の間に行ったものである。また、ここで扱う「働く女性」とは、完全専業主婦を除くフルタイムからパート労働を含めた女性のことである。

☆沖縄の特徴：沖縄の少子化に歯止めをかけている特徴は以下にまとめることができる。

- ①3歳児神話が根付いていない。子どもを母一人で育てない。
- ②母親が働くことを前提に、子どもを保育する私的、公的な保育機能がある。
- ③子どもを肯定的に受け入れる文化、雰囲気と協力する社会。ゆえに楽観主義。
- ④中絶よりも授かった命は生む文化。たとえ学校中退しても親が全面的に支える。
- ⑤離婚して母子家庭になっても受け入れる雰囲気多し。

ここでは特に①～③を中心に以下論じていく。

〈1〉三歳児神話が根付いてない＝母が精神的に楽、母＝働く

沖縄では子どもを産んでも多くの母親は働き続けるのが当たり前というのが一般的である。だれもが働くのが当たり前という文化は、歴史的に階級制度や私有財産などの制度が無かった（遅れた）こともあり、みな等しく貧しい農民だったことも関連すると考えられる。歴史の詳細は割愛するが、沖縄では昔から老若男女問わず皆働いてきた。近代化が進む中、沖縄では地理的、歴史的制約により、第1次産業と第3次産業が主な産業になり、本土のような第2次産業（製造業）は少ない。

そのため、専業主婦の大量発生や固定化はなかったと考えられる。それでも沖縄も日本本土化した時期があって、専業主婦の傾向は日本経済の上昇をともした団塊の世代を中心に現在の50代以上にみられる。だがそれ以前の老齢の女性たちは働いてきたし、若い世代は働き続ける傾向にある。母になっても女性が働いている様子は、観光で沖縄を訪れた人なら誰でも目にするであろう。那覇の市場で店主をしているのがほぼ中年以上の女性たちだということに象徴される。また、沖縄において「専業主婦」のイメージとして、「経済的に恵まれて優雅である」以外に、少し違うニュアンスが混じっている。働けない理由があるかもしれない、というニュアンスである。現在仕事が無いけど探している、もしくは事情があってできない。具体例をあげると、フルタイムで働いても（賃金が安いので）保育料と同じくらいしか稼げないなら家で見たほうがマシ、というようなことでどちらにしても消極的な選択である、というニュアンスがある。結構、典型的な理由である。

親が若いうちは働くことが健全、という意識さえある。基本的に子どもが小さくても必要であれば働くのが当たり前という価値観が強いので、親、姉、妹や保育施設に預けて働くのはそんなに外れた行動ではないと受け止められている。つまり、沖縄女性の生き方は3歳児神話にのっかっていない。言い換えると、母親だけが子育ての責任や機能をもつ唯一の存在である、という考え方もあまり強くない。特に若い母親は、子育てに関して自分は未熟だと受け止めている人が多く、周りに助けをもらうことに抵抗感は少ないようだ。

〈2〉母が乳幼児時期から働くことができ、 それに応じた子どもを預けるシステムがある

子どもを産み続ける背景に、女性が母になっても働き続けられる私的・公的な社会的システムがあるということがある。前述したように3歳児神話にしばられないので、

乳幼児期から預けることに心理的な抵抗が少なく葛藤があまりない。そして子どもを自分の代わりに育ててくれる機能を使う。まず、実家の親、姉妹等の血縁ネットワークだ。最近特に若い人に顕著なのは結婚して実家の親と同居するケースという。子どもが小さい場合よくあるのが、妻の親、夫の親どちらとも同居はありで、子育てを手伝ってもらうのだ。

経済的な理由もある。たとえば、3年ほど前の話だが、与那嶺の若い従兄弟の妻も(20代前半)、できちゃった結婚で実家の親と同居して、子どもを産んでから昼はバイトに出て、夜は夜学の高校に行かせてもらって卒業した。高校は卒業させてあげたいという親の気持ちがあったようだ。インタビューをした20代の女性も、最初の数年間は夫の実家に同居して子育てを全部助けてもらったと語っていた。非常に近い距離内に住むことも多い。姉妹が独身であればよく面倒を見てくれる。那覇市の児童相談にも相談にくるのはほとんどが実母以外と職員の方が答えていた。これも子育てに関する血縁ネットワークが機能しているからと考えられる。

また子育てを託す機能として、公的には保育所・託児所の存在が非常に大きい。母になった女性の多くは、子どもが小さい時期も就労している場合が多く、0歳から保育園に預ける人も珍しく無い。親達も保育園に対して信頼があり、預けることを肯定的に受け止める人が多い。インタビューで、「子どもが1歳になったら保育園に預けたい。家で閉じこもっているよりも、他の子どもたちと交流させたい」「保育園では、いろんな遊びを教えてもらえる」「自分ひとりの育児能力には限界があるからできる場所はプロにまかせたい」との言葉を聞いた。

母になることは大変かもしれないけど、「周りが一緒に育ててくれるから大丈夫」、そういう考えには、以上のような社会システムの存在がある。

参考1：アンケート調査から

2006年6月に、名桜大学において、与那嶺のジェンダー学の講義をとっている学生の協力を得て、彼らの母親と身近な子育て経験者へのアンケート調査を実施した。回答者は、沖縄県出身の母親世代～姉・親戚・友人の女性で、子育て経験者109名(10代～60代)で、ほぼ全県にまたがる。その中で、子どもが3歳までは母親が自宅で育てるべきで、実際に子どもが3歳になるまで専業主婦だったと答えたのは109名中19名(17.2%)だった。その考えには賛成だが実際は働きに出て、子どもは預けたと答えた人は51名(46%)。あまりそう思わない21名(19%)、そんな考えを聞いたこ

とが無い15名(14%)だった。

このような回答結果から、3歳児神話とかかわると思われるのは、「3歳まで母が見るべきという考えにはあまり賛成できないが、自分で3歳まで子どもは自宅で子育てをした」という3名(3%)と「子どもが3歳になるまで当時自分が完全専業主婦として、自宅で育てた」という22名(20.2%)にすぎない。それ以外の79.8%の母親たちは、子どもが乳幼児から3歳までの間にパートなどを含めて何らかの形で就労し、子どもを預けたと答えた。

つまり、3歳児神話が定着してない⇒母親になっても心理的に楽⇒働くこともできる⇒子どもは皆で育てるから⇒もっと産んでも大丈夫、というような連鎖、関連があると言える。

また、「子どもの将来への期待」を聴いたところ、「高学歴・キャリアよりも、そこそこの仕事について欲しい」「良い家庭をもってほしい」「学歴を得て社会的に成功して欲しい、というよりも、専門的な資格などを生かせる職業。あるいは人柄がよく、あるいは良い家庭をもつことが大事」と答えた人が圧倒的多数だった。良くいえば、小さい頃から他人と競争したり頑張り過ぎなくていいのだ、という考えが強い。だから親も子どももどちらも教育費が、学歴が、いい仕事が、というプレッシャーはもしかしてあまり感じていないのかもしれない。

同様の質問を聞き取り調査の対象になった保育園関係者、児童家庭課の職員と実に様々な女性たちに聞いたが、全く同じような答えが返ってきた。「母親が3歳まで家にはいないといけない?そんな聞いたことがない」「みんな働いているし」「沖縄にはそんな考えは無いんじゃないか」という声も何度も出てきた。

参考2：聞き取り調査から

S・Mさん(23歳)3歳(娘)、1歳(娘)、3ヶ月(息子)の三人の子どもがいる。専業主婦。夫は25歳。アパート暮らし。夫は現在求職中(つまり二人とも仕事をしていない!)ということで、夫婦双方から話を聞くことができた。

子どもは最初から3名欲しかった。「兄弟・姉妹は2人以上のほうがいいような気がします。子どもは可愛いですね。夫も実家が近く、ほぼ毎日義母が来てくれるし、互いの実家のサポートがあつてなんかやっています。すごく助かっています。子どもを連れていてスーパーでは必ずといっていいほどおばさんに声をかけられる。『可愛いですね』『何歳?』など。

下の子が1歳になったら保育園に預けて自分も働きたい。子どもには高学歴よりも、自分の好きな分野で専門性をもって働いて欲しい。何か習い事もさせてあげたいし、大学よりも専門学校へ行かせたいです。」夫は「息子にはできたら大学に行ってほしいと思います」とのこと。

また、Sさんは以前、夫が契約社員として三重県で仕事を果たしたので第一子が乳児だったときに3名で三重県に住んでいたときのことを話してくれた。

「そのときはアパートに住んでいたんですけど近くに公園もなくて・・・それに病院がすごく遠くて、真夜中、子どもが熱を出したときにタクシーで片道6000円もかかってしまいました。沖繩だったら歩いていける距離に病院があり、車で遠くても10-15分以内で行ける範囲に病院も何もかもあるから便利です。本土の人と同じ会社の人が、子ども一人だったんですが、子育てが大変なので一人以上は要らないと言っていましたのでびっくりしました。でも、内地のそんな不便な環境ならしょうがないかもしれないです。内地では子どもを連れてくる人に対してあまり親切でないという印象を自分も受けました。病院の件があって、ああ、ここ(内地)では子どもは育てられないと思いました、だから帰ってきたんです。今はナンクルナイサー(どうにかなる)、ですよ。(子育ては)気軽に考えています。みんなが助けてくれるからあまり深刻にならないですよ。先の話ですが、子どもにも沖繩で働いて近くに住んで欲しいです。」

N・Tさん(32歳)7歳(娘)、5歳(息子)、3歳(息子)、1歳(息子)。前に務めていた会社の育児休暇が終わり、第1子が6ヶ月から保育園に預けて職場復帰した。2人目の時も同様に保育園に入れて仕事をしたが、3人目からは保育園料もかかるし、結局仕事を辞めて自宅でみることに。それ以来現在まで専業主婦。

「本当は働きたいんですけどね。第1子、2子が小さい頃は、実家によく預けてました。母、姉たちがよく面倒を見てくれたので助かった。最近では地元の児童館に子どもを時々連れて行きます。兄弟姉妹は多いほうがいいと思って、結果的に4名になりました。一人っ子だと可愛そうで。それに子どもは子どもの中で社会性を身につけるから。遊びながら、楽しみながらルールを学んでいくと思う。よく、スーパーなどで『姉さんの子どもねー?』とおばちゃんたちに声をかけられる。お客さんだったり、掃除のおばさんだったり、スーパー以外でも、外で、公園など、PTAの集まりや、とにかくどこでもだいたい声かけられますよ。たくさん連れてくるからだと思うけど。

『すごいねー、あんた幸せだねー』と言われます。経済的にはあまりゆとりがないが、たしかに子どもと一緒に幸せにやっています。子どもの教育については、好きなことを伸ばしてあげたい、大学にも行って欲しいけど、あまりこだわってません。子どもには専門性を身につけて欲しい、手に職をつければどこでも働けるから。自分が専門性がないので、そうして欲しい。子ども達には沖縄で働いて住んで欲しいですね。」

〈3〉子どもを受け入れる文化、社会

子どもは多いほうがいいというのは、聞き取り調査対象者だけではない。沖縄では一般的に、兄弟姉妹が2人以上はいたほうが良いと考える人が多い。そして、子どもは、夫が子育てに協力してくれるから、というよりも、周りが受け入れ、協力してくれるから生み育てやすい。というのは聞き取り調査以外にも、多くの人から聞こえてきた声だ。それは、与那嶺自身が沖縄と沖縄以外にも住んだ経験を踏まえて、非常に感じるところだ。沖縄では小さな子どもをつれていく母親には必ず誰でも近くに居ると声をかけてくるし、与那嶺自身も声をかけるほうなので、最近、沖縄を出たときの経験を紹介したい。

今年（2006年）の6月の下旬、仕事で東京へ行くため飛行機に乗った。斜め前の列に同年代くらいの（30代前半）夫婦が2歳くらいの子どもの連れていたのだが、外見から観光客だとすぐに分かった。その子どもが2時間あまりの飛行中ずっと泣きっぱなしだった。その夫婦はもう生きた心地がしない面持ちで、子どもを一生懸命あやしながらも、非常に気まずそうにしていた。客室乗務員の若い女性たち以外は周りの乗客は誰一人として声をかけない。あえて反応をしないようにしているようだったが。あまりにも子どもが泣くので何かできないかと思い、思わず「大丈夫ですか？」と与那嶺が声をかけたのだが二人から「ご迷惑おかけして申し訳ありません」と今にも泣きそうな顔で深々と頭を下げられていささか驚いたのだ。これが沖縄だったら、たぶん、こんなにも罪悪感に満ちた態度の夫婦はいないだろう。そして、周りからもっと早いうちからいろいろと声をかけてもらって初めて会う者同士で子育て談義が始まっていたに違いない。子どもは小さいので気圧のせいで耳が痛かったのだと思い、飴玉でもなめさせれば良くなると伝えた。その夫婦は知らなかったと感謝されたが、子どもを持たない独身者である与那嶺が知っていることは、与那嶺自身が妹の子どもの世話をする体験を現在していることにも一因があるのだろう。一瞬、そんな基本的なことすら知らないことに気の毒に思ったが、都会では人間関係が非常に希薄なのだろう

うかとも想像してしまった。

さらに、私事になるが、埼玉に嫁いでいたすぐ下の与那嶺の妹の例を紹介する。5年前に彼女が三つ子を妊娠したと連絡があったとき、実家の母がすぐに「そこでは育てられないはず。帰ってきなさい」と呼び寄せてくれた。埼玉では夫の実家と同居していたのだが、さすがに三つ子は、義家族とはいえ、他人と一緒に育てきれないと妹も判断したのだ。妹が沖縄の実家に戻ってきたあと、数ヵ月後に彼女の夫も仕事を辞めて、沖縄で仕事を探してもらって、妹夫婦は沖縄へ移住したのだ。三つ子が誕生してから近くの町内のアパートに住んでいたが、与那嶺の実家の向かいに家を建て、数ヵ月後には引っ越してきた。もちろん、母も、与那嶺も熱心にお手伝いしているの言うまでもない。与那嶺の姉妹構成は娘4名に息子1人だが、東京に住んでいる2人の姉妹たちも、休みごとにこの三つ子に会うために帰ってくるほどみんな可愛がっている。ちなみに妹は三つ子が2歳になった去年から仕事をはじめ、保育園へ預けている。送り迎えも妹夫婦、母そして時々は与那嶺も手伝う。

紙面の関係上、他の要因は省かせていただくが、沖縄にはもちろん問題点もある。子どもを受け入れる雰囲気は沖縄社会に根付いており、母親に温かい視線が送られるのは良いことであるが、子どもが生まれている背景には10代の妊娠(できちゃった)が多く、計画性がなく、考えずに生みっぱなしだから、という側面もある。妊娠したら学校をやめさせてでも、生ませるというのが一般的。中絶はあまり考えないのが一般的だ。これは逆に性教育がきちんとできておらず、性的に活発になる年代の子どもの管理ができてない、親の指導力に不足があるといえる。その人たちがさらに避妊せずに生みっぱなしということもよくある。

また、3歳児神話にとらわれてなく、本土ほど、母親だけが子育てをするという意識が無く母親が精神的に本土に比べて比較的楽なのは良いのだが、児童家庭課の職員、保育士、小学校教員から話を伺ったところ、その延長線上に、子育て責任の放任、回避、ネグレクトがあるという。たしかに、聞き取りで伺ったところ、那覇市の児童相談の児童虐待の相談内容のほぼ100パーセントはネグレクトだった。しかも相談者は実母ではなく、実家の母や保育園から高校までの学校の先生たちからの相談であるという事実からも、ネグレクトが裏付けられる。また、高学歴をあまり期待されないの、結果的に子どもに競争力がつかないどころか、学歴のみならず、専門性も無いフリーターが増え、税金を払えない人が多い。

さらに、トートメーといって、長男が家、仏壇、墓、そして財産を継ぐという長

男優遇の文化があるので、男は一般的に母親、祖母などから甘やかされる。台所周りのことは出来ないのは当然として、自立が出来てない人も多い。仕事にちゃんとつかなくなったり、甲斐性がなく独身でいるか、結婚しても離婚されることも多い。もしくは、男は仕事だけ、女が家のことはすべてやるべき、という旧式のジェンダー観を持っていて男尊女卑なので、近頃の女性たちとあわず、結婚してもらえない。結婚しても家の行事などがいやになった女性から離婚される。小さいときから、甘やかされている事例が大人になっても枚挙に暇がない。

那覇市の職員からの聞き取りだが、税金の徴収も、60代の息子の分を80代の母が払うケースもあるという。大学生の息子の車のローンを母親名義でサラ金から借りて、支払いに追われる母が相談にくる。クレジットサラ金借金は沖縄は全国一である。沖縄の男性が借りて、母、妻、祖母、姉妹の女たちが尻拭いをしている。

非常に厳しい言い方だが、様々な場所で働き、様々な世代の人および、今を生きる沖縄の若い人々と接する機会が多い与那嶺自身の体験と実感としては、エリート層と一部の例外的な人たちを除いて、勉強、仕事が比較的、真面目で優秀なのは女性たちであるといえる。すべてではないが、沖縄の伝統的なジェンダー役割に大きな原因の一つがあるということは否定できない。男性たちは、でも、親や祖母たちから大事にされてきたので、気が利かないけど、素朴で人柄の良い人も多い。そして、矛盾するようだが、その男性の現状を熟知する今どきの母たちは、これまで男で（父親、兄弟、夫など）で苦勞しているの、娘が離婚しても寛大に受け入れる。むしろ、そんな難儀するくらいなら離婚をすすめる。さらに子どもは実家の女性がチームになって一緒に育ててくれるので、子どもは多く、離婚率も全国一である。問題は離婚後の生活、子どもの教育、さらには税金、高齢社会における老後の問題にまでおよぶことだろう。

結論

3歳児神話が根付いていないこと、働く女性の数が多いことが、子どもが3人以上生まれる関連性から北欧型の社会と類似している。また母が一人で子育てをするのではなく、みんなで育てていこうという、子どもを受け入れる社会であることも大きな要因だ。そのような沖縄の出生率を支えるポジティブな側面を大事に、また現実に即した対応を今後はもっと考えて取り組んでいかなければいけない。

つまり、北欧型といえども中身は日本なのだ。男女が平等に家事育児に参加しているわけではない。女性たちが実家や保育園などを中心にチームになり、頑張りぬいた

故である点は、大きな相違だ。さらに、労働条件も日本そのものなので、依然として女性の賃金は安く、再就職が厳しい。このような現実によって、女性は働いていても多くはパート労働者であり、比較的貧困である。そして、このような子どもを持つ働く女性たちをもっとも底辺で支えているのが認可外保育園の保育士や非常勤がほとんどの児童相談員だが、彼女たちもまた同様に安い賃金で支えてくれているという現実がある。そこでは常に人手が足りず、燃え尽きたり、サービスが行き届かない、といった問題が生じている。このような現実こそが沖縄の子どもを産み育ててきた最も重要な社会システムである以上、今後、改善すべき最も重大な課題であろう。

第5章 変化流動する消費社会に育つ子どものリアリティ

本章は1995年、1997年、2000年、2010年に執筆した子ども社会論とマンガ論で構成しました。キーワードは消費社会。第2章で論じた90年を前後する時期の子どもの捉え方との相違点を読み取ってください。時間の経過に伴う変化に加えて、子どもたちが選んだマンガとアニメという表現様式のレンズを通してみることができる子どもたちの思考、感情、行動、判断の網目を想像してみてください。1995年に10歳の子どもは現在30歳を超える人たちです。発行部数の多さと視聴率の高さは、未来を創る人たちの姿を知る情報とみなせます。

本章のマンガ論は、学習者と直接かかわる社会教育や学校教育を担う人たちにとって、ご自身の共感力や内面的理解力のレベルを確認する練習問題になると思います。章の題名にリアリティを用いた理由です。

- 1 生きる場への知的謙虚さを
 - 1) 消費社会に育たざるを得ない子どもたち
 - 2) 消費社会を生き抜く子どもたちへの視点
- 2 “無性の私”が“演ずる男と女”
 - 1) 男と女の記号の世界
 - 2) 性別隔離文化
 - 3) 団塊ジュニアは「無性化」
 - 4) 主導権は男女いずれに？
 - 5) 男女の記号を装う
- 3 マンガが育てる“根性”
 - 1) マンガというメディアの特性
 - 2) 二つのコンセプト
 - 3) 自分の実感にこだわることから
- 4 子どもの憧れの人気アニメ、物語の主人公たち
 - 1) 人気アニメはどこに
 - 2) “渡る世間は 友達ばかり”に
 - 3) 「こころざし」が向かう世界の転換を

1 生きる場への知的謙虚さを

1) 消費社会に育たざるを得ない子どもたち

人は真空のなかで育つわけではない。今という時空が変化を常態とする世界である以上、そこで育つ者を見る普遍（不変？）的な視点の存在を前提にすること自体が時代錯誤。問題は子どもではなく、変化する時空の方である。

このような立場から、最近、消費社会を生きる子どもたちの特性と課題について論ずる機会を得た。その一端を紹介することから、本稿の課題に応えたい。¹⁾

まず、消費社会とは、そこで生きる者にとってどのような特性をもつのか。次のように定義しておきたい。

「消費という行為が、消費対象の商品が持つ直接的な機能の必要性ではなく、社会的位置とセットになった自己自身を象徴する記号を獲得するためのものになること」

たとえば、音楽を聞くという機能を重視するのみならず、レコード、テープ、CD、MDと新たな技術の開発に伴って商品化される再生機器を買い続ける必要がどこまであるか。まして、ウォークマンに始まる小型再生機を、それも非常に細分化された機種から選んで、わざわざ人目にふれるところで携帯する必要性はどこにあるか。おまけに、TPO に応じたファッションとセットで表現するのはなぜなのか。このように考えれば、消費という行為とそれに伴う価値意識や自己形成の特性を想像できよう。

すなわち、消費社会では、消費により獲得する物が記号になるばかりでなく、消費する行為自体が自己の存在証明であり、アイデンティティの中核を形成する記号表現となる。それは、何を着て、どこで、だれと、いつ、どのような言葉遣いで、どんな気分かということが、すべて消費行動とセットで位置づけられることを意味する。いいかえれば、消費社会とは、消費行動自体が自己の位置を確認する記号の集積になる社会であり、人が、自分が何者かを明らかにするために、何らかの商品を獲得しなければならない社会である。何を購入するか、という行為が、自分がどのような人間か、

ということと密接不可分の社会といえる。

もっとも、何らかのモノの交換あるいは交換する様式や交換されたモノの使用方法が、所属する世界を表現する記号になるということ自体は、いずれの社会にも存在する。ただし、記号が示すのは、固定された社会的位置であり、その配分様式自体は、前もって定められたものとして、世代間の学習（社会化）の対象となる。だが、消費社会ではだれもが購入可能な商品が記号になるために、社会的位置を確認するために商品を消費し続けなければならない。

このことは他方で、消費社会化が進行する以前に自己形成した者にとっては、消費社会は、社会的位置（階層）の移動を容易にする開かれた社会となる。消費は選択の問題であって、新たな社会的位置を求めなければ、商品を消費する必要はないからである。だが、消費社会に生まれ育つ者にその選択肢はない。自己を形成する過程にある子どもたちにとって、何を買ひ、何を持ち、何を着て、何を飾るかということを離れて自分を表現する選択肢を見つけることは困難。すべてが商品とかかわって、それもどこでどのように誰と買うかが、自分とは誰なのか、という問いへの答えとなるからである。消費という行為が自己を明らかにする過程それ自体となる。

このような消費文化を内在化する自己形成の過程は、一方で過去の伝統に閉ざされた世界からの解放を意味する。だが、他方で、消費社会は、良くも悪くも、長い年月をかけて培った、その社会に適した人になるための文化（発達課題）の枠組みを崩壊させる。その結果、そこで育つ者に対して、幼児期から思春期を経て、一人の人間として自立する過程において獲得すべき課題自体を流動化させる。次々と生まれては消えていく商品との関係を、自己形成過程に取り込まざるを得ない以上、そのアイデンティティもまた自由との引き替えに、安定性を失わざるを得ないからである。

そして、日本社会が本格的な消費社会の段階に入ったのが「金ピカの時代」と総称される80年代。そのピークが現在（※本稿執筆時）20代後半の団塊ジュニア以降である。ただし、彼ら彼女らはその数の多さから、アイデンティティを構成する独自文化（カウンターカルチャー）を形成し得た。その代表がジャンプ600万部。その意味で、内在的に理解する手掛かりはあった。だが、同年齢の仲間すら失いつつある現在の少子世代にとって、アイデンティファイの対象はどうなるか。もし、独自の文化を創造する仲間とパワーを失いつつあるとすれば、変化流動する消費行動のなかを迷い続けざるをえないのではないか。

逆に、学校という農業社会を工業社会へとキャッチアップさせるための制度、すな

わち消費社会以前の枠組みによる仕組みが要請する視点でその生きる姿を理解しようとするかどうか。自己理解の鏡を求めてさまよう、子どもたちの不可解な行動や意識を確認するだけであろう。では何が必要か。二点指摘したい。

2) 消費社会を生き抜く子どもたちへの視点

その一つは、新たに生まれ育つ者を、常に異なる文化に生きる者として位置づける視点。異文化理解の課題は、いずれの文化も等価であり、自己の文化を基準に相手の文化を理解しないことである。可能な限り新たに生まれ育つ者の側にたつて、その意識や行動を理解することが求められる。

その二つは、意識や行動の特性を、生きる「場」の変化とセットで捉える視点である。新たに生まれ育つ者の特性を、それを生み出すさまざまな社会的条件や社会的文脈と関連させつつ理解できるかどうかである。

あえてこのような視点を強調するのは、私の偏見かもしれないが、子どもについて論じられる際に、次の二つの前提があるように思えてならないからである。

まず、子どもという概念（コンセプト）自体に、時代を越えたプラスイメージの価値が付加されなければならないという前提。さらに、そのプラスイメージの基準が、子どもを論ずる人自身の良き子ども像が無前提に入りがちである、ということ。もちろん、社会認識の基本原則として、いかに厳密な科学的手順を踏もうとも、論者の価値観から自由になる認識はありえない。むしろ、積極的に自己の価値を明示することで認識の妥当性は確保される。だがそれは自己と認識対象の価値を等価におく、知的謙虚さが前提である。

ただし、このことは現在の子どもの問題がないということでもなければ、今育ちつつある人たちが克服すべき課題がない、ということでもない。安易な同調や無責任な価値評価は、かえって子どもたちの世界を歪めることになることもまた自戒を込めて指摘しておきたい。

注

- 1) 「消費社会の子どもたちの行方―『子ども文化』の変容」『迷走する現代と子どもたち』
谷川彰英・無藤隆・門脇厚司 編著 2000年3月 東京書籍

2 “無性の私”が“演ずる男と女”

1) 男と女の記号の世界

「マンガに描かれた男女同権の問題を子どもたちはどのように考えているか」、これが人権教育研究編集部への依頼だが、残念ながら直接この問いに答えるデータが手元にない。そのため、ここでは、「子どもたちが良く読む（見る？）マンガを、男女同権の問題から見ると、どのような特性があるか」、という問いに読み替えて考察したい。

そこで、まず男女同権の問題だが、これを文字通り男女に差をつけてはならない、という意味に解するならば、残念ながらマンガは非常に不利なメディアといわざるをえない。理由は、マンガは「絵」と「コマ」と「吹き出し」という三つの要素により構成されるメディアだからである。

もちろん、マンガにおいても、男女同権を軸にストーリーを展開させ、主人公に同権論を語らせることは困難ではない。ただし、文字のみの表現ならば、主人公が男女いずれでも、その主張の内容を記すことで終わる。だが、マンガの場合は、いかにフェミニズム肯定のストーリーでも、語る人は男と女に描き分ける必要がある。それも「簡略化した線と面の組み合わせ＝絵」と「空間の区切り方＝コマ」で表現しなければならない。その結果、男女同権を語る主人公は典型的な男性と女性であるだけでなく、通常は読者の多くが抱く美男美女の基準（記号）にしたがって描かれる。

現実社会の男女に割り振られた文化に差がある限り、その現実を線と面の「絵」と「コマ」割りで表現するマンガは、性差を強調する記号を多用せざるをえない。

加えて、マンガの「吹き出し」の中は口語、男女の話し言葉である。ここでも、男女の話し言葉に差がある限り、マンガは性差を強調するメディアであり続ける。

2) 性別隔離文化

もともと、男女の話し言葉をともに用いるという表現形式は、男女同権の具体化の一つといえなくもない。多くの日本のフェミニストが指摘するように、日本の近代化は女性から言葉を奪う過程であった。正しい日本語とよばれる標準語は、語彙と文体

ともに男性の言葉が基礎になっているからである。その意味で、女性が自分の性に割り振られた言葉で自己を語るメディアとして、マンガは文字のみのメディアよりも女性の側に立つといえなくはない。独自の表現世界をもった優れた女性マンガ家が多数存在する理由の一つといえよう。

ただし、この特性は、男女同権の方向ではなく、男性マンガと女性マンガの分化という方向に生かされていることも事実である。ここでも性差は強調される。

すなわち、日本のマンガの多くは週間・月間雑誌を媒体とするが、それらの編集基準は性と年齢の差。掲載マンガのストーリーの多くは男女の愛がテーマ、それも、男性系列は男性にとっての女性観、女性系列は女性にとっての男性観を強調するストーリーと記号表現で貫かれている。子どもの場合も例外ではない。日本のマンガ文化が「性別隔離文化の所産」（上野千鶴子）と評される理由である。

1993年7月現在(数字は発行部数だが、取材に基づく概数としての目安)

	講談社	小学館	集英社
幼年誌	コミックボンボン55万部・月刊	コロコロコミック56万部・月刊	Vジャンプ50万部
少年誌	週刊少年マガジン333万部・月刊少年マガジン171万部	週刊少年サンデー135万部・月刊少年サンデー12万部	週刊少年ジャンプ609万部・月刊少年ジャンプ132万部
ヤング誌	ヤングマガジン144万部	ヤングサンデー63万部・ビッグコミックスピリッツ116万部	ヤングジャンプ183万部・スーパージャンプ48万部・ベアスクラブ33万部
青年誌	モーニング104万部・アフタヌーン18万部・ミスターマガジン20万部	ビッグコミックスペリオール50万部・ビッグコミックオリジナル155万部・ビッグコミック93部・ビッグゴールド10万部	ビジネスジャンプ73万部

この表は大手三社の男性系コミック誌を「幼年」「少年」「ヤング」「青年」によって分類した一覧だが、読者の年齢層により細分化していることが理解できよう。女性の場合も同様である。小中学生を主要読者とする少女マンガ雑誌からヤング・レディス誌をへて成人女性対象のレディスコミックへと分化している。さらに、少年誌の発行部数をみていただきたい。これは昨年のデータだが、1000万部以上の少年マンガ雑誌が毎週全国に配付されていることにそれほど変化はないはず。この数は、少年誌がターゲットとする年齢の日本の男性総数を越え、女性読者に支持されなければありえない数値である。ということは、多くの女性が男性にとっての女性観を成長過程で自然に受容していることになる。

他方、少女誌は隔週か月間、発行部数も少年誌ほどではない。だが、それでも数百

万部単位で発行され、さらにその内容の主流は学園ラブストーリー、ということは男女差が前提。おまけにキャラクターは少年誌以上に典型的な美男美女である。

いわば、日本の子どもたちは、男女を問わず、小→中→高→大と成長（発達？）段階に応じて、男女差を強調する文化とその記号表現を毎週（隔週、毎月）着実に（夢中で？）吸収していることになる。

かくて「性別隔離文化」は拡大再生産され続ける、ということになるのだが、現実はそのほど単純ではない。

3) 団塊ジュニアは「無性化」

今年（1994）の6月、博報堂生活総合研究所は、19～22歳のいわゆる団塊ジュニアに対する調査結果を発表した。彼ら彼女らの特徴の一つは、男女の性差を気にしない「無性化」にあるとのこと。団塊ジュニアのピーク（1973年生まれ）は現役なら現在大学3年生、大学教師として彼ら彼女らを教える私の経験からも、「無性化」の進行は日々実感するところである。

「巨人の星」で少年マガジン100万部達成に貢献したのが団塊の世代の青春時代。そのジュニアは、小→中→高の時代を、「北斗の拳」→「キャプテン翼」→「キャッツアイ」→「シティハンター」→「ドラゴンボール」とともに育ち、大学生になった今も「SLAM DUNK」で少年ジャンプ600万部への道を支え続けている。

すなわち、親の世代以上に「性別隔離文化の所産」であるマンガ雑誌とともに育ったのが団塊ジュニアのはず。だがその特性が「無性化」ということは、マンガは彼ら彼女らの男女観に影響していないのか。

逆である。少年ジャンプに代表される少年マンガ雑誌が男女の性差とその文化（の記号）を強調すればするほど、現実の男女差は縮小し「無性化」は益々進行する。これが私の考えである。その理由を、女性も含め現在人気No.1の「SLAM DUNK」（週間少年ジャンプ）を中心にジャンプマンガの特性を解説することから指摘したい。

4) 主導権は男女いずれに？

「Slam Dunk」という題名の由来はバスケットリングの上からボールを直接たたき込むダンクシュート。舞台は湘北高校バスケットボール部。主人公の桜木花道は、中学時代は50人の「女性にふられ」続けたツッパリ（ヤンキー？）。その彼が入学した高校で「一目惚れ」したのが赤木晴子。「彼女がすすめる」バスケットボール部に晴子の

“恋人になりたい一心”で入部。そこで“晴子の兄”のキャプテン赤城剛憲にしごかれ、“恋敵”のスタープレーヤー流川楓と張り合いながら、天才プレーヤーに成長する過程が物語の縦糸。この面では青春サクセスストーリーである。

横糸は“晴子の期待に応える（その多くは勘違い）”ために、学校や社会の常識を無視する桜木の行動・心理（自己嫌悪と優越感の交錯）とその描写のユニークさ。この面では笑いとペースの青春人情ギャグマンガである。

要するに、サクセス、ギャグいずれにせよ“晴子の関心を引く”ことが桜木の行動力の源泉である。その意味で性差は随所で強調される。だが、いずれも男女の“恋愛ゲーム”の記号表現。「男は外、女は内」に代表される旧来の性差に基づく社会的な役割分担の世界は全く出てこない。

筋骨たくましい体格（男）、さわやかな笑顔（女）など、桜木と晴子の表現様式として男女差の記号は多用されるが、両者の関係の主導権は晴子の側にある。加えて、晴子に対する桜木の行動の多くはギャグの源泉になる。その意味で、読者は二人の恋愛ゲーム、すなわち性差に基づく愛情表現（演技）のチグハグさを笑いとはばしている。

もう一人魅力的な女性が脇役に控えている。汗くさい（男の記号）大男集団の中の紅一点、美人でセクシー（女の記号）なマネージャーの彩子である。多分、男女同権に敏感な方なら、やはり性別役割分担か、と思われるであろう。そのとおりである。スラムダンクのみでなく、少年誌スポーツマンガのマネージャーの多くは女性である。だがいずれもユニホームの洗濯や食事の支度で選手を影で支える、といった役割とは程遠い存在。むしろ、コーチや監督に代わって選手を管理する役。彩子はその典型、大男達を怒鳴りちらす場面がほとんどである。

加えて、彩子のみでなく、ジャンプマンガに登場する女性の多くは困難の前に右往左往する（女の記号？）男の主人公を力強くリードする（男の記号？）存在。最近連載が始まった「RASH!!」の場合、主人公自体が女医の勇希、やはりセクシーな美人（女の記号）だが腕力も行動力（男の記号）も男性を凌駕するキャラクター。

5) 男女の記号を装う

男達（父、弟、恋人）の争いを無限の愛で癒し、家事一切を引受けて男達の帰りを待つ清楚な女性。この団塊の世代の青春を彩った「巨人の星」の飛雄馬の姉（明子）のような女性は、そのジュニアが支えるジャンプの世界には、全く存在しない。

そこは恋人らしさを装う男女の記号でいっぱいだが、両者の関係は女性主導。美人

でセクシーという点では、思春期の男の子の女性観（夢？）の表現だが、その女性が“肌も露に男を蹴っ飛ばす”、これがジャンプに代表される少年マンガの世界における男女の関係とその表現の特性である。

マンガはデートで着る服や身につけるアクセサリーと同様に、恋する男と女を“装う記号”にあふれ、男と女が自在に交換される世界。男女差が強調されても、仮面舞踏会のための豪華な仮面やドレスのようなものである。

それを装えば誰もが（男女の境も越えて）紳士にも淑女にもなるが、脱いでしまえば男でも女でもない“私”になる。

装うとは装わない世界の存在が前提にある。男女の記号はアイデンティファイ（同一化）の対象ではなく“私を演じる”ためのツールのようなもの。加えて真剣に“恋人する”のを“笑う読者”とは、“装う私”と“装わない私”を“見る私”がセットで存在する世界の成立が前提条件になる。マンガの“笑い”は男女を装う記号の操作能力を育む契機である。

男と女が装う記号なら、装わない私は男でも女でもない“無性”である。男と女でありつつ男でも女でもない私、この間を行き交う演技とゲームの世界。これがマンガの世界が性差を強調すればすれほど“無性化”が進行すると考える理由である。

この性を演じる無性の私が、今なお性別役割分業に満ちた大人社会の現実をいかに操作するか。既に男女双方のヤングアダルト系マンガ雑誌に、このような“無性の私が男と女の今を生きる物語”が、次々と登場していることを最後に指摘しておきたい。

3 マンガが育てる“根性”

1) マンガというメディアの特性

児童心理編集部から依頼された本稿の課題（表題）を前にして戸惑っている。理由は二つ。その一つは「マンガが育てる」という表現、もう一つは「根性」の意味。まず、前者だが、このフレーズが、マンガに描かれた内容が読者である子どもの特定のパーソナリティ？（この場合は根性）を形成するという意味であれば、マンガに対する大いなる誤解である。マンガにそんな力はない、これが物心つくころからマンガと付き合ってきた私の実感である。同時に、毎週 1000 万部以上発行されるマンガ雑誌というメディア（媒体）の特性から考えても、誤りと言わざるを得ない。

もちろん、マンガが読者の認知や行為に何らかの影響を与える（きた）ことは否定しない。だが、その因果関係を具体的な作品と読者に即して検証することは不可能。加えて、現在の制作システムでは、個々のマンガ作品と読者との間の力（影響）関係は、読者の方に傾く。作家や編集者もまた読者の影響を受けるのである。

たとえば、中学校を舞台とするストーリーマンガを想像してほしい。“絵”と、“吹き出し”と、“コマ”によって表現するのがマンガ。読者の多くは中学生である以上、実際の中学校の生活を取材することなく絵は描けない。また、吹き出しの中は口語、中学生が普段話す言葉が基本。おまけに日本のマンガの特色は擬態語の多用、中学生の日常感覚と離れては理解不能になる。コマの場合はどうか。現代のマンガは一枚絵ではなくコマの形や配列でストーリー展開を表現する。だが、単純に時間の経過にしたがって空間を移動させるだけでは、スーフファミやプレステが創造するサイバースペース（電脳空間）で鍛えられた多元かつ瞬時の視点の移動に馴染んだ中学生の支持は得られない。

多分、本誌の読者の中には少年ジャンプや少年マガジンを開いて理解不能な絵（記号）、言葉（視覚化した文字と音）、場面（コマ、絵、言葉の組み合わせ）に出会った経験のある方がおられよう。なんでこんなものを、と違和感（嫌悪感？）を持った方

もおられるのではないかと。だが、それは雑誌（マンガ）の問題ではない。読む側が現在の子どもの現実（リアリティ）を読み解くアイテム（記号理解のコード）を持っていないだけのこと。文字情報から意味を読み取る能力がリテラシーであるなら、マンガの解読にもまた独自のリテラシーが必要である。むしろ記号解読という意味では、マンガの方がより高度なリテラシーを要求する。その証拠は毎週キオスクやコンビニに並ぶマンガ雑誌の種類の多さ。文字情報以上にマンガは年齢、性、好みなどにより細分化される。そのため、マンガとともに育ったと自負する私もまた、現在の少年誌を中二の次男と同じスピードで読むことができない上に、理解不能な表現が多々あることを認めざるをえない。逆に、それは現在の少年誌がいかにも私（大人）とは異なる次男（子ども）のリアリティと取り結んでいるかを示している。それでなければ週1000万部以上という発行は不可能である。

もともと、この膨大な発行部数を理由に子どもへの影響を危惧する意見もある。だがそれはマンガが買われる（選ばれる）メディアであることを忘れた心配。マンガはテレビと異なり、スポンサーではなく読者の好みが第一。手元にマンガ雑誌があれば読者アンケート（ジャンプは中綴じ葉書、マガジンはプレゼントの頁）を見てほしい。毎週この結果をもとにストーリーや表現方法が編集者と作家の間で検討され、数字が伸びなければ容赦なく打ち切られる。マンガは毎週読者に評価されるメディアである。

したがって、マンガとりわけ巨大発行部数を前提とする週刊漫画雑誌システムで制作されるマンガは、表現形式とメディアの特性の双方において、読者の日常生活とそこに根ざした現実（リアリティ）感覚から離れては成立しえない。ただしそれはマンガに描かれた世界が子どもの現実そのものということではない。それではマンガでなくなる。“読者と作家と編集者の間に創造される世界”がマンガである。その意味で、私はマンガを子どもの現実へのかかわりかた（認知や行為）の源となる感性（リアリティ感覚）を読み解くためのレンズと位置づけたい。本節の課題に即していえば、マンガに表現された世界の解読から、子どもたちの現実感覚の中における「根性」というコンセプトの位置づけを理解する手掛かりを得ることはできよう。

2) 二つのコンセプト

そこで「根性」だが、これを「ものごとをやりとげようとする気力」という文字通り（辞書的）の意味にとれば、現在の少年や少女を冠したマンガ雑誌のどこを開いても、このような気力に溢れた子どもが出てくる。ちなみに、ジャンプにかわって読者

の心をつかみつつあるマガジンに掲載中のマンガ名を、キャラクターが活躍する舞台とともに整理したのが表 1 である。ボクシング、料理、推理・・・と“やり抜く力”を発揮する対象（舞台）が多岐にわたることが理解できよう。ただし、『巨人の星』や『明日のジョー』や『サインはV』を知っている方がこれらのマンガを読めば違和感を抱くはず。アニメ『巨人の星』のテーマソングの中の「血の汗ながせ」に代表される世界とはまったく異質だからである。マンガ史上、“根性”という漢字の2文字は辞書的意味を越えた独自の表現世界を意味する。

表 1 少年マガジン (21号) 掲載のマンガとその舞台

<p>『真・中華一番!』(料理) 『はじめの一步』(ボクシング) 『将太の寿司』(料理) 『金田一少年の事件簿』(犯人捜し・推理) 『新・コータローまかりとおる!』(柔道) 『カメレオン』(ギャグ・レース・恋・ケンカ) 『サイコメトラー ELJI』(犯人捜し) 『特攻の拓』(ケンカ・バイク) 『シュート!～蒼きめぐりあい～』(サッカー) 『上を向いて歩こう』(野球) 『Letぬぷぬぷ』(ギャグ) 『Harlem Beat』(バスケット) 『BOYSBE』(恋愛) 『Doctor K』(医師) 『蒼き神話マルス』(競走馬) 『TENKA FUBU 信長』(国取り) 『J ドリーム～飛翔編～』 『こんなもん見てきたよ』(情報収集) 『DESPERADO』(ロック) 『へなちょこ大作戦Z』(ギャグ)</p>

そのコンセプトを私なりに整理すると次のようになるろう。

星や明日に象徴される抽象的な理想を目指し、真面目かつ悲壮感に溢れる練習を繰り返す。自己破壊も恐れず。生活は貧しく不幸だが、それを美化し、一匹狼を気取るが、集団への帰属意識を絶ちがたく、肉親への情愛に縛られ、情緒的人間関係に耽溺しがち。男女の性的関係は極めて潔癖だが、性差に基づく古典的役割分担を賛美。

「マンガが育てる根性」というと、これらのコンセプトを思い浮かべるのでは。だが現在のマンガに描かれた“やり抜く世界”に、このような“暗く重い根性”を見出すことはできない。例外はギャグの世界。星飛雄馬の目の中の炎に象徴される“熱血”の世界は笑いのネタであり、苦難の人生に挑むエネルギーとはみなされない。

もう一つ、本誌の読者であれば表 1 を見て勉強の世界がないことに気づかれたであろう。先に私はマンガを「読者と作家と編集者の間で創造される世界」とした。その意味で、私(大人)が馴染んだ“暗く重い根性”を笑い飛ばして、勉強以外の場で“明るく軽やかにやり抜く力”を発揮する子どものリアリティ感覚の特性を、彼ら彼女らが圧倒的に支持するマンガから解読してみたい。

3) 自分の実感にこだわることから

- | |
|--|
| ①「頑張って、桜木君 このリハビリをやり遂げたら待っているから—大好きなバスケットが待っているから」(『SLAM DUNK』井上雄彦) |
| ②「仕返しとかそんな小さな理由で始めたんじゃないんだ。ボクはボクシングが好きだからプロボクサーになりたいんです」(『はじめの一步』荒川ジョージ) |
| ③「トシー サッカー好きか？」
「はい—」 (『シュート』大島司) |

①は昨年(1996年6月に第一部が終了した『SLAM DUNK』最終回の最後の頁。背骨負傷でリハビリ中の桜木花道に、心の恋人赤城春子が送った手紙の言葉である。また、②③は少年マガジン連載中の『はじめの一步』と『シュート』のワンシーン。②はボクシングを始めた理由を幕之内一步が、それまで彼をいじめてきた同級生に言い放つ言葉、③はメインキャラクター田仲俊彦が最も憧れ尊敬する先輩久保嘉晴の死を前にして、サッカーとの関係をふり返るシーンに描かれた言葉。私はこの場面を、90年代のマンガの中で最も優れた子どもの心の表現と評価する。

この三つは、いずれも自分の選んだ道をひたむきに(喜怒哀楽の感情をストレートに出すことも含めて)生きる中・高校生の姿を描いたマンガ。種目は異なるが共通点を幾つか指摘できる。まず自分が選んだスポーツのルールであればストイックな世界を受け入れるが、それ以外の世界のルールには自由が原則。そのため主人公はいるが、個々のキャラクターが独自の個性を発揮しあう世界の重なりとして描かれる。そして何よりも共通なのは、①②③が示すように、スポーツを選択する基準である。

国、学校、チーム、監督、正義、平和・・・いずれのためでもない。バスケット、サッカー、ボクシングが“好き”だから、これが答えである。すなわち、好きという、“自分の実感”が選んだ理由。これを、現代の子どもは普遍的な理念や価値ではなく個別的感情にしか自己の行為の根拠を求めえないのが特性、と解釈することも可能である。だが少なくともこの場合の実感とは、単なる一時の感情の問題ではない。それで済むほど、サッカーもバスケットもボクシングも甘い世界ではない。

この点と関連して、もう一つ共通点がある。それは非常に高度な技術の極めてリアルな描写と精密な説明をストーリーの骨格においた、リアリティ溢れる構成であること。そこには、『巨人の星』の大リーグボールに代表される虚構(誇大妄想?)の世界

が入る余地はない。世界のトッププレイヤーが練習と研究を重ねて生み出した極めて高度な技術が次々と紹介され、それを苦心して身につけ（少し根性っぽい？が深刻ではなくとぼけたギャグとセット）、実践するキャラクターは、その場ではスーパーヒーロー（明るい勝利感、暗い根性は消滅）。だが、バスケット、サッカー、ボクシングを離れれば、授業をさぼり、女の子に憧れ、失恋をする、どこにでもいるドジな男の子（ウジウジする男を叱咤激励する元気な女）。あくまで自分たちの仲間の物語であることが、もう一つの共通点である。

ただし、高度な技術とそれを実践するスーパーヒーローは、どう考えても子どもの日常の外の存在。中・高校生のリアリティ（日常性）を基盤とする描写・ストーリーと矛盾する。その解決のために『SLAM DUNK』と『はじめの一步』が用いた手法が、実在するが神に近い世界のトッププレイヤーの技術の精緻（リアル）な模倣。『シュート』は死を介した久保嘉晴の“聖なる世界”への飛翔。このように現代の子どもたちが日常性を越える世界に自己の実感の根拠（規範）を求めていることは重要である。

すなわち、学校の世界から離れた私的な実感（好き、嫌い）にこだわるのが最優先だが、それはうつろいやすい感情に委ねた不安定な日常の判断と行動ではない。命を縮め（久保）、背骨を負傷（桜木）し、顔が歪む（一步）こと（日常を越えた規範）も覚悟して好きという“自分の感覚”を最優先することから生まれる選択。ただし、いずれのキャラクターもストイックな面は持つが特別な人間ではなくドジな仲間、読者の日常の延長線上で捉えうる存在である。

その意味で、読者はマンガという遊びの世界に、公的な日常の学校の規範を相対化し、私的な日常の人間としてのあり方のモデルとなる、新たな聖なる世界の規範の創造を試みていると解釈する。さらには、集団への共通帰属を優先する学校的秩序に抗して、自己の個別的で具体的な内的実感を第一義的価値とする個性が、“やり抜く力”の基盤として子どもたちの中に確実に育まれていること。それにもかかわらず“教師が教室の中に、やり抜く力”を見出せないとしたら、その育て方を問う前に、彼ら彼女らに、“好きだから”という、“実感”を感得させせない何かを明らかにすることから始めるべきであること。このことを、毎週 1000 万人以上の読者を魅了するこの三つの作品（レンズ）が示唆していると考えられる。

4 子どもの憧れの人気アニメ、物語の主人公たち

1) 人気アニメはどこに

- ①「そりゃなんたってプリキュアよ」
- ②「『ちゃお』はみんな読んでました」
- ③「やっぱり『ONE PIECE』でした」

①はブログ系のコンテンツ会社に勤める長女のアドバイス。②は私の研究室の学生(女性)が教育実習で配属された小学3年のクラスの女子の話。③はその学生に友達や後輩に一番好きなマンガを聞いてもらった結果である。

いずれも本稿の取材中の話し。①はアニメ、②はマンガ雑誌、③はマンガの名称だが、具体像が浮かんだ方は子どもの世界を生きている方といえよう。残念ながら私が知っていたのは③だけ。ここから本稿のテーマとの格闘がはじまった。

編集部から依頼されたときはマンガの延長と簡単に考えた。ところが準備を始めて戸惑った。分析対象の素材(DVD?)がなく対象を特定できない。マンガなら掲載雑誌と単行本の発行部数で判断できる。学生のアドバイスで雑誌『アニメージュ』11月号(2009)を手がかりにしようとしたが、テレビ放映が基本のため視聴者を特定できない。

表1 アニメのテレビ放映の曜日と時間帯

	日曜	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	計	テレビ東京の割合%
朝	7	1					7	15	23.1
夕方	1	1	1			1		4	50
夜	3	2	4	3	3	2	3	20	55
深夜	5	3	3	3	5	4	3	26	15.4
計	16	7	8	6	8	7	13	65	36.9

本誌(『児童心理』)が想定する子どもの中心は小学生であろう。『アニメージュ』に限らずアニメの専門誌はどうみても年齢が高い。中身をみて確認しようにもマンガと

ちがって雑誌や単行本の流し読みや部分読みができない。ちなみに『アニメージュ』にあるアニメのテレビ放映週間予定表から曜日と時間帯別の数のみ示したのが表1である。最も多いのが深夜だが対象外。次はゴールデンタイムの夜で対象内だがテレビ東京が半分以上。静岡では視聴できない。

アニメ専門店にいったみたが「オタク系」の世界に混乱が増すばかり。やむをえずアニメ業界に近い世界で仕事をしている（と勝手に想像して）長女に SOS の電話をした結果が①である。セーラームーンの現代判との長女の言葉を頼りに、再度専門店に出向いて探したがどこにもない。正確に言えばフィギュアはあったが、どうみても小学生むけとは思えない。同行の学生から本屋の新刊本コーナーにあるのでは、とのアドバイスを心得て書店に移動したがどのコーナーにも見当たらない。あきらめかけたが念のためと学年雑誌のコーナーに目を移すと幼稚園児対象の学習雑誌の表紙をセーラームーンのキャラが飾っていた。

渋谷駅前のオフィスで先端情報を操作する長女がこれしかないといったアニメのキャラが、小学校入学前の子どもたちが読む講談社の雑誌にしか掲載されていない。どういうことか。2・3・4歳対象の『おともだち』と4・5・6歳対象の『たのしい幼稚園』を買って帰って開いたが、当然のことながら絵本の域をでない。付録のDVDを見ても関連商品カタログ集としか思えない。

改めて『アニメージュ』を開いてみつけた「東映アニメの新時代」と題する「フレッシュプリキュア！」特集を読んで理解できた。マンガのアニメ化ではなく、最初から商品販売とセットでプロデュースされた作品。男子向けの実写版戦隊物やポケモンと同じ方法で制作されたもの。とすれば、長女の言葉も理解できる。最新の技術とセンスをもったクリエイターが、“子どもたちのいま”と格闘しながら創り出す世界だからである。おおげさではない。幼稚園児以下が対象の掲載誌とは、選択者は対象年齢児+母親。ごまかしがきかない。さらに学生への取材でアニメ視聴者は小学生全学年、関連商品はおもちゃ屋売れ筋コーナー、ゲームセンターでも景品トップで、成人男性もプリキュア市場の参加者になることが分かった。セーラームーンが拓いた市場は巨大、失敗すれば膨大な利益が失われる。

商業主義と批判しているのではない。市場の大きさは、リアルタイムで子どもが創る世界にプリキュアが密着している証拠である。分析対象はきまった。素材を記録するために、日曜朝8時半、静岡でも視聴できる「フレッシュプリキュア！」の録画をセットした。

2) “渡る世間は 友達ばかり” に

ストーリーは期待?したとおり単純明快・勸善懲悪。その意味で「こころざし」の型は古典的ヒーローとヒロインの定石だが、今の子どもたちと親がそれだけで選択するとは思えない。二度目の視聴でオープニングとエンディングの歌詞にメッセージを見出した。

まずオープニングで注目したのは次の歌詞。

誰にもゆずれない／守りたいものがある／私達の未来／前途洋々 夢模様／フレッシュ！ フレッシュ！ フレッシュ！／つながる キズナ最高！／凛々しく強く パワー炸裂！プリキュア ビートアップ↑ ハイブリッドに／リズムあわせて 本気の幸せ／ゲットだよ
JASRAC 出0914721-901

そしてエンディングからは次の歌詞。

渡る世間は 友達ばかり／そろそろ スタンバイ OK／シアワセ一緒にGET！ キミと願ひ叶えてく／扉のムコウに GOODサプライズが待っている／世界で一番今日を 輝く日にしたいから／一生懸命 Action／Kitto いいことある／Motto 笑顔になる
JASRAC 出0914721-901

「こころざし」とかかわって三点指摘したい。一つは、「明るさ」「楽しさ」「幸せ」という少女マンガの定石。目標に向かって「努力」「勝利」という少年マンガの世界に対抗する基本コンセプトである。つくりは地球を救う男子戦闘物を模しているが、気分は少女マンガである。ただし、今時の少女がこれで終わるはずがない。「凛々しく強く パワー炸裂」「一生懸命 Action」と行動力や強さがプラスされている。これが二つ目の特徴。ここで男女の境に代わって能力や意欲が評価基準になる素地が準備される。もう一つある。美しくなければならぬ。単に強いのではなく「凛々しく」。少年は少女に越えられる。

三つは、「つながる キズナ最高・・・リズムあわせて 本気の幸せ／ゲットだよ」、「渡る世間は 友達ばかり・・・シアワセ一緒にGET」と友達関係が幸せの第一条件であること。言葉の流れは、友達といっしょに、明るく、楽しく、そして美しく、強くなって幸せをゲットだが、ここに落とし穴がある。友達がいないければすべてが失われるというメッセージが暗示されている。プリキュアは一人ではない。「4つ重ねて

ネバーギブアップ」。明るく、楽しく、美しく、強く、幸せになるには、友達が必要。友達関係は何かを実現する手段ではなく目的に変わる。

「こころざし」は未来の自己像とともに生まれる。だがプリキュアには、未来は大事とのメッセージはあるが、目指すべき世界が描かれるわけではない。いや読者や視聴者が幼稚園児や小学生であれば、中学生である主人公桃園ラブ・キュアピーチが生きる今が目指すべき世界ともみなせる。そして、美容師の娘でティーンズモデルの蒼乃美希・キュアベリー、動物病院の一人娘で獣医を目指す山吹祈里・キュアパイン、宿敵ラビリンスの幹部だったが、ラブたちと出会い戦ってプリキュアになった東せつな・キュアパッションの4人が目指すモデルになる。ラブは前向き、美希はおしゃれで勝気、祈里は心やさしい、せつなは真面目と、性格も割り振られている。

アニメのストーリーは週ごとに変わるが構造は固定。基本は4人の誰かが当事者(主人公)になる問題が生じ、ラビリンス関係者が絡んで敵になり、最後は4人一緒にプリキュア変身で問題(敵)を解決(倒す)。視聴者は4人の誰かに自分を託し、個性(自分らしさ)を保ちながら問題解決(敵を倒す)には友だち関係(一緒に変身)が大事ということを水戸黄門の印籠のごとく毎週確認することになる。

「こころざし」がないのではない。向かう方向が自分たちの“外の世界”でも“内なる世界”でもなく“互いの関係”であること。価値の実現でも理想社会の創造でもなく、いまこの場の人間関係の維持に向けられる。

これはプリキュアの世界固有なのか。冒頭の②『ちゃお』と③「ONEPIECE」で確認してみよう。

3) 「こころざし」が向かう世界の転換を

『ちゃお』2009年12月号

姫ギャル♥パラダイス/くるるん☆りえるチェンジ/ぐぐっと極上!! めちゃモテ委員長/オレ様キングダム/さくらかんづめ/ちび☆でぶ/とんです! ポニーテール/メイドじゃないもん! スイートキス/魔女は恋にへんしてる/こっちむいて! みい子

『ちゃお』の掲載マンガを並べてみた。これが現在の女子小学生の言葉感覚。プリキュアで確認した「明るく、楽しく、美しく、強く」という定石とのずれはない。問題は中身である。ここでも美容師の次女に読んでもらって感想を聞いた。答えは一言「ドジ」。舞台とストーリーは異なるが主人公がドジなことは共通という意味である。

もちろん「ドジ」はマイナス記号ではない。「明るく」「楽しく」あるために最も重要な要素。特別な子どもではないという記号でもある。プリキュアは4人が交代で読者の側に寄り添うが、ドジならばいつでも読者の心に入れる。それは友達に好かれる第一条件になる。そして「ドジ」こそ友達関係維持のキーワードで、プリキュアでは主人公のラブだけがもつ能力である。

ここまでは違和感がなかったが、読み終わって学校の世界が描かれていないことに気づき、評価に迷った。これは「ONEPIECE」を代表に少年マンガにも共通する特色。私はかつて「自分の選んだ道をひたむきに生きる高校生の姿を描いたマンガ」として「シュート」、「はじめの一步」、「SLAM DUNK」をとりあげ次のように評価した。

「個々のキャラクターの差異性よりも、集団への共通帰属を優先する学校的秩序に抗して、自己の個別の具体的な内的実感に“正直”であることを、第一義的価値とする個性が、倫理性と論理性（普遍性）を伴って、子どもたちの中に確実に育まれていることを、毎週 1000 万人以上の読者を魅了するこの三つの作品は示唆していると考え。」¹⁾

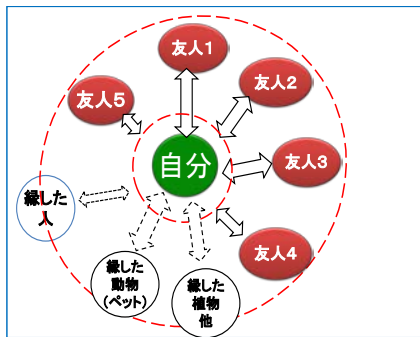
この私見の延長なら、学校的世界が描かれないことに違和感はない。だが「プリキュア」と『ちゃお』掲載マンガのもう一つの共通点は友達関係維持、それも「ドジ」をキーワードに。これは学校的秩序に抗するのではなく順応するための「術（すべ）」ではないか。

「ONEPIECE」は主人公ルフィが海賊の世界を舞台に、個性豊かな友とともに様々な困難を克服して成長する物語。「SLAM DUNK」と同様に「友情」「努力」「勝利」というジャンプワールドの典型だが、「SLAM DUNK」の舞台は高校バスケット部。「シュート」は高校サッカー部。「はじめの一步」はボクシングジムだがスタートは学校でのいじめの克服。いずれも 90 年代に読者をえた作品である。

「ONEPIECE」の読者は 2000 年代の小中学生。学校とは異なる世界での「友情」「努力」「勝利」に「こころざし」を託したのか。「NARUTO」、「BLEACH」、「SHAMANKING」と 2000 年代に支持をえたマンガの舞台も異界だが、限られた仲間との関係が勝敗を決する物語なら、学校の集団力学への順応術指南書にならないか。

図 1 をみてほしい。現在の中高生の友人関係のモデル図である。外側の同心円的人間関係は対立を防ぐ機能をもつが、その輪から外されることへの必要以上の不安感の温床にもなる。その予防のために友人という名の他者との過度の関わりを避ける（迷惑をかけない）ために、自分を守る小さなフィルターで他者や癒し系との関係の距離

を調整する。だがそれは社会からの閉じこもる壁にもなる。2)



日本近代を彩る「こころざし」は、「友人1～5」をひきつれて別の世界に移動するのが目的。その実現の手段が学校で、自分を囲う小さな円は必要なかった。

「SLAM DUNK」と「シュート」は、舞台は学校の中だが実現する価値は学校の外にある。「友人1～5」等距離ではなく壊す仲間が必ずいる。その修復がより高い世界に連れて行くため。順応ではな

い。小さな円も必要なし。「はじめの一步」は舞台も価値も学校の外で、構造は同じ。

「プリキュア」はどうか。最後数分は異界だが、問題設定は学校生活そのもの。それを友達関係の修繕で解決するストーリー。それは『ちやお』掲載マンガの隠れた統一テーマでもある。「ONEPIECE」も同じ。新たな敵との戦いと新たな友との出会いがセットになって、守るべきは普遍的な価値基準ではなく友との約束である。次々と海を超える旅は、夢（こころざし）実現の型をなぞるが、実質は、友を結ぶ大きな円の操作術と自分を守る小さな円を強くする成長物語になる。3)

ここでも「こころざし」は内でも外でもなく友との関係に向けられる。それゆえ友達関係維持への不安感の構造は少女マンガと共通である。

なぜ学校の外の世界に向かったはずの「こころざし」が、再び学校の中に自閉したかに見えるのか。この1990年代から2000年代への変化が、近年の学力重視+学力格差論の復活・興隆と同根でないことを願う。

注

- 1) 「消費社会の子どもたちの行方—『子ども文化』の変容」『迷走する現代と子どもたち』谷川彰英・無藤隆・門脇厚司 編著 2000年 東京書籍 261ページ)
- 2) この図は日本と韓国の中高生の比較調査の結果に基づき作成したものである。詳細は「韓国における日本大衆文化の調査研究(10)」(『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会・自然科学篇)』第61号 2010年)を参照いただきたい。
- 3) 「ONEPIECE」が描く友との関係の特性については拙稿「今、人気を誇る『ONEPIECE』の魅力」(『児童心理』2016年12月 金子書房)を参照いただきたい。

第6章 変化する社会に対峙する学校と教師の課題

本章を構成する拙稿を執筆したのは1994年、1997年、2000年、2009年で、5章とほぼ同じです。2章で述べた学校と教師の課題が、30年近い年月の経過のなかでどのように変化したかを知るために、少子化、国際化、高齢化、学力をキーワードに読み進めてください。ここに収めた論の内容は、社会教育の現場で活躍する方たちには、その所属する施設や組織のあり方も含めて、より複雑な次元で解決を求められる課題であることを想像しながら読み込んでください。

そして、先の4種のキーワードは地域を活動の場とする社会教育担当者が、今後、必ず担わなければならない問題群であることを再確認してください。

- 1 社会の少子化と学校再編成の課題
 - 1) 21世紀の学校を考える条件
 - 2) 少子時代に対峙する学校再編成の課題を求めて
- 2 国際化と情報化の中のアイデンティティ
 - 1) 感性の教育とは
 - 2) 学校が育む感性とは
 - 3) 国際化と情報化が進行する中で
- 3 高齢化の進行に適合する新たな教師の在り方を求めて
 - 1) 改革の方向は明確になったが
 - 2) 高齢化の何が問題か
 - 3) 問題は年齢構成だが
 - 4) 新たな市場の開拓を
 - 5) ネットワーク型経営システムに
- 4 未来に生きる男女に必要な学力の再検討を
 - 1) 学力調査公開論議の不可思議
 - 2) 日本の未来は超少子高齢社会
 - 3) 未来が要請する学力の課題は

1 社会の少子化と学校再編成の課題

1) 21世紀の学校を考える条件

(1) 第1四半期に生じる事象の考察から

21世紀の学校を考えるにあたり、範囲と観点を明確にしておきたい。

先ず時間の範囲。本シリーズの幾人かの著者も述べているように、100年後の22世紀直前と7年後の2001年とは全く異なる。ここでは2025年、すなわち第1四半期までを射程に考察する。理由は後に述べる。

次に観点。次のいずれの立場かで学校観はかなり異なる。一つは、政治、経済、文化など全体社会の変化に基づき学校のあり方を考える立場。もう一つは、全体社会から相対的に独立したものとして学校を位置づけ、教育内容・方法・経営といった学校内部の教育論(学)上の課題を考察する立場。ここでは前者の立場から考察する。

具体的には、「国際化」「情報化」「少子化」「高齢化」を21世紀第1四半期の日本社会を解説するキーワードとして提起し、これらと学校との関係を要約提示した後に、特に少子化に焦点を絞り21世紀の学校を考える上での課題を提示したい。

(2) 「国際化」と「情報化」

「国際化」は「多文化共生教育」が課題である。

単一民族・文化神話を前提とする社会を、多様な文化で学び育つ人々が共に生きることができる社会に転換するための課題である。教育内容・方法の次元ではグローバル教育、国際理解教育、異文化理解教育、開発教育、環境教育、平和教育などが、教育機会の次元では帰国後も含めた在外邦人の子どもの教育が現在以上に課題となろう。ただしこれらはいずれも日本人の教育。政治・経済的次元での問題とも絡んでより困難で重要な課題は、全国各地で今後益々増大すると思われる多様な在日外国人の子どもたちへの教育である。だがそれは、彼ら彼女らの自国文化を尊重し学習することを通じて、日本全国の公立小・中学校が多文化共生教育を展開する上で最も重要な契機ともなろう。

「情報化」の課題は“自己学習能力”と“生涯学習システム”である。

情報社会は、知識を獲得・蓄積（ストック）すること自体ではなく、単なる記号の集合体として流動（フロー）状態にある情報を、選択・創造・操作する主体の行為によって価値が生ずる社会である。価値が提供する側（教育者）ではなく使用する側（学習者）に属する以上、重要なのは“学習者＝情報選択・創造・操作主体者”の育成になる。学習者一人一人が情報機器操作の習熟も含めて、自己のニーズにしたがって必要な情報を自在に選択・創造・操作できる能力＝自己学習能力をいかに育成するかが課題となるわけである。

同時に、個々人の自己学習能力が課題である以上、提供する側（教育者）の方の仕組みも、教育者中心から学習者中心すなわち生涯学習システムに転換するのは当然である。

さらに、国境を越える情報が近年の世界史的变化の起動因となり、ボーダーレスという言葉が一般化させたことに象徴されるように、「国際化」と「情報化」は密接に関連する社会変化である。したがって、両者は相互に影響しあって、同質・同化・一元化適切的な日本の閉じた社会システムを、異質・異化・多元化適切的な開いた社会システムに転換することを要請するであろう。学校も例外ではありえない。

“教師・教科書・教室”に“閉ざされた学校”を“地域・異文化・生涯”における多種多様な“ヒト、モノ、コト”に“開かれた学校”に転換することこそ、「国際化」と「情報化」を挺子に 21 世紀を開く学校を再構築するための最も重要な課題である。

（3）「少子化」と「高齢化」

「少子化」は“男女共同参画型社会の実現”、「高齢化」は“ボランティアスピリットの育成”が課題になる。

いずれも人口という社会構造の最基底部に生ずる変化が対象である。高齢化が今後の社会システム改編の中核に置かれる理由である。そして日本の高齢化率が世界に類のない速さと高さでピークになるのが 2025 年、21 世紀第 1 四半期を考察対象とする理由である。

超高齢社会とは“老い”とともに誰もがハンディキャップを持つ社会。それは特別な福祉施策の問題ではなく、人間として成長・発達する課題の中にハンディキャップに対処できる意欲・知識・技能が組み込まれなければならないことを意味する。そしてその中核がボランティアスピリットである。

他方、近年の合計特殊出生率（女性が一生に産む子どもの平均値）の急激な低下とともに、少子化問題がクローズアップされている。30年先の超高齢社会よりも、まず目の前の子どもの急激な減少を止めることが先というわけである。

特に、子どもを市場とする教育産業への影響は深刻、その最大手が学校であるはず。これが「少子化」に焦点を絞る理由である。そしてその課題を象徴するのが、「女性が一生に産む子ども過去最低の1.46人」という本年（1994）6月24日の朝日新聞朝刊の1面の見出しである。

厚生省の人口動態統計により、昨年（1993）の合計特殊出生率が初めて1.50を割って1.46まで下がり、出生数も昨年より2万人減の118万8318人、人口千人当たりの出生率が9.6人になったことが明らかになった。

人口維持に必要とされる合計特殊出生率は2.08。昨年はそれを大きく下回ったわけだが、学校にとってより深刻なのは約119万という出生数と考える。

現在40代後半にいる団塊の世代のピーク（昭和24年＝270万）の半分以下、その子どもで20歳前後に固まっている団塊ジュニアのピーク（昭和48年＝209万）の約6割である。

2) 少子時代に対峙する学校再編成の課題を求めて

(1) 大学リストラ時代

大学の学生定員は現在がピーク、団塊ジュニアの約4割が入学中である。ということは、学生定員がそのままであれば、1993年生まれの子どもたちは、7割以上が入学可能になる。かつて分数のできない高校生が話題になった。これと同じ問題が大学に生じ、受験生減少で倒産する大学も出るであろう。

学生の質維持のために学生定員を減らそうとしても、現在の制度のままではできない。国立大の場合、学生と教官の定員は連動し、学生数と教官の首はセットである。私立大も学生数と収入が連動する。

国公立私立いづれも定員削減の道を選択できない以上、多くの学生に選んでもらえる大学に脱皮するしかない。これが現在私の職場も含めて、全国の大学でリストラ進行中の背景である。少子社会とは、学生に大学を選んでもいただく時代になるということである。

だが、より徹底したリストラが必要なのは幼稚園や小・中・高等学校であるはず。

既に少子化の波は幼稚園を襲い全国でかなりの園が休業に追い込まれている。さらにその波は小学校から中学校にも及ぼうとしている。

(2) 波はいま小・中学校へ

義務教育は国民全体が対象。人口変化の影響を真正面から受けざるをえない。全員入学を前提に施設・設備を用意してきた以上、人口減はそのまま削減に連動するはず。子どもが減れば学級数も減る、学級が減れば教室が空き、教師も余る、というわけである。

ただし、現場の先生方には少子化といってもピンとこない方が多いのではないかと。学級減は学校全体の問題。40人学級の枠により、担任する子ども数のレベルで変化が顕著になるには、もう少し時間がかかる。人口の地域差もある。加えて、小・中は一昨年（1992）まで40人学級への移行期。学級と教師の削減はやや緩和されていた。

だが、学校の中に空き（余裕）教室が生じていることには気づくはず。昨年度からの教員採用数の激減がそれを証明している。119万という平成5年生まれが小学校入学する時に、校舎の半分以上が空き教室になる学校も稀ではないはず。私の試算では静岡県内のかんりの小学校が6学級になる。学年の子ども数が一桁もしくは0に限りなく近づく学校も少なからずある。

できれば本書の読者も、学区内で昨年生まれた0歳から6歳までの子どもの数を調査してほしい。そしてその子たちで小学校が埋まる7年後の児童数と学級数を割り出してほしい。もし、学区内の調査ができなければ、市町村単位でも結構。学級減＝空き（余裕）教室の概数はわりだせるはず。この空いた教室をどのように活用するか。その積極的な方法を見出さなければ、昨年マスコミを賑わした東京都千代田区立永田町小学校の問題が、全国いずれの都市でも生じる。学校が21世紀を生き延びゆくために、「開かれた学校」の具体化が急務である。（文部省は昨年「余裕教室活用指針」を都道府県教育委員会に通知、「今後10～15年程度の児童生徒数の予測に基づき、学校施設全体についての中長期的な展望」を検討することを指示。静岡県教育委員会においても「開かれた学校推進委員会」を設置し検討中である）

では余剰教師はどうするのか。

通常は学級減と退職者を相殺した差を新規採用数の削減で処理しているはず。だがもし学級減が退職者数を上回ればどうするか。私の知る限り、既にこの状況にある教育委員会が少なからずある。当面は様々（強制的？）な手段で退職者を求め、それで

もダメなら新採ゼロで、という方針が漏れ聞こえてくる。しかしこの状態が続けば極めて不自然な教員構成になる。そのツケは子どもにまわり、学校に若い先生がいなくなる。

どれだけ新鮮で熱意ある多様な教師を絶え間なくリクルートできるか。これが今後の教育行政の最も重要な課題になると考える。

私見だが、昇進と連動して教育界のみを移動する縦型システムを見直すべきではないか。少子化は高齢化でもあることを戦略的にとらえ、これから増やさなければならぬ生涯学習や福祉施設等の専門職へ横に移動することなど、中堅教員が多様な専門性を高めることができる職種・職場を積極的に開拓することが必要と考える。

それでも、学区単位に強制入学の小・中学校は子どもの減少に応じて学級と教師を削減することで対処可能である。だが、高校は事情が異なる。

(3) 高校・大学の適者生存

選抜システムをとる限り、どの高校の定員を削減するかは教育行政上の判断。加えて、全国どの県でも、私立高校の協力を得て、団塊ジュニアの十割近い定員を満たしてきたはず。そのため、生徒減が即経営難につながる私立高校の定員を公立高校と同様に削減することはできないはず。その結果、定員削減率は公立高校に高くなる。

くりかえすが子どもの減少幅はピーク時の4割以上。ということは、公立高校の入学定員を私立高校分も含めて子ども数減少に応じて均等に削減すれば、平成5年生まれが入学する16年後には、生徒数が現在の半分以下になる可能性がある。逆に、いわゆる有名進学高校の定員をそのままにして、他の高校の削減率を上げれば、有名進学校入学率は現在の2倍以上になる。

他方、このままでは7割以上が大学入学可能になる。たとえ東大を頂点とする銘柄大学の序列が残っていたとしても、実質的に競争は緩和される。

先に述べたように、団塊ジュニアがいま大学在学中であるということは、少子化の波が高校に届くのはこれからである。その舵の取り方によっては、少子化は現在の銘柄大学入学優先主義の幻想を解消し、新たな教育システム創造の絶好の契機となる。文部省が偏差値教育排除を強行し、総合制や単位制による新たな高校教育を提示する背景がここにあると考えるのは私一人か。

逆に、もし公立高校が舵取りに失敗すれば、生き残りをかけた私立高校との競争に敗れざるをえないであろう。

私立高校は男女共学化（市場拡大）、大学増設（商品サービスの差別化）、個別指導強化による進学率アップ（高付加価値化）など、構造不況業種からの脱出の道を模索中である。大学も同様であることは既に述べた。

少子社会とは、受験生ではなく受験校の方が、国公私立入り乱れて適者生存をかけて闘争する時代である。

（４）ポケットは六つになったが

ところで、実は日本の女性が結婚して産む子どもの数はこれまで平均2を切ったことはない。それゆえ、合計特殊出生率 1.5 以下とは結婚しない女性の増加が原因である。これは子どもをもつ家庭が減り、家の中に子どもは二人いるが、家の外に子どもがいなくなることを意味する。それを示唆するのが普通出生率（人口千人比）の減少である。平成5（1993）年の9.6人とは、団塊の世代の約3分の1であり、団塊ジュニアの約2分の1である。

少子社会とは地域に子どもがいなくなる社会である。その結果、子どもは近所の仲間を失い、学校でしか友達と遊べなくなる。大人の目を逃れて子どもと子どもが“学び合い、育ち合い、教え合う”世界が縮小（喪失？）し、自立の契機を見失う。

「生活科」が必要となるのは、少子社会に育つ子どもたちであることが理解できよう。また、学校と家庭と地域社会を、“同じ屋根（ドーム）”の下にあると位置づける「学校週五日制」の目的が、少子化に応じた子どもの生活世界再編成にあることも理解できよう。

他方、個々の子どもへの教育費用は高騰する。両親+2組の祖父母=6人の財布の中身が、一人か二人のわが子=孫につき込まれるからである。シックスポケット効果によるハイクオリティチャイルドの誕生である。

この子たちが教室に入ってくるわけである。旧来のように教科書片手に教師が一斉授業を強制したとして、何人が教室の中に残るであろうか。

私見だが、「新しい学力観」は単に教育の理想ではなく、少子社会の現実が要請する他に選択の余地のない教育原理と考える。少子社会とは、文字通り全ての子どもが人材、一人も無駄にはできない社会である。一人も無駄に出来ない以上、ものさし（評価規準）は子ども一人ひとりにあわせるしかない。

（５）子どもは“公共財”、との観点での男女共同参画型教育の創造を

上述したように、現在の少子化は結婚をためらう女性の増加が原因である。その背

後に、女性の労働力が必要な社会になっているにもかかわらず、子育ては母親の役割という社会意識と制度が変化していない現実がある。他方、本年（1994）6月6日発表された労働省の『中期雇用ビジョン』には、「30～34歳の女性の労働力率は93年の52%から2000年には60%台に」との一節がある。女性の労働力率は現在の豊かさ維持を望む限り、今後も増加し続けるわけである。

2000年の30代の女性とは、その多さから少子化緩和を期待されている団塊ジュニアの女性である。もし彼女たちがシングルライフを選択するようになれば、高齢化の速度と比率は極めて高いものになる。

今後も外国の人たちではなく日本人中心で日本の社会システムを維持することを望むならば、早急に仕事と家事・育児いずれも男女が共に参画して担う社会に転換する必要がある。乳幼児保育や学童クラブの拡大、育児休暇の完全有給化と男女共に活用する職場慣行の醸成、男性の家事・育児への意欲・能力育成機関など、女性が働き、結婚をし、なおかつ、子どもを産んでくれる社会制度の充実が急務である。

その時、学校は余裕教室を学童クラブや増加する高齢者の生涯学習施設に開き、両親が働くことを前提に教育活動を展開できているだろうか・・・？

少子社会の子どもは“公共財”、この観点から男女共同参画型教育システムをいかに創造するか。

これが21世紀日本の学校の最重要課題と考える。

2 国際化と情報化の中のアイデンティティ

1) 感性の教育とは

『日本教育』編集部による執筆依頼書には、「感性を育てる教育」をテーマに、「国を愛し、平和を愛する心を育てる教育」を仮題にして、「郷土愛や国際親善など人や自然に対する感性を育てる教育についての意見を」とあった。しかし、編集部の意図を理解しつつも、私は表題を「国際化と情報化の中のアイデンティティ」に改めざるをえなかった。何故か。

「国を愛する」「郷土を愛する」という言葉では、その意図する世界を現在の子どもたちの日常のリアリティ感覚（感性の世界）に結びつけて論じることが困難と判断したからである。もちろん、これらの言葉の意味を「教える」ことは可能である。より広くこの言葉で表現しようとする概念（コンセプト）を「理解させる」ことも困難ではない。オリンピックやワールドカップでの日本人の活躍を教材にした小学校6年の社会科授業、地域の高齢者や外国人を招待しての特別活動など、実践例は少なくない。だが、それで郷土や国を愛し、人や自然に対する「感性」や「心」を育てることになるのであろうか。

「感性（心）を育てる」という表現が意図するものは、教師（大人）が「用意した場」において、「教えられるもの（知識・技能・態度など）」を学習者（子ども）が「知ること」や「行うこと」にとどまるのではないはず。それは一人の自立した人間として「生きること（力）」と結びつくものでなければならないはず。この点で、人が成長する過程で獲得した多様な知識や規範を、それを獲得した社会的文脈から離れて、次々と生じる様々な場面（状況）に応じて取捨選択し、ひとまとまりの行動や感情として実践化するために必要な「自分らしさ」の形成、すなわちアイデンティティの形成と密接に結びついた表現と考える。その意味で、感性の教育は、子どもの日常生活経験と連動しなければ、その本来の目的を達成することはできない。

だが、現在の子どもたちは、普段の身近な日常生活の中で、国や郷土を愛するとい

う感性を顕現させる場をほとんどもつことができないはず。それも、このような子どもたちの世界の変化は、学校教育の拡大とともに生じた現象と考える。いいかえれば、「感性」や「心」の教育という次元から学校教育のあり方を問題にするためには、それを必要とするようになった学校教育自体の特性を省みることから始めなければならない。その作業の糸口として、私の学校への視点の転換に気づかせてくれた二人のお母さんの言葉を紹介したい。

①「子どもの成績をほめてくれるのは親としてうれしいです。でも、この子は私の子どもではなくなるんですよね」

②「先生、静岡はよいところです。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えてくれるでしょうか。私たちとても不安なのです」

①は、約10年前、伊豆の土肥町で出会ったお母さんの言葉である。生涯学習計画策定のため、町の教育状況を調査する過程で小学校の校長先生から「この方のお子さんは学校で一番なのですよ」と誇らしく紹介されたあとでの発言である。

②は、本年(1996)3月、静岡市で出会ったお母さんの言葉である。静岡市に住む男性と結婚したフィリピンの女性で、私が専門委員をつとめる静岡市総合計画策定のための会議に市民代表として参加しての発言である。

2) 学校が育む感性とは

学校で成績がよい子どもとは、大学進学を当然視される子である。だが、土肥町は駿河湾に面し、三方を山に囲まれた小さな温泉町のため、都市部の有名進学高校に通うのは困難である。早ければ中学から、遅くとも高校時代に家を出て下宿生活を始めなければならない。もし実力あって東京の大学に進学すれば土肥町の住民になる機会は限りなく縮小する。大卒を必要とする職場は、土肥町には極めて少ないからである。読者の中にも、このお母さんの子どもと同様に、自分の生まれ育った世界、すなわち故郷を出(捨て)た方は少なくないはず。私もその一人である。

日本の現在の豊かさの基盤は、昭和30(1955)年代から40(1965)年代にかけての高度経済成長である。その担い手は全国各地から都市に移動してきた若者であり、その手段として整備・拡充されたのが戦後の学校教育システムである。すなわち、義務教育修了者を故郷の農業ではなく都市の工場に就職させたのは誰か。成績のよい子どもに町を出て進学高校を受験することを勧めたのは誰か。有名大学に進学し、一部上場の企業や中央官庁に就職することを優れた人間の条件として語ったのは誰か。

学校と教師の果たした役割はこれだけではない。選抜の前提は全国共通の教育内容である。それを教えることで、地域独自の世界（これが故郷）の価値を奪ってこなかったか。たとえば、方言にかわって標準語を重視しなかったか。通常、標準語の操作能力はテレビの普及とともに高まったと言われる。だが、標準語が方言の上位にあると教えたのは学校のはず。教科書に記述された言葉がすべて標準語だからである。言葉は単にコミュニケーションの手段ではなく、文化を伝える器。地域独自の文化は方言に凝縮されている。学校は、その方言と方言が伝える文化よりも標準語によって教える全国共通の内容を優先してきたはず。

さらに同様の傾向は知的な側面にとどまらない。昭和 30 (1955) 年代の半ばまで小学校には農繁期休みがあった。それはそれぞれ地域社会の状況に応じて学校が運営されていたことを示す。だが、その後の学校において、子どもが生活する地域社会独自の文化や季節感がどれだけ配慮されてきたか。小学校はまだしも、中学校では教科内容を越えた生活様式までも統一してこなかったか。たとえば服装。日本列島の季節のズレを考慮しない衣替えの日に、学生服という名の制服に一齐に着替えることを強制してこなかったか。それは、歴史、自然、風土と結びついた地域の文化やそれを支える家庭の文化を無視もしくは低位におく「感性」を前提にしなければ成立しえないはず。学校教育の課題として、知育偏重が指摘され、それにかわる感性や心の教育が強調される場合がある。しかし、感情のない人間や知識をもたない人間が存在しえないように、知の教育と感性（心）の教育はメダルの両面のようなもの。問題は知育偏重ではなく、いかなる知を重視する感性を学校は育ててきたかである。故郷を愛する心を育てる教育を強調する前に、日本全国の子どもたちに対して、成長するにしたがって、生まれ育った地と自らを育んだ文化や自然から離れる（捨てる）ことをよいこととする「感性」が培われるようにしたのは誰かを省みてほしい。

同様のことは国という言葉で指し示す世界と子どもたちとの関係にも指摘できる。学校が推進した教育システムを通じての若者の都市への移動は、水平的な地域間の移動のみでなく、垂直的な社会的上昇とセットである。すなわち、小→中→高→大という上位学校への進学は、東大を頂点とする有名大学への入学と、それとセットになった中央（国）官庁や日本（国）を代表する大企業への就職がゴールである。その点で、学校教育は、故郷とは逆に、国とのかかわりを自己の生き方に関係づける感性を育ててきたといえよう。

ただし、それは国家というレベルでのシステムを担う（優秀？な）人を、学校が用

意する知識の記憶量と操作速度を競うことで獲得される順位（成績）を基準（業績主義）に選抜・配置するシステムとして、ということである。その結果、国家との距離は、個々人の努力で獲得した成績（数値）の差に比例することになる。

この過程で問われるのは、国への愛ではなく個人の成績。とすれば、成績のよい者にとって、学校教育は国との関係を強める（アイデンティティの形成）ことに正の相関だが、逆に成績の悪い者には負の相関になる。その結果、学校によってマイナスの記号を付加された者が、国と自分との関係を重視しなくなっても不思議ではない。さらに、選抜システムの最上位に国の世界があるということは、国の側に選ばれるのは少数者であるということ。多数派はアイデンティファイの対象から国という言葉で示す世界を除外せざるをえなくなる。

では選ばれた少数者には国を愛する感性が培われるか。これも疑問である。理由は選抜の基準が業績主義であること。業績主義は所属する集団自体ではなく、その集団の中のポジションに価値をおく。学校システムの勝者として国と直接かかわる集団（官庁、企業など）に所属できた者にとって、アイデンティファイの対象は所属する官庁や企業自体ではなく、その集団の中での自分の位置である。さらには、その位置を得る競争に勝つための業績づくり（仕事の遂行）自体にアイデンティティを見いだす者も少なくないはず。

したがって、学校で獲得した成績の高低と国家的な機関や企業への所属可能性の確率が正比例することを正しいと考える限り、選ばれなかった者のみでなく、選ばれた者に対しても、学校教育が国への愛を優先する感性や心を育むこと、すなわち国という世界のあり方をアイデンティティの中に取り込むことは困難といわざるをえない。ただし、以上のことはあくまで約10年前のお母さんの言葉をもとにした考察である。もう一人のお母さんの言葉から、今と未来の課題を問い直したい。

3) 国際化と情報化が進行する中で

かつて、静岡県では工業都市の浜松市を中心に、外国から働きにきた人たちの子どもの教育が問題になった。日本の学校の授業は日本語を話すことが前提、たった一人の外国の子どもが参加しただけで成立しえなくなる。

先生方は悩み、様々な工夫と努力を重ね、現在では異なる文化で育つ子どもがいる授業が自然な風景になりつつある。だが、問題はここから始まる。日本の子どもに国を愛し、郷土を愛する心の育成が求められるなら、外国からきた子どもにも同様の課

題が提起されて当然であろう。まして、フィリピンから嫁いできたお母さんにとって、国籍は日本でも故郷の文化は当然フィリピンの文化である。いずれ帰国する子どもにとって、問題はより深刻である。日本語による日本文化の教育は、日本の帰国子女問題が示唆するように、母国での生活に必ずしもプラスにならない場合がある。

そして、これは外国からきた子どもたちだけの問題ではない。郷土愛、愛国心、ともに近代国家の成立とセットになった意識。生まれた地で生涯を過ごすことが当然であった村落社会（共同体）を出て、都市の住民に変化する過程、すなわち工業化の過程で生じた現象である。だが、情報化のグローバリゼーションとワールドワイドな社会移動が日常化した世界で生まれ育つ現代の子どもたちにとっての故郷とは何か。

たとえば、私の長男は埼玉の新興住宅地で生まれ、私の赴任とともに移り住んだ静岡市内の官舎で3歳から高校3年の夏までを過ごし、途中二度にわたり韓国での生活を経験し、わずか半年だけ市内の住宅街に設けた家で過ごした後、大学入学とともにつくば市に移った。多分、今後は静岡市で過ごした時間よりも日本以外の国で過ごす時間の方が長くなる可能性もある。長男にとって故郷は生を得た埼玉の郊外なのか。育った場の静岡の官舎なのか。ただし、このいずれにも長男を知る人はいない。そして私が転勤すれば静岡に親類縁者はいなくなる。

長男は例外ではないはず。現代の子どもには、郷土という存在自体が不明瞭。だがそれを故郷喪失者といったマイナスイメージで語ることは避けたい。変幻自在な都市空間にアイデンティティを求めることも、ディスプレイの中のバーチャルなサイバー空間にアイデンティファイすることも可能だからである。

さらに、それらがいかにも生身の現実から離れた架空（幻想）の世界であったとしても、近代国家システムを構成する一民族、一言話、一文化という前提の幻想性が露わになった今、単にアイデンティティを構成するリアリティの質が転換したにすぎないともいえる。

他方、郷土とは逆に、国というフレームのリアリティは、次の二つの契機の日常化により増加しつつある。その一つが先に紹介したフィリピン生まれのお母さんに代表される身近な世界を共有する異文化の人たちの存在。もう一つはパスポート。自国（文化）の認識は他国（文化）との対比で明確になり、国を出るための証明が自己の所属する世界を明示するからである。その意味で、国の境を越えて急激に進行するヒト、モノ、カネの移動、すなわち経済のボーダーレス化と情報のグローバリゼーションが、自己の所属する国という集団の存在を際立たせる。それは自己のアイデンティティの

形成過程に、自ずと自国と他国とのフレキシブルな関係が組み込まれる可能性を示唆している。異文化理解から多文化共生へと変化するワールドワイドなニーズに積極的に応じる基盤が、子どもたちの間に生まれていることは間違いないと考える。問題は子どもではなく教える側にある。

かつて近代国家の成立過程では、生まれ育った世界（故郷）と新たな国家との関係が問題であり、その間をつなぐシステムとして制度化されたのが学校である。この関係を今と未来に当てはめれば、今後必要なのは日本という国と他の国々との間をつなぐシステムである。その具体像は未だ明らかではない。だが、学校教育が再びその力を発揮できるかどうかの鍵は、子どもたちの教育のあり方の前に、教師とりわけ管理の任に当たる教師が、上述した変化にどれだけ柔軟に対応できるかであることを強調しておきたい。

このような観点からの日本の学校教育の改革の方向については、『現代教育科学』（明治図書）に連載（1997年4月～1998年3月）した拙稿「アジアをどう教えるか」を参照いただきたい。※

※本連載は、加筆修正版を「アジア的シチズンシップ教育のために 2-1」と「アジア的シチズンシップ教育のために 2-2」の分冊にして、『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会。自然科学篇）』第63号、『同（教科教育学篇）』第44号（2013年3月）に投稿し掲載される。いずれも UER-Labo（馬居教育調査研究所）<http://www.uer-labo.jp/>の「アーカイブ」でダウンロード可能なので、参照いただきたい。

3 高齢化の進行に適合する新たな教師の在り方を求めて

1) 改革の方向は明確になったが

昨年(1999)12月、教育職員養成審議会により、「養成と採用・研修との連携の円滑化について」と題する第三次答申がまとめられた。その内容は、先立つ二つの答申との一体化を前提に、中教審答申の「今後の地方教育行政の在り方について」(1998年9月)、あるいは教科審答申(1998年7月)から「学習指導要領改訂」(1998年12月)へと続く、学校運営や教育課程の改善を担う教員の養成→採用→研修の課題と方策が提示された。その内容は多岐にわたるが、特に注目したのは次の表現である。

「①画一的な教員像を求めることは避け、②生涯にわたり資質能力の向上を図るという前提に立って、③全教員に求められる基礎的・基本的な資質能力を確保するとともに、④更に積極的に各人の得意分野づくりや個性の伸長を図ることが必要」

いよいよ教師の段階だな。これを目にしたときの私の感想である。明治期の森有礼による師範教育、あるいはそれ以前の寺小屋の師匠も含め、日本の教育風土のなかに埋め込まれた教師像をいかに払拭できるか。これが新たな教育システムを構築する上で最も重要な課題と考えるからである。

生活科に始まり新しい学力観をへて総合的な学習の時間へと向かう、子どもたちの個性を輝かせる学びを支え援ける授業とそこにおける教師の在り方については、この10年、数多くの主張と実践が蓄積されてきた。だが、その変化(個性化、多様化)にどこまで全国の教員が積極的に対応できたか。

現在の教育改革において最も困難な課題は、かつての明治期や戦後の教育改革と異なり、学校の内と外の関係が逆になっていること。学校と教師の正しさを基準にした改革ではなく、変わってしまった外を学校が追いかけるための改革だからである。それは外が正しいということではない。あるいは学校が間違っていたからでもない。逆である。正しかったからこそ、変革を迫られている、といわざるをえない。

貧しい日本を豊かな工業国にするための仕組みが現在の学校制度である。その成功が現在の豊かな日本である。だが、工業化を担った団塊の世代が、今、リストラの嵐

とその先にある超高齢社会の現実を前にして戸惑っていることが象徴するように、戦後を担った制度と人はそれ故に変革を迫られている。学校と教師も例外ではない。

グローバルな情報化を前提にした大競争時代をローカルなパッケージに包まれた知識・技能では対処できない。一人一人が自分にしかない能力を積極的に表現する意欲が最も重視される。さらに、高齢化の進行は、人を支え介護する意欲と技能と心が要請される。他方、異年齢どころか同年齢の仲間すら失った少子世代にとって、人とコミュニケーションすること自体が学習の課題となる。いずれも、教師が教科書を教室で時間割にしたがって画一的に教える世界では実現不能な課題のはず。

個性豊かな子どもは個性を重視する教師を求める。才能豊かな子どもは才能を重視する教師を求める。心優しい子どもは心優しさを重視する教師を求める。もちろん全てを一人の教師で担うことは不可能。まず個々の教員が。次に教員集団で。さらに学校や家庭との連携で。そして様々な専門家との日常的な指導・助言・援助の体制を。そのために、大学と教育委員会等との連携（養成）、多面的な人物評価と選考に当たり重視する視点の公表（採用）、社会体験研修の充実（研修）など、各段階での新たな方策と相互の連携が必要。これが教養審答申の骨組みと読み取った。それぞれ積極的に推進すべき方策と考える。だがその際に、克服すべき課題がある。

制度を変革するために最も重要なのは、それを担う人。新産業が若い才能によって担われるように、教育改革も新たな教育によってこそ実現可能。明治も、戦後もそうであったはず。そして、生活科新設から新学力観へと進む平成の教育改革もまたそうであった。だが、それは今過去になりつつある。新たに採用される教員が激減しているからである。

すなわち、教養審答申の「養成」「採用」での方策を生かす余地が極めて縮小しつつある、という現実を指摘せざるをえない。

2) 高齢化の何が問題か

平成7(1995)年度の「学校教員統計調査」で、昭和51(1976)年度に本格的調査が始まって以来初めて、小学校教員の平均年齢が40歳を超えたことが話題になった。私はこの数値に興味をもち、それ以後、統計調査を私なりに収集するとともに、このことが示唆する問題の整理を試みてきた。その結果、この事実に基づき、現在の学校が既に高齢化の段階にあるとして、教師の高齢化に対応した学校経営の課題を論ずるとすれば、問題の本質を見誤るということに気づいた。その理由は、次に示す小学校

教員の平均年齢の推移である。

年 度	平均年齢
昭和61（1986）年度	39.4歳
平成元（1989）年度	39.5歳
平成4（1992）年度	39.6歳
平成7（1995）年度	40.5歳

小学校教員の平均年齢は、平成 7（1995）年度時点で、9 年前に既に 39.4 歳、10 年間で 1.1 歳上昇したにすぎない。もし平成 8 年を高齢化と位置づけるなら、その問題への対応は過去 9 年間に生じた事象とかかわって論じることになる。

しかし、次に示す小学校教員の年齢構成の平成 7（1995）年の部分をみていただ

年 齢 \ 年 度 (%)	平成4年 (1992)	平成7年 (1995)	平成10年 (1998)
25歳未満	4.3	2.9	1.7
25～30歳未満	13.4	3.5	9
30～35歳未満	13.9	15.1	13.6
35～40歳未満	☆20.0	☆20.7	17.2
40～45歳未満	16	19.1	☆22.1
45～50歳未満	9.7	13.9	17.5
50～55歳未満	7.2	8.4	11.5
55～60歳未満	9.4	7.5	6.8
60歳以上	0.9	0.9	0.6
計	39.6	40.5	41.5

文部省「学習統計調査」による

きたい。そして、その3年前の平成 4（1992）年、3年後の平成 10（1998）年と比較してほしい。

小学校の教員養成は平成 4（1992）年から平成 10（1998）年の 6 年間で、急激に高齢化していることが理解できよう。

まず、平均年齢では、39.6→40.5→41.5 となり、平成 4（1992）年から平成 7（1995）年が 0.9 歳、平成 7（1995）年から平成 10（1998）年では 1.0 歳と過去 9

年をわずか 3 年で上回るペースである。ピークが 30 代後半から 40 代前半に移り、40 代の比率が 25.7→33→39.6%と急激に増加している。

この極端に膨らんだ年齢階層の 10 年後を想像してほしい。いずれも、少子化に伴う学級減を新規採用者の減少で対応し続けた結果である。現在の 40 代が 50 代になる 10 年後には 4 割が 50 代、少子化がそのまま遂行すれば、2 人に 1 人が 50 代の学校も珍しくなくなるはずである。

他方、平成 4 年（1992）は生活科が全面実施になった年。新教科の実践を 20 後半から 30 代の教師が担ったことが、この表からも理解できよう。しかしそのエネルギーを 40 代、50 代へと保ちつづけることができるだろうか。

生活科誕生から 10 年（執筆時）。準備が進む総合的な学習について、その学習の在り方の前に、誰が担うのかを問うことから始めるべきではないか。

3) 問題は年齢構成だが

もちろん、未来は不確定、安易な予測は慎むべきである。だが、現在のいびつな教員構成の原因である少子化傾向は止まりそうにない。その証拠は期待した団塊ジュニアの出生率の上昇が望めないことから、厚生省は平成元（1997）年に日本の将来推計人口を下方修正せざるをえなかったのである。

さらには、昨年（1999）生まれた子どもの総数がこれまでの記録を更新する 117 万 5000 人と最も少なくなり、出生率もこれまでの最低値であった 1.38 を更新することである。これは、今後 6 年間は小学校入学児童の増加は望めないことを意味する。その必然として、中学生はプラス 6 年間、高校生はその 3 年後、すなわち 12 年後まで減少し続けるわけである。

他方、近年の子ども数のピークは昭和 48（1973）年であったため、子どもの減少が始まってかなりたつのだが、当初は 40 人学級の実施に伴う学級増により中和されていた。またその完了後も、第 6 次公立義務教育諸学校教職員改善計画により、個に応じた多様な指導の展開を目的にした約 3 万人の増員が図られ、教員の減少は政策的に半数に抑えられてきた。だがこの処置は本年で終了する。加えて、財政難とそれを解消し未来に備えるための行財政改革の流れは新たな改善計画策定を困難にしている。

少子化傾向は止まらず、政策的にも新たな増員が望めないとすれば、若い教師の減少に歯止めがきかなくなるのは必定である。その結果、10 年後の教師の年齢構成の高齢化は上記の予測より早まることが想像できる。ただし、教員構成は想像できても、3 人に 1 人や 2 人に 1 人が 50 代という学校での経営の在り方を少なくとも私は想像できない。だが、これまでの延長で考える限り 10 年を待たずしてそのような小・中学校が生まれることは確実である。

このままでは、教養審答申の「養成」「採用」の部分は絵に描いた餅にならざるをえない。ではどうすればよいか。平均年齢の上昇を危惧する前に、今後 10 年を射程におき、50 代教員の増加を止め、若い教員を増やす戦略と戦術を早急に論議し、実践に移すべきである。そのための処方への私見を 3 点指摘したい。

4) 新たな市場の開拓を

その一つは一番単純なこと。膨らんだ部分を縮め、引っ込んだ部分を膨らます方法である。すなわち、現在の 30 代、40 代教員の学校外への再配分による新規採用者枠の創出である。ただし、それは人員整理ではなく、積極的な事業創出とセット。

少子化とは子ども対象の業界が構造不況に陥ったことを意味する。民間企業なら改革に失敗すれば市場の論理（競争と消費者の選択）で調整（淘汰？）される。

だが、公的機関として身分を保証された学校では、改革に伴うリスクとコストを教師ではなく子どもに支払うことを求めてこなかったか。少なくとも新規採用者減に伴う不利益を最も被るのは、父母や祖父母に近い人たちが多数派を占める世界で教わらなければならない児童・生徒であることを忘れてはならない。

もし、学校は多様な年齢の教師で担われるべきとの考えに同意する一方で、今後の教師の高齢化がかつて経験したことがない現象であることも認めるなら、旧来の慣行や価値観よりも、若い教師獲得への戦略と戦術を優先させるべきではないか。そのための手掛かりとして、不況産業が陥ったときにとる手を学校に即して紹介したい。

- ①新市場の開拓（潜在的需要の喚起）→開かれた学校→生涯学習機関
- ②商品の高付加価値化（単価をあげる）→特色ある教育活動の展開
- ③ノウハウ・資源を生かす転業→文化、福祉分野への進出

具体的には、まず昇進と連動して教育界のみを移動する縦型の人事システムを見直すべきではないか。そのためには少子化は高齢化でもあることを戦略的にとらえ、増加要請が予測される生涯学習や福祉施設等の専門職に移動する道を開くべきである。

このことを代表に、中堅教員が多様な専門性を活かして移動できる職種・職場を積極的に開拓することにより、横型の人事システムへの転換が必要と考える。

その戦術として、既に進行中の学校施設の生涯学習センター化や文化・福祉施設との複合化に加えて、行政システムの改編も視野においた教育資源全体の再配分が必要である。

さらにより大きく、このシステム改編を世界に類例のない高齢社会に向かう日本の社会システム全体の転換の中に位置づける戦略も重要。日本の教師の質は世界で最も高く、学校は巨大な人材のプールである。その人たちを新たな高齢社会にソフトランディングするための貴重な教育・文化・福祉資源として積極的に評価すべきである。

もっとも、これらは学校経営を越える問題。では何が学校の課題か。

5) ネットワーク型経営システムに

二つ目の処方発想を逆にして、教師の高齢化をプラスに評価する学校経営を構想する戦略である。

厚生省は今後、老年期のスタートを 65 歳から 70 歳に変更する様子。財政上の問題

のみでなく、60代では自らを高齢者に位置づけることに抵抗感を持つ方が多いことが背景にある。

その意味で、教師の高齢化といっても、40代から50代の教師が増加するだけ。むしろ、肉体のエネルギーは20代や30代に劣るが、教師としての力量が最も高まる年代の人たちが多数派になると位置づけることも可能である。

加えて、上述したように、多様な分野に学校を開くとすれば、当然、日常の校務で学校外の多様な人や機関との連携が重要になる。子どもたちへの教育では若さのパワーが重要だが、学校の外との交渉では経験の価値の方が優位になる確率が高い。

また、子どもの教育においてもパワーだけでは対処できない問題がある。その代表が親との関係。現在の少子化は戦後2番目の現象、親もまた少子世代であることを忘れてはならない。

両親に期待され大事に育てられた子どもが親になって、初めて抱く乳児が自分の生んだ子である場合が多いのではない。受験勉強中心に育った男女でもあることを忘れてはならない。子育てのノウハウを学習する機会がないままに親になった父母が大多数とみて間違いない。

この親たちに家庭の教育力の低下を非難することはかえって問題の解決を困難にする。既に幼稚園や保育園で試みられているように、これからの学校教育は子どものみでなく親子共に学ぶ世界として構想すべきである。これこそ経験を積んだ教師の出番である。

このような40代、50代教師の積極面を活かすには、学校経営を従来の校長を最上位におくピラミッド型システムから、個々の教師が自律（立）して行動するネットワーク型システムに転換する必要がある。

たとえ校長が上位者としての権限で集権的に指導力を発揮しようとしても、同年輩の教師が多数いる状況の中でどこまで機能するか疑問ではないか。

さらに、学校が地域を始め多様な分野に開かれるということは、教師への要求が多様になることを避けえないであろう。また新たな教育課程のポイントは、個々の子どもに応じた指導である。いずれもキーワードは多様性といえる。その結果、学校全体の統一や学年単位のレベル合わせを優先する経営システムでは対応できなくなるはず。加えて、学習者の多様性は教師の臨機応変の柔軟な支援によってこそ育まれる。

このような教育実践においては、教師一人一人の個性を認める一方で、自己責任の領域を明確にした自律型システムが合理的になる。このことは教養審答申でも確認で

きる。

さらに経営システムのレベルでは、教頭や各主任は担当する職務遂行に関わる教職員（必要に応じて学校外も含め）を相互に結び合わせるコーディネーターと考えるべきではないか。また、校長はそれらを全体として有機的に機能させるために必要な“ヒト、モノ、コト”を準備するプロデューサーとなる。

この自律型ネットワークシステムが円滑に機能する前提条件は、教師自身の教育実践への評価の在り方である。学習者による評価が組み込まれたシステムにする必要がある。そのポイントは教師間の教育実践過程における情報公開である。

これは特別なことではない。新指導要領のもとで実践が準備されている「総合的な学習」や「開かれた学校づくりの推進」を始めとする特色ある教育活動の展開のための改革内容は、いずれも学級王国的システムでは有効に機能しないはず。

また、「知識・理解」に代わって「関心、意欲、態度」を重視し、支援のための評価を強調する評価観こそ学習者による評価を組み込んだシステムである。

加えて、このシステムは地方分権と規制緩和の流れが合わさった学区弾力化への要求とシンクロする。弾力化の意図は教師が強制的に教育するシステムから、学習者が自己のニーズに応じて選択するシステムに学校を転換させることにあるからである。

6) サービス業としての自覚を

三つ目の処方箋は現在40代から50代にかけての教師の新たな意識と生き方の醸成である。

上述のドラスティックなシステム転換を要請する状況の変化に、高齢化の主体としていかに積極的に対応できるかが課題である。

その第一歩は現行のヒエラルキーシステムの上昇やその裏返しとしての生涯一教師という生き方に限定する自己評価観から自由になること。教師としての選択肢を多様な分野に拡大する生き方に挑戦し続けられるかどうかである。

加えて、たとえ意欲は高くとも、過去の経験に固執すれば迷惑するのは子どもである。未来に生きる人たちに過去の教訓では役立たない。

21世紀を生きる人たちへの教育には、やはりその時代を積極的に担うことが可能なエネルギーが不可欠なはず。少ない若い教師が全力で活躍できる舞台をいかに用意できるかが、40代、50代教師の力量である。

そのためには、情報機器や異文化に挑むことで柔軟な思考と感性を培い、不断の自

己学習で過去の経験をリニューアルし続けることが求められる。そして最も重要なことは、教師としての自己認識を、多種多様な人たちの学びを支援するサービス業として位置づけられるかどうかである。

だが、これは教師、それも年齢と経験を重ねた教師にとって最も困難な課題であることも明らかである。学習や自己認識の転換を支え援ける研修システムが求められる。ただし、初任→中堅→管理職という年齢とキャリアアップが平行する研修システムは不合理といわざるをえない。職階の上昇に代わる新たな評価（報酬）システムとセットになった仕組みが必要になる。その第一歩は、受講者と講師双方に対する研修過程の優劣や研修効果の評価である。さらに、キャリアアップの効果によるインセンティブを期待できない以上、人事と報酬をセットにした日常公務全体に対する評価システムを積極的に適用することも避けえないことを強調しておきたい。

4 未来に生きる男女に必要な学力の再検討を

1) 学力調査公開論議の不可思議

文科省の全国学力調査結果の自治体による公開の是非が問われている。火付け役は下位層から抜け出せない大阪府の橋下知事（本稿執筆時）のようだ。

マスコミ報道に見られる、公開すれば学力が上がるかのごとき主張には賛成できないが、過度の競争をあおることを理由に公開を拒む立場にも疑問を持つ。教育行政上必要なデータ収集が目的ならサンプリング調査で十分のはず。逆に教師の授業力向上に供するには開かれた分析が必要である。まして子どもの学力向上に生かすには、保護者のアクセスも想定した公開範囲を問うべきである。

そして公開是非論の最大の問題は学力の中身の検討が置き去りにされていること。国語と算数・数学の正答率の平均値で学力を測ることを疑問視する声は小さい。国の未来を託す科学と技術のエリート育成が目的なら平均点で争っても意味がなく、国民全体の学力アップなら調査方法の再検討が必要である。何よりも子どもたちは未来からの使者。学力の検討は彼ら彼女らが担う社会の要請に応じなければならない。

2) 日本の未来は超少子高齢社会

順位	2005年(%)		2035年(%)		順位	2035年(%)		2005年(%)	
	全国	20	全国	10		全国	14	全国	10
1	島根県	27	秋田県	41	1	沖縄県	19	沖縄県	13
2	秋田県	27	和歌山県	39	2	滋賀県	16	佐賀県	11
3	高知県	26	青森県	38	3	佐賀県	15	福井県	11
4	山形	26	岩手県	38	4	愛知県	15	滋賀県	11
	⋮					⋮			
44	愛知県	17	東京都	31	44	高知県	13	埼玉県	9
45	神奈川県	17	滋賀県	30	45	北海道	13	秋田県	9
46	埼玉県	16	愛知県	30	46	秋田県	12	北海道	8
47	沖縄県	16	沖縄県	28	47	東京都	12	東京都	8

図1 老年人口割合の将来見通し

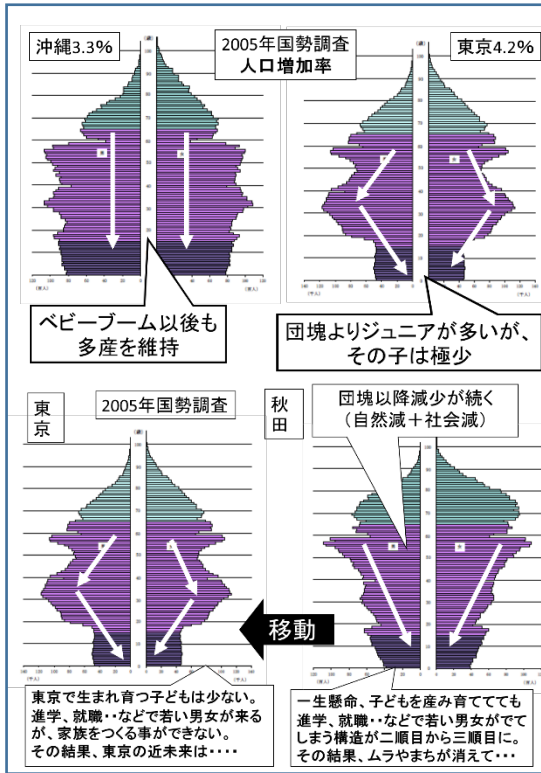
図2 年少人口割合の将来見通し

「日本の都道府県別将来推計人口」2007年5月推計，国立社会保障・人口問題研究所より

図1と図2は2005年国勢調査を基に推計した30年後の老年人口（65歳以上）と年少人口（14歳以下）の割合の上位と下位の県を示す図である。

学力調査連続1位の秋田県の30年後は、老年人口割合（高齢化率）が1位で、年少人口割合は下から3番目である。逆に学力調査連続最下位の沖縄県は老年人口割合が最下位で、年少人口割合1位。学力が上がれば子どもが減って高齢化率が上がるのかのときデータだが、その真偽は、答えは東京にある。年少人口割合は30年後も最下位だが、老年人口割合も下から4番目。なぜこんなことが生じるか。

図3 都道府県別人口ピラミッド



国勢調査による人口ピラミッドの比較(図3)を見てほしい。沖縄は子どもが生まれ続ける釣鐘型、秋田は子どもも若者も少ない逆ピラミッド型。東京は子どもが少なく30代が極端に多いコマ型。全国の若い男女が進学や就職で流入するが、結婚、出産に至るハードルが高いことを示す人口構造である。学力が大学進学率とリンクし、高い学力に応じる大学と職場が大都市にしかなければ、秋田のように学力調査と高齢化率の順位が重なっても不思議ではない。この循環の一順目が60年代高度成長期、二順目が80年代バブル期、三順目が現在だが、四順目はどう

なるか。今や沖縄以外の日本のどの県も少子化。このまま大都市圏の育児条件が整わず、他県からの移動に依存し続けられれば、どのような未来が待っているか。

3) 未来が要請する学力の課題は

図4は2035年の65歳以上県別人口推計値を多い順に図示したもの。東京をトップに大都市圏を構成する県のグラフが現状の2倍近い高さで並ぶが、高齢化率上位の秋田、高知、鳥取の老年人口は増えない。大都市圏は都市機能を維持するために生産年齢人口（15～64歳）を恒常的に吸収する。若者も時間がたてば老いるが、補充が続き限り高齢化率は上がらない。だが、縁のない若者が増加するだけで、倍増する高齢者の大半は、単身もしくは夫婦のみの世帯にならざるをえない。その結果どうなるか。

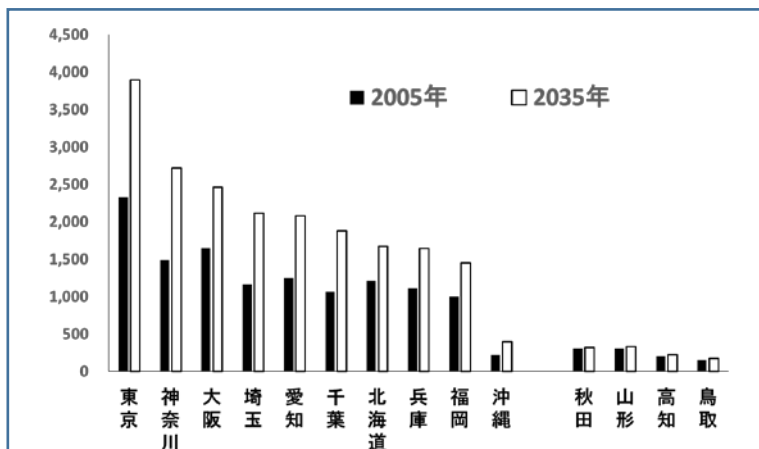


図4 都道府県別65歳以上の推計人口「2005年国勢調査」総務省統計局より

(最大値、単位万人)

	現 状 (07年)	2025年			
		A	B1	B2	B3
医師	27.5	34.3	33.1	33.5	34.1
看護職員	132.2	167.7	187.2	203	206.4
介護職員	117.2	211.7	250.1	255	255.2
医療その他職員	78.1	87.6	99.1	114	115.1
介護その他職員	30	53.5	71.8	73.6	73.6
合 計	385	563.8	641.3	679	684.4

図5 20年後に必要となる医療・介護人員

(「社会保障国民会議中間報告」2008年6月19日より)

図5は社会保障国民会議が試算した20年後に必要となる医療・介護従事者数である。A：現状投影、B1：穏やかな改革、B2：大胆な改革、B3：さらに進んだ改革の4シナリオだが、その育成に責任を持つのはだれか。おまけにこれは20年後の想定、30年後はさらに高齢者は増加し、しかも大都市圏に集中することを確認した。

30年後とは小学4年生が40歳。まさに現在の小・中学生が担う社会である。だが現在の学力論議に、ここに紹介したデータを用いた論点を見出せない。介護士2.2倍の育成を国語と数学の回答率上昇で確保可能とする自治体の長はいるだろうか。それだけではない。2倍近い都市部高齢者の増加は、生産と消費双方で、都市に。そのとき学校はどうなるか。図6の出生数推計が示すように、30年後の中位推計は65万人、低位推計では52万人、現在の半数になる。現時点でも、教師の想定を超える子どもと親が学校に通う。

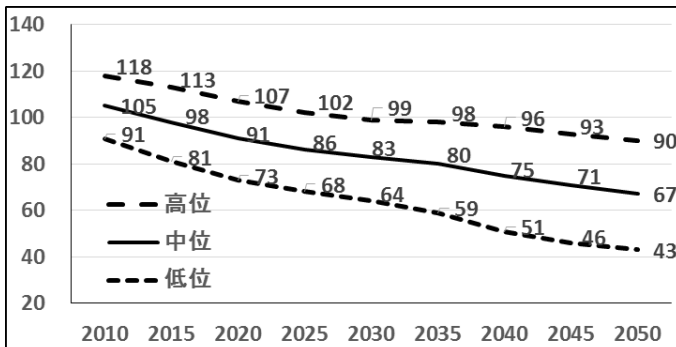


図6 出生数推計 (出所 図1と同じ)

半減すればどうなるか。学力どころか、学校の存続自体が危うくなる。この時期に親になるのが現在の小・中学生である。

過去からの遺産のような学力調査結果公開是非を論じる間に、新たなモンスター種が植えられていないか。

2008年3月に告示された新指導要領には、グローバルな知識基盤社会の課題を読み取れるが、ローカルな少子高齢人口減少社会に「生きる力」を射程におく学力論は見出しにくい。だがそれは、アジア工業化先進地域共通の課題になることを忘れてはならない。

第7章 生涯学習社会における 社会教育担当者の役割と課題

7章と8章は、これから社会教育を担う立場の人たちが課題解決のために参考にしてほしい実践モデルとなることを願って選んだ拙稿で構成しました。特に7章の「1」において、市民が日常利用する自治体の公的施設を中心とする社会教育行政の役割を生涯学習推進の観点から整理してみました。

次いで、「2」では学校のクレーマーとされる人たちの心によりそい、その背後にある様々な社会的条件の結び目を解きほぐすことに、公的機関による市民サービスの担い手が獲得しなければならない資質があることを示します。

そして「3」では、未来を創る人の財（たから）を育てるために、今後、地域社会において解決を求められる問題群について、その解決の手順のヒントとなることを願いつつ整理してみました。

1 生涯学習推進における社会教育行政の役割

- 1) “生涯学習”の源流
- 2) 学習者のニーズを中心とした施策を
- 3) 学校教育との連携を
- 4) 地域づくりのために
- 5) 学習情報ネットワーク

2 親のこころの変化によりそうことから

- 1) 教師と親 もともと立場がちがう
- 2) 学歴と年齢の高さが目線を高くする
- 3) 職業経験は豊富だが経験知と技能は未成熟
- 4) トラブルの原因を活用する処方創造を

3 子どもの生きる場の今と未来を求めて

- 1) 38道府県で人口減少・・・なぜ人口減少が問題か
- 2) 単身社会の到来・・・人口減少の課題は？

1 生涯学習推進における社会教育行政の課題

1) “生涯教育”から“生涯学習”へ

「生涯学習体系への移行」という教育政策は、1980年代における臨時教育審議会での論議をふまえ、現代日本社会の急激な変化に応じた新たな教育の在り方を求めて、文部省（現文科省）より提起されたものである。しかし、それは、学校教育や社会教育として、日本の各地で行われている教育実践を一齐に同じように変えることではない。むしろ、そのような画一的な日本の教育システム自体の改編が、「生涯学習体系への移行」との言葉により提起される教育改革が意図する最も大きな課題である。それぞれの地域の状況に応じて新たな教えと学びの在り方をいかに創造するか。これが生涯学習という教育の在り方の核にある。

そのことをふまえた上ではあるが、問わなければならないことは、生涯学習の理念についての共通理解である。生涯学習の施策が地域の状況に即して独自に具体化されるためには、その構想力や創造力の基盤として、また施策の適否を判断する基準として、共通のものさしが必要だからである。そのため、全国様々な地域社会の実態に即した生涯学習を促進する上で、市町村教育委員会が準備すべき課題は多い。その意味で、多種多様な地域住民の学習ニーズに応えるために、様々な施策を考案・実施してきた社会教育行政の役割は、これまでもまして大きいと考える。

そこで、静岡県と県内市町村において、教育委員会の協力を得て実施してきた多面的な教育調査の分析と教育計画策定の成果をふまえ、地域社会に根ざした生涯学習推進における地方社会教育行政の課題を考察し、行政施策として実践化する際に重視すべき観点を提起しておきたい。

静岡県では、昭和63（1988）年度から3ヶ年計画で県内の全市町村において生涯学習推進大綱を策定する施策を推進してきた。このことに代表されるように、今日では、“生涯教育”よりも“生涯学習”という概念が使用される場合が多い。しかし、日本にこのような教育と学習の在り方が紹介された当時は、“生涯教育”が一般的であった。

ところで、“生涯教育”が世界的に新たな教育の原理として注目される契機になったのは、昭和 40 (1965)年、ユネスコでの「成人教育会議」における、P. ラングランを中心とする提案・討議である。

日本においても、昭和 40 年代 (1965～1974) に、ユネスコでの論議を始めとして、生涯教育に関連する数多くの欧米の理論が紹介され、主として社会教育の分野を中心に具体化が図られてきた。その中心が昭和 46 (1971) 年に出された社会教育審議会答申である。また、静岡県にあっては昭和 55 (1980) 年度より「地域学習」として実践化が進められ、より地域住民の生活に即した学習活動や学習機会を保障する施策が実施されてきた。

それがなぜ、今日、改めて生涯学習として提起されているのか。

その直接的な理由は、いうまでもなく、臨時教育審議会での論議である。また、その答申を受け、文部省に筆頭局として置かれた生涯学習局が中心となって、「生涯学習体系への移行」というより広範な教育政策の具体化が図られていることであろう。

しかし、より重要なのはこのような政策を必要とした教育と学習を取り巻く状況の変化である。臨教審や文部省が提起したから生涯学習が必要なのではなく、そのような施策を要求する条件が、各地の地域独自の生涯学習を必要とする条件でもあるからである。

2) 学習者のニーズを中心とした施策を

その一つは、実際に、数多くの人たちにより、生涯に渡る学習が広範に実践されるようになり、改めて教育する側ではなく学習する側のニーズを中心とする施策が必要となってきたことである。すなわち、生涯教育が提唱されたのが昭和 40 年代である。以後 20 年以上 (本稿執筆時の時点) の時間が経過した。その間の日本の社会の変化は、二つのオイルショックを経て、高度経済成長期にもまして大きく変化した。その中で、既存の学校教育以外においても、数多くの学習が、かなりの人達により実際に進められるようになってきた。

例えば、文部省や県・市町村教育委員会による社会教育施策に加え、他の行政機関や各種公的な機関により事業化される学習機会が飛躍的に増加した。また、産業構造の変化に対応するために、企業内教育の多様化・高度化が進む一方で、新たな職業を得るために必要な資格付与を目的とする通信教育などの学習機会の増加も無視できない。さらに、カルチャーセンターを典型に、マスコミを代表とする情報産業の学習

分野への進出や各種情報機器の普及、そしてそれらを必要とするライフサイクルの変化による新たな学習ニーズの誕生などもよく指摘されることである。特に、都市における学習活動の多様化と高度化の進行は早いといわれる。

そして、このような様々な場での学習状況の変化に共通するのは、教育する側の立場ではなく、学習する側のニーズに即して学習機会が整備・創造されていることである。

この学習者のニーズの重視が、“生涯教育”から“生涯学習”へと名称を変えて用いられるようになった最も重要な視点の変化であると考えられる。したがって、あえて“生涯教育”ではなく“生涯学習”と記す教育施策のポイントは、どのようにすれば、学習者のニーズに適合する学習機会を準備することができるかにある。そのためには、市民の学習実態をいかに多面的に捉えるかが課題となる。全国各地で生涯学習に関する調査が数多く実施されているわけである。

静岡県内でも、推進大綱策定事業の一貫として、ほとんどの市町村がアンケート調査を実施している理由でもある。しかし、実は正確に地域住民の学習ニーズを捉えることはそれほど簡単なことではない。その理由の一つは技術的な問題である。一人ひとりの顕在的潜在的学習ニーズを多面的に捉える調査を実施するには、かなりの予算と調査技術が必要である。また、多額の費用をかけて正確に調査を実施しても、現代のように急激に変化する社会にあっては、調査結果の意味は短期間に歴史の資料としての価値しかもたなくなってしまう。

さらに、一人ひとりの学習ニーズを詳細に把握しようとすればするほど、個人の価値観やプライバシーにふれる場合が出てくる。あるいは、このことを含めて、公的機関の立場として、私的で多種多様な学習ニーズをどこまで把握し対応するかが問題となる。これがもう一つの理由である。

もともと、上述したように、公的機関が担っているかどうかは別として、既に様々な機会を利用して学習が進んでいることは明らかである。そして、その中に、現時点での住民の学習ニーズの一端が顕在化していることも明らかである。

したがって、現在、地域を基盤として生涯学習を推進するためにまず必要なことは、様々な学習機会を利用して行われている住民の学習実体を可能な限り広範に把握することである。そのためには、公的機関によるものか民間の機関によるものかに関わりなく、また当該行政区域内にあるかどうかでもなく、通勤・通学地を含めて地域住民が日常的に利用可能であるかどうかという基準から、学習の場が把握されなければ

ならない。また、生活者としての学習である以上、学習内容においても、生活する場での地域活動から、民間施設のカルチャーセンターが実施するエアロビクス、あるいは企業による研修旅行まで、幅広く考える必要がある。

そして、このように現に実践されている学習の実態を踏まえた上で、それをどのように評価し、補い、高めるか。このような視点から、地域住民個々の学習条件に焦点を合わせたきめ細かな学習機会づくりが、生涯学習推進に当たっての行政として担うべき第一の役割であると考えられる。

3) 学校教育との連携を

ところで、このような学習者のニーズを中心とする教育のあり方は、これまでの学校教育と質的に大きく異なる。

学校はあらかじめ定められた教育内容(教科書)を、一定の時間内(時間割)に、特別な部屋(教室)の中で、教師が生徒に、等しく教えることを中心とする教育である。このシステムは日本の近代化を実現する上で見事に機能し、今日の豊かな社会を築く基盤となった。しかし、学校の教育力が優れていはいないほど、新たな時代の要請に応じてフレキシブルに対応するためには、多くの困難が伴う。今日、急激に進行する情報化、国際化、個性化、高齢化などの新たな社会変化を前にして、学校はこれまでの教育のあり方を変えざるをえない状況にある。

すなわち、文部省による「生涯学習体系への移行」は、学校卒業後の教育の問題ではなく、学校教育を含めた文字通り生涯にわたる教育体系全体の改編を意図したものである。これが、“生涯教育”から“生涯学習”へと変わった二つ目の理由である。

先述したように、生涯教育が日本に紹介された時点では、主として社会教育の課題として捉えられた。その後の実践も、どちらかといえば、学校教育的な教育のあり方を学校以外の場にも広く保障していくことを目的として展開された。

しかし、問題は学校教育にある。学校を、涯にわたって人間は学び続ける存在である、という視点からいかに再編成するかが、臨教審での論議の中心であった。平成元(1989)年3月に告示され、平成4(1992)年度より小学校で全面实施になった新学習指導要領の改訂の柱の一つに、「開かれた学校」があげられている理由でもある。

したがって、地域において生涯学習を推進する上で、今後、新たに重視しなければならないのは、小学校、中学校、高等学校との連携である。とりわけ、地域(組織)の単位と学区が重なることの多い小学校や中学校との連携は極めて重要。子どもたち

にとって、学区は実質的に生活の場としての地域になることを忘れてはならない。

もともと、これまでも学校と地域の連携の必要性については度々指摘されてきた。だが、その多くは非行対策（補導）や学校施設利用（学校開放）に関することを中心とするものではなかったか。上述したような生涯学習の視点により、学習主体である子ども自身のニーズに応じた活動や条件整備が整えられてきたかどうか。問題とすべき点も多いと考える。

学校五日制の実施を目前にした現在（本稿執筆時）が“自ら育つ場”として地域を再創造するために、学校と地域の新たな連携のあり方が改めて問われなければならない。また、学校においても、新学習指導要領に示された「開かれた学校」の趣旨をふまえ、地域の人たちの協力を得るシステムや地域の様々な施設を利用した学習の推進、あるいは地域の特性に根ざした教育課程など、新たな工夫が必要となろう。特に、新設された生活科は、その教科の趣旨からも、地域や家庭の協力は不可欠の要素である。

なお、この点については、本年（1993）、静岡県教育委員会の生涯学習室より発行される「生涯学習のすすめ 第3集」に詳しいので参照していただきたい。

4) 地域づくりのために

ところで、このように学校との連携のパートナーとなるべき地域は、実際には、その輪郭が不明瞭になりつつあることは否定できない。多くの地域の実体は、多種多様な人が移り住む場として、人と人が相互に関わり合うことなく（避けて）日常生活が営まれる世界に変化しつつある。そのため、地域は現にあるものではなく、学校との連携をはじめとする様々な活動や学習の過程において培われる人と人の結びつきとして、“人と人之間”に創られるものとする。

すなわち、“地域”という世界における教育と学習のあり方を、人と人の関係のあり方にまで遡って再構築することへの契機となる学習。いいかえれば、“人と人之間”の創造へと広がる“地域づくり”のための“学習の機会と環境づくり”。これが“生涯教育”から“生涯学習”へと変化した三つ目の理由である。

生まれ育つ世界を共有する同質的な人と人の結びつきを前提とする地域ではなく、様々な地で生まれ育った多様な人達が、多様なままに相互に知り合い、認め合い、教え学び合う関係が積み重ねられる過程において創造される人と人の結びつき。一色ではなく様々な色で彩られる地域。これが、今、必要とされる地域であり、生涯にわた

る学習を支え、またその学習の過程で創造され続ける地域である。

生涯学習は、上述したように、あくまで個人の意欲を基盤とする学習である。しかしそれは地域の人たちの学習要求に応えることに専念するという意味ではない。あくまで、個々の住民のニーズを基盤にしつつも、子ども達が豊かに育つ場として、また、価値観や生活様式を異にする人たちが互いに学び合い教え合う場として、さらに、様々なハンディをもつ人と共に生きる場として、日常的な生活の場である地域を創造するための施策が、地域における生涯学習独自の課題であることを強調しておきたい。

すなわち、生涯学習体系への移行は、単に、既存の学習機会の再編成ではなく、生きる場としての地域の再構成あるいは創造へと広がるものでなければならない。

そしてそのためのキーパーソンこそ、これまで社会教育行政に関わってきた人達である。地域の中で多様な価値観や世代間の軋轢の中で、あるいは新住民の身勝手さと旧住民の不満の間で、悩みながら問題を処理してきたノウハウは、今後の地域づくりにとって貴重な財産である。

社会教育行政は、従来の社会教育やその事業の枠内に止まるのではなく、学校教育を含めた教育行政全般に対して見識と指導力を持ち、加えて生涯学習に関連する他部局の事業や民間での学習機会も含めて可能なかぎりトータルに把握することにより、学習機会や学習者相互の連携を多角的に創造する役割を担うべきである。その意味で、地域における生涯学習のトータルデザイナー、あるいはコーディネーターが社会教育に従事する人達の今後の立場と考える。

都市化が進み、住民の価値観が多様化し、それに応じて民間の学習機会や各種学習グループが増加すれば、社会教育行政は不必要になるという説もある。しかし、それは誤りであると考える。

人と人が日常生活を共有する場である地域という観点から、多種多様な学習機会を学習者の立場から相互にどのように結びつけデザインしていくか。あるいは、個々のニーズに基づく選択の契機を多様にするために、学習情報をいかに日常的にコーディネートして提供できるか。ここに今後の社会教育行政が担うべき最も重要な課題があると考えられる。そして、このような地域を舞台とした学習の機会づくりがその力を充分に発揮するためには、隣接市町村を始めとして、より広い場での学習機会とのネットワークが必要となる。

5) 学習情報ネットワーク

今日、多くの人々にとって、職場や小中学校以外の教育機関は、居住地域とかなり離れたところにあるのが一般的であろう。あるいは、日常的な消費行動や余暇行動も、モータリゼーションの普及に伴い、居住地域を大きく越えて広がっているといえる。

したがって、日常的な行動範囲という意味での生活空間としての地域は、居住地がある地域と重ならない場合が多々ある。むしろ、それらが重なるのは幼児から中学校までの子どもと一部の高齢者のみといっても過言ではないのではないかと。

居住地を改めて地域として創造することの重要性は上述したとおりである。しかし、“地域づくり”がこのことのみで止まれば、実際に多くの人たちが学んでいる場、あるいは今後学ぶ可能性がある多様な機会を無視することになる。地域創造の視点が学習者の立場を基盤としてあるとするなら、広域に渡る日常的な生活空間もまた学習者の視点から再構成する必要があることになる。

隣接市町村との学習機会や施設の相互利用や学習情報の共有、あるいは中心都市との関係も含め県域レベルでの情報ネットワークの構築、さらには日本全体から世界に及ぶ情報網をキーボードでコントロールするセンス、これらが今後の生涯学習推進の担い手として社会教育行政の真価が問われる際の基準となるであろう。

そしてこれが“生涯教育”から“生涯学習”へと転換した四つ目の理由とそれに基づく施策の方向である。

市町村の教育行政の範囲で対処する限り、今後ますます多様化と高度化が進むと思われる個々人の学習ニーズに応えることは不可能といえよう。そのことにこだわる限り、社会教育行政はかえって自己の役割を限定し、新たな可能性を見失うであろう。自らが教える主体になるのではなく、地域の人達の学ぶ意欲を満たす機会をどのように見出すか。有る場合は自ら創造しなければならない場合もある。

しかし、その多くは、公的民間を問わず、日常的に利用可能な範囲を可能な限り広げた中で見出すしかないであろう。どれだけ多くの学習情報を収集し提供することができるか。“教える主体”としての社会教育事業から、“学ぶ主体である学習者”への学習情報の橋渡し役へ。これが、新たなしかし最も重要な社会教育が担うべき課題である。

2 親のころによりそうことから

—教師と親の思いのズレを活かす処方—

1) 教師と親 もともと立場がちがう

「最近の母親は昼間、家にいないので困りますね？」

私が静岡大学に赴任した年、教育実習の研究授業で訪問した学校で女性の指導教員から聞かされた言葉である。私は返答できず戸惑った。自分も母親なのに母親が仕事をもつことを非難することに違和感をもったからである。

1979年6月のことであった。それから30年（本稿執筆時）、さすがに母親が働くことを非難する教師は少ないと思うが、学校の期待に反する行動や言動を選択する親は生まれ続けている。それを象徴するのが本誌のテーマであろう。

ただし、「教師と親の思いのズレ」は再生産されるが、両者の関係は変化した。私が教員養成の職に就いた1970年代の教師にとって、ズレの解消は親の責任であった。学校の基準から外れる親を批判することは、初対面の新米大学講師に愚痴るほど当然のことであった。だが、いま学校現場で「親のころがわからない」と悩む教師にとって、ズレは親を理解することで解消すべき教師の課題になる。

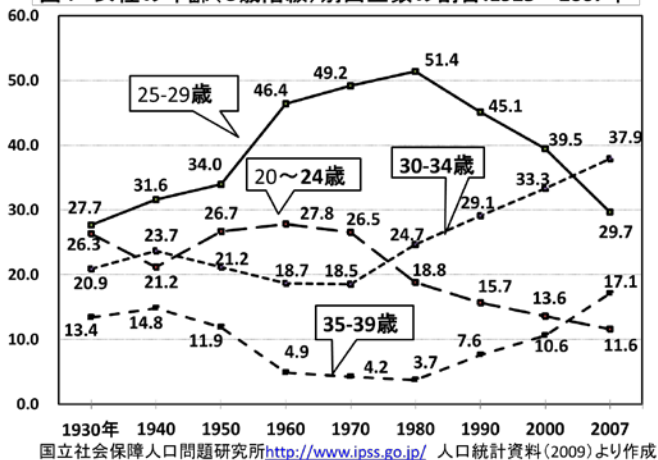
本来、教師と親は立場が異なる。親にとって自分の子どもが第一だが、教師はクラスの子どもたちを平等に教えることが職業倫理である。親は子どもとの関係が一生続くことを前提に判断するが、教師に与えられる時間は通常1年である。このように立場が異なる以上、教師と親の間にズレが生じることを避けられない。それなのになぜ、教師は親のころがわからないと悩まなければならないか、その解決の責任を取らなければならないのか。

問題は理不尽なクレーマーや非常識なモンスターの存在自体ではない。このような教師を被害者ともみなせるラベリングによって親の要望に応える悩みが語られる理由（社会的背景）を解明し、教師と親の関係の変化の意味と対処方法を提示すること

である。その答えを親とりわけ母親の変化を追うことから求めたい。

2) 学歴と年齢の高さが目線を高くする

図1 女性の年齢(5歳階級)別出生数の割合:1925~2007年



国立社会保障人口問題研究所<http://www.ipss.go.jp/> 人口統計資料(2009)より作成

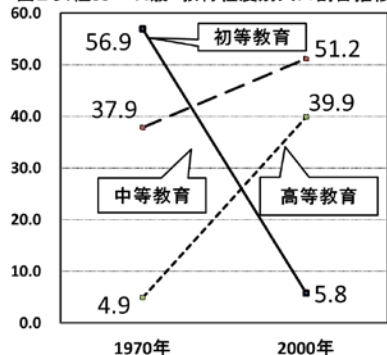
図1をみてほしい。出生率の推移を5歳単位に示したもののだが、私が新米教師であった1980年に生まれた子どもの母親の51.4%は25~29歳。20~24歳を合わせれば、1960年代からこの時期まで出産する女性の7割以上が20代である。経済の高度成長

とともに、専業主婦の母親がサラリーマンの夫を支え、二人の子どもを学校中心に育てる日本版近代家族が定着したことを示すグラフである。新米教師に母親の不在を批判する女性教師の社会的背景でもある。

だが、この時期をピークに20代で出産する女性の割合は減少に転じ、2007年では30~34歳が37.9%で最も多い。35~39歳17.1%とあわせて30代の女性が55%と半数を超える。

母親の年齢が上がっただけではない。女性35~44歳の教育程度の推移(図2)をみ

図2 女性35~44歳 教育程度別人口割合推移



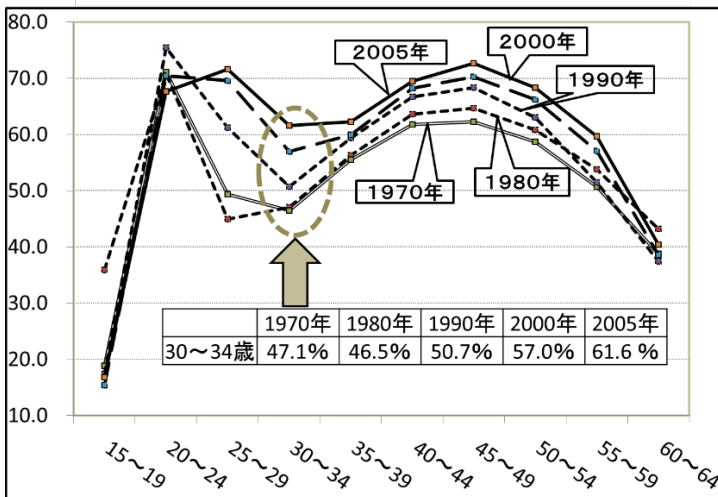
総務省統計局『国勢調査報告』による。初等教育は小学校・中学校・高小(旧青年学校を含む)を、中等教育は高校・旧中を、高等教育は短大・高専・大学・大学院をそれぞれ卒業した者。

ると、1970年は初等教育 56.9%、中等教育 37.9%、高等教育 4.9%であったのが、30年後の2000年は初等教育 5.8%、中等教育 51.2%、高等教育 39.9%に変化した。35~44歳とは20代に産んだ子どもが小中学校に学ぶ時期。1970年代は大阪万博が開催され、高度経済成長を世界に誇った時代だが、この時期の小中学生の母親の多数派は、戦前生まれの初等教育卒であった。5%弱に入る大卒の教師の判断に従うことへの抵抗感は、少なかったであろう。

だが、30年後の35~44歳女性の4割は高等教育卒である。加えて、30代で産んだ子どもが中学校を卒業するときに、親は40代後半から50歳を超え、教師なら管理職の年代であり、気力と力量が最も充実する30代教師も年下。我が子の成長を願う親の言葉の強さが、担任にクレームとして受け止められる社会的背景である。

3) 職業経験は豊富だが親としての経験知と技能は未成熟

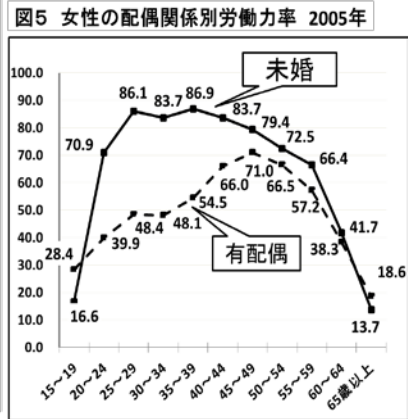
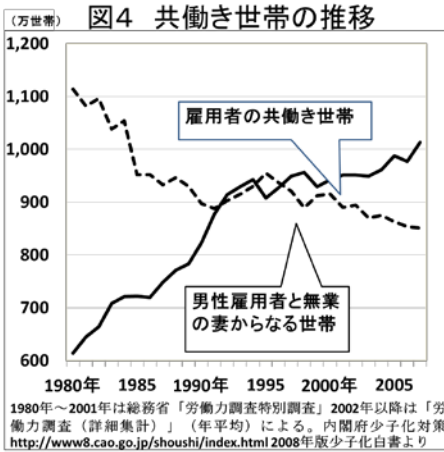
図3 女性の年齢別労働力率の推移：1970~2005年



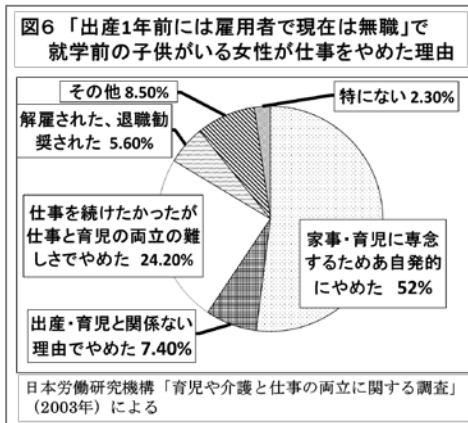
総務省「国勢調査報告」による

親の言葉に力を与える変化がもう一つある。女性の労働力率の上昇である。1970年から10年ごとに女性の年代別労働力率と30~34歳の数値を示した図3を見てほしい。70年代に成立したM字型就労構造を特徴づける結婚・出産・育児を理由にした女性30代離職者の割合が、80年を境に減少に転じていることが読み取れる。

また図4は90年代に共働き世帯が無業の妻（専業主婦）の世帯を上回ったことを



示す。その結果、2005年の女性配偶関係別労働力率（図5）をみると、未婚者の有職者は30代も8割以上、有配偶者も30代の半数が働く。



しかも就学前児がいる女性が仕事をやめた理由（図6）では、「解雇・退職勧奨」を含めると3割が仕事継続を求め離職の有無にかかわらず、30代まで仕事をして母親になった女性であれば、わが子の担任を教える師である前に報酬で働く職業人とみなすのではないかと。まして公立学校の教師は公務員である以上、雇用者は納税者である自分であり、民間の職場で成果を問われる

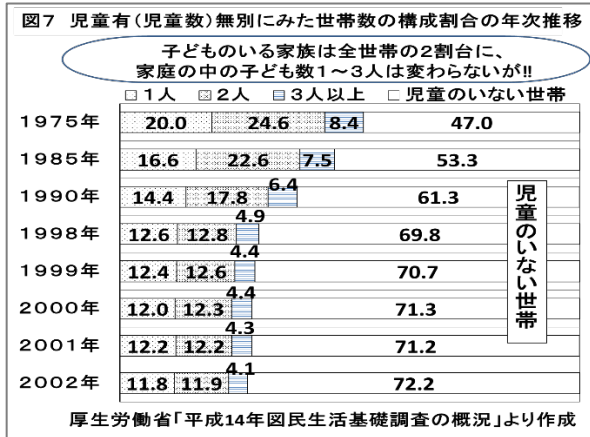
判断基準で、わが子の学力低下を教師のサービス不足とみなすこともありえよう。

ただし、それは学校と教師へのクレームの正しさを保障するわけではない。仕事上の経験の豊富さと親の力量の高さの尺度は異なる。

父親になれない男性と同様に、女性が母親になる時間と仕事の時間はトレードオフの関係になる。高学歴ということは、学校の勉強中心に育った子育て経験に乏しい男

女である可能性が高い。問題の根はより深い。

図7をみてほしい。その年齢の子どもがいる世帯は、1975年では5割をこえていた。だが、この年に生まれた男女が家族をつくる年齢になった25年後の2000年前後に3割をきる。実は、この調査では、児童は18歳以下の子どもである。したがって、6歳から15歳の小中学生のいる世帯のみの割合はさらに減少する。



この変化を団塊の世代と比較できるようにモデル図にしたのが図8である。団塊の

世代（兄弟姉妹が平均 4 人から 5 人）から、団塊ジュニア（二人っ子）への変化は、一人の女性が産む子ども（合計特殊出生率）を減らしたためである。

だが、子ども二人が定着した後に生まれ育った少産世代+団塊ジュニアの子どもの減少は、晩婚化+非婚化による未婚者の増加（出産女性の減少）が原因である。その結果、高齢者や独身男女の単身世帯の増加により、親も子も身近に育ちあう仲間とモデルを失うことになる。育児不安と子育て支援が行政サービスの課題になり、家庭内暴力や児童虐待を防止する法律が制定され、認可・認証保育園の増設や認定子ども園の創設が論議される背景である。

ただし、これらの施策や園の設置による公的支援は、いずれも就学前児とその親が対象である。小学校入学後は学童保育や放課後児童クラブを除けば、親に対する学校支援の要請はあっても、乳幼児期のように子どもの成長にあわせた支援施策を見いだすことができない。小学校入学と同時に親は学校が期待する親のあり方のモデルに変身し、学校の必要に応じることが当然視される。親の生きる場の条件が好転するわけでもなく、逆に労働力率の上昇によって子どもに関わる時間と意欲の減少が進行する可能性が高いにもかかわらず。

孤立状況が変わらないまま社会での経験と年齢が重ねられれば、学校の常識からのズレを自己本位な基準（自身の職場のルール）で修正することを求める親の増加を避け得ない。修正要求は他の親にも向けられ、その調整に翻弄される教師も増えるであろう。親とのズレを悩む誠実な教師と正義感や使命感にあふれたモンスターが誕生する社会的条件の成立である。

どうすればよいか。教師と親双方で用いてほしい処方箋を三点指摘しておきたい。

4) トラブルの原因を活用する処方の創造を

処方箋 1 は、教師と親が立場の違いを前提に、子どもにとっての学校の必要性を再定義することである。

トラブルは相互理解のズレから生じる。教師と親はもともと立場が異なり、かつてのように教師の都合に親が従う社会的条件も失われた。それどころか親同士の立場の相違の調整も教師の責任になる可能性があるとするれば、違いを認め合うことから始めるしかない。実はこの原則こそ、現在の子どもたちが必要とする学校の再定義のための最重要コンセプトになる。

同一地域に居住することのみを理由に集まった多様な人（個性）が、生きる場を共有することで生じるトラブルを処理する能力（人（あいだ）づくり）の獲得こそ、子どもたちに最も必要な学習課題になる。その学習の遂行の役割を担える場は、学区制に支えられた公立の小中学校しかない。多種多様な保護者の下で生まれ育つ子どもたちに、共通の課題の解決のために、互いに支え合い、競い合い、切磋琢磨して、共に生きる力を培うことができる場を与えることができるのは、公立学校だけである。限られた家族のみの家庭、身近に育ち学びあう友を失った地域、特定の知識・技能の教授を目的にする学習塾では準備できない学びと育ちの条件である。

処方箋2は、わが子ではなく他人の子を育てることの大切さのコンセンサスづくりである。

かつて幼稚園の運動会で自分の子どもを主役として写すビデオカメラのコンマーションがあった。実際に自分の子しか見ない親がいるのも事実。だが自分の子しか見えない親こそ、わが子の成長を阻む元凶であることを教えるのが教師の役割である。親が育てられない子どもの多様な面（隠れた才能）を育ててくれるのが先生とクラスの友だちだからである。わが子を心豊かに成長させる鍵は、友だち関係を含むわが子を取り巻く「ひと、もの、こと」環境を豊かにできるかどうかである。このようなコンセンサスづくりを多様な親との間で試みることから、教師の学級づくりは始まる。

処方箋3は、親と教師双方の多様性を生かしあうことである。

教師より親が年長になる可能性を避け得ないなら、その条件を活かす親との関係を求めた方が生産的である。親にとって教師の若さは、自分たちが望む教師を育てる機会に転換可能なはず。若い教師にとって年上の保護者は、一人前の教師に育ててくれる人生の先輩とみなせるはず。親を学級づくりのパートナーにできる教師の明るい謙虚さと柔軟性の発揮が成功の秘訣である。

課題は、教師への対抗ではなくよりよい授業ができる条件を整えるために、親同士が互いの個性を活かしあう意義を、年長の管理職や親の先輩が伝える仕組みづくりである。わが子の才能開花環境づくりを大義名分に、学校の常識とのズレを自覚する親をトラブル処理能力（人（あいだ）づくり）育成モデルにできるかどうか、成否の分かれ目になる。

3 子どもの生きる場の今と未来を求めて

—2010年国勢調査探訪—

1) 38道府県で人口減少・・・なぜ人口減少が問題か

「平成 72(2060)年の人口は 8,674 万人、65 歳以上人口割合は 39.9%」

2010年国勢調査の結果に基づき、2012年1月、国立社会保障・人口問題研究所が発表した、日本の将来推計人口の Press Release の見出しである。2005年国勢調査で初めて確認された人口減少が本格化したことを示す。1920年から5年間隔で実施されてきた国勢調査は、日本の今を知る最も重要な基礎データとして、未来に備える施策形成への活用が求められる。今と未来を生きる子どもの教育も例外ではない。

しかし、人口減少について、50年後のことをいわれても、というのが率直な気分ではないか。それは大きな誤解である。人口減少に伴う変化は学校と子どもと教師の現実のなかに着実に進行している。国勢調査の結果から紹介しよう。

2005年国勢調査から5年間で人口が増加したのは東京、神奈川、千葉、沖縄、滋賀、愛知、埼玉、大阪、福岡の9道府県のみである。残り38道府県は全て人口が減少した。

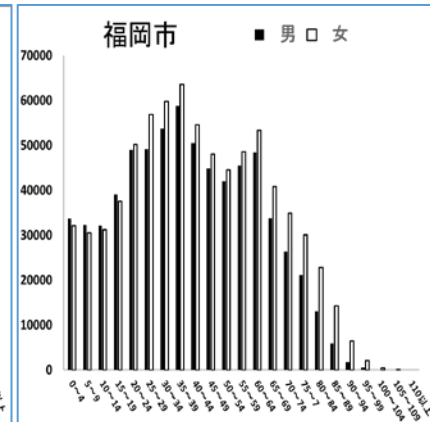
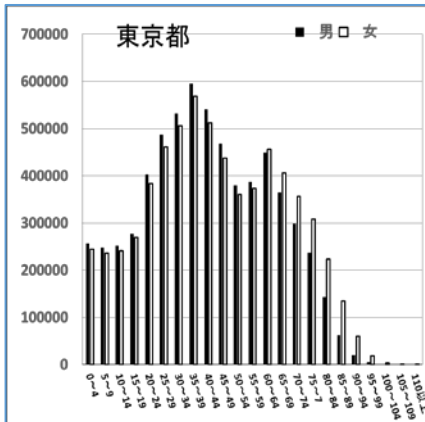
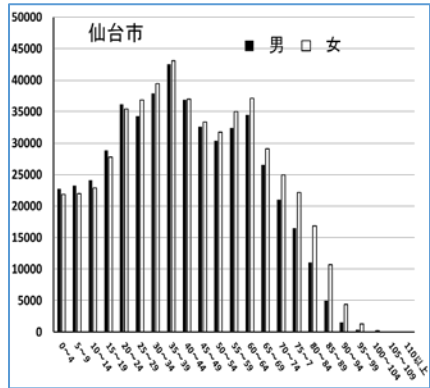
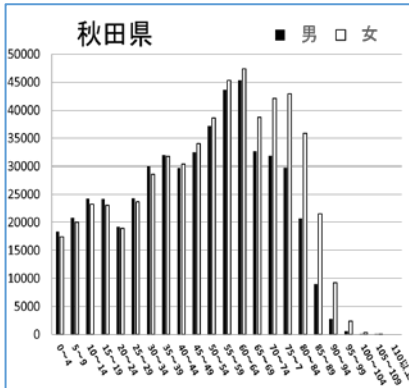
何が問題か。増加率トップの東京都、減少率トップの秋田県、東北の大都市仙台市、九州の大都市福岡市について、男女5歳単位の人口構成を示した図から考察する。

まず、秋田県では、アラフォーにいたはずの団塊ジュニアの山がなく、60代前半をピークに、団塊の世代から上の山が極めて大きい。しかも、女性の方が圧倒的に多い。

次に、東京都では、アラフォーからアラサーにかけて大きな山があり、男性が多い。

他方、仙台市は、東京都と同様に、アラサーからアラフォーの山が高いが、女性が多い。この傾向は、福岡市により強く見出せる。

秋田県の人口減少は進学や就職を介した仙台市、東京都への若者の移動の結果である。しかも、東京都は、子どもの谷が深い。集まった若者に家庭をつくらせることができない。このままでは、早晚、足元と他県双方で、人の財の供給源を失い、夫婦のみの高齢世帯もしくは単身の高齢者が行き交う町や街に変貌する。



2) 単身社会の到来・・・人口減少時代の課題は？

核家族化が家庭における子どもの育ちの問題点にされて久しい。だが、それは間違いであることが明確になった。夫婦とその子どもという核家族の定義の外にある単独世帯が、2010年では全国で32.4%と最も多く、特に東京都では45.9%と半数近い。また、全国の子どものいる世帯割合を見てみると、18歳以下では23.1%、6歳未満に限ればわずか9.4%である。

また、一般世帯数は、1990年の4067万世帯から、2010年の5184万世帯に増加している反面、1世帯当たりの人員は、1990年に2人台に落ち込み、2010年は2.4人にまで減少している。このことから、夫婦とその子どもという核家族が、少数派に

なったことがわかる。

社会は人の集まりである。その数が減るということは社会の基盤が変わることである。その際の課題を3点指摘しておく。

一つ目は、社会を構成する単位の人口が増加から減少に転ずるために、産業構造から生活様式まで、社会制度全体の再編成が必要になる。拡大を目的に制度化された社会の仕組みを、縮小を前提に再構築しなければならない。

二つ目は、人口減少は一律ではなく、年代差（14歳以下の年少と15歳～64歳の生産年齢人口は減、65歳以上の老年人口は増）や地域差（大都市は増、地方は減）が大きい。その結果、様々な社会階層間の差異が拡大する。

三つ目は、自国民の減少を補うために、他国民の流入を避け得ない。他国へ（から）の干渉を排し、自国民の経済的繁栄を優先する自国内に閉じたシステムから、他国との相互浸透を組み込んだシステムへの転換を余儀なくされる。

教育の課題の一つ加えておこう。学校教育が前提にしてきた家族観や国家観では、少子高齢人口減少社会を生き抜く人格を教え育てることが難しい。小学校学習指導要領の道徳の内容に「父母、祖父母を敬愛し、家族の幸せを求めて、進んで役にたつことをする」とある。父母や祖父母と子どもがともに生活する家族が対象である。だが他方で、学校は都市に出ることを子どもに求め、その多くは都市で家族をつくる。その結果、生まれ育った地に残る親はどうなるか。兄弟姉妹が多い団塊の世代は、誰かが親のもとに残り、仕送りを分担し、交代で介護もできる。

子どもが二人以下ではどうか。ランクの高い大学を出て、一流企業に勤め、世界で活躍すればどうか。高齢化率が30%を越える町や村には、一人で生活する高齢者が少なくない。子どもが都市にいるからである。成績のよい子の親ほど単独世帯の人生がまっている。

公的年金や社会保険の制度が整っていても、若年世代が高齢者を支える賦課方式をとる限り、団塊の世代の退職とともに破綻への道を歩む恐れがあることは、容易に想像できよう。しかも、負担の大きさと給付の少なさを自覚した若年層における未納者の増加が、制度の基盤を揺るがすことになりかねない。

マスコミは政府を批判するが、それほど単純ではない。親子の関係は卒業まで、職に就いた後は税金や社会保険料を払うことが、社会全体の構造を視野に置いた家族観（血縁関係を超える世代間扶養）に基づく新たな親孝行のありかたという道徳教育の再構築が急務になる。

第8章 生涯学習推進のための

事業企画と調査研究の方法と展望

本章の「1」は、国立女性教育会館が1998年度から3年計画で実施した「男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究」の報告書に、研究委員会委員として執筆した拙稿の再録です。題名が示す通り、家庭教育を推進するための企画・実践の手順を、同調査研究に基づき作成したブックレット『男女共同参画、はじめの一步を家庭から』を用いて展開します。このブックレットはPDF版をUER-Labo:馬居教育調査研究所 <http://www.uer-labo.jp/> にストックしてありますのでダウンロードしてください。市民対象に生涯学習推進事業を企画・実践するための手順を身に付ける優れたテキストになります。

「2」は2012年3月に岡山市の市民1万名を対象に実施した意識調査を活用して、多変量解析によって都市市民の類型化を試みた田原歩さんとの共同論文です。「多様・多元・可変」をキーワードに、アラ30、アラ40、少産、団塊、高齢の5世代あわせて25種の類型単位に、今と未来を生きる市民が行政との協働により、求め、担い、実行するための施策形成への道筋が見えてきます。

1 家庭教育推進方策に関する調査研究の課題と展望

ープログラムの企画から実践への留意点ー

- 1) 担当者としての事業に対するコンセプトを明確に
- 2) 参加型学習の支援・推進に向けての行政組織の再構成を
- 3) 学習主体の特性に応じた事業展開と支援者のネットワーク化を

2 市民意識の多様・多元・可変性に基づく類型化の方法と必要性

ー多変量解析による世代間・世代内差異の分析を通じてー

- 1) 意識と行動の特性に基づく類型化を求めて
- 2) 分析の観点と方法
- 3) 因子分析による世代内を分類する軸の析出
- 4) 因子分析による世代間を貫く軸に関する考察
- 5) クラスタ分析による市民像の類型化
- 6) 世代内・世代間を類型化する軸から見えるもの

1 家庭教育推進方策に関する調査研究の課題と展望 —プログラムの企画から実践への留意点—

◆ 三つの観点からの考察を ◆

行政担当者として、男女共同参画の視点に基づき家庭教育を推進するためのプログラムを企画・実践するに当たって留意すべき点について、「コンセプトづくり」、「参加型の学習の支援」、「学習主体の特性に応じた事業展開と支援者のネットワーク化」という三つの観点から考察したい。またその際に、『男女共同参画、はじめの一步を家庭から』の内容やその作成過程での工夫、あるいは実験プログラムのなかで筆者が直接かかわった静岡県島田市での試みを紹介しながらまとめたい。

なお、本調査研究の初年度において、全国の家庭教育推進にかかわる行政担当者への聞き取り調査を行った。その過程で、各自治体で担当される方々の前歴は、おおよそ次の3種であることが理解された。

- i. 小学校、中学校、高等学校の教諭
- ii. 一般行政の職員
- iii. 関係する団体やグループの活動経験者

それぞれの自治体の実情に即して学校、行政、実践活動と異なる経験を前歴とされる方たちが、互いに補い合いつつ家庭教育の推進に献身しておられた。そのなかで、担当された当初、新たな課題に戸惑われた経験を幾度か同う機会があった。その内容は、当然のことながら前歴によって異なっていた。その経験をふまえて、ここではできるだけ広い範囲からの指摘を試みた。そのため、類似事業の経験や知識があつて具体的な実践上の課題を把握されたい方は「3. 学習主体の特性に応じた事業展開と支援者のネットワーク化」から読んでほしい。また、実践課題の背景に興味がある方は、「2. 参加型の学習モデルの支援を」に進んでほしい。より広く本事業が必要とされる経緯や理念の次元からの課題把握を求める方は、「1. 担当者としての事業に対するコンセプトを明確に」から目を通していただきたい。

その前提として、三つの観点によって展開される項目一覧を提示しておく。読み進

めるための参考にしていただきたい。あわせて、このような事業の企画・実践へのチェック項目としても活用いただきたい。

1) 担当者としての事業に対するコンセプトを明確に

- (1) なぜコンセプトが重要か
- (2) 家庭教育学級の場合
- (3) 「男女共同参画の視点」が必要となる背景
- (4) 行政担当者としての課題
- (5) コンセプト形成は子どもと親の現場から

2) 参加型学習の支援・推進に向けての行政組織の再構成を

- (1) 教授型から参加型の学習モデルへ
- (2) 参加型学習モデルの可能性
- (3) 演劇モデルと三つの役割(プロデューサー、ディレクター、コーディネーター)
- (4) 舞台に上がるのは誰

3) 学習主体の特性に応じた事業展開と支援者のネットワーク化を

- (1) 地域の子育て支援グループとともに
 - ① プロデューサーは30代前半、コーディネーターは20代半ば女性行政職員
 - ② 参加者を実行委員に、子どもとともに学ぶ機会を
 - ③ 最も大事なことは人が育つこと
 - ④ 参加者の愚痴や不安が、子育ての知恵にかわる雰囲気
 - ⑤ 勝負は講師の選び方、ディレクターとしての資質を見抜くこと
- (2) 主役は学習者であること忘れずに
 - ① 学習主体の特性に応じた事業展開の工夫を
 - ② 担い手の組織化は柔軟に、支援のネットワークはグローバルかつローカルに

1) 担当者としての事業に対するコンセプトを明確に

(1) なぜコンセプトが重要か

一般に、一定の事業を実施する際に、とりわけそれが新たな取り組みである場合には、必ず明確にしておかなくてはならないのが事業全体に対する基本的な考え方、すなわちコンセプトである。特に、本研究が課題とする事業の場合は重要である。理由は二つある。その一つは事業自体の特性、もう一つは、事業の担い手の特性である。

まず、一番目の特性だが、男女共同参画の視点から家庭教育を推進する事業に、行政が本格的に取り組むようになったのは最近のことである。したがって、新たな事業である以上、コンセプトを明確にするのは当然のことになるのだが、それだけではない。最近というのは「男女共同参画という視点」であって、家庭教育を推進する事業自体の歴史は非常に古く、そのことに伴う課題が生じるからである。

たとえば、代表的な事業の家庭教育学級が始まったのは昭和 39 (1964) 年である。それだけに、この事業を展開するためのノウハウの蓄積は豊かであり、事業の性格に変化がなければ、あえてコンセプトを明確にしなくとも、実施することは困難ではない。ところが、「男女共同参画の視点」という言葉がつくことによって様相は一変する。基本コンセプトを明確にしていなければ、旧来の蓄積が却って新たな事業展開の障害となる可能性が出てくるからである。

(2) 家庭教育学級の場合

具体的に考えてみよう。上述したように、家庭教育学級が始まったのは昭和 39 年だが、家庭教育に関する事業の歴史は戦前の母親学級にまで遡る。それが敗戦後の占領期に、アメリカ教育視察団報告書を介した CIE(中央情報教育局)の指導により、新たなコンセプトに基づく両親教育として再出発することになった。しかし、日本社会に根付く事業へと展開されるには、コンセプトの再転換と新名称が必要であった。

両親教育のコンセプトは、過去の封建的な家意識と男尊女卑の慣習に囚われた家長中心を否定して、新たな民主主義に基づく平等な男女による夫婦中心の家族へと啓蒙するための男女双方に対する教育、ということになる。だが、独立後の日本社会が選んだ家族像は新旧いづれでもなかった。敗戦から 10 年を経て再出発した昭和 30 (1955) 年代から 40 (1965) 年代にかけての高度経済成長政策のもとで、日本社会の中に次のような家族像が一般化した。父親は被雇用者(サラリーマン)として家族を養

うために企業で働き、母親は家事・育児専従者として平均二人の子どもを家業ではなく学校の勉強を基準に育てる都市の核家族である。

そこでは家族が生活する場としての家庭のありかたが問題になる。そして、父親は働くことが、子どもは学校で勉強することが中心である以上、夫婦の対等な関係と子育ての役割の共有を前提とする両親教育ではなく、家庭の全てを掌る母親の教育が重要になる。すなわち、性別役割分業に基づき、よき母親として生きる女性の教育を基本コンセプトとする家庭教育の普及が課題となる。その役割を“実質的に”担うことになるのが、昭和 39（1964）年に開設された家庭教育学級である。

ただし、家庭教育学級を開設し推進した行政の意図は、母親のみを対象とする事業ではなく、父親も含めた両親教育のフレームを維持したものであった。だが、その実践化の過程において、家事・育児専業の母親でなければ参加不可能な運営形態や父親である前に企業人であることを求める就業形態などが影響することで、“結果として”性別役割分業に基づくよき母親の教育を担う制度として機能したといえよう。

他方、このような家族像が一般化した背景には、農村における農家の嫁から都市における給与所得者（サラリーマン）の妻へと、女性の理想像の変化があったことも指摘しておかなければならない。ただし、古い家意識から自由になった女性が選んだのは、夫と対等な妻ではなく、子育てを最優先させる母親であったことに、先立つ時代からの遺産を読み取ることができる。

その意味で、家庭教育学級のコンセプトは、開設当初のフレームの次元では、米国の家族観の影響を受けた男女平等を前提とするものであった。しかし、実践過程で形成された内容は、高度経済成長（工業化）を支える家庭という新たな日本社会の要請（性別役割分業）に旧来の家意識に基づく母親観が重なったものと位置づけられよう。

(3) 「男女共同参画の視点」が必要となる背景

このような子ども二人の家庭が理想とされるようになった昭和 30 年代半ばに生まれた子どももすでに 40 代。高度成長期に誕生した専業主婦が掌る家庭で生まれ育った男女が、自分の子どもを育てる年代になる時間が経過したわけである。その結果どうなったか。晩婚化にともなう少子化の進行である。さらに次に示す平成 12（2000）年に実施した国勢調査の速報値から、晩婚化がかつてない高さの生涯未婚率へと移行している傾向が読み取れる。

2000年国政調査 年齢(5歳階級)単位の男女別未婚者率 (%)

	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男	99.6	93	69.5	42.9	25.7	18.4	14.5	10	5.9
女	99.1	88.1	54	26.4	13.9	8.6	6.3	5.2	4.2

	60～64	65～69	70～74	75以上
男	4	2.6	1.6	1
女	3.9	3.9	4.2	2.5

過去4回の国政調査による年齢(5歳階級)単位の男女別未婚者率の推移 (%)

男性	1985	1990	1995	2000	女性	1985	1990	1995	2000
35～39	14.2	19.0	22.6	25.7	35～39	6.6	7.5	10.0	13.8
40～44	7.4	11.7	16.4	18.4	40～44	4.9	5.8	6.7	8.6
45～49	4.7	6.7	11.2	14.6	45～49	4.3	4.6	5.6	6.3
50～54	3.1	4.3	6.7	10.1	50～54	4.4	4.1	4.5	5.3

このような変化の背景として、女性の高学歴化と就業率の上昇が挙げられる場合がある。だが、ことはそれほど単純ではない。この二つの社会事象が少子化を進行させる社会過程に含まれるとしても、その原因を問えばどうなるか。女性の高学歴化を可能にした社会的な条件が問題になる。何よりも女性の労働力を必要とする産業構造の変化がなければ、就業率は上がらなかったはず。晩婚化にしても、結婚を妨げる要因を明らかにしなければ、問題の解決につながらないであろう。

さらに、このような少子化・晩婚化(非婚化)の当事者である現在30歳代から40歳代にかけての男女を生み育てた家庭の責任はどうなるか。それは、先に述べたように、性別役割分業を前提に、家庭の全てを専業主婦が掌ることが一般化した家庭であり、家庭教育学級が展開される過程で実質的に形成されたコンセプトを構成する家庭像でもあったはず。そうであるなら、少子化が今後の日本社会に種々の困難な課題をもたらす事を考えるとき、これまでの家庭教育は間違っていたのか。この答えもまた単純ではない。農家の嫁から都市の専業主婦への変化は、女性を因習から解放し、現在の豊かさを築く基盤となったことも否定できないからである。

したがって、社会事象の原因を単純な因果関係で問うことは戒めなければならない。ただし、この40年の間に、産業構造は性別役割分業を要請した工業化の段階から、性差よりも個性差を重視する情報化の段階に移行し、その変化に、社会の豊かさを基盤にした男女双方の急激な高学歴化が呼応したことは事実である。そしてその結果、女

性の労働力を必要とする社会構造に変化しているにもかかわらず、子育ては母親の責任という意識と制度が変わらないままにきたことが、少子化を進行させる社会的条件に大きく関わっていることを指摘しておかなければならない。

その意味で、男女共同参画は既に変化してしまった日本社会の選択の余地のない方向であり、家庭だけが例外というわけにはいかない。家庭教育の前に、就業構造を始めとする社会の側の仕組みを枠づけるコンセプトが変わってしまったのである。

ただし、40年というのは長いようでも人の一生の半分。現時点では成人女性の中で専業主婦を理想あるいは当然のこととして人生の軌道を描いてきた方は少なくない。専業主婦を妻や母に持つ男性も多い。そのため、そのような男女のあり方を否定するかに思える男女共同参画の視点に違和感を持つ方もまた少なくないであろう。

事情は家庭教育学級においても同じではないか。これまで熱心に取り組んでこられた方のなかに、性別役割分業に基づく母親中心の家庭教育観を肯定する方がおられることはむしろ自然なことと見るべきであろう。もちろん、それを肯定するわけではないが、自らの人生と重なる家庭のあり方を簡単に否定することもまたできない。問題は現在と未来である。過去を一方向的に否定することなく、しかし過去との境は明確にして、新たな家族の課題に応じた「男女共同参画の視点」という再々度のコンセプト転換に基づく家庭教育の必要性和有用性をどれだけ説得力を持って説くことができるか。この事業にとってコンセプトを明確にすることがいかに重要かが理解されよう。

そしてその任に当たるのが行政担当者だが、ここでより明確なコンセプト形成を必要とするもう一つの問題が生じる。それは、教育・研究機関の専門家でも、経験豊かなボランティアでも、民間の事業所でもなく、公的な行政施策として担当者が実施する、ということに伴う問題である。

(4) 行政担当者としての課題

行政担当者がコンセプトの中に組み込まなければならない論点は、性別役割分業を是として生活してこられた過去の経験者に対してだけではない。より基本的なこととして、家庭の問題に対し、行政として何をすべきか(してはならないか)が問われるからである。家族をどのように位置づけるかは、個々人の生き方に直接かわる問題である以上、行政によって強制すべきことではない、との意見は根強くある。少なくとも公的な行政施策として実施する事業である以上、特定の思想信条を強制することを避けなければならない。そのため、事業担当者は、プログラムを企画・実践する前に、

共同参画の視点に加えて、行政施策として家庭教育推進方策の重要性と守備範囲を明確にすることが課題となる。

さらに、この課題をクリアしたとしても問題は残る。男女共同参画の視点が家庭教育推進方策の方向として認められたとしても、男女共同参画の視点の具体像を問われれば、多様と答えざるを得ない状況があるからである。たとえば、私が上記に展開したのは、社会的背景を重視する立場から論じたものである。しかし、少子化や未婚率の上昇と男女共同参画の必要性を関連づけることに対して、出産や結婚を女性に強制する論理として、批判的に見る立場もある。そのため、社会的条件ではなく、普遍的とされる人権の問題からのアプローチを強調する立場もある。その問題点の指摘も、子育ての現場に即したのもあれば、親の仕事と関わっての制度的条件が問題になる場合もある。さらに、児童虐待や育児不安との関連が問われることもある。

どの立場に立ち、どの問題を重視するか。担当者の判断によるところが大きいはず。

他方、公的行政組織特有の課題もある。行政施策はいうまでもなく前もって定められた予算と施行規則・手順に従って事業化される。誰がそのポストについても変わりなく事業を展開できることが行政組織の基本原則である。だが、上述したことから理解されると思うが、本事業は担当者個人の努力に依存する部分が多い。前任者と同じことを繰り返すだけでは進まないはず。何よりもこれまで指摘してきたコンセプト形成の必要性や有用性は、担当者自身の熱く深い思いに支えられてこそ、説得性をますのではないか。このような特性は、意欲のある担当者にとっては、やりがいのある事業になることを示唆している。過去の経験をそのままでは生かすことができない分野であるということは、縦型の行政組織の序列と前例主義では判断できない課題への対処が多い、ということである。言い換えれば、年齢、経験、職階ではなく、担当者自身の意欲と力量によって進めることができる(しなければならぬ)領域が多い事業といえる。これが、先に、コンセプトを重視すべき二つ目の特性として担当者の問題をあげた最も大きな理由である。

それにしても担当者への負担、言葉を変えれば事業の成否は担当者次第、という側面を強調しすぎたかもしれない。私自身の経験を踏まえてより正確に言えば、この事業に関わる担当者は、必ず意欲がわき(わかざるを得ない)、力量を高める努力ができる(せざるを得ない)、ということである。

なぜか。その答えは子育ての現場に出れば必ずと見えてくるであろう。

(5) コンセプト形成は子どもと親の現場から

これまで「男女共同参画の視点」に違和感もつ人たちや組織への対処を中心にコンセプトの重要性を指摘してきた。だが重要なのは推進方策の対象者。真摯に子育ての現場に身を置けば、「男女共同参画の視点」は当然のものとして見えてくるであろう。

各種データが示すように、専業主婦を前提とする女性の生き方が多数派ではなくなり、職場でも、家庭でも、男女がその役割を互いに分かち合う社会に変わりつつある(変わらざるを得ない)。今後は、より一層、男女の性差ではなく、一人ひとりの個性の差が重視される社会になっていくであろう(いかざるを得ない)。

既に、このような社会的背景の下で、家庭の在り方も大きく変化しているはず。母親だけでなく父親の在り方が問われていないか。母親が職業を持つことが当たり前になり、父親の育児能力の育成が課題になっていないか。妻や母親である前に、一人の人間として自立するための課題が、母親自身と娘の教育という二つ方向から準備する必要が出てきていないか。毎日の衣食の用意を母や妻に依存する息子や夫ではなく、やはり一人の人間として自立するための課題が、父親自身のあり方として、また息子の教育の課題としても問われていないか。

よき母になるための教育だけでは、現在の家庭が、子どもたちが、そして祖父母や近隣の人たちも含めた様々な家族が、それぞれ抱える問題を解決することができないことは明白である。孤立する未経験な親と子どもの世界を支えるために、新たな人と人(あいだ)づくりへの努力を、行政サービスの守備範囲に置くことを非難する方がどれほどいるか。身近な生活空間に仲間を見出せない少子世代にとって、保育所、延長保育、学童保育に通うことは、保育に欠けるからではない。豊かな成長のために不可欠な遊びの仲間、空間、時間が保障される貴重な時空になることを、その場で育つ子どもたちから教わるであろう。何よりも、DV(家庭内暴力)に代表される新たな問題は、行政が立ち入るべきではない、との立場の説得性を無効にする。

ただし、このような問題の存在を知らない方は多い。たとえ問題を前にしたとしても、過去の経験を基準に判断する限り、その原因や解決方法を理解することは困難であろう。それゆえに、コンセプトが重要なのである。そしてこのコンセプトの重要性を直截に示すのが、『男女共同参画、はじめの一步を家庭から』の構成である。

受講者ではなく、主催者側である行政担当者のためのブックレットであるにもかかわらず、「男女共同参画の視点」の理解を助けることを目的にまとめた「理論編」に、

全体の半分近いページ数が割かれている意味を考えて欲しい。また、「実践編」にある11種の実践のためのプログラム案の構成を確認すれば、どれほどコンセプト形成に関係する部分が多いかが理解されよう。たとえば、24～25ページの「実践編1家庭教育事業の企画・運営上の工夫」では、内容面と実践面の二方向から解説されるが、内容面を構成する「動機づけ」「ジェンダーの気づき」「エンパワーメント(親としてのパワーアップ)」という三つの観点は、まさに「男女共同参画の視点」の基本コンセプトである。

したがって、具体的にプログラムを組み、その実践化を図る前に、当該事業の必要性や事業内容の特性と有効性、実践化の在り方、対象者の位置付け等について、どれだけ明確にし、それらを事業関係者がいかに共有するか。この部分の作業の「仕込み」が事業の成否を決定することを、改めて強調しておきたい。

そして、このコンセプトの形成過程における事業関係者との関係づくりから、実際にプログラムを企画し、それを実践する段階と直接結びつくことになる。そこで次に、コンセプトに基づいて、特定のプログラムを企画・実践する段階での留意点について考察を進めたい。まず、事業を推進する側である事業担当者の側から見てみたい。

2) 参加型学習の支援・推進に向けての行政組織の再構成を

(1) 教授型から参加型の学習モデルへ

これまで家庭教育推進を目的とする事業の多くは、他の社会教育事業と同様に、学校教育における教授型の学習モデルを基準に企画・実践される傾向が強かったといえよう。その特徴は、次の四つの要素が事前に定められていることである。

①教師 ②教科書 ③教室 ④時間割

いずれも教える側の条件に関係するものである。言い換えれば、教授型モデルは、教える人、教える内容、教える場所、教える時間を事前に明確にすることで機能するシステムである。さらに、もう一つある。教えられる人が必ず存在し、しかもこの教える側の四つの条件に従うことが当然視されることである。

しかし、実際に家庭教育事業を担当された方の中には、この4条件を簡単に決めることができずに苦労された経験を持つ方は少なくないであろう。だれを講師にするか。何を教材にするか。どこで、いつ行うか。前年度の予算作成時に立てた計画通りに進むことは、まずない。おまけに、その決定が担当者一人に任せられる(一人で全てを準

備しなければならない)場合も少なくない。小・中・高の教師経験者が、新任の家庭教育事業担当者として前任者から事業を受け継ぐ際に、最初に戸惑うことではないか。また、行政事務の担当者からの転属であれば、他の部署と異なり、その守備範囲の広さ(曖昧さ)に驚くのではないか。何よりも、ようやく実施段階にまで準備を整えたものの、肝心の受講者の目処が立たず、知人、友人に紹介や出席を依頼した経験のある担当者も少なくないのではないか。なぜこのようなことが生じるのか。

その理由として上げられるのは、子どもを対象とする学校教育と大人を対象とする社会教育の違いである。またこの点に関してより詳細かつ高度な論議を集約した言葉がある。それは脱工業社会や情報社会論の論点もふまえ、日本社会の変化に対応した教育システムへの転換を指向する施策として、臨時教育審議会が提示した「生涯学習体系への移行」である。しかし、いまここでその論点を復習する余裕はない。また必要でもない。いかに学校教育や社会教育を生涯学習と言い換えても、多くの自治体の家庭教育推進事業担当者が、今なお実際には教授型の学習モデルをイメージしてプログラムを企画・実践する傾向があることに大きな変化はないと考えるからである。

ではなぜ教授型をモデルにすることが問題なのか。次の二つの理由で、本事業の目的を達成するには不十分だからである。

その一つは、教えることでも、学ぶことでもなく、事業に関わる全ての人が「参加」もしくは「参画」することが重要だからである。すなわち、「男女共同参画への視点」を構成する「参画」という言葉は、この事業全体に向けられなければならない。

もう一つは、ここで求められる家庭教育のあるべき方向の特性は、誰にでも、またどの家庭にでも当てはまるという模範解答はなく、一人ひとりが、また一つ一つの家庭が、それぞれ創っていかなければならない、ということだからである。ただし、それは答えがないということでも、教えることや学ぶことが必要ではないということでもない。逆である。互いに教え合い、学び合うなかで、それぞれの答えが創られるということである。

(2) 参加型学習モデルの可能性

もう一度、『男女共同参画、はじめの一步を家庭から』(以下『はじめの一步』と略す)の「実践編」を開けて欲しい。11種の実践プラン一つ一つに、様々な学習方法をイメージさせるイラストが描かれている。その中に教授型モデルの特性である四つの条件に結びつくものがあるだろうか。

誰もが意見を述べ合っていて、誰が「教師」なのか分からない。「教科書」をイメージさせる絵はなく、参加者の間から学習内容は生まれくるかのよう。さまざまな活動を実践する場は描かれているが、教壇の前に椅子が並んだ「教室」を想定するイラストはビデオフォーラムのみ。それも参加者全体による公開討議の事前段階にすぎない。「時間」は学習の方法、内容、対象によってまちまちである。

また先に紹介したように、24～25 ページには『内容面では』と『方法面では』の二つの観点から、次のような項目によって解説がなされている。

『内容面では』：「動機づけ」→「ジェンダーへの気づき」→「エンパワーメント(親としてのパワーアップ)」

『方法面では』：「参加型学習」→「学習時間や場所の工夫」→「多様なメディアの活用」→「ネットワークの活用と形成」→「目に見えるような成果を」

内容面に関しては、既にコンセプト形成との関連でふれたが、改めて「ジェンダーへの気づき」についての説明文の中の一節を紹介したい。「ジェンダーと家庭の深い関係を知ることが重要」と記したあとに、次のように述べられている。

「その学習は意識や行動の変容を必要とするため、知識中心の学習だけでなく、体験を伴う参加型学習を積極的に行う必要がある」

また方法面からも、「参加型学習」の解説文を紹介したい。

「参加型学習法は、偏見にとらわれない批判的思考力、自己を見つめる『自己のとらえ直し』、自己をうまく表現する話し方などの自己表現能力の習得につながります。プログラムの企画段階から学習者が準備委員として参加すれば、いっそう有効に活用できます。」

参加型学習モデルでなければならない理由と参加型学習の目指す方向が明瞭であるろう。

教授型モデルは、教える内容が明確なだけではなく、それを教えられる者は等しくその内容に従うことが正しい、とのコンセンサスが得られる場合に効果を発揮するシステムである。その意味で、前節で紹介した家庭教育学級の歴史を振り返るなら、家庭教育推進事業のなかに教授型モデルが残っている理由を読み取れるであろう。性別役割分業に基づく専業主婦の理想像を、全国の母親に対して教育するシステムとして、教授型モデルは合理的だからである。さらにこの点では、戦前の母親学級も、それを否定した戦後のCIE(中央情報教育局)による両親教育も構造的には差がない。共通の理想を全体に等しく教育(啓蒙)することを当然視することにおいて、教授型モデルが

有効であることは同一だからである。

私は、かつて、このような日本の学校に代表される、教授型を中心とする教育システムをキャッチアップ型と名づけ、その問題点を指摘した上で、モデルなき時代を生きる人たちに取って必要な学びのシステムを、フロントランナー型として提案した（「連載 アジアをどう教えるか 1～12」『現代教育科学』97年4月～98年3月 明治図書）。そこでは、日本の学校教育の課題を東アジア各国の現状と関連づけながら考察する過程で、日本の学校システムが非西欧圏における近代化（工業化）において機能的であったが、世界同時的に急激に進行する巨大な社会変動による大競争時代に対応するための教育システムとしては機能しにくくなること。そのため、学校教育自体が教授型モデルを内側から組み替える必要があり、その第一歩が平成元年度学習指導要領による小学校生活科の新設、続く歩みが明年度から全面实施される小・中・高等学校の総合的な学習の時間であることを強調。その学習方法の特性を、子ども達を知識が生み出される現場に参画させることと、知識を生み出す現場の人を教室に参画してもらうことであるとした。さらにそのために、教師は教える師から子どもと共に学ぶ師に変わるとともに、子どもたちの多様な学びを可能にする「人」「場」「雰囲気」を準備（創造）する師に、役割を転換すべきことを指摘した。

あえて言うまでもないことだが、このような明治5年（1872）学制発布以来百数十年の歴史を持つ日本の学校を中心とする教育システムの改編を要請したのが、国際化、情報化、少子高齢化などと並んで現代的課題と総称される社会の男女共同参画の進行である。問題は家庭教育推進方策だけではない。基盤となる教育システムの改編が要請されているわけである。

このことは、参加型学習方法の重要性とともに、事業担当者はプログラムを企画・実践する前に、自分自身が新たな学習方法を獲得するために努力しなければならないことを示唆している。ただし、参加型学習方法自体は、珍しいものではなく、既に様々な場で実践されている。特に、国際化や情報化の先端で活躍する人、あるいは介護や保育の現場では日常的なことである。だが、家庭教育推進事業の担当者が教授型モデルの担い手である小・中・高等学校の先生方や一般行政の担当者である場合、新たな学習方法の獲得が課題になる。

ではそのために何が必要か。一つは参加型学習を経験すること、二つは参加型学習を実施しやすいように組織の再構成を試みることであろう。

まず、参加型学習は、その名が示すように、実際に参加して行ってみる以外に、学

習方法を獲得する道はない。そのための手順等については、『はじめの一步』の「実践編」にある11種の実践プログラム案に詳しい。参照いただきたい。ここでは支援のための行政組織の再構成の課題に絞って考察したい。

そのための方法として、演劇、映画、テレビ番組、各種イベントなどを主催・創造するときに必要となる組織構成をモデルに提案してみたい。参加型モデルは、企画・運営する側と参加・実践する側が一体となったドラマづくりの世界と位置づけられるからである。さらに、より課題を明確にするために、参加型学習を取り入れて家庭教育推進事業を企画・実践する際に、事業担当者が果たさなければならない役割に焦点を置いて進めたい。

(3) 演劇モデルと三つの役割(プロデューサー、ディレクター、コーディネーター)

演劇、映画、テレビ番組をつくり、各種イベントを主催する際に共通する三つの役割がある。一つは、事業の理念や方向を明確にし、それを具体化するためのヒト、モノ、カネなどを用意するプロデューサーの役割である。

二つは、プロデューサーの意向を踏まえつつ、どのように事業を展開するかを企画し、それを実現するディレクターの役割である。三つは、両者の間で、コスト意識を持ちながら、必要なヒト、モノ、情報を集め、事業が円滑に進むように様々な条件を整えるコーディネーターの役割である。

通常、映画のスタッフが示されるときに、ディレクターすなわち監督の名が最も目立つように、事業実施過程の中心にいるのは演出の責任者であるディレクター。ディレクターを選び、演出の是非を最終的に判断するのがプロデューサー。プロデューサーとディレクター双方の意図を読み取りながら、進行状況に応じて臨機応変に用意されたヒト、モノ、カネを機能させるのがコーディネーター。家庭教育推進事業担当者ほどの役割か。

行政組織の場合、予算案作成段階で、ほぼ基本的な枠組みは決定されている。しかし、実際には、前年決めた通り進めることでは、この事業の目的を達成できないことは既に述べた。ではどうすればよいか。まず、事業を企画・実践するうえで必要な人を見出すために、多様な人と人の関わり合いをつくることから始めるべきであろう。

公的な行政組織である以上、担当外の人を巻き込むことは安易ではない。金も定まった予算の範囲内で納めることが前提になる。その枠組みをいかに広げるか。さまざまな部局との連携、予算のかき集め、適切な能力を持った専門家への依頼、いずれも

プロデューサーとしての役割である。それを上司にまかせ、根回しや、連携の実務に専心するとすれば、コーディネーターの役割になる。事業の内容を企画、決定し、講師の選定と話す内容、時間の流れ、会場の構成などを自分で企画・決定するのがディレクターの役割である。

ディレクターは才能が勝負。プロデューサーは力が勝負。コーディネーターは人脈と人柄。多くの行政担当者の立場はコーディネーターに近いのではないか。先に、総合的な学習の時間における教師の役割を、子どもたちの多様な学びを可能にする「人」「場」「雰囲気」の準備（創造）、と記したが、これこそコーディネーターの仕事であり、家庭教育推進事業における行政担当者が果たすべき最も主要な役割と考える。

(4) 舞台に上がるのは誰

もちろん、ドラマはこの3人だけで作れるものではない。小道具、大道具、衣装、デザイン、舞台監督、そしてディレクターと一体であるシナリオライターなど、様々な裏方がいなければ制作できない。それぞれの役割にふさわしい人を見出し、力を発揮してもらえるかどうか。コーディネーターの腕次第である。

規模の大小はあれ、現場の担当者であれば、家庭教育推進事業の一つひとつの企画・実施過程に、ドラマ作りの裏方役に相当する仕事が多々あることは理解されよう。まして、参加型の学習モデルは、『男女共同参画、はじめの一步を家庭から』のイラストが示唆するように、様々な事前の準備が必要である。実施過程においても、多様かつ臨機応変の対応が必要である。担当者一人では解決困難な場合も出てくる。どれだけ必要な人や物、あるいは予算や情報を集めることができるか。コーディネーターからプロデューサーに早変わりしなければならぬ場合も出てこよう。スタッフがそろわず、演出と大小道具づくりを兼ねなければならぬはめに陥ることもある。

このように演劇モデルによって担当者の役割を考えるなら、事業を進める組織のあり方も変化せざるをえないことは理解されよう。事業の種類、関係する人の能力、用意できる予算、準備・進行の状況などによって柔軟に対処（役割を組み替える）できる組織でなければ対応できないからである。

さらに、教授型から参加型の学習モデルへの転換を、演劇モデルによって捉え返すときに、その位置づけが最も変わる役割がある。それは、これまで取り上げなかったが、演劇において最も重要な役割である。すなわち、アクター、演技者の役割。舞台の上に上がる人は誰か、ということである。改めて『男女共同参画、はじめの一步を

家庭から』にある参加型学習方法のイラストを見て欲しい。演技者は参加者であり、それも誰が教師かわからない、ということは、主役は全ての参加者ということになる。

教授型モデルの主役は教師。子どもが主役の授業という言葉が使われることはあるが、先に提示した教師、教科書、教室、時間割という条件を固定したままである限り、教師が主役という構造に変わりはない。家庭教育推進事業でも同様ではないか。これまで講座、学級、研修会、講演会などさまざまな学習形態があるが、そこへの参加者をどのように位置づけているか。もし全てを主催者側が用意して、その場に座るだけであれば、参加者と言う名の聴衆にすぎない。演劇モデルでいえば観客である。舞台上上がるアクターは講師、パネリスト、司会者ということになろう。

その意味で、改めて参加型モデルにおける「参加」と一般に使われる種々の講義等への参加者の「参加」との相違について、演劇モデルの観点から確認しておきたい。

まず、通常の講座、学級、講演会、セミナー等への参加者とは、上述したように、観客や聴衆と同じ意味である。それに対して、参加型モデルの場合の参加者とは、舞台上の演技者であり、主役にもなる人たちである。ただし、状況次第で裏方になる場合もある。事前の舞台づくりへの参加の道も開いておくべきであろう。それも、単に参加者に機会を提供するだけでなく、参加型の学習というドラマを創るスタッフとして最初から組み込んでおくべきである。

自治体における行政スタッフの数や能力、予算や設備の現状を知る者として、参加者と呼ばれる人たちの協力なしには、参加型の学習モデルによるドラマを制作することができないと思わざるを得ないからである。

このように位置づけるなら、参加型を前提とする参加者とは、企画当初から実践段階にいたるまで、行政担当者とともにプログラムを作っていく役割を担う人たち、という意味での「参画者」ということになろう。先に、「男女共同参画への視点」を構成する「参画」という言葉は、この事業全体に向けられなければならない、と記した意図を改めて確認しておきたい。

ただし、共につくるといっても実施主催者の行政担当者とボランティアである学習者とは、当然、関わり方は異なる。専門的能力はあっても時間の余裕のない方、小さなお子さんを伴ってこられる方、意欲は高いが共同作業が苦手な方・・・と様々なはず。どのように対処すればよいのか。私が直接かかわった島田市での試みを紹介しながら、この課題を解決するためのヒントを提示したい。

3) 学習主体の特性に応じた事業展開と支援者のネットワーク化を

(1) 地域の子育て支援グループとともに

私が島田市教育委員会に依頼したのは、乳幼児の親向けとして開発したプログラム例4の「楽しい子育て」である。ただし、準備の段階で、島田市の状況にあわせてかなり修正された。その詳細については、『男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査報告書』（国立女性教育会館 2001）の島田市教育委員会による報告を参照いただきたい。※

ここでは、実験プログラムの依頼者として、またセミナーにおける講師として準備段階からかかわることによって気づいたことの中から、これまで述べてきたことと関連するものを選んで、略述しておきたい。

① プロデューサーは30代前半、コーディネーターは20代半ばの女性行政職員

実は私はこの実験プログラムを実施する1年前に、島田市教育委員会より女性行動計画作成のアドバイザーを依頼され、その作業を事業担当者である30代になったばかりの女性行政職員のKさんと共に進めてきた。そのKさんを通じて、プログラムの実験も依頼した。行動計画作成と『はじめの一步』の作成が平行していたことで、Kさんとは、男女共同参画の視点についてのコンセプトを、ほぼ共有できるようになっていた。したがって、コンセプト形成の段階を終えた時点から始めることができた。

しかし、多くの自治体では、島田市のような条件が整うとは限らない。その場合どうするか。これまでの経験から、次の四つの手がかりを提示したい。

一つは、役所内の関連する他部局との連携によって経験者を見つけ出し、コンセプト形成の支援を依頼する。二つは、それでも見つからなければ、役所外のような団体やグループ等で活躍している方に協力を願う。三つは、それでも見つからなければ、様々な情報（つて！）を頼って、大学や研究機関などの適切なアドバイザーを探し出す。四つは、このいずれも不調に終われば、より広い情報網（その代表が国立女性教育会館のホームページ）から、支援の手がかりを得る。

このいずれにも共通するのは、担当者の学習意欲と学んだことを具体化する組織作りへの努力。島田市の場合も同じである。たまたま、本実験プログラムの実施段階では、女性行動計画策定という準備があったが、行動計画策定の時は何の準備もなかった。まさに、上記の三つ目の手掛かりから、私に関わるようになった。

そこで島田市の場合だが、まず取り掛かったのが組織作りということになる。それは

二つの方向から進められた。

一つは、教育委員会内部の仕組み。Kさんが行動計画を担当していることと、子育てグループの育成を担当しているのが20代半ばの女性行政職員のTさんであったため、担当はTさんになった。

もう一つは、実行委員会の立ち上げ。プログラム例4に、KJ法、グループ発表、ビデオフォーラムなどが学習方法として記載されていることから、担当者主導の講義形式では進めることができないと判断。計画の策定と実施・運営を教育委員会以外の専門家やボランティアも参加しての実行委員会に委ねることになった。

このように紹介すると、まるで私が全て指導したように思われるかもしれないが、それは当然のことながら間違いである。すべてKさんに伺った内容である。ということは、行動計画策定を担当することによって、男女共同参画の視点を最も理解しているKさんが、教育委員会内部の職階とは別に、実質的にプロデューサーとしての役割をはたしたわけである。そしてKさんのもとで、事業に関係する多様な人たちの間をつなぎ、様々な準備を一手に引き受けて奮闘したのがTさん。コーディネーターの役割を見事に果たされた。

この若い二人の女性が、プロデューサーとコーディネーターのコンビとして行った最も重要な仕事は、実行委員会のメンバー選出、とりわけその中心者を確定することであった。Kさんがプロデューサーとして依頼したのは、島田市内で子育て支援ネットワークを主催する50代後半の女性のFさん。

実はFさんは行動計画策定のための市民委員。会議での発言や子育て支援活動を通じて、プログラム例の趣旨を活かしながら、島田市の現状に即してその内容を再編成するために最も頼りになると、Kさんは考えたようだ。加えて、Fさんの子育て支援の活動を、行政としてバックアップする際の担当者がTさんであったことも、Kさんの判断を助けたようだ。これは、このセミナー全体のディレクターとして、Fさんをスカウトしたことになろう。

先にも述べたが、自治体によっては、行政内部の援助なく、担当者が一人で事業を進めなければならない場合もあると思われる。その際に是非、島田市の例を参考に、共に事業を支えてくれる方たちを探しだすことから始めていただきたい。

② 参加者を実行委員に、子どもとともに学ぶ機会を

さらに、もう一つFさんに依頼した重要な理由がある。Fさんが主催する子育て支

援ネットワークのメンバーに、セミナーに参加してもらいたかったからである。それも、事前の準備段階から加わることにより、セミナー参加者のリーダーとして成長してほしかったからである。そのため、Fさんと相談して、実行委員会のメンバーに、子育てで大変ではあるが、子ども同伴で、数名参加してもらった。プログラム例にあるKJ法、グループ発表、ビデオフォーラムなどの参加型の学習方法を、いきなり子育て真最中の親にぶつけても、戸惑うだけと考えたからである。

さらにKさんは、私に対して実行委員会に参加して、このプログラムの説明をすることを要請した。KさんとFさんは行動計画策定を通じて、私の視点を理解しているが、担当のTさんも含めて他のメンバーは知らないの、背景も含めて説明するように、とのことであった。私は喜んで承諾。子どもが走り回り、極めてにぎやかな雰囲気、畳の部屋で、約1時間、話しをさせていただいた。

その過程で、参加された若いお母さんや時に泣き叫ぶ子どもたちに関わる姿から、Fさんがいかに優れた子育て支援者であるかを実感できた。さらに、経験不足を情熱と笑顔で補い、会場の準備から子どもの世話まで、何でも屋になって奮闘するTさんの姿から、この事業を実質的に運営しているのが誰なのかを知ることができた。

このようなKさんのプロデュースが功を奏してか、セミナーでは、実行委員として準備してきた参加者が中心になって、非常に活発なワークショップが展開された。

③ 最も大事なことは人が育つこと

このようなKさんの力量はどのようにして獲得したのか。直接的には行動計画担当者として非常に努力されたことであるが、もう一つ指摘しておきたいことがある。Kさんの上司にあたるMさんが、Kさんが実力を発揮できるように、陰に陽に周囲の条件を整えてこられたことである。またそのことを踏まえて、市長、教育長、教育次長、課長と、最上位から所属課の長にいたるまで、いずれも男女共同参画に関することは、Kさんの意見を最優先する雰囲気がつくられていることである。そして、この雰囲気が、若いTさんの活躍をささえていたことも指摘しておきたい。

ところで、私が、島田市教育委員会より、行動計画策定の指導を依頼されたときに、引き受けるに当たって二つ条件を提示した。一つは市民委員を団体単位ではなく人物本位で選ぶこと。二つは担当者を将来のリーダーとして育てることであった。その結果、委員に選任されたのがFさんであり、担当者となったのがKさんである。

ところで、私がこれまで関わった行動計画策定において、逆に、旧来の各種団体代

表者で形式的に委員会をつくり、実質的な計画案を企画会社に依頼する自治体も少なくなかった。誤解を恐れずに言えば、どんなに立派な行動計画ができて、その過程で人が育たなければ、実践化への道が困難にならざるをえない、と考える。

この実験プログラムの実施を通して、KさんとFさんの活躍、そしてこの二人にMさんを加えた3人の先輩に支えられて急成長したTさんの力量アップによって、私見の正しさを証明していただいたと感謝する。

④ 参加者の愚痴や不安が、子育ての知恵にかわる雰囲気

次に、ワークショップの実践過程から学んだことを紹介しておきたい。それは先にドラマの主演は参加者の方、ということを感じさせてくれたことである。

私は一回目と二回目の講師を担当した。しかし、講師とは名ばかりで、そのほとんどの時間をグループ単位の話し合いと各グループの発表に費やした。私の役割は時間管理と発表内容の整理。特別に講義する必要はなかった。参加者が互いに出し合った意見の中に答えが全て含まれていたからである。私の役割はその中から重要なことを指摘するだけだった。

このような結果になったのは、特別優秀な親が集まったからか。当然、否である。乳幼児を持つ親が対象のプログラム。経験豊かな親がいるはずがない。実際に、話し合いの中身は報告されているので確認していただきたい。どこにでもある話しである。ただし、話す内容はありふれていても、話す場は特別である。

男女共同参画の視点に立った家庭教育は、特別なことではない。いま、子育て真最中のお父さんやお母さんの悩みや愚痴や自慢のなかにあふれている。それに気づいてもらえるかどうかである。悩みを共有できる仲間がいるかどうかである。自分一人で背負い込むことが問題の源と気づくかどうかである。夫婦で子どもに向き合うことができるかどうかである。

特別な主義主張でも高度な理論でもなく、子育て真最中の親の言葉と心に謙虚になれば、共同参画の必要性は自ずと明らかになるはず。逆に、母親にのみ子育ての責任を問うことが、どれだけ子どもと親双方の可能性を閉ざすかを、ワークショップは教えてくれる。

⑤ 勝負は講師の選び方、ディレクターとしての資質を見抜くこと

最後に、講師の問題について述べておきたい。

島田市の実験プログラムでは、私を含めて4人の講師が担当した。それに二人のゲ

ストに参加していただいた。おやつ作りを担当されたSさんは、これまで幾度か島田市の事業に講師として参加された方。あと二人の講師は、私の友人である。ゲストは本研究会メンバーで、共催の挨拶にこられた中野洋恵さんと視察にこられた諸橋泰樹さん。いずれも、よく知っているメンバーが講師になったわけである。

なぜこのような結果になったか。残念ながら第1節においてコンセプト作りの重要性と関わって述べたが、家庭教育の分野で男女共同参画の視点に立って参加型学習方法を前提に未経験な親と共に活動できる講師ということになれば、現状では候補を限定せざるをえなかった、というのが偽らざるところである。

もう一つある。予算が潤沢であれば全国規模で選ぶことができるが、この種の事業にそれほどかけることのできる自治体はまれであろう。行政職員を育てることとともに、講師の資質を高める方策もまた必要ではないか。もともと、これまでの蓄積によって、家庭教育の講師はどの自治体にも生涯学習推進のための人材バンクを代表に、登録者数は少なくないはず。だが、上述したように、男女共同参画の視点と参加型学習という二つの条件を満たす講師となれば、限定されることにならないか。特に、講師の場合、後者の資質が問われよう。もともと一定の知見を壇上から講義することになった者にとって、話す内容は調整できても、参加者を主役にする展開についていけるかどうか。演劇モデルを用いるならば、舞台上でのアクターの演技指導に、自分の能力を発揮できるタイプ、すなわちディレクターの資質を持った講師を、全国の自治体で、どれだけ見出し、育てることができるか。これが、今後の重要な課題であることを、私自身が、実験プログラムにふさわしい講師を選任する過程で痛感した。

以上、島田市教育委員会による実験プログラムの実施過程で経験し学びとったことに基づき、プログラムの企画・実践化への課題をできるだけ具体的に述べてきた。もちろん、これ以外にも学ぶべき点や指摘すべき点は多々ある。しかし、島田市でのプログラムはあくまで幼児期の親を対象としたものであるため、家庭教育推進方策の課題のすべてをおおうことができるわけではない。そのため、少し抽象的になるかもしれないが、私なりに考える残された課題について二点、述べておきたい。

(2) 主役は学習者であること忘れずに

① 学習主体の特性に応じた事業展開の工夫を

これまで述べてきたことから明らかなように、「男女共同参画の視点」と参加型学習

モデルは車の両輪のようなものである。そのため、どれだけ正しく優れた内容であっても、それを一方的に伝達するような家庭教育推進事業は避けなければならない。

あくまで、参加者（学習者）のニーズに即したプログラムの企画とその実践化への努力という原則を忘れてはならない。まず学習内容ありきではなく、主役は学習者である。参加者の社会的心理的特性の把握から始める必要がある。また、学習の進め方や事業の運営の仕方においても同様の配慮が求められる。

これまで試みた様々な調査結果や経験が教えるのは、男女共同参画の問題に関する限り、性差より世代（年齢）が大きいということである。男女の相補性という人類学的な原則から見れば当然かもしれない。しかし、このことは、参加対象者の世代（年齢）によって、プログラムを調整しなければならないことを示唆している。

『はじめの一步』の理論編で紹介したが、高齢者対象の講座で、ある女性から次のような質問を受けた。

「私は一生懸命、夫を支え、子どもを育ててきました。そのことを誇りに思っています。しかし、最近の若い女性から、専業主婦を非難する言葉を聞きました。私はまちがっていたのでしょうか。」

私は戸惑った。男女共同参画を前提に、専業主婦ではなく職業を持つことを進めてきた者として、一瞬、自分を非難されたかのように思った。しかし、気を取り直してその女性に問いかけた。どんな人も、他者の人生を非難することなどできないこと。また専業主婦が女性の理想であったことも理解していること。しかしそのように質問する方のお子さんをどのように育てたか。性差にかかわらず学校の成績が上がることをほめなかったか。社会的に評価の高い高校に入ることを、女性であることを理由に反対したか。4年生大学進学を望む娘に短大でよいと反対したか。一生懸命就職活動する娘に、どうせ嫁にいくのだから適当にしろと言ったか。

言うまでもなく、すべて否定されることを前提に述べた質問である。性差にかかわらずなく、自分の能力を可能な限り表現することを求めるのが学校的世界。その中で自己実現の訓練を受け、企業に入って自己の能力を評価され続けてきた女性に、突然、他者のために生きるというのが結婚、出産、退職というライフコースの現実であり、その境を越えることがどれほど不安かを、専業主婦を理想にしてきた世代にいかにか伝えるか。その努力なしに、日常生活に根ざした男女共同参画社会の実現は困難と考えたい。

他方、男性の場合はどうか。母親の愛を強調する意見は多い。だが、その愛が息子

の生きる力を奪う現実への危機意識を持つ方がどれほどおられるか。さらに、専業主婦による子育てがもたらす課題は、夫と息子にとっての問題としてこそ問われなければならない。生活の全てを依存した夫の退職後の問題は指摘されることは多いが、そのようになるにまかせた妻の側の責任もまた問うべきである。夫以上に母親に依存させる愛情が、どれほど息子の自立を阻害するかを問い直すべきである。

これらはいずれもそのまま家庭のあり方に結びつく。家庭教育推進事業の守備範囲を幼児期から思春期、青年期へと拡大すると共に、多様な家族の誕生を予測した、高齢者も含む新たな家庭のあり方の教育といった質的な拡大への準備も必要ではないか。

② 担い手の組織化は柔軟に、支援のネットワークはグローバルかつローカルに

島田市の実験プログラムで確認したように、コンセプトの形成後に先ず取り組まなければならないのは、プログラムの企画し実践する人と人のつながりの組織化である。その際に注意すべきことは、組織をいかに柔軟に組み立てるか、ということである。その理由は、繰り返し言及してきたように、男女共同参画の視点に関しては、学習者のみでなく、主催者側の行政職員や教員の方もまた、理解や評価の差が大きいことを避けられないからである。その結果、事業内容と担当者の私的な生活との間に矛盾が生じたり、担当者の価値観や経験知と行政上の判断や責任範囲との間にズレが生じることがある。そのため、島田市の例に見るように、担当者に事業内容と生活実感が重なるものを選び、行政組織の通常の序列や指揮系統とは異なる基準で、事業を推進させる方法をとる場合がある。

この点については、既に行政組織内における専門家の育成として提示したが、残念ながら、それで解決済み、ということにはならない。行政組織の長の理解は得ても、実際に事業を推進する際に、行政内部の各部署に理解が進んでいなければ、当然、摩擦が生じることになる。そして、その摩擦は、事業実施手順やコストの問題ではなく、個々人の生き方に根ざすものである以上、合理的な判断を拒む場合が少なくない。

したがって、発想を変えて、問題が生じないようにするのではなく、問題が生じても対処可能な組織にしておくことが重要である。あくまで学習者主体を原則に、事業を円滑に推進するため、その都度、柔軟に対処可能な仕組みを作ることができるかどうか課題である。そのために必要なのは、事業の進行と共に関係者の間に生じる多様な意見を集約し、活かすことができる仕組みである。問題が生じることを前提とした組織とスケジュールの管理が不可欠でもある。加えて、ここでも事業の担い手と参

加者（学習者）が相互浸透するような仕組み、すなわち参加者学習モデルで検討された工夫が求められる。さらに、このような学習者の参加を前提とした柔軟な組織構成や事業運営は、事業推進過程で生じるさまざまなリスクを、行政組織外に分散させる機能を果たすことも指摘しておきたい。

さらに、これらを具体化する過程で注意すべきことは、試行錯誤を厭わないことである。失敗することで学ぶことが大きいということだけではない。男女共同参画の視点は、多様性を前提としたものであり、個々人の生活様式や価値意識と結びつく世界である以上、厳密な意味での失敗という現象はありえないからである。人生においては、失敗と思ったことが次の成功の因になることは少なくない。そのような人の生活のありかたに直接影響する事業であることを忘れてはならない。

ただし試行錯誤といっても、なんでもよいということではない。様々な課題や問題への対処の方法（情報）を、既存の仕組みや慣習に基づき判断する前に、可能な限り全国ネットで収集・発信できる仕組み（機器、予算など）を創造する試みが求められる。男女共同参画は、過去ではなく未来を基準に創造される世界の課題である。その結果、この分野にかかわる知識や概念の変化は激しく、それらを組織化・実践化する理解と方法もまた多様である。

そのため、グローバルかつローカルな情報へのアクセス可能性が、この視点から事業を円滑に展開する鍵である。行政上の関係機関との連携は当然のこと。公的私的を問わず、どれだけ多様かつ最新の情報へのアクセスを容易にするかが、過去ではなく、今と未来を生きる人たちのための基盤となる家庭教育推進方策の成否を分ける基準となろう。そしてその際に最も重視しなければならないのが、市民が日常付き合う人々の間にはられたローカルな支援のネットワークであることを強調しておきたい。

※島田市教育委員会による報告は、『男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査報告書』（国立女性教育会館 2001年）の105頁から125頁に掲載されています。しかし、この報告書を現時点では直接手に入れて読むことは困難です。そのため、『男女共同参画、はじめの一步を家庭から』と同様に、該当箇所をPDF版にしてUER-Labo：馬居教育調査研究所 <http://www.uer-labo.jp/> にストックしてありますのでダウンロードしてください。

2 市民意識の多様・多元・可変性に基づく 類型化の方法と必要性

—多変量解析による世代間・世代内差異の分析を通じて—

1) 意識と行動の特性に基づく類型化を求めて

(1) 三種の類型化の試み

共著者の馬居は、子ども、中高生、地域住民、市民などの名称で総称される集団を構成する人々の多様性を把握するために、意識や行動の特性に基づく類型化の研究を進めてきた。その結果として、次の三種の論考を発表してきた。

①「学習行動による住民類型とその意識特性にみる地域生涯教育計画の課題」

『日本生涯教育学会年報 第10号』1989年 所収

②「青少年の規範意識に関する調査研究」

『静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇）第34号』2003年 所収

③「韓国中高生の規範意識の特徴と韓日相互理解教育の課題」

①では、静岡県小笠郡浜岡町（現御前崎市）教育委員会の依頼により、町の教育計画を作成するための基礎調査として、浜岡町の成人（20歳以上、75歳以下）を対象に実施した学習意識・行動調査の結果をもとに住民の類型化を試みた。このときに用いた統計分析の方法は因子分析とクラスター分析であったが、8種の住民類型を析出し地域社会を舞台にした生涯学習推進計画を住民の多様性を前提に作成することが可能になった。¹⁾

②では、静岡県青少年問題協議会と静岡県教育委員会によって、静岡県内小中高生（小5、中2、高2）を対象に実施された「青少年の規範意識に関する調査」によるデータを用いて、中高生の規範意識の特性に基づく類型化を試みた。まず、代表的な多変量解析の方法である数量化第Ⅲ類に類似した等質性分析によって二種の軸（「既存規範同調—既存規範逸脱」、「関係志向—自己志向」）を析出。この二つ軸の交差で構

成される二次元グラフ上に得られるサンプル（調査回答者）の位置（得点）をもとにクラスター分析を行うことにより、中高生を8種の類型（クラスター）に分類できた。その結果、規範意識育成のための教育や運動を各類型の特性に応じて計画・実施することが可能になった。2)

③では、②の調査方法を韓国中高生に適用し、規範意識の特性に注目することから、両国の相互理解教育の課題を明らかにするために韓国中高生の類型化を試みた。②と同様に、等質性分析によって析出した韓国中高生の規範意識を分ける二つの軸の特性（礼節・道徳規範を守る一守らない」、「自分の都合優先—他者都合優先」）とクラスター分析によって二次元グラフ上に現れる類型9種を把握できた。その結果、②で得た静岡中高生の二つの軸と8類型の特性との対比により、日本と韓国の中高生の規範意識を媒介にした類似点と相違点の構造を問うことが可能になった。3)

（2）新たな類型化の方法を求めて

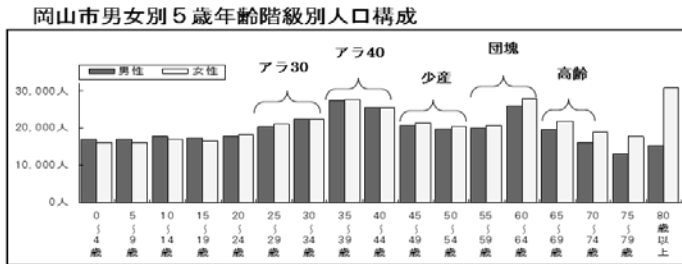
このような調査研究を経て、2012年3月に岡山市民1万名対象の「岡山のまちづくり」に関する質問紙調査を実施する機会を得た。この調査の目的は市民の多様性を前提に人口減少時代の準備に向けた政策を作成するための課題を明らかにすることであった。そのため、調査票の設計段階から多変量解析による市民の類型化を核にした調査を準備した。

調査は選挙人名簿より無作為抽出した岡山市内在住の25歳～74歳男女1万人対象の郵送法で、2012年3月1日から2012年3月31日の間に実施された。全体の回収率は郵送調査のため36.8%と低いが、標本数を1万人にすることで、統計上の妥当性を確保した。ただし、下表に示すように、回収率は年齢の上昇とともに上がり、特に65歳から74歳までの高齢世代の回収率は非常に高く5割を超えた。その結果、調査結果の全体平均値は高齢者の回答に偏る傾向を避けられない。このことは調査内容設計の段階で予測していたため、世代別のクロス集計を中心に調査結果の分析を行うことを想定して調査票を作成した。4)

	アラ30		アラ40		少産		団塊		高齢		年齢 不詳	計
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳		
発送数	819	894	1211	1183	978	972	942	1263	955	783	-	10000
有効回収数	207	247	368	355	349	363	360	541	457	417	11	3675
有効回収率	26.5%		30.2%		36.5%		40.9%		50.3%		-	36.8%

その際、人口減少時代を迎えて、中四国地方の結節点の位置にある岡山市の課題を明確にするために、人口構成の特徴に応じて、アラ30（25～34歳）世代、アラ40（35

～44 歳) 世代、少産 (45～54 歳) 世代、団塊 (55～64 歳) 世代、高齢 (65～74 歳) 世代の 5 種の世代別に分析することにした。(下図参照) 5)



『岡山市統計月報 2012年4月号』より住民基本台帳人口 2012年3月末)

このような手順のもとで、次の 5 種の領域で調査票を構成し、合計 33 種の間によって岡山市民のまちづくりに関する現状の問題と今後の課題について明らかにすることを試みた。

- 領域 1: ご自身のことについて (性別、年齢などの基本属性)
- 領域 2: 健康について (健康診断、健康保険、ストレスなど)
- 領域 3: 就労について (就労状況、勤務時間、転職など)
- 領域 4: 市の制度や政策について (岡山市の施設や施策の利用度、認知度)
- 領域 5: ご自身のことと考えについて (情報ツール、行政に求めること)

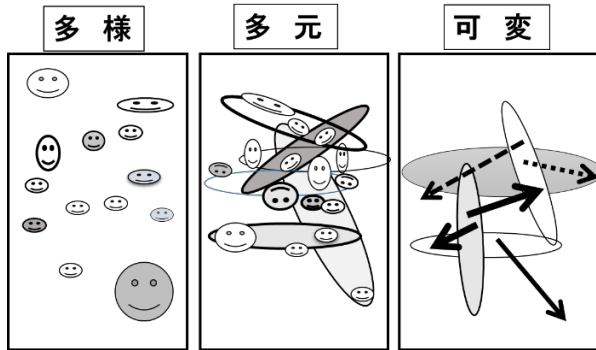
調査は上述したように予測内での回収率を得て、33 種の間での回答結果の分析から多くの貴重なデータを得ることができた。だが、最重要課題である市民の多様性を明らかにするための統計分析において解決困難な二つの課題が明らかになった。

その一つは、市民全体を区分する軸の析出の困難さである。市民の多様性は並存ではなく世代間と世代内双方における対立の構造を包含する分析手法の開発が必要になった。

多様性は並存ではなく利害の対立を避けないことである。しかも、対立は個人間ではなく集団間と集団内の対立に広がる多元性という特性を帯びている。さらに、多様性と多元性は、常に変化することを強いられる。すなわち、モデル図に示すように、「多様性」「多元性」「可変性」という特性を包含する類型化の手法の開発が必要である。

その二つは、類型化の前提となる「まちづくり」を左右する市民の意識や行動の特性自体が不明瞭なこと。生涯学習推進や規範意識にはあるべき方向を明示できた。だが、「まちづくり」の目指すべき方向は多種多様といわざるをえない。立場の相違を超

えて岡山市民の意識と行動に潜在する「まちづくり」の課題を顕在化させる手法を見出すこと自体を課題にしなければならなかった。



調査実施を受託したサーベイリサーチセンターの分析担当者であり、本研究報告の共同執筆者の田原歩とともに、複数の統計分析手法による試行錯誤を繰り返した結果、世代単位の因子分析で析出した因子を世代間の比較に敷衍することで、大きく岡山市民全体のまちづくりへの課題と方法を開示するための複数の軸と各世代3種から4種の類型への分類が可能になった。

その分析過程と分析結果を田原が次の「2. 分析の観点と方法」以降で記述する。田原は神戸大学法学研究科博士前期過程において有権者の政治心理を統計的に分析する政治行動論を専攻し、修士号を取得後、全国自治体による調査受託では高い実績を示すサーベイリサーチセンターに職を得て統計理論の実践化に挑む過程で馬居との共同分析に従事した。その意味で岡山市民の類型化に結ぶ研究は馬居との共同作業だが、以下の統計分析に関する記述とその前提にある分析作業は、全て田原のオリジナルな業績であることを記して若い才能への敬意と感謝の意にかえさせていただく。

(馬居政幸)

2) 分析の観点と方法

市民のニーズを把握しそれを施策につなげていくことは行政施策にとって重要なファクターである。机上でどれほど適切と判断した施策を企画しても、それが市民のニーズと合致しなければその価値は無いと言っても良い。そのため、中央省庁や自治体などは施策のために市民意識調査を行ってきた。市民意識調査を行うことで、市民のニーズを把握し、それを施策に反映させてきたといえよう。市民意識を調査するこ

とは適切に市民のニーズを把握し、施策に反映させる根幹となるものである。

一方、近年市民ニーズの多様性が叫ばれている。ライフスタイルの変化等が要因となり、市民が行政に求めるサービスは多様となってきた。それは言い換えれば、市民意識自体が多様化・多元化していることも意味する。多様となった市民意識を把握することが施策を考える際に重要なファクターとなってきたともいえよう。

市民意識の多様性を見る際に必要なことは市民意識を類型化することである。これまでなされてきた多くの意識調査でも確かに調査結果から市民意識を類型化し分析しているが、その多くはデモグラフィック（基本属性）な要素による分類である。性別、年代、職業など客観的な外的基準からの分類に終始しているきらいがある。しかし、客観的な基準での分類だけで、市民意識の多様性を前提とし、分析を行っていると言い切れるであろうか。市民のニーズはすなわち、市民の意識に係るものである以上、意識に関する点からも分類を行うことも必要であると本研究では考える。そのため、本研究では、デモグラフィックな外的な基準による分類だけでなく、意識という外的基準の無い分類を試みる。この点が本研究の主眼である。

ここで本研究の分析の手法を述べることにする。まず、意識に関する類型化を行う際に基準となる軸の析出を行った。本研究では軸を析出する手法として、複数の質問項目に潜在する因子を析出できる因子分析を行い、類型化の軸を析出した。因子分析には、複数の意見に対して、自分の考えを「そう思う」、「そう思わない」の二者択一方式で選ぶ質問を用いた。意識に関する質問項目の間に潜在する因子こそが、類型化を行う際に有用な軸となると判断したからである。用いた質問は以下の19項目にわたる質問である。なお、分析において、全ての質問項目は使用していない。全ての世代において、解釈困難とならない結果が析出された質問項目の組み合わせを使用しているからである。使用した質問項目については、「3. 因子分析による世代内を分類する軸の析出」の節を参照されたい。

次の意見のうちあなたの考えはどちらに近いですか

- | | | | | |
|--|---|------|---|--------|
| 1) 自分のことは自分で何とかしたい | 1 | そう思う | 2 | そう思わない |
| 2) 家族の介護は家族でしたい | 1 | そう思う | 2 | そう思わない |
| 3) 困ったときには親類縁者の力を借りたい | 1 | そう思う | 2 | そう思わない |
| 4) 困ったときには隣近所の力を借りたい | 1 | そう思う | 2 | そう思わない |
| 5) 近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、
できることがあればしてあげたい | 1 | そう思う | 2 | そう思わない |

6) ボランティア活動に積極的に 参加できる人でありたい	1	そう思う	2	そう思わない
7) 声をあげ、行動すれば世の中は変えられる	1	そう思う	2	そう思わない
8) 介護が必要になったら介護施設に入りたい	1	そう思う	2	そう思わない
9) 辛いことは避け、楽な生き方をしたい	1	そう思う	2	そう思わない
10) 年金や保険に自分は助けてもらえる	1	そう思う	2	そう思わない
11) 若い人達の就労支援に使うなら 消費税を上げるのもやむを得ない	1	そう思う	2	そう思わない
12) 若い人達の子育て支援に使うなら 消費税を上げるのもやむを得ない	1	そう思う	2	そう思わない
13) 高齢者の福祉の充実にするなら 消費税を上げるのもやむを得ない	1	そう思う	2	そう思わない
14) 高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人達の就労支援や 子育て支援に使った方がいい	1	そう思う	2	そう思わない
15) これからの日本に明るい未来はない	1	そう思う	2	そう思わない
16) しきたりや慣習は大事だ	1	そう思う	2	そう思わない
17) 岡山市民であることを誇りに思う	1	そう思う	2	そう思わない
18) 岡山市民は閉鎖的だ	1	そう思う	2	そう思わない
19) 岡山市に住み続けたいと思う	1	そう思う	2	そう思わない

以上の質問から因子分析を用いて質問間に潜在する因子を析出し、その因子を軸として類型化を行った。類型化の手法としてはクラスター分析を用いた。クラスター分析とは与えられたデータの中の似たようなものを集めて集落（クラスター）を作り分類する統計解析手法であり、因子分析で析出された軸を用いてクラスター分析で類型化することで市民像を描くことができる。そして、クラスター分析で析出された結果をもとに世代内・世代間を類型化する軸に関する考察を行っている。

なお、本研究における分析には統計解析ソフトであるR. ver3. 0. 1 を用いている。

3) 因子分析による世代内を分類する軸の析出

(1) アラ30世代の因子分析結果

表3-1はアラ30世代の因子分析の結果である。因子分析とは各変数の間に潜在する因子を析出する手法である。表3-1は因子分析の結果であるが、表中のFactorが潜在因子を表し、表側の質問項目（変数）は因子分析に投入した変数を示している。表中の

数値は潜在因子に対して各変数がどれだけ寄与しているかを示す値（因子負荷量）である。因子の解釈にあたっては**最尤法**、プロマックス回転を用い、因子負荷量は0.35以上を採用している。また、因子の採用基準としてはここでは基本的に因子負荷量の二乗和の値1以上、もしくは1に近いものを採用した。因子負荷量が小さいものはブランク、また因子負荷量が0.3以上に網掛け表示をしている。

表3-1：アラ30世代因子分析結果（n=332）

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4
自分のことは自分で何とかしたい		0.177		-0.224
家族の介護は家族でしたい		0.992		
困ったときには親類縁者の力を借りたい				0.845
困ったときには隣近所の力を借りたい			0.285	0.287
近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい			0.487	
ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい			0.614	
声をあげ、行動すれば世の中は変えられる			0.398	
介護が必要になったら介護施設に入りたい		-2.150		
辛いことは避け、楽な生き方をしたい			-0.215	
年金や保険に自分は助けてもらえる		-0.144		
高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使った方がいい				
これからの日本に明るい未来はない			-0.171	
しきたりや慣習は大事だ			0.292	
岡山市民であることを誇りに思う	0.358		0.190	
岡山市民は閉鎖的だ	-0.113			
岡山市に住み続けたいと思う	1.005			
因子負荷量の二乗和	1.184	1.116	1.068	0.884

因子分析には因子分析に用いた質問項目は「自分のことは自分で何とかしたい」「家族の介護は家族でしたい」「困ったときには親類縁者の力を借りたい」「困ったときには隣近所の力を借りたい」「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」「声をあげ、

行動すれば世の中は変えられる」「介護が必要になったら介護施設に入りたい」「辛いことは避け、楽な生き方をしたい」「年金や保険に自分は助けてもらえる」「高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人達の就労支援や子育て支援に使った方がいい」「これからの日本に明るい未来はない」「しきたりや慣習は大事だ」「岡山市民であることを誇りに思う」「岡山市民は閉鎖的だ」「岡山市に住み続けたいと思う」という質問項目を用いている。なお、因子分析の結果は質問項目を入れ替える等して、何度も因子分析を行った結果、因子が2つ以上析出され、かつ解釈が困難とならなかったものを採用している。

まず、潜在因子の一つであるFactor 1がどういった潜在因子であるかを見ることとする。Factor 1で因子負荷量が高い値、すなわち0.35以上を示しているのは、「岡山市民であることを誇りに思う」の0.358、「岡山市に住み続けたいと思う」の1.005である。なお、因子負荷量の採用基準は0.35以上を用いることが慣例となっているため、0.35以上を高い値としている。

この因子負荷量が高い値を示している二つの変数は、岡山に対する好意を示す変数であるため、Factor 1をここでは「アラ30代岡山好意因子」と呼ぶこととする。次にFactor 2においても同様の手順で見て行くと、「家族の介護は家族でしたい」が0.992、「介護が必要になったら介護施設に入りたい」が-2.150と因子負荷量が高い値を示している。これらは家族の介護に関する質問であるので、Factor 2は「アラ30世代家族介護因子」と呼ぶことにする。最後にFactor 3は、「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」が0.487、「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」が0.614、「声をあげ、行動すれば世の中は変えられる」が0.398と因子負荷量が高い値を示している。これらは誰かを助けたいという質問であるため、Factor 3は「アラ30世代共助因子」と呼ぶことにする。Factor 4であるが、これは因子負荷量の二乗和が1よりも大きく下回っているため、解釈はここまででとどめることとする。

(2) アラ40世代の因子分析結果

表3-2はアラ40世代の因子分析の結果である。Factor 1では「困ったときには隣近所の力を借りたい」が0.376、「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」が0.651、「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」が0.661と高い因子負荷量を示している。これらは誰かを助けたいという質問である

ので、Factor 1は「アラ40世代共助因子」と呼ぶことにする。Factor 2では「困ったときには親類縁者の力を借りたい」が1.013と高い値を示している。これは家族に対する依存に関する質問であるので、Factor 2は「アラ40世代家族依存因子」と呼ぶことにする。最後にFactor 3では、「岡山市民であることを誇りに思う」が0.679、「岡山市に住み続けたいと思う」が0.575と高い値を示している。これらは岡山市に対する好意に関する質問であるので、Factor 3は「アラ40世代岡山好意因子」と呼ぶことにする。Factor 4は因子負荷量の二乗和が1よりも大きく下回っているため、解釈はFactor 3までとする。

表3-2：アラ40世代因子分析結果（n=665）

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4
自分のことは自分で何とかしたい			0.135	
家族の介護は家族でしたい	0.113		0.187	0.129
困ったときには親類縁者の力を借りたい		1.013		
困ったときには隣近所の力を借りたい	0.376	0.247	-0.109	
近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい	0.651			
ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい	0.661			
声をあげ、行動すれば世の中は変えられる	0.319			-0.199
介護が必要になったら介護施設に入りたい				
辛いことは避け、楽な生き方をしたい				0.175
年金や保険に自分は助けてもらえる				-0.246
高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使った方がいい			0.009	
これからの日本に明るい未来はない			-0.133	0.548
しきたりや慣習は大事だ	0.260		0.107	0.123
岡山市民であることを誇りに思う			0.679	-0.167
岡山市民は閉鎖的だ			-0.190	0.211
岡山市に住み続けたいと思う			0.575	
因子負荷量の二乗和	1.215	1.134	0.948	0.561

(3) 少産世代の因子分析結果

表3-3は少産世代の因子分析の結果である。Factor 1では「近所に一人暮らしのお年寄り

がいれば、できることがあればしてあげたい」が0.500、「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」が0.706、「声をあげ、行動すれば世の中は変えられる」が0.514と高い値を示している。これらは誰かを助けたいという質問であるので、Factor 1は「少産世代共助因子」と呼ぶことにする。Factor 2では「岡山市民であることを誇りに思う」が0.644、「岡山市に住み続けたいと思う」が0.672と高い値を示している。これらは岡山市に対する好意に関する質問であるので、Factor 2は「少産世代岡山好意因子」と呼ぶことにする。最後にFactor 3であるが、「困ったときには親類縁者の力を借りたい」が0.499、「困ったときには隣近所の力を借りたい」が0.781と高い値を示している。これらは他者に対する依存に関する質問であるので、Factor 3は「少産世代他者依存因子」と呼ぶことにする。Factor 4は因子負荷量の二乗和が1よりも大きく下回っているため、解釈はFactor 3までとする。

表3-3：少産世代因子分析結果 (n=658)

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4
自分のことは自分で何とかしたい				0.241
家族の介護は家族でしたい				0.742
困ったときには親類縁者の力を借りたい			0.499	
困ったときには隣近所の力を借りたい			0.781	
近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい	0.500		0.176	
ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい	0.706			
声をあげ、行動すれば世の中は変えられる	0.514			-0.117
介護が必要になったら介護施設に入りたい				-0.240
辛いことは避け、楽な生き方をしたい	-0.156			-0.167
年金や保険に自分は助けてもらえる		0.196		
高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使った方がいい				
これからの日本に明るい未来はない	-0.179	-0.263		
しきたりや慣習は大事だ		0.102		0.156
岡山市民であることを誇りに思う		0.644		
岡山市民は閉鎖的だ		-0.317		
岡山市に住み続けたいと思う	-0.132	0.672		
因子負荷量の二乗和	1.120	1.107	0.907	0.752

(4) 団塊世代の因子分析結果

表3-4は団塊世代の因子分析の結果である。Factor 1では「岡山市民であることを誇りに思う」が0.690、「岡山市民は閉鎖的だ」が-0.476、「岡山市に住み続けたいと思う」が0.481と高い値を示している。これは岡山市に対する好意に関する質問であるので、Factor 1は「団塊世代岡山好意因子」と呼ぶことにする。Factor 2では、「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」が0.580、「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」が0.611と高い値を示している。これは誰かを助けたいという質問であるので、Factor 2は「団塊世代共助因子」と呼ぶことにする。Factor 3とFactor 4は因子負荷量の二乗和が1よりも大きく下回っているため、解釈はFactor 2までとする。

表3-4：団塊世代因子分析結果 (n=759)

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4
自分のことは自分で何とかしたい				0.254
家族の介護は家族でしたい				0.685
困ったときには親類縁者の力を借りたい			0.639	
困ったときには隣近所の力を借りたい		0.178	0.472	
近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい		0.580		
ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい		0.611		
声をあげ、行動すれば世の中は変えられる		0.323		
介護が必要になったら介護施設に入りたい				-0.249
辛いことは避け、楽な生き方をしたい		-0.175	0.136	
年金や保険に自分は助けてもらえる	0.146		0.162	
高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使った方がいい				
これからの日本に明るい未来はない	-0.192	-0.165		
しきたりや慣習は大事だ	0.237			0.160
岡山市民であることを誇りに思う	0.690			
岡山市民は閉鎖的だ	-0.476			
岡山市に住み続けたいと思う	0.481	-0.111		
因子負荷量の二乗和	1.073	0.924	0.703	0.653

(5) 高齢世代の因子分析結果

表3-5：高齢世代因子分析結果 (n=644)

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4
自分のことは自分で何とかしたい	0.182			
家族の介護は家族でしたい	0.995			
困ったときには親類縁者の力を借りたい				0.891
困ったときには隣近所の力を借りたい			0.210	0.354
近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい				0.560
ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい				0.622
声をあげ、行動すれば世の中は変えられる				0.380
介護が必要になったら介護施設に入りたい	-0.187			
辛いことは避け、楽な生き方をしたい				-0.199
年金や保険に自分は助けてもらえる	0.178			0.168
高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使った方がいい				0.140
これからの日本に明るい未来はない	-0.251			-0.109
しきたりや慣習は大事だ	0.376	0.112		
岡山市民であることを誇りに思う	0.668			
岡山市民は閉鎖的だ	-0.288			
岡山市に住み続けたいと思う	0.637			
因子負荷量の二乗和	1.198	1.092	1.000	0.958

表3-5は高齢世代の因子分析の結果である。Factor 1では「しきたりや慣習は大事だ」が0.376、「岡山市民であることを誇りに思う」が0.668、「岡山市に住み続けたいと思う」が0.637と高い値を示している。これは岡山市に対する好意に関する質問であるので、Factor 1は「高齢世代岡山好意因子」と呼ぶことにする。Factor 2では「家族の介護は家族でしたい」が0.995と高い値を示している。これは家族の介護に関する質問であるので、「高齢世代家族介護因子」と呼ぶことにする。最後にFactor 3であるが、「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」が0.560、

「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」が0.622、「声をあげ、行動すれば世の中は変えられる」が0.380と高い値を示している。これは誰かを助けたいという質問であるので、Factor 3は「高齢世代共助因子」と呼ぶことにする。高齢世代ではFactor 4においても因子負荷量の二乗和の値が1に近い値であるが、4軸となると分類が煩雑となるため、ここでは便宜上3因子までの解釈にとどめている。

(6) 年代ごとの因子分析結果からわかること

以上より、因子分析によって得られた分類軸を整理すると、年代ごとに構成する要素は異なるものの、岡山市に対する好意に関する因子と誰かを助けたいという共助に関する因子がどの年代でも析出された。岡山好意と共助に関する因子に加えて、アラ30世代と高齢世代では家族で介護をしたいかに関する因子、アラ40世代では家族に依存しているかに関する因子、少産世代では他者に依存するかに関する因子が析出された。中でも家族介護に関する因子と共助に関する因子は世代によって異なる意味を有していることが推察される。アラ30世代と高齢世代にみられる家族介護に関する因子では、アラ30世代では、自分の親を介護したいかどうかを意味し、高齢世代では自分の家族に介護をしてほしいかどうかを意味していると考えられる。また、どの世代にもみられる共助因子に関しては、若い年代では誰かを助けたいという意味を有しているが、年代が上がるにつれて、誰かに助けてもらいたいかという意味を帯びようになっていくと考えられる。

4) 因子分析による世代間を貫く軸に関する考察

前節では因子分析によって、世代内を分ける軸を析出した。既存の分析手法であれば、世代内で析出された軸から、世代ごとに類型化を行うなど、世代内の分析に終始することになる。しかし、ここで、世代内だけでなく、世代全体に視点を向けると、前節でも触れたように各世代で岡山市に対する好意に関する因子と共助に関する因子が析出されていることがわかる。これらは同様の設問から析出された因子では無いが、酷似した質問項目で構成されている。本研究では各世代で酷似した因子が析出されたことに着目し、各世代で見られた酷似する因子が世代間を貫く軸として考えることが妥当であるかを考察していく。

表の4は第3節の「因子分析による世代内を分類する軸の析出」に掲載されている表3-1から表3-6の岡山に対する好意に関する因子と共助に関する因子を構成する質問項目の因子負荷量0.35以上をまとめたものである。

まず、岡山好意因子に着目すると、どの世代でも「岡山市民であることを誇りに思う」と「岡山市に住み続けたいと思う」という質問項目が因子を構成していることがわかる。高齢世代において「しきたりや慣習は大事だ」という質問項目が岡山好意因子の構成要素となっているのは、地域への愛着と伝統的な観点が高齢世代においては同種のものとして認識されているということが推察される。

表4：岡山好意因子と共助因子のまとめ

共助因子

	アラ30世代	アラ40世代	少産世代	団塊世代	高齢世代
困ったときには隣近所の力を借りたい		0.376			
近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい	0.487	0.651	0.500	0.580	0.560
ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい	0.614	0.661	0.706	0.611	0.622
声をあげ、行動すれば世の中は変えられる	0.398		0.514		0.380

岡山好意因子

	アラ30世代	アラ40世代	少産世代	団塊世代	高齢世代
しきたりや慣習は大事だ					0.376
岡山市民であることを誇りに思う	0.358	0.679	0.644	0.690	0.668
岡山市民は閉鎖的だ				-0.476	
岡山市に住み続けたいと思う	1.005	0.575	0.672	0.481	0.637

また、団塊世代において「岡山市民は閉鎖的だ」という質問項目が構成要素となっており、マイナスの値を示している。これは団塊世代が岡山市民は閉鎖的ではないと捉えている傾向が強いことを示しており、団塊世代においては岡山に住む人々とのつながりが他の年代よりも強いことを示しているとも考えられる。

このように、高齢世代と団塊世代においては付加的な要素はあるものの、「岡山市民であることを誇りに思う」と「岡山市に住み続けたいと思う」という二つの質問項目が全ての世代において岡山に対する好意を構成する要素であることを考えると、岡山好意因子は全ての世代において存在する軸としてとらえることが出来る。

次に、共助因子に着目すると、「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」と「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」という2つの質問項目がどの世代においても共助因子を構成する要素となっている。

アラ30世代、少産世代、高齢世代においては「声をあげ、行動すれば世の中は変え

られる」という質問が構成要素として存在する。一方でアラ40世代においては「困ったときには隣近所の力を借りたい」という質問が要素となっている。アラ40世代に関しては、子育てを行っている中心的な世代と言えるため、隣近所の助けの必要性を感じていることを反映しているとも考えられる。

アラ30世代、少産世代、高齢世代は仕事や子育て等で忙しい時期から離れた世代であり、社会に対してコミットメントする余裕があることを示しているのではないだろうか。また、団塊世代において「声をあげ、行動すれば世の中は変えられる」という質問項目が要素となっていないのは、今回の調査においてもっともサンプル数が多く、雑多な人々が集まっていることを反映しているとも考えられる。

共助因子も岡山好意因子と同様に、世代によって付加的なものはあるものの、「近所に一人暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」と「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」という2つの質問項目が世代を貫いて存在しており、これは共助に関する質問項目であると考えられるため、共助因子という軸が世代を超えて存在していると考えられる。

以上より、本分析で得られた岡山に対して好意を抱いているかという岡山好意因子と誰かを助けたいかどうかという共助因子は全ての世代を貫く軸であると考えても妥当であるといえよう。

5) クラスタ分析による市民像の類型化

これまでの分析によって、岡山好意因子と共助因子が世代内だけでなく、世代間を貫く軸であることがわかった。次にこの世代間を貫く軸によって、どのように世代内を類型化できるのかという点に着目していく。因子分析によって世代内・世代間を分ける軸を析出したが、世代内・世代間を分ける軸を析出するだけでは市民像は見えてこない。軸を用いて類型化を行う必要がある。そこで、因子分析で得られた軸を用いて、どのような市民像を描くことが出来るのかをクラスタ分析を用いて類型化していく。世代ごとに行った因子分析で得られた因子（軸）をもとにクラスタ分析を行い、世代内における類型化を行った。その結果をまとめたものが表5-1である。なお、サンプル数が膨大であるため、非階層的クラスタ分析を行っている。

表5-1の表側には各世代のクラスタ番号（類型）を示しており、表中の数値は類型ごとの因子得点の中心座標の位置を示している。因子得点の中心座標とは、全体として見た際に、因子分析によって析出された因子が正負のどちらに寄っているのかを示す

ものである。中心座標が正であれば、そのクラスターはその因子に対して正の傾向があると考えられるため、この数値の正負によって世代ごとのクラスターの特徴を読み取ることができる。たとえば岡山好意に関する因子の中心座標が正となっていれば、そのクラスターは岡山に対して好意的な人が多い傾向にあることを示しているといえる。

表5-1：クラスター分析結果

アラ30世代

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	N
1	-1.541	0.067	0.020	-0.012	127
2	0.708	-0.027	0.058	-1.675	59
3	0.557	0.769	0.011	0.347	146
4	0.772	-1.269	-0.081	0.529	94

アラ40世代

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	N
1	-1.118	1.036	0.150	0.053	144
2	0.451	0.489	0.697	-0.233	146
3	0.069	-1.425	-0.038	-0.018	223
4	0.524	0.640	-0.756	0.200	152

少産世代

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	N
1	0.492	0.412	-0.351	-0.013	276
2	-0.953	0.317	0.187	-0.029	221
3	0.466	-1.141	0.344	0.062	161

団塊世代

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	N
1	0.212	-1.086	0.126	-0.003	188
2	0.572	0.387	-0.248	-0.201	316
3	-0.865	0.321	0.215	0.252	255

高齢世代

	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	N
1	0.158	0.702	-0.054	0.890	192
2	0.340	-1.353	-0.051	-0.122	194
3	-1.734	-0.088	0.333	0.139	82
4	0.261	0.767	-0.040	-0.901	176

表5-1の結果からまずわかることは、アラ30世代、アラ40世代、高齢世代では4つのクラスター、少産世代、団塊世代では3つのクラスターが析出できたことである。少

産世代と団塊世代でクラスター数が他よりも1つ少ないのは、少産世代と団塊世代で、4クラスターを析出しようとした際、中心座標の正負で重複するものが出てきたからである。クラスター分析の結果は分析を何度も行った結果であることは留意されたい。

次に中心座標の正負を用いることで、年代ごとに類型化されたクラスターの性質を読み取ることができる。しかし、この表5-1では、年代ごとに因子の順番が異なるため、直感的に世代間という視点で解釈することは難しい。そこでクラスター分析の結果析出された因子得点分布の中心座標が正か負かを直感的にわかりやすいようにまとめたものが表5-2である。単純に数値による表で示すよりも、本研究では岡山好意因子と共助因子が各世代のクラスターでどのような傾向を持っているのかに着目するため、直感的に判断しやすい表によって、結果を示すこととした。家族介護依存因子において、アラ30世代と高齢世代の因子が同様であるかどうかについては考察を行っていないが、表記をわかりやすくするために、表中には同じ位置に示している。

アラ30世代を見てみると、第1クラスターでは岡山好意因子が負、共助因子が正となっている。ここから、第1クラスターは岡山に対して否定的であるが、共助意識は有していることがわかる。第2クラスターでは岡山好意因子が正で、共助因子が正となっている。これは岡山に好意的であり、かつ共助意識も有していることを示している。第3クラスターでは岡山好意因子と共助因子共に正となっているため、第2クラスターと同様に岡山に好意的で、かつ共助意識も有していることを示している。第4クラスターを見てみると、岡山好意因子は正、共助因子は負となっている。ここから第4クラスターは岡山には好意的だが共助意識を有していないということがわかる。

アラ40世代もアラ30世代と同様に見て行くと、第1クラスターは岡山に好意的だが、共助意識は有しておらず、第2クラスターは岡山に好意的でかつ、共助意識も有していることがわかる。第3クラスターと第4クラスターは共に岡山に否定的だが、共助意識を有しているということがわかる。

少産世代においても同様に見て行くと、第1クラスターは岡山に好意的で共助意識を有している。第2クラスターは岡山に好意的だが共助意識を有しておらず、第3クラスターは第2クラスターとは逆で、岡山に否定的だが、共助意識を有している。

団塊世代を見てみると、第1クラスターは岡山に好意的だが、共助意識を有しておらず、第2クラスターは岡山に好意的で共助意識も有している。第3クラスターは岡山に否定的だが、共助意識を有していることがわかる。

最後に、高齢世代を見ると、第1クラスターと第2クラスターは岡山に好意的だが、

共助意識を有していない。第3クラスターは岡山に否定的だが、共助意識を有しており、逆に第4クラスターは岡山に好意的だが共助意識を有していないことがわかる。

表5-2：図と表によるクラスター分析結果

世代	クラスター	岡山好意	共助	家族介護依存	家族依存	他者依存
アラ30世代	第1	☹️	😊	😊		
	第2	😊	😊	☹️		
	第3	😊	😊	😊		
	第4	😊	☹️	☹️		
アラ40世代	第1	😊	☹️		😊	
	第2	😊	😊		😊	
	第3	☹️	😊		☹️	
	第4	☹️	😊		😊	
少産世代	第1	😊	😊			☹️
	第2	😊	☹️			😊
	第3	☹️	😊			😊
団塊世代	第1	😊	☹️			
	第2	😊	😊			
	第3	☹️	😊			
高齢世代	第1	😊	☹️	😊		
	第2	😊	☹️	☹️		
	第3	☹️	😊	☹️		
	第4	😊	☹️	😊		

6) 世代内・世代間を類型化する軸から見えるもの

このように、クラスター分析の結果から、岡山好意因子と共助因子の傾向を世代内のクラスターごとに見てきた。世代ごとに着目するのではなく、世代を超えた視点でこれまでの分析結果を見ると、2つの法則性が浮かび上がる。第一は、岡山好意因子と共助因子の双方が正の値を示すものはあるが、双方が負の値を示しているものは見られないという点である。第二は岡山に否定的であるクラスターは全て共助意識を有しているという点である。共助意識の有無は岡山好意に連動していないが、岡山に対して否定的な場合は、共助意識を有していることがここからわかる。これは地域に対して否定的であることが他者を助けたいという共助意識とは関連していないことを示しているといえる。既存の議論では、地域に対する好意と誰かを助けたいという共

助の意識は連動するものにとらえられてきたきらいがある。地域というユニットを基本として、行政が政策を推進している点を考えると、地域という単位を行政が重視していることがうかがえる。しかし、本分析の結果からわかることは、地域に対する好意と誰かを助けたいという意識は必ずしも連動しておらず、むしろ、地域に対して好意を抱いていない人ほど、誰かを助けたいという共助に関する意識を有しているということである。これは地域への好意が共助意識を生むわけでは無く、共助意識は地域とは異なる要因で生まれることを示している。共助意識を生む要因は本分析から判断することはできないが、本分析の結論として言えることは、地域への好意は共助意識とは関係しないということである。

以上のような結果は、世代内の分析だけではわかり得なかったことである。これまでの既存の統計的な手法では分析のユニットが異なるものを越えた分析はあまり行われていなかったが、本分析では考察の域を出ないという点は断っておく必要があるものの、世代内と世代間を超えた視点を持つことによって導き出された結論であるといえる。一方で考察の域を出ないことを述べたが、本分析の結果は現実と照らし合わせても適格的であると思われる。これは行政のスタッフとのやり取りを通じて得たものであり、また行政のスタッフと関わり、現場を知ることによって、世代内と世代間両方を貫く軸があるのではないかという仮説を得たからこそ得られた結論である。⁶⁾

(田原 歩)

注 記

- 1) 調査結果と教育課題についての詳細は、角替弘志・馬居政幸編著『地域における生涯学習の課題—浜岡町教育課題著より—』（静岡県出版文化会 1993年）を参照いただきたい。
- 2) 調査結果の詳細は、『青少年・保護者の規範意識に関する調査結果報告書』（平成13年3月 静岡県青少年問題協議会・静岡県教育委員会）を参照いただきたい。
- 3) ③は韓国語での論考だが、その日本語版を「韓国における日本大衆文化の調査研究（10）」と題し、『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）第61号』（2010年3月）に発表した。参照いただきたい。
- 4) 調査実施において最も危惧されたことは、郵送法であったため、統計的に有意なサンプル数と回収率を確保できるかどうかであった。そのために次の工夫を行った。
 - ① 全体として回収率が30%前後になっても統計的に妥当なサンプル数が得られることをサンプリング数の基準にする。
 - ② 通常、回収率は若い世代ほど低くなることに加え、岡山市の人口構成が行政区と年代においてアンバランスであること考慮して行政区別・年代別にサンプリングを行う。

さらに、調査結果の分析においては、地方中心都市である岡山市の施策課題を明らかにするために、次の二点を重視することにした。

- (1) 人口の山を形成する 40 歳前後（団塊ジュニア）と 60 歳代前半（団塊の世代）という二つの年代を中心に次の 5 種の世代に分類する。

「アラ 30 世代（25 歳～34 歳）」 「アラ 40 世代（35～44 歳）」

「少産世代（45～54 歳）」 「団塊世代（55～64 歳）」 「高齢世代（65～74 歳）」

- (2) 回収率が世代によってかなり大きく異なるために、世代別に調査結果の特性を読み取ることを基本にする。

このような事前の準備をふまえて行った調査の結果は、やはり回収率と回数数の世代差が大きい。下図に示すように、性差も無視できない差である。ただし、最も少ない「男性アラ 30」が 147 人と 3 桁の有効回収数を得たため、性・世代別の分析が可能と判断した。

アラ30		アラ40		少産		団塊		高齢		計
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
147	307	305	416	293	418	437	458	400	464	3645

- 5) 岡山市の人口構成の特徴が示唆する岡山市の課題として 3 点指摘しておきたい。

その第 1 は、人口減少時代における地方中心都市の役割の明確化である。岡山市は出生数においては団塊よりも少ない団塊ジュニアに相当するアラ 40 が、最も大きい人口コーホートである。それは岡山市以外で生まれ育った青年男女が移動してくるまちであることを意味する。ここから生じるまちづくりの課題は、岡山市を選んだ理由が何であれ、安定した職を得て、家族を創り、生涯の地として定住できる条件を整えることができるかどうかである。そのためには、公的資源をアラ 30 やアラ 40 に傾斜配分する施策展開が重要になる。出産・育児や保育・教育と高齢者向けの医療・福祉・介護への資源配分比見直しを避けられない。

その第 2 は、地方中心都市として、夫婦のみと単身の高齢者数の急激な増加を避けえないことに伴う課題である。青年男女の流入は高齢化率上昇を緩和するが、血縁や地縁による高齢者支援システムの担い手として期待できない。団塊の加齢とともに急増する高齢層への支援を可能にする社会システム再構築を促進する施策が準備されなければならない。

その第 3 は、岡山市が中四国の結節点の位置を占めるゆえに社会移動がプラスになることへの課題である。人口減少は都市部から離れた小規模の自治体から進行する。それは都市中心部への高齢者の移住を余儀なくさせる。人口減少下における地方中心都市への社会移動には高齢層も含まれる。岡山市は行政上の市域のみでなく、岡山市と関わって生活する広域自治体の人たちをも市民と位置づける施策展開が課題になる。

(馬居政幸)

- 6) このように、析出された各類型の特性を明確にするために、基本属性やその他の質問項目とのクロス集計を行った。その結果得られたデータを用いて、新たに漫画家の長野亨氏と田原と馬居の協働作業により、各類型を代表する男女のイラスト化を試みた。その作品が次に示す多様な市民像である。本書表紙下段の市民像はこの中から選んだ。中段に並ぶ浜岡調査で析出した住民像と比較し、文章のみによる情報交換との対比で、イラスト故に表現可能な変化の諸相を読み取り、その背後を考察する資料にしてほしい。

(馬居政幸・田原歩)

アラ30世代 (25~34)




第一クラスター
岡山市外出身で地域に溶け込めない人たちが。岡山市に好意的ではな。アラ30世代では生活満足度も低く、家族志向

第二クラスター
岡山市内で生まれ、岡山市で働くエリート層。誰かを助けたいという志はあるけれど、家族や隣近所には不満を持ち、染な方向に流されがちな人達

第三クラスター
岡山市出身で、岡山市で家計を控り、生活が安定した人たち。岡山市のことが好きで、社会にも好意的で、家族志向が強い



アラ40世代 (35~44)




第一クラスター
仕事が忙しく、近所づきあいなど周囲のことに時間を割く余裕がない日々を生活をするだけで精一杯の人たち


第二クラスター
岡山市出身で家族や隣近所、社会にも肯定的。前向きで、生活にも満足しており、岡山市に対しては肯定的な人たち

第三クラスター
町内会などの地域や社会にも肯定的。家族に対しては頼りたくない、仕事一筋で節度のな価値観をもつ人たち

第四クラスター
岡山市外出身で生活や近所づきあいが良好で、岡山市での生活には満足しているが、岡山市からは出て行きたい人たち



高齢世代 (65~74歳)

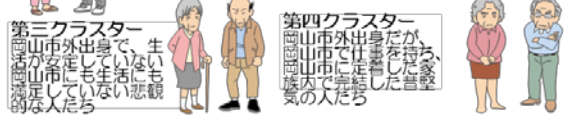


第一クラスター
岡山市で生まれ育ち、岡山市に好意的で、家族や隣近所の関係も良好な人たち

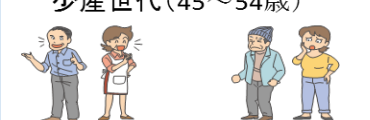
第二クラスター
岡山市外出身で岡山市に定住しているが、家族だけでなく周囲にも迷惑をかけた人たちが考える自立的な人たち

第三クラスター
岡山市外出身で、生いも岡山市に安定して生活している人たちが

第四クラスター
岡山市外出身だが、岡山市で定住した昔ながらの気の人たち




少産世代 (45~54歳)



第一クラスター：
生活に満足し、社会にも肯定的で、周囲を助けたい気持ちが強い人たち

第二クラスター：
社会や隣近所に否定的で何かと文句を言う、家族以外の周囲を拒否保守的な人たち

第三クラスター：
岡山市外出身のワリ一見に好ト層、社会を冷静しており、自分の生活に満足せず、岡山市に好意的でない人たち




団塊世代 (55~64歳)



第一クラスター
岡山市出身の家族以外には拒否的で、社会に対しては肯定的な頑固な人たち

第二クラスター
岡山市外出身で岡山市に定着した人たちが。生活や社会にも満足している人たち

第三クラスター
岡山市外出身のワリ一見に好ト層、社会を冷静しており、自分の生活に満足せず、岡山市に好意的でない人たち



(馬居政幸・田原歩・長野亨)

おわりに

静岡大学を 2015 年 3 月に退職し、同年 8 月にネット上に馬居教育調査研究所：UER-Labo <http://www.uer-labo.jp/> を開設して約 2 年が過ぎました。毎日が日曜との世評と異なり、全国各地の友人に支えられて、在職時よりも充実した日々を送ることができました。その成果を感謝の思いとともに一冊の書に著したのが本書です。もちろん、本書は書き下ろしではなく、1990 年を前後する時期から書き溜めた拙稿から選んで加筆修正したものです。しかし、その作業は執筆時の課題を今と未来を生きる人たちにとっての有用性の規準から問い直す作業になりました。論じられた問題の所在を裏付ける資料・データ・図表を再検証し、解決の方途の有効度を学のジャンルを超えて再確認し、提示された処方箋（選択肢）の効能（リスク）を再評価することが必要でした。ありがたいことに会議等に妨げられることなく進められました。時空を超えて、執筆時の友の助けを求めることができました。本書に収めた拙稿は、いずれも問題が生じる現場で、その地で生きる友との協働作業の記録であったからです。

したがって、本書は、誰もが生活のなかで抱く“いま、ここで”の問いを、その淵源に遡って解を検証し、未来の課題を解く新たな処方箋に結ぶための練習問題として読んでいただけることを願っています。

最後に、本書を出版できたことへの御礼を述べさせていただきます。

本書の出版は八洲学園大学での講義の機会を与えていただいた浅井先生と新指導要領の趣旨をご教示いただいた無藤先生のおかげです。八洲学園大学のスタッフの皆さんに通信教育未経験者の理不尽な質問に明るく答えていただいたのおかげです。受講者の皆さんのレポートの質の高さのおかげです。心から感謝いたします。

さらに本書は、生涯学習の調査研究の道を拓いていただいた角替弘志先生、生活科と社会科の論理と実践の理想を教えていただいた谷川彰英先生、母として生きることと子育ての現実の厳しさに研究者として向き合う覚悟を教えていただいた大日向雅美先生と中野洋恵先生、子どもと言語の研究の重なりを示していただいた望月重信先生、学力研究の先達として沖縄での調査研究を支えていただいた西本裕輝先生の御恩に報いるための書であることも記させていただきます。

そして辛抱強く原稿の仕上がりを激励の言葉とともに待ち続けていただいた NSK 出版の新藤智さんに御礼申し上げます。

本書で用いた拙稿の初出文献一覧

- ① 「学歴社会から学習社会へ」『生涯教育とは何か―課題から実践へ―』岡本包治 山本恒夫 編著
ぎょうせい 1985年7月
- ② 「生涯学習社会における社会科教育」『現代社会科教育論―21世紀を展望して』
篠原昭雄先生退官記念会編帝国書院 1994年3月
- ③ 「地域における学校の役割と課題」『社会教育』44巻7号 全日本社会教育連合会編 1989年7月
- ④ 「地域の中で育つ子ども達と家庭」『研究紀要』第21号 日本教材文化研究財団 1992年3月
- ⑤ 「学校週五日制と子どもの地域活動」『子どもと家庭』日本児童問題調査会 1993年12月
- ⑥ 「育児不安とは何か―家族社会学の立場から」『こころの科学103』日本評論社 2002年5月
- ⑦ 「少子社会における育児支援の課題―沖縄県内自治体を事例に―」『静岡大学教育学部研究報告
(人文・社会科学篇)』56号 2007年3月
- ⑧ 「生きる場への知的謙虚さを」『現代教育科学』No.524 2000年5月号
- ⑨ 「“無性の私”が“演ずる男と女”」『季刊 人権教育研究』5号 明治図書 1995年4月
- ⑩ 「マンガが育てる“根性”」『児童心理』No.680 金子書房 1997年7月
- ⑪ 「子どもの憧れの人気アニメ、物語の主人公たち」『児童心理』金子書房 2010年1月号
- ⑫ 「社会の少子化と学校再編成の課題」『学校重営研究』No.425 明治図書 1994年9月
- ⑬ 「国際化と情報化の中のアイデンティティ」『日本教育』No.246 社団法人日本教育会 1997年5月
- ⑭ 「高齢化の進行に適合する新たな教師の在り方を求めて」『教育展望』46巻2号
教育調査研究所 2000年3月
- ⑮ 「未来に生きる男女に必要な学力の再検討を」『教室の窓』Vol.26 東京書籍 2009年1月
- ⑯ 「地域における生涯学習の展望」『地域における生涯学習の課題―浜岡町教育課題調査より―』
角替弘志との共編著 社団法人静岡県出版文化会 1993年3月
- ⑰ 「親のこころがわからない」『児童心理』臨時増刊 2009年6月号
- ⑱ 「子どもの生きる場の今と未来を求めて」『教室の窓』vol.36 2012年4月 東京書籍
- ⑲ 「家庭教育推進方策に関する調査研究の課題と展望」『男女共同参画の視点に立った家庭教育推
進方策に関する調査研究報告書』2001年3月 国立女性教育会館
- ⑳ 「市民意識の多様、多元性に基づく類型化のための調査研究」『静岡大学教育学部研究報告
(人文・社会・自然科学篇)』65号 2015年3月

著者紹介

静岡大学名誉教授 馬居教育調査研究所開設 八州学園大学講師

東京教育大学大学院教育学研究科博士課程修了

専攻 教育社会学 生涯学習論 社会科教育学 生活科教育学

おもな著作

『なぜ子どもは『少年ジャンプが好きなのか』 明治図書 1993

『地域における生涯学習の課題—浜岡町教育課題調査より—』

角替弘志共編著 静岡県出版文化会 1993

『少子時代の親子の世界』 第三文明社 1995

「学力問題再考—秋田と沖縄の比較を通して」

『静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇）』第42号 2011)

「推計人口が描く人口減少社会の再定義と生涯学習・教育課題」

『日本生涯教育学会年報』第35号 2014

「日韓両國の少子・高齢・人口減少の現状と社会科教育の課題」李明熙との共著

『社会科教育』52巻3号）韓国社会科教育研究學會 2013

『学習指導要領改訂のキーワード』無藤隆解説 角替弘規と協働制作 明治図書 2017

「未来社会につなぐ！現代社会の課題と社会科授業デザイン」

『社会科教育』2016年4月号～2017年3月号に連載 明治図書

「人口減少と学校教育」『人口減少問題と学校教育』研究報告No.90 中央教育研究所 2017

変化する社会と生涯学習の課題

2017年5月31日 初版第一刷発行

2017年8月10日 初版第三刷発行

ISBN 978-4-921102-41-8 C3037

著者 / 馬居政幸

発行者 / 新藤 智

発行所 / NSK出版

〒177-0051 東京都練馬区関町北3-25-15-105

TEL/FAX 03-5991-7780